

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

高知県

市区町村名 ページ

高知市	2	土佐町	42			
室戸市	4	大川村	44			
安芸市	6	いの町	46			
南国市	8	仁淀川町	48			
土佐市	10	中土佐町	50			
須崎市	12	佐川町	52			
宿毛市	14	越知町	54			
土佐清水市	16	梶原町	56			
四万十市	18	日高村	58			
香南市	20	津野町	60			
香美市	22	四万十町	62			
東洋町	24	大月町	64			
奈半利町	26	三原村	66			
田野町	28	黒潮町	68			
安田町	30					
北川村	32					
馬路村	34					
芸西村	36					
本山町	38					
大豊町	40					

令和6年度 財務書類に関する情報①

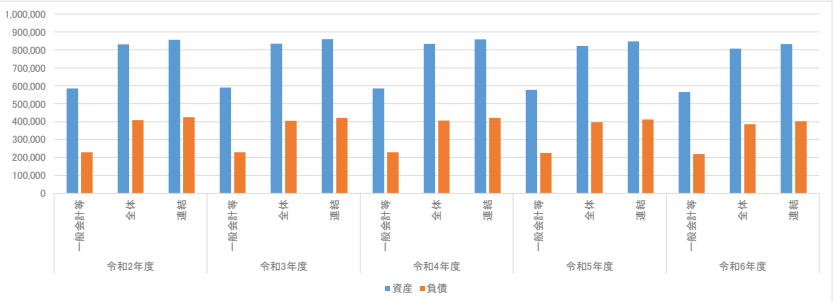
団体名 高知県高知市
団体コード 392014

人口	312,228 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,475 人
面積	309.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	81,878.601 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	12.6 %
		将来負担比率	150.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

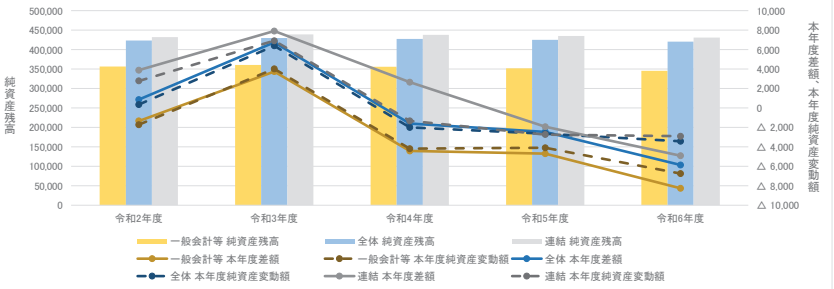
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	585,226	589,624	584,851	577,100	564,346
	負債	229,047	229,430	228,852	225,188	219,181
全体	資産	831,054	834,209	833,182	821,634	806,717
	負債	407,854	404,625	405,606	396,719	386,142
連結	資産	856,567	859,413	858,937	846,983	832,623
	負債	424,539	420,472	421,320	412,100	401,551



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から12,754百万円の減少(▲2.2%)となった。固定資産においては、投資事業等の実施による資産の取得額よりも、減価償却による資産の減少額が上回ったこと等から12,318百万円減少している。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合は92.9%と高く、これらの資産は将来の維持管理等を伴うものであるため、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
負債総額は、前年度末から6,007百万円の減少(▲2.7%)となった。金額の動きが最も大きいものは地方債であり地方債の償還額が、有形固定資産の取得に伴う地方債の発行額を上回ったこと等から減少したものである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から14,917百万円減少(▲1.8%)し、負債総額は前年度末から10,577百万円減少(▲2.7%)した。資産総額は、一般会計等に比べて242,371百万円多くなるが、負債総額も166,961百万円多くなっている。
高知県・高知市病院企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から14,360百万円減少(▲1.7%)し、負債総額は前年度末から10,549百万円減少(▲2.6%)した。資産総額は、一般会計等に比べて268,277百万円多くなるが、負債総額も182,370百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

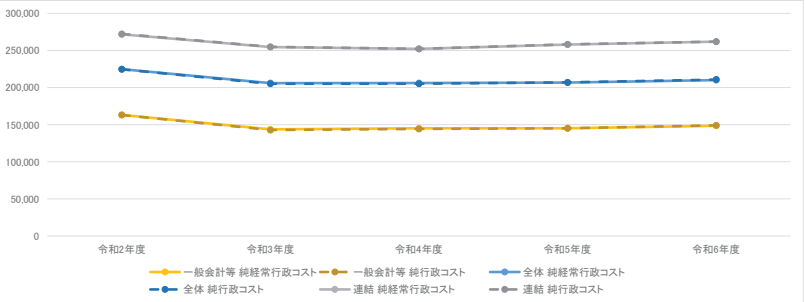
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,338	3,739	△ 4,424	△ 4,703	△ 8,261
	本年度純資産変動額	△ 1,730	4,015	△ 4,195	△ 4,087	△ 6,747
全体	純資産残高	356,179	360,194	355,999	351,912	345,165
	本年度差額	868	6,736	△ 1,605	△ 2,453	△ 5,863
	本年度純資産変動額	339	6,384	△ 2,009	△ 2,661	△ 3,428
連結	純資産残高	423,200	429,584	427,576	424,915	420,575
	本年度差額	3,886	7,906	2,645	△ 1,935	△ 4,913
	本年度純資産変動額	2,778	6,913	△ 1,324	△ 2,734	△ 2,900
連結	純資産残高	432,028	438,941	437,617	434,883	431,072



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(140,879百万円)が純行政コスト(149,140百万円)を下回っており、本年度差額は▲8,261百万円となったこと等により、純資産残高は747百万円の減少となった。今後も業務見直し等による純行政コストの減と合わせて税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が64,057百万円多くなる一方、純行政コストも61,659百万円多くなっており、本年度差額は▲5,863百万円、純資産残高は▲3,428百万円となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が116,202百万円多くなる一方、純行政コストも112,854百万円多くなっており、本年度差額は▲4,913百万円、純資産残高は▲2,900百万円となった。

2. 行政コストの状況

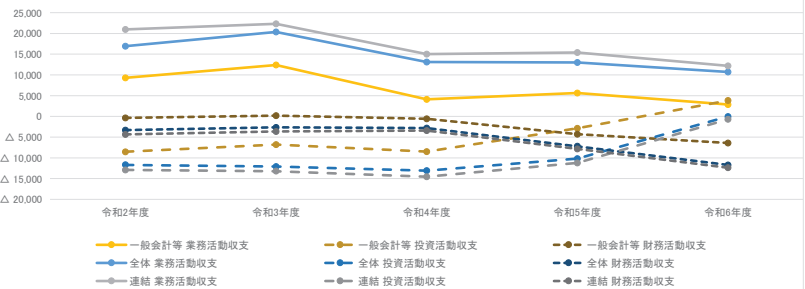
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	163,142	143,688	145,067	145,044	148,427
	純行政コスト	162,995	142,808	144,209	145,198	149,140
全体	純経常行政コスト	224,784	205,932	206,081	206,770	210,050
	純行政コスト	224,571	205,071	205,222	206,886	210,799
連結	純経常行政コスト	271,726	254,630	252,102	257,802	261,786
	純行政コスト	272,290	254,779	252,124	258,164	261,994



分析:
一般会計等では、純経常行政コストは148,427百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は67,414百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は86,859百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(58,218百万円)であり、経常費用の37.7%を占めている。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が43,487百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を移転費用に計上しているため、経常費用が105,110百万円多くなり、純経常行政コストは61,623百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が81,809百万円多くなっている一方、経常費用が195,169百万円多くなり、純経常行政コストは113,359百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	9,272	12,379	4,094	5,648	2,867
	投資活動収支	△ 8,522	△ 6,816	△ 4,475	△ 2,880	3,814
全体	財務活動収支	△ 343	180	△ 566	△ 4,281	△ 6,407
	業務活動収支	16,933	20,353	13,121	13,012	10,708
全体	投資活動収支	△ 11,679	△ 12,093	△ 13,085	△ 10,158	△ 28
	財務活動収支	△ 3,299	△ 2,635	△ 2,817	△ 7,205	△ 11,703
連結	業務活動収支	20,934	22,310	15,025	15,385	12,182
	投資活動収支	△ 12,907	△ 13,208	△ 14,542	△ 11,201	△ 704
連結	財務活動収支	△ 4,322	△ 3,660	△ 3,416	△ 7,849	△ 12,379



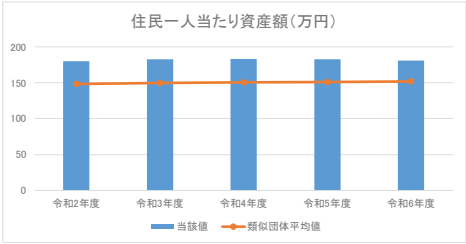
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+2,867百万円であり、投資活動収支については、例年マイナスであるところ、基金の取り崩しがあったことからプラスに転じ、+3,814百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲6,407百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から274百万円増加し、1,292百万円となった。業務活動により獲得した資金を投資に充て、さらに基金取崩をその資金も投資に充てている状況であり、公共施設の適正化をさらに推進する必要がある。
全体では、国民健康保険料、介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,841百万円多い、10,708百万円となっている。投資活動収支は▲26百万円、財務活動収支は▲11,703百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲1,041百万円減少し、16,830百万円となった。
連結では、高知県・高知市病院企業団等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より9,315百万円多い、12,182百万円となっている。投資活動収支は▲704百万円、財務活動収支は▲12,379百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲911百万円減少し、22,316百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

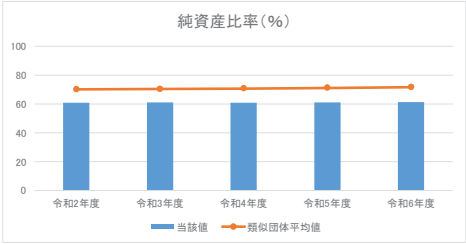
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	58,522,581	58,962,379	58,485,112	57,710,043	56,434,555
人口	325,218	322,526	319,724	316,410	312,228
当該値	179.9	182.8	182.9	182.4	180.7
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

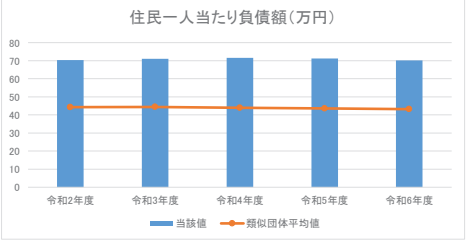
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	356,179	360,194	355,999	351,912	345,165
資産合計	585,226	589,624	584,851	577,100	564,346
当該値	60.9	61.1	60.9	61.0	61.2
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

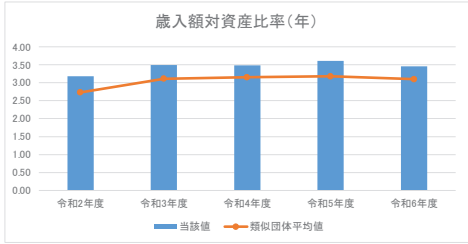
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	22,904,681	22,942,952	22,885,212	22,518,811	21,918,137
人口	325,218	322,526	319,724	316,410	312,228
当該値	70.4	71.1	71.6	71.2	70.2
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



②歳入額対資産比率(年)

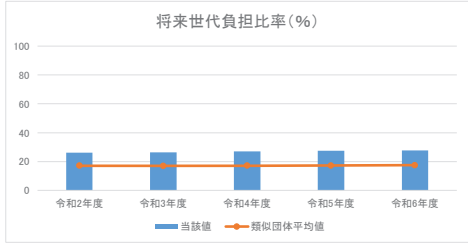
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	585,226	589,624	584,851	577,100	564,346
歳入総額	184,182	168,909	167,960	159,997	163,198
当該値	3.18	3.49	3.48	3.61	3.46
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	144,501	144,071	146,462	146,270	144,405
有形・無形固定資産合計	551,799	546,634	542,576	534,622	524,105
当該値	26.2	26.4	27.0	27.4	27.6
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

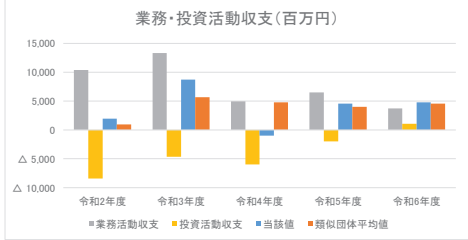
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	10,382	13,355	4,963	6,497	3,753
投資活動収支 ※2	△ 8,402	△ 4,647	△ 5,959	△ 1,956	1,058
当該値	1,980	8,708	△ 996	4,541	4,811
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

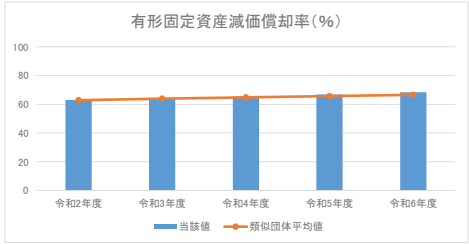
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	399,523	411,532	423,950	435,149	447,252
有形固定資産 ※1	632,755	639,599	647,283	652,107	655,053
当該値	63.1	64.3	65.5	66.7	68.3
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

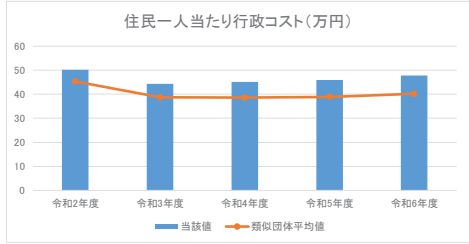
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

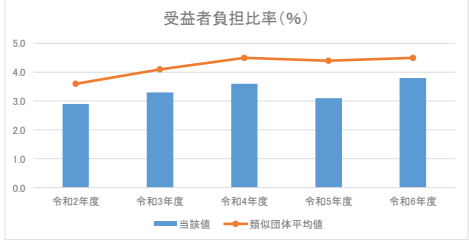
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	16,299,516	14,280,846	14,420,867	14,519,791	14,913,954
人口	325,218	322,526	319,724	316,410	312,228
当該値	50.1	44.3	45.1	45.9	47.8
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,793	4,970	5,382	4,641	5,846
経常費用	167,935	148,658	150,449	149,685	154,273
当該値	2.9	3.3	3.6	3.1	3.8
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産の減及び人口の減により180.7万円となり昨年度と比較して▲1.7万円となった。
また、合併前に旧市町毎に整備した公共施設を保有しており、施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っているものと思われる。将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。
歳入額対資産比率は、令和元年度に新庁舎等の大型建設事業が完了し、地方債の発行額が減に転じていることから、類似団体平均を上回っているものと思われる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準程度であるが、施設の高齢化が進んでいるため、対前年度比較では1.6ポイント悪化した。施設保有量の適正化に取り組むとともに、必要な施設については、計画的な予防保全による長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。これは、地方公共団体の資産として計上されない国や県の港湾等の整備や民間保育所等の整備への補助において地方債を発行したことや、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の影響もある。
しかしながら、これまで発行してきた起債残高は大きく、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率も類似団体と比較して高い27.6%となっており、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。本市は都市圏に比べて高齢化が進んでいることもあり、純行政コストのうち約4割を占めている社会保障給付の増加傾向が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を継続して発行していることや、南海トラフ地震対策等に伴い、地方債の新規発行を行っているため、直ぐには改善できない状況である。公債費の増は財政硬直化の要因となるため、投資事業の平準化等に取り組み、可能な限り新規発行を抑制していく。
基礎的財政収支は、人件費の増や物価高騰に伴う物件費の増により業務活動収支が悪化した一方、投資の抑制等により投資活動収支が改善されたことにより、4,811百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。使用料に対して、老朽化した公共施設が多いことによるコストが大きいことも影響していると思われる。
今後は、公共施設の集約化・複合化等の公共施設の適正管理による維持管理費用の削減と合わせて、公共施設の利用率増を図るとともに、受益者負担の適正化のため定期的な使用料見直しを行い、業務改善による経費削減を行うよう努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

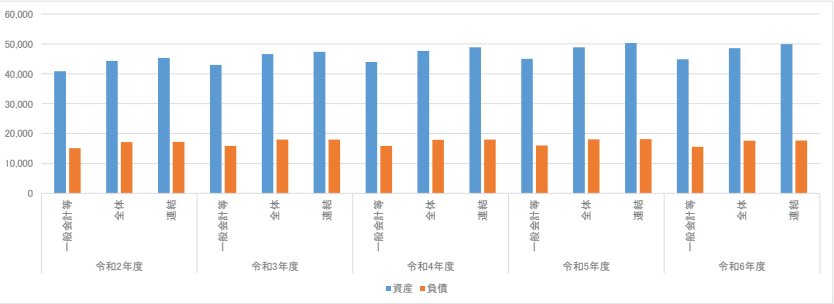
団体名 高知県県戸市
団体コード 392022

人口	11,273 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	232 人
面積	248.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,818.710 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

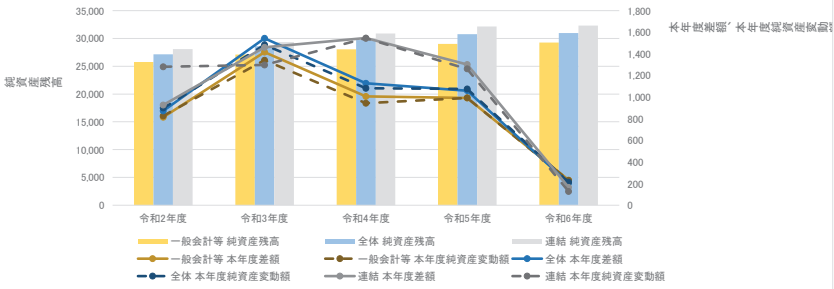
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	40,877	42,970	43,930	45,034	44,848
全体	資産	15,127	15,879	15,895	16,006	15,590
	負債	44,306	46,575	47,641	48,851	48,600
連結	資産	17,171	17,956	17,941	18,075	17,611
	負債	45,292	47,355	48,888	50,296	49,958
	資産	17,231	17,996	17,984	18,131	17,665
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から186百万円減少(△0.4%)となった。金額の変動が大きいものは基金と事業用資産であり、基金は、財政調整基金(402百万円増)等の増加により全体で402百万円(+14.8%)の増加となったが、現金預金が430百万円減少(△40.8%)、事業用資産が610百万円減少(△1.8%)した。負債総額は前年度末から416百万円の減少(△2.6%)であり、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは地方債等の減少520百万円(△4.0%)である。
全体においては、前年度末から資産総額は251百万円(△0.5%)、負債総額は465百万円(△2.6%)減少した。資産総額は特別会計において基金が15百万円減少し、水道事業会計において事業用資産が45百万円減少した。負債総額の減少額のうち一般会計等を除く会計において最も金額が大きいものは水道事業会計の地方債等の減少(71百万円)である。
連結においては、前年度末から資産総額は338百万円(△0.7%)、負債総額は466百万円(△2.6%)減少した。資産総額は、安芸広域市町村特別養護老人ホーム組合が保有する事業用資産が22百万円、基金が31百万円減少し、高知県後期高齢者医療が保有する基金が34百万円減少した。全体を除く連結団体の負債総額は、合同会社ウェルネスむらとの負債が4百万円減少したこと等により、1百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

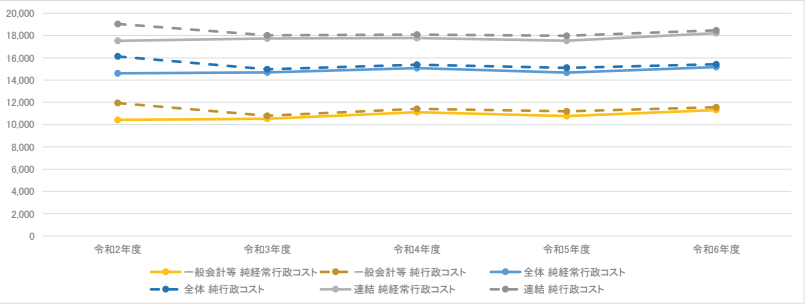
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	815	1,416	1,006	992	233
全体	本年度差額	826	1,342	944	993	230
	純資産残高	25,749	27,091	28,035	29,028	29,258
連結	本年度差額	873	1,544	1,128	1,060	204
	純資産残高	27,134	28,618	29,700	30,775	30,989
連結	本年度差額	928	1,461	1,547	1,301	166
	純資産残高	1,280	1,298	1,545	1,261	128
	純資産残高	28,061	29,359	30,904	32,165	32,293
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(11,800百万円)が純行政コスト(11,567百万円)を上回ったことから、本年度差額は233百万円となり、純資産残高は230百万円の増加となった。財源については、収収等のうち地方交付税が対前年度+132百万円の増であったが、ふるさと窓口応援寄附金が+243百万円の減となり、国県等補助金についても、2,956百万円(対前年度+305百万円、+9.3%)となっている。
全体では、一般会計等と比べて財源が3,835百万円(収収等1,376百万円、国県等補助金2,460百万円)多くっており、本年度差額は204百万円となった。一般会計等を除く本年度純資産変動額は-16百万円(対前年度-98百万円)、純資産残高は1,731百万円となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への収収等及び国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が3,012百万円多くっており、本年度差額は166百万円、純資産残高は128百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

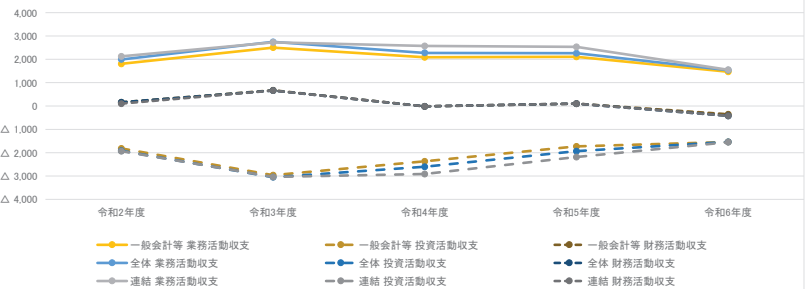
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	10,426	10,525	11,114	10,760	11,307
全体	純経常行政コスト	11,939	10,798	11,413	11,197	11,567
	純行政コスト	14,608	14,696	15,074	14,667	15,170
連結	純経常行政コスト	16,125	14,971	15,376	15,108	15,431
	純行政コスト	17,529	17,743	17,787	17,545	18,220
	純経常行政コスト	19,047	18,018	18,089	17,986	18,481
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は11,626百万円となり、前年度比545百万円の増加(+4.9%)となった。人件費等の業務費用は7,593百万円(対前年度+478百万円、+6.7%)、補助金等の移転費用は4,032百万円(対前年度+67百万円、+1.7%)であり、前年度と同様、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費等を含む物件費等(5,106百万円)である。移転費用のうち、最も増加額が大きいのは社会保障給付費1,862百万円(対前年度+105百万円、+6.0%)であり、生活保護扶助費(+54百万円)及び障害者自立支援給付費(+36百万円)等によるものである。
全体では、一般会計等と比べて水道料金及び国民健康保険事業特別会計直轄事業の診療収入等を計上しているため経常収益が270百万円多くになっている一方、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の補助費等の計上により、純行政コストは3,865百万円多くになっている。
連結では、全体に比べ連結対象会計等の事業収益を計上し、経常収益が177百万円多くになっている一方、経常費用が3,226百万円(業務費用489百万円、移転費用2,737百万円)多くなり、純行政コストは3,050百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,809	2,501	2,089	2,111	1,469
全体	財務活動収支	△ 1,820	△ 2,963	△ 2,367	△ 1,728	△ 1,542
	業務活動収支	160	674	△ 18	101	△ 354
連結	業務活動収支	1,997	2,750	2,278	2,263	1,535
	投資活動収支	△ 1,919	△ 3,052	△ 2,606	△ 1,931	△ 1,537
連結	財務活動収支	156	663	△ 17	105	△ 421
	業務活動収支	2,127	2,728	2,571	2,536	1,553
	投資活動収支	△ 1,934	△ 3,038	△ 2,912	△ 2,187	△ 1,550
	財務活動収支	103	663	△ 17	105	△ 421

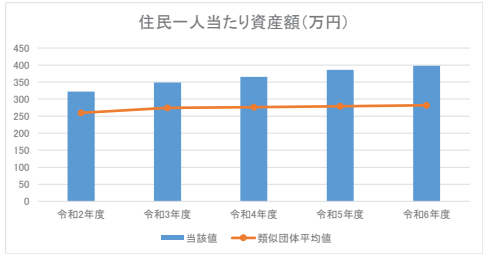


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,469百万円であったが、投資活動収支については、吉良川サブセンター通信系設備更新事業等を行ったことから、-1,542百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-354百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から942百万円減少し、546百万円となった。今後については、消防庁舎耐震改修事業、統合中学校整備事業等の大型事業の実施に伴い財務活動収支がプラスとなることが考えられる。
全体では、国民健康保険税及び介護保険料等が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より65百万円多い1,535百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計における基金積立金支出34百万円、水道事業会計における配水管布設工事業の公共施設等整備費支出45百万円により、-1,537百万円となっている。財務活動収支は、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったことから、-421百万円となり、本年度末資金残高は前年度から424百万円減少し、1,083百万円となった。
連結では、一部事務組合等の事業収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は全体より18百万円多い1,553百万円となっている。投資活動収支は△1,550百万円、財務活動収支は全体と同額の-421百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から422百万円減少し、1,209百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

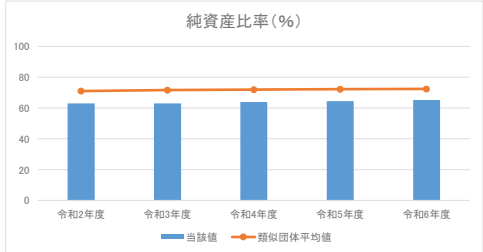
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,087,650	4,296,995	4,392,999	4,503,355	4,484,798
人口	12,683	12,319	12,015	11,671	11,273
当該値	322.3	348.8	365.6	385.9	397.8
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

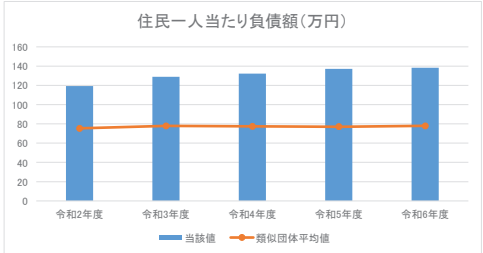
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	25,749	27,091	28,035	29,028	29,258
資産合計	40,877	42,970	43,930	45,034	44,848
当該値	63.0	63.0	63.8	64.5	65.2
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

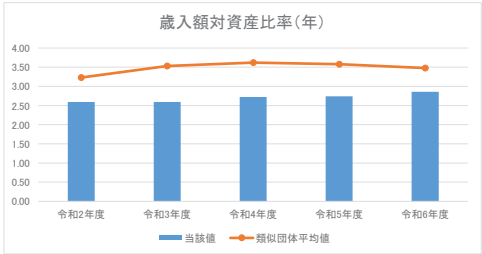
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,512,720	1,587,917	1,589,521	1,600,590	1,559,030
人口	12,683	12,319	12,015	11,671	11,273
当該値	119.3	128.9	132.3	137.1	138.3
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

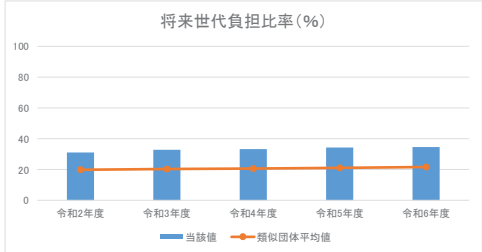
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	40,877	42,970	43,930	45,034	44,848
歳入総額	15,792	16,604	16,129	16,464	15,677
当該値	2.59	2.59	2.72	2.74	2.86
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,719	11,446	11,636	11,970	11,843
有形・無形固定資産合計	34,532	34,946	34,892	34,931	34,305
当該値	31.0	32.8	33.3	34.3	34.5
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

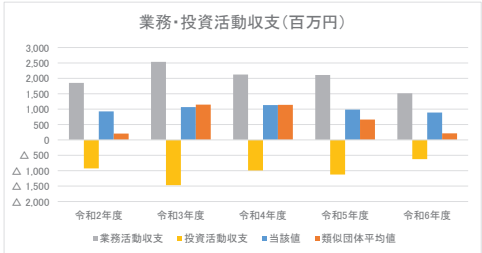
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,850	2,536	2,123	2,111	1,516
投資活動収支 ※2	△ 926	△ 1,469	△ 992	△ 1,125	△ 627
当該値	924	1,067	1,131	986	889
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

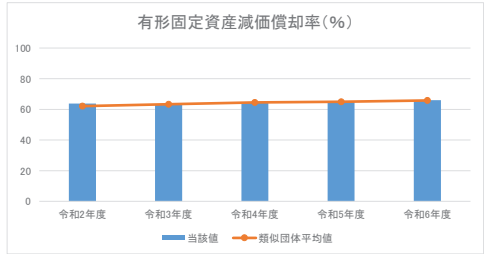
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	46,039	46,464	47,650	48,977	50,191
有形固定資産 ※1	72,172	73,137	73,925	75,428	76,072
当該値	63.8	63.5	64.5	64.9	66.0
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

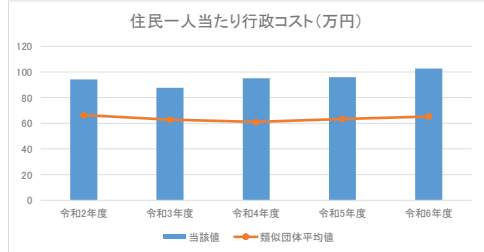
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

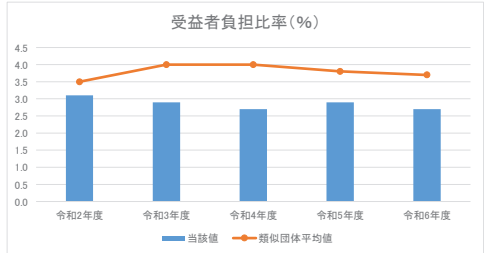
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,193,894	1,079,768	1,141,336	1,119,664	1,156,667
人口	12,683	12,319	12,015	11,671	11,273
当該値	94.1	87.7	95.0	95.9	102.8
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	332	317	310	321	318
経常費用	10,758	10,842	11,424	11,081	11,626
当該値	3.1	2.9	2.7	2.9	2.7
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析値:

1. 資産の状況

① 住民一人当たり資産額は類似団体平均値より高い値で推移しており、庁舎建設事業及び庁舎改修事業基金等の基金の増加により、前年度末に比べて11.9百万円増加している。しかし、インフラ資産においては、減価償却が進んでおり前年度末に比べて資産額が313百万円減少している。将来の財政負担を軽減するため、公共施設等の適正な管理に努める。

② 歳入額対資産比率は、大型の普通建設事業を抑制してきたことにより資産額が大きく増加していないことやふるさと納税等による歳入額が大幅に減少していないため、類似団体平均値より低い値で推移している。

③ 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同水準で推移であるが、施設等の老朽化が進んでおり上昇が続いているため、計画的な施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④⑤ 純資産比率は類似団体平均値を下回っている一方、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っていることから、類似団体と比較して将来世代への負担が大きい状況にある。今後は消防庁舎耐震改修事業、統合中学校整備事業等の大型事業に係る市債発行により、地方債残高の増加が見込まれるため、繰上償還等により地方債残高を減少させ、将来世代の負担の軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥ 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より大幅に上回って推移しており、特に、純行政コストのうち、人件費、物件費等及び社会保障給付が、高くなる要因であると考えられる。対前年度では、主に人件費、物件費等及び社会保障給付の増に伴い増加となっている。今後は、施設の適正管理及び行政改革への取組により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回って推移している。対前年度においては減少となっているが、今後は、さらに消防庁舎耐震改修事業、統合中学校整備事業等の大型事業に係る新規の市債発行により地方債残高の増加が見込まれているため、投資事業の平準化に取組むとともに、計画的な市債発行の抑制及び繰上償還に努める。

⑧ 基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り889百万円となっている。対前年度において減少となっているのは、公共施設等整備費支出が減少したことにより投資活動収支の赤字額は減少したが、業務活動収支のうち税収等収入が減少となる一方、人件費等の増により業務支出が増となったことに伴い業務活動収支が減少したことが要因である。

5. 受益者負担の状況

⑨ 受益者負担比率は、類似団体平均値下回って推移しており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用は前年度から545百万円増加している。今後は老朽化した施設の計画的な適正管理により維持管理費の削減に努めるとともに、公共施設の利用回数の増加及び使用料の見直し等を検討する。

令和6年度 財務書類に関する情報①

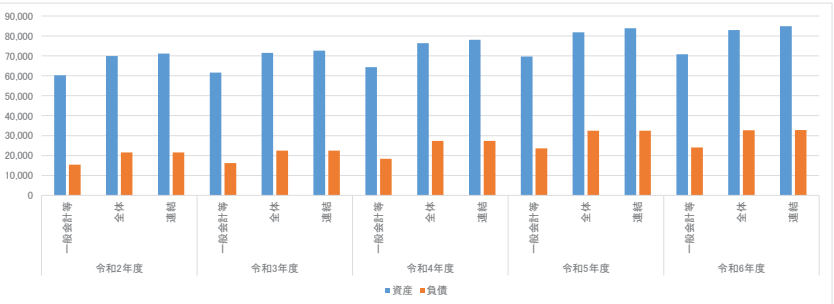
団体名 高知県安芸市
団体コード 392031

人口	15,555 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	254 人
面積	317.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,944,455 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	35.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

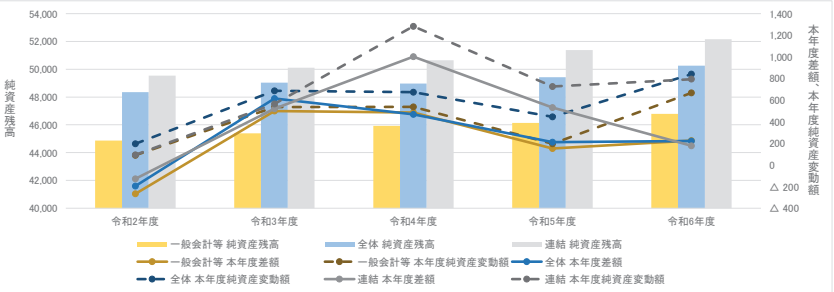
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	60,245	61,595	64,338	69,710	70,849
	負債	15,383	16,198	18,404	23,579	24,052
全体	資産	69,874	71,469	76,323	81,829	82,967
	負債	21,521	22,429	27,351	32,412	32,710
連結	資産	71,104	72,566	78,037	83,824	84,926
	負債	21,563	22,460	27,390	32,451	32,758



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年比1,139百万円増加(+1.6%)となった。変動の大きいものはインフラ資産であり、市道の改良整備工事業を行ったことにより増加となった。負債総額は前年度比473百万円増加(+2.0%)となっており、工事等の大型事業に係る市債を発行したことにより、地方債が397百万円増加したことが要因となっている。
全体会計においては、資産総額は前年度比1,138百万円増加(+1.4%)し、負債総額は前年度比298百万円増加(+0.9%)となった。一般会計と比較すると、資産総額に大きな差はないが負債総額は175百万円減少しており、市債の償還が進んだことにより、地方債等が75百万円減少したことが要因となっている。
連結会計においては、資産総額は前年度比1,102百万円増加(+1.3%)し負債総額は前年度比307百万円増加(+0.9%)となった。全体会計と比較すると資産総額36百万円減少している。これは安芸広域市町村圏事務組合の物品の減価償却が進んだことが要因となっている。

3. 純資産変動の状況

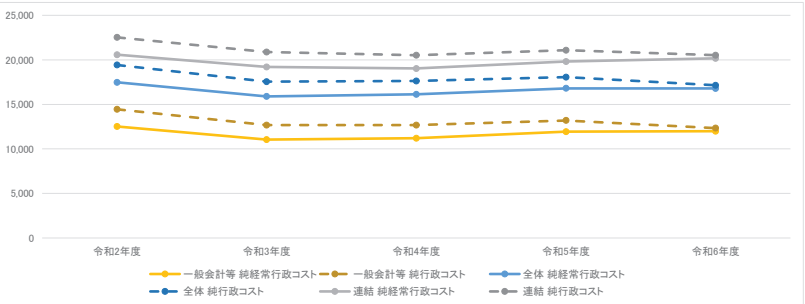
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 267	499	486	153	225
	本年度純資産変動額	90	535	537	197	667
	純資産残高	44,862	45,397	45,934	46,131	46,797
全体	本年度差額	△ 195	615	469	211	222
	本年度純資産変動額	196	687	674	446	840
	純資産残高	48,354	49,040	48,972	49,418	50,257
連結	本年度差額	△ 128	520	1,002	531	178
	本年度純資産変動額	94	565	1,283	726	794
	純資産残高	49,540	50,106	50,647	51,373	52,168



分析:
一般会計等においては、物価高騰対策事業等に伴う国県等補助金が1,179百万円減少(-22.0%)したことにより財源は792百万円減少(-5.9%)したが、純行政コストの減少したこともあり差額は72百万円増加(47.4%)となっている。
全体会計及び連結会計についても一般会計等と概ね同様の動きとなっている。

2. 行政コストの状況

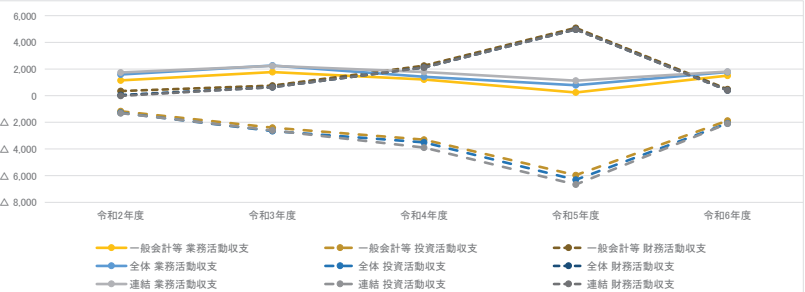
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,520	11,048	11,203	11,945	12,000
	純行政コスト	14,446	12,676	12,667	13,198	12,334
全体	純経常行政コスト	17,482	15,894	16,141	16,805	16,797
	純行政コスト	19,423	17,561	17,623	18,066	17,148
連結	純経常行政コスト	20,582	19,214	19,038	19,816	20,172
	純行政コスト	22,523	20,880	20,520	21,077	20,523



分析:
一般会計等においては、家計支援クーポン給付事業や住民税非課税世帯給付金事業等の物価高騰対策事業等に伴う補助金が423百万円減少した一方、人事院勧告による給与表の改訂に伴い人件費が130百万円増加したことや、維持補修費や減価償却費が増加したことにより物件費が373百万円増加した等により、純経常行政コストが55百万円増加(+0.5%)している。純行政コストについては、平成30年豪雨に伴う災害復旧が完了したことにより災害復旧費が減少したため、864百万円の減少(-6.5%)となっている。
全体会計については一般会計等と概ね同様の動きとなっている。
連結会計については、一般会計等と同様に物価高騰対策事業による補助金の減少はあるが、高知県後期高齢者医療広域連合等の補助金の増加により補助金等が-302百万円(-2.9%)と減少幅が縮小され、純行政コストは356百万円増加(+1.8%)となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,146	1,770	1,212	240	1,496
	投資活動収支	△ 1,169	△ 2,399	△ 3,292	△ 5,962	△ 1,872
	財務活動収支	347	750	2,250	5,084	480
全体	業務活動収支	1,592	2,259	1,410	783	1,770
	投資活動収支	△ 1,290	△ 2,657	△ 3,509	△ 6,311	△ 2,077
	財務活動収支	48	635	2,109	4,969	397
連結	業務活動収支	1,744	2,236	1,781	1,124	1,803
	投資活動収支	△ 1,308	△ 2,602	△ 3,892	△ 6,665	△ 2,099
	財務活動収支	△ 16	635	2,109	4,969	397

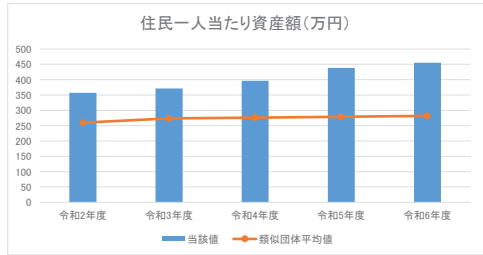


分析:
一般会計等の業務活動収支においては、人事院勧告による給与表の改正により人件費が増加した一方で物価高騰対策事業に係る補助金の減少により、業務支出が-336百万円減少(-3.2%)したことや、比較的大きな災害がなかったため災害復旧事業費が減少したことなどで臨時支出が915百万円減少(-73.1%)したこと等が要因で1,256百万円増加(+523.5%)となっている。投資活動収支においては、昨年度のような大型事業が少なくなるとともに、支額が4,090百万円減少となっている。財務活動収支においては、大型事業の減少により地方債等の発行収入が大きく減少したため4,604百万円減少(-90.6%)となっている。本年度末現金残高においては、110百万円増加(+19.7%)となっているが、繰上償還や市債発行の抑制などの公債管理に努めていく必要がある。
全体会計及び連結会計においては、一般会計等と概ね同様の動きとなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

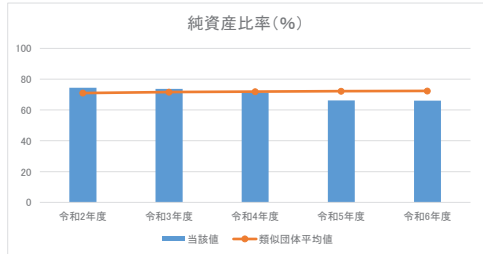
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,024,527	6,159,532	6,433,777	6,971,024	7,084,926
人口	16,869	16,592	16,235	15,900	15,555
当該値	357.1	371.2	396.3	438.4	455.5
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

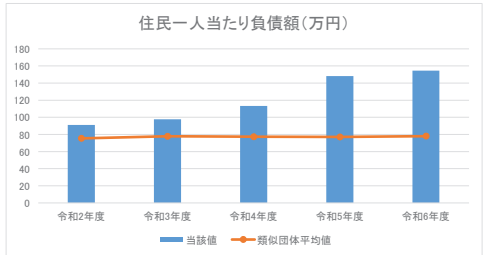
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	44,862	45,397	45,934	46,131	46,797
資産合計	60,245	61,595	64,338	69,710	70,849
当該値	74.5	73.7	71.4	66.2	66.1
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

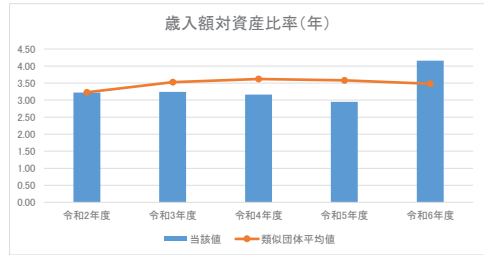
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,538,303	1,619,840	1,840,366	2,357,943	2,405,180
人口	16,869	16,592	16,235	15,900	15,555
当該値	91.2	97.6	113.4	148.3	154.6
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

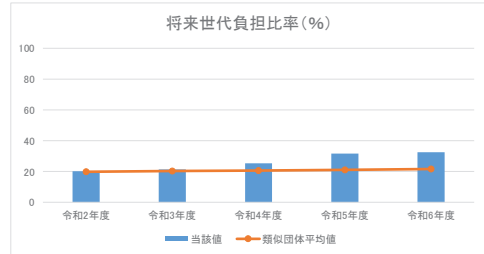
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	60,245	61,595	64,338	69,710	70,849
歳入総額	18,698	19,016	20,338	23,644	17,034
当該値	3.22	3.24	3.16	2.95	4.16
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,264	11,087	13,721	19,103	19,855
有形・無形固定資産合計	50,881	51,880	54,172	60,383	61,111
当該値	20.2	21.4	25.3	31.6	32.5
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

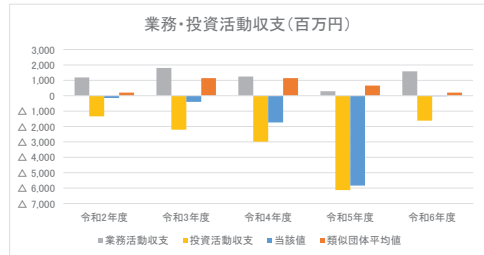
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,187	1,804	1,249	292	1,588
投資活動収支 ※2	△ 1,342	△ 2,204	△ 2,981	△ 6,128	△ 1,614
当該値	△ 155	△ 400	△ 1,732	△ 5,836	△ 26
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

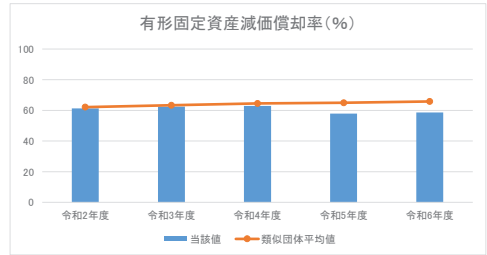
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	54,485	56,112	57,807	59,522	61,865
有形固定資産 ※1	88,952	89,995	91,941	102,763	105,486
当該値	61.3	62.4	62.9	57.9	58.6
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

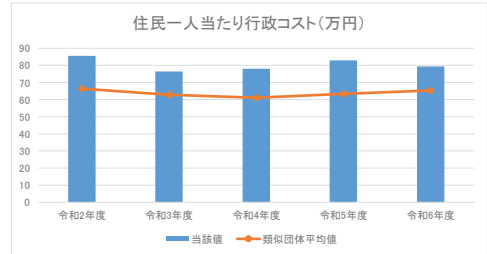
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

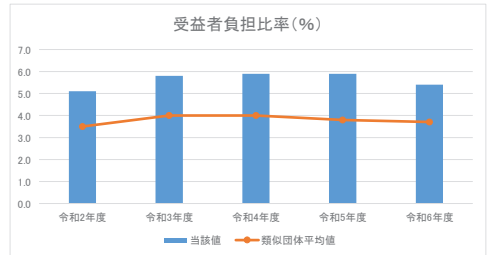
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,444,610	1,267,637	1,266,709	1,319,782	1,233,368
人口	16,869	16,592	16,235	15,900	15,555
当該値	85.6	76.4	78.0	83.0	79.3
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	672	683	706	755	684
経常費用	13,192	11,731	11,909	12,700	12,684
当該値	5.1	5.8	5.9	5.9	5.4
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額においては、前年度と比較し増加しており人口減少が主な要因となっている。

②歳入対資産比率においては、昨年度よりも増加しており、これは市債発行収入の減少により歳入総額が減少したことが要因となっている。

③有形固定資産減価償却率においては、資産取得よりも減価償却が進んだことにより増加している。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率においては、昨年度とほとんど変化はない。類似団体平均値を下回っている要因として、大型事業に係る地方債の発行により地方債残高が増加したことで純資産の割合が小さくなったことがあげられる。

⑤将来世代負担比率においては、昨年度とほとんど変化はない。類似団体平均値を上回った要因として、純資産比率と同様に地方債残高の増加したことで数値が大きくなっている。

繰上償還等により地方債残高の圧縮を図り将来世代の負担軽減に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストにおいては、人口減少よりも物価高騰対策事業費の減少や災害復旧事業費の減少による純行政コストの減少が上回ったことにより、昨年度よりも減少している。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額においては、人口も減少している中で地方債残高の増加もあり昨年度よりも増加し、類似団体平均値を上回っている。

繰上償還や市債発行の抑制を行い地方債残高の圧縮を図る。

⑧業務・投資活動収支においては、昨年度からマイナス収支が大きく減少している。これは昨年度に大規模な公共施設整備を行ったためである。また今年度は大きな災害もなく業務活動収支が増加しているためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率においては、経常収益が減少したことにより減少している。

令和6年度 財務書類に関する情報①

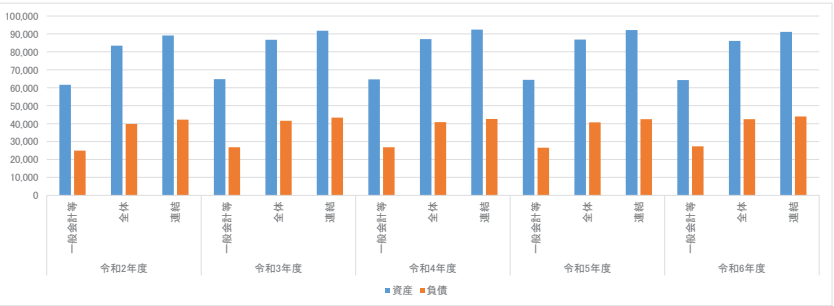
団体名 高知県南国市
団体コード 392049

人口	45,979 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	408 人
面積	125.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,448,357 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	85.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	61,658	64,852	64,696	64,393	64,283
	負債	24,945	26,784	26,832	26,618	27,306
全体	資産	83,496	86,787	87,057	86,909	86,099
	負債	39,776	41,550	40,795	40,732	42,416
連結	資産	89,169	91,742	92,444	92,139	91,151
	負債	42,255	43,410	42,559	42,415	43,969

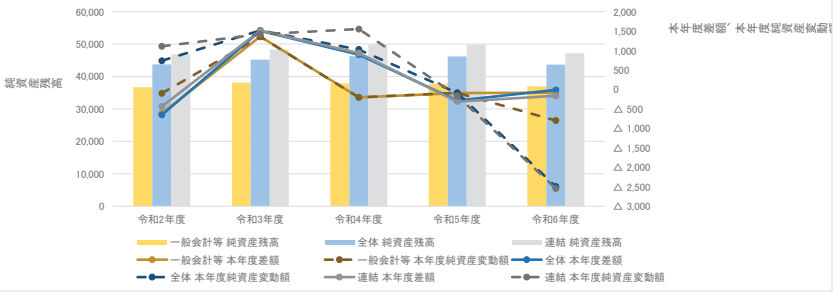


分析:

一般会計等において、建物の減価償却が進んだこと等により、資産総額は前年度末から110百万円の減少(0.2%)となった。負債総額は、地方債(固定負債)が552百万円増加し、前年度末から688百万円増加(2.5%)した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から810百万円減少(0.9%)し、負債総額は前年度末から1,684百万円増加(4.1%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産や上下水道局庁舎等を計上していること等により、一般会計等比べて21,816百万円多くなるが、負債総額も15,110百万円多くなっている。
南国市土地開発公社等を加えた連結では、一般会計等比べて、土地開発公社が所有する公有用地等や、一部事務組合等が所有する事業用資産等を計上していること等により、資産総額は26,868百万円多くなるが、負債総額も16,663百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 612	1,360	△ 205	△ 91	△ 84
	本年度純資産変動額	△ 99	1,356	△ 205	△ 89	△ 798
全体	純資産残高	36,713	38,068	37,863	37,775	36,977
	本年度差額	△ 612	1,360	△ 205	△ 91	△ 84
全体	本年度純資産変動額	739	1,517	1,026	△ 85	△ 2,495
	純資産残高	43,720	45,237	46,262	46,178	43,682
連結	本年度差額	△ 439	1,512	934	△ 311	△ 160
	本年度純資産変動額	1,110	1,417	1,554	△ 162	△ 2,542
連結	純資産残高	46,914	48,331	49,886	49,724	47,182

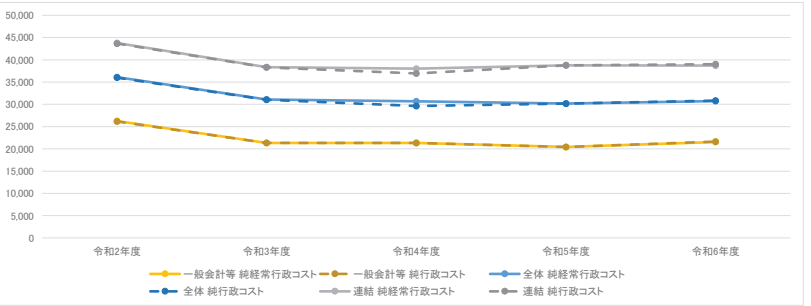


分析:

一般会計等においては、純行政コスト(21,623百万円)が収収等の財源(21,539百万円)を上回ったため今年度差額は△84百万円となり、純資産残高は798百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれるため、一般会計等比べて財源が9,274百万円多くなっているものの、純行政コストも9,200百万円多くなっているため、本年度差額は△10百万円となり、純資産残高は2,495百万円の減少となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれるため、一般会計等比べて財源が17,331百万円多くなっているものの純行政コストも17,407百万円多くなっているため、本年度差額は△160百万円となり、純資産残高は2,542百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,255	21,339	21,327	20,439	21,520
	純行政コスト	26,156	21,309	21,320	20,419	21,623
全体	純経常行政コスト	36,118	31,083	30,705	30,187	30,718
	純行政コスト	35,991	31,054	29,629	30,154	30,823
連結	純経常行政コスト	43,791	38,343	38,022	38,786	38,719
	純行政コスト	43,663	38,315	36,945	38,753	39,030

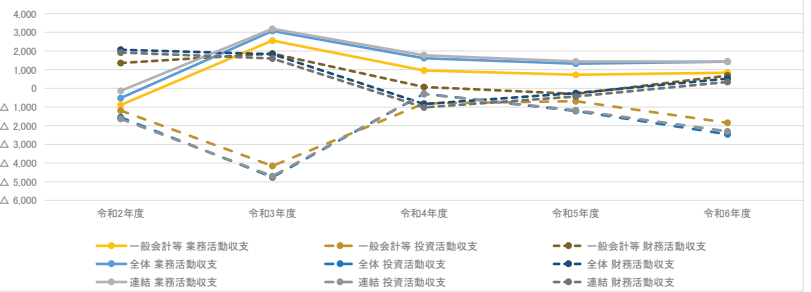


分析:

一般会計等においては経常費用は22,900百万円となり、前年度比1,364百万円の増加(5.9%)であった。そのうち、人件費等の業務費用は10,924百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,977百万円となっている。最も金額が大きいのは補助金等(6,048百万円、前年度比625百万円増)、次いで社会保障給付(4,500百万円、前年度比348百万円増加)であり、純行政コスト49.0%を占めている。少子高齢化等により社会保障給付は増加していく見込みであり、また、物価高騰や人件費の増加により物件費や人件費が今後増加していくことが見込まれるため、今後も職員数や物件費の適正化に努める必要がある。
全体では、一般会計等比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が839百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,328百万円多くなり、純行政コストは9,198百万円多くなっている。
連結では、一般会計等比べて、一部事務組合等の業務収入を計上し、経常収益が1,140百万円多くなっている一方、移転費用が15,663百万円多くなり、純行政コストは17,199百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 892	2,560	956	722	842
	投資活動収支	△ 1,185	△ 4,157	△ 816	△ 688	△ 1,841
全体	財務活動収支	1,361	1,863	75	△ 298	684
	業務活動収支	△ 523	3,075	1,617	1,321	1,429
全体	投資活動収支	△ 1,549	△ 4,759	△ 290	△ 1,210	△ 2,457
	財務活動収支	2,066	1,824	△ 840	△ 252	521
連結	業務活動収支	△ 137	3,189	1,774	1,443	1,433
	投資活動収支	△ 1,633	△ 4,702	△ 303	△ 1,171	△ 2,303
連結	財務活動収支	1,919	1,594	△ 1,022	△ 435	338



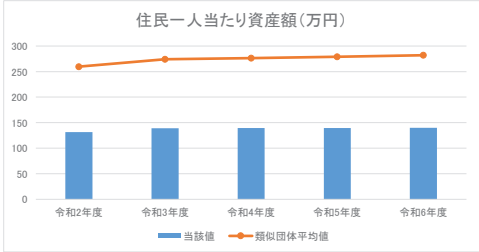
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は842百万円であり、投資活動収支については、都市再生整備事業等を実施したことから、△1,841百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を下回ったため684百万円となった。将来発生が予想されている南海トラフ地震対策のため、防災・減災事業を進めていたことに加え、学校教育施設等の整備や都市再生整備事業を進めていたため地方債発行額が増えているが、令和8年度を目処に大型普通建設事業がほぼ完了することにより、減減していく見込み。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より587百万円の増加となっている。投資活動収支では、給水装置の新設や、下水道の排水路・管渠の築造等を実施したことから、△2,457百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を下回ったため521百万円となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より591百万円多くなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

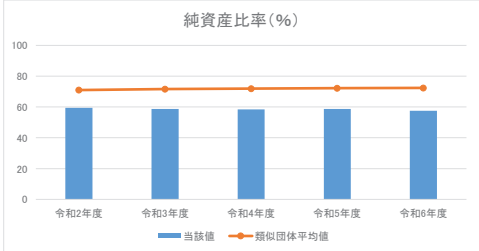
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,165,789	6,485,185	6,469,561	6,439,324	6,428,273
人口	46,941	46,648	46,328	46,133	45,979
当該値	131.4	139.0	139.6	139.6	139.8
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

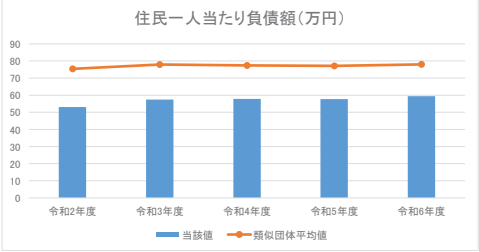
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	36,713	38,068	37,863	37,775	36,977
資産合計	61,658	64,852	64,696	64,393	64,283
当該値	59.5	58.7	58.5	58.7	57.5
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

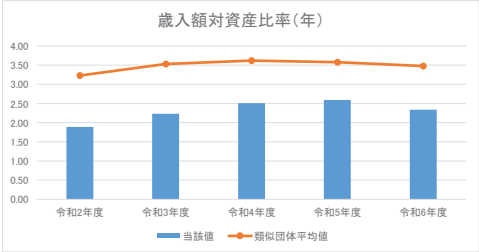
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,494,533	2,678,366	2,683,215	2,661,846	2,730,619
人口	46,941	46,648	46,328	46,133	45,979
当該値	53.1	57.4	57.9	57.7	59.4
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

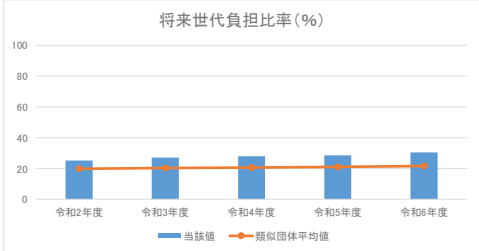
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	61,658	64,852	64,696	64,393	64,283
歳入総額	32,541	29,136	25,764	24,898	27,445
当該値	1.89	2.23	2.51	2.59	2.34
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,633	15,321	15,847	16,120	17,450
有形・無形固定資産合計	54,044	56,606	56,717	56,280	57,423
当該値	25.2	27.1	27.9	28.6	30.4
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

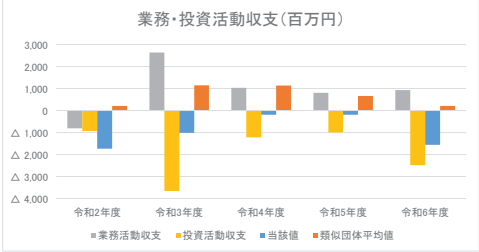
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 807	2,635	1,031	801	929
投資活動収支 ※2	△ 933	△ 3,654	△ 1,220	△ 995	△ 2,484
当該値	△ 1,740	△ 1,019	△ 189	△ 194	△ 1,555
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

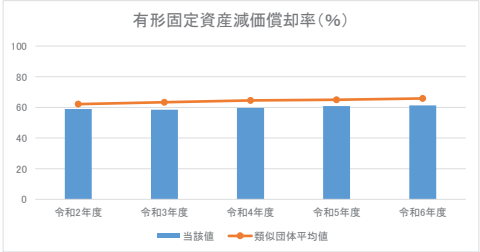
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	46,144	47,901	49,755	51,642	53,525
有形固定資産 ※1	78,309	82,004	83,526	84,790	87,479
当該値	58.9	58.4	59.6	60.9	61.2
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

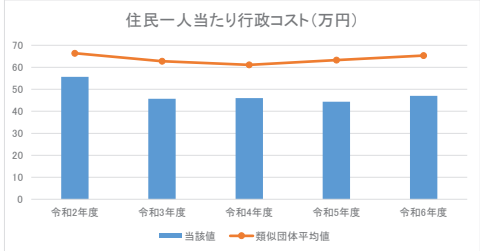
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

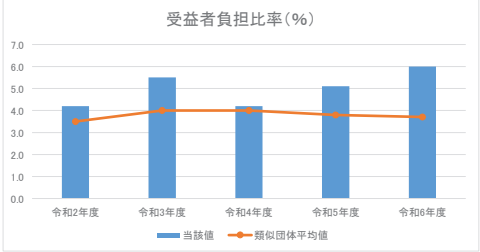
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,615,639	2,130,931	2,131,990	2,041,857	2,162,269
人口	46,941	46,648	46,328	46,133	45,979
当該値	55.7	45.7	46.0	44.3	47.0
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,142	1,237	938	1,097	1,380
経常費用	27,397	22,576	22,265	21,536	22,900
当該値	4.2	5.5	4.2	5.1	6.0
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、地方債残高の増加に伴い、平成12年度から公債費負担適正化計画を策定し、計画に基づき市債発行及び普通建設事業を抑制してきたためである。近年、南海トラフ地震対策のための防災・減災事業や学校教育施設等整備事業、都市再生整備事業を進めていたため、増加傾向にある。歳入額対資産比率についても類似団体を下回っている。普通建設事業を抑制してきたためである。有形固定資産減価償却率についても類似団体を下回っている。これは20年近く普通建設事業を抑制してきた一方で、近年南海トラフ地震対策や中心市街地の再生のため、施設の新設や更新を行っているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、かつて公債費負担適正化計画に基づき、普通建設事業を抑制し、公的資金補償金免除繰上償還を行ってきた結果、固定資産・基金等の純資産の形成が抑制されてきたためである。南海トラフ地震対策のための防災・減災事業や学校教育施設等整備事業、都市再生整備事業を進めていたため、地方債残高及び有形固定資産の増加により、将来世代負担比率は類似団体平均より高くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っている。これは、平成16年度から3年間の財政健全化計画、引き続き平成19年度から中期財政収支ビジョンを策定するとともに、平成17年度には集中改革プランを策定し、職員数の削減と総人件費の圧縮に努めた結果と、保有資産が類似団体より少ないため、減価償却費が抑制されているためであると考えられる。近年集中的に実施した施設の新設・更新により、今後、減価償却費や維持管理費等の増加が予想されるため、事務事業の見直しによる機構改革や民間委託等を引き続き検討し、物件費や職員数の適正な管理に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。これは、かつて公債費負担適正化計画に基づき、普通建設事業を抑制し、公的資金補償金免除繰上償還を行ってきた結果である。ただし、南海トラフ地震対策や都市再生整備事業の実施等により、普通建設事業が増加し、それに伴い起債残高が増加してきているため、今後も注視していく必要がある。基礎的財政収支は、支払利息支出を除く業務活動収支929百万円及び基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支△2,484百万円より、△1,555百万円となっている。類似団体を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、都市再生整備事業や道路等の整備を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を上回っている。人口千人当たり職員数や保有資産が類似団体より少ない等、人件費や減価償却費が抑制されていること等により、経常費用が類似団体より抑制されているためと考えられる。

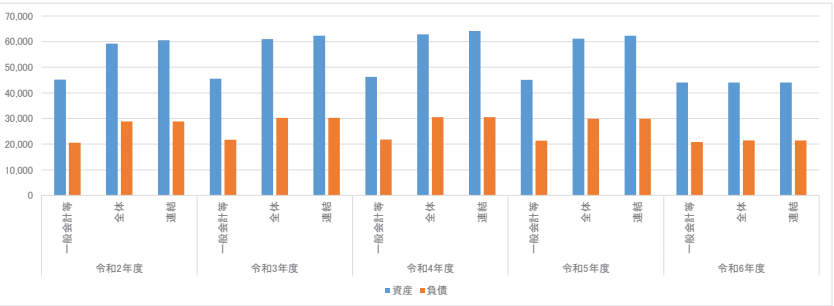
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	高知県土佐市	人口	25,646 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	267 人
団体コード	392057	面積	91.50 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	8,021,294 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	12.1 %
				将来負担比率	55.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

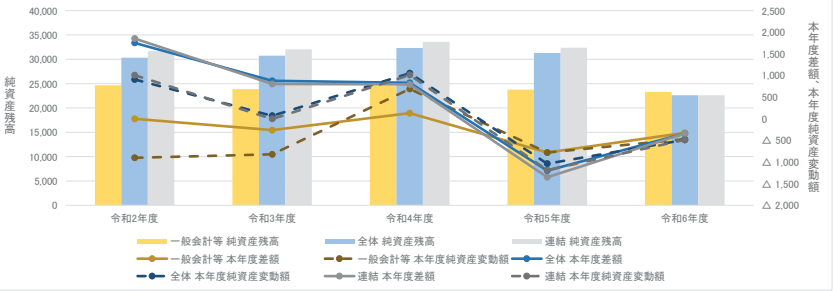
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	45,202	45,557	46,285	45,076	44,077
全体	資産	20,536	21,713	21,752	21,325	20,797
	負債	59,215	60,978	62,858	61,164	43,995
連結	資産	28,879	30,231	30,505	29,875	21,394
	負債	60,586	62,284	64,133	62,291	43,995
	資産	28,892	30,247	30,522	29,900	21,394
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から999百万円減少(-2.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が95.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

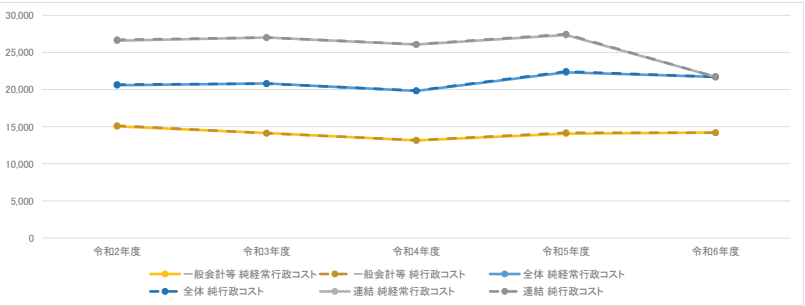
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 3	△ 263	130	△ 781	△ 325
全体	本年度差額	△ 903	△ 821	689	△ 781	△ 471
	純資産残高	24,665	23,844	24,533	23,752	23,281
連結	本年度差額	1,754	879	829	△ 1,201	△ 342
	純資産残高	30,336	30,747	32,333	31,294	22,600
	本年度差額	1,855	806	794	△ 1,352	△ 342
	純資産残高	1,009	△ 4	1,011	△ 1,188	△ 489
	純資産残高	31,694	32,039	33,590	32,392	22,600
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、税收等の財源13,860百万円が純行政コスト14,185百万円と、本年度差額は325百万円となり、純資産残高は471百万円の減額となった。令和6年度では市税全体で前年度と比べ、ほぼ同額の税收となっており、今後も徴収業務の強化により税收等のさらなる増加に努める。

2. 行政コストの状況

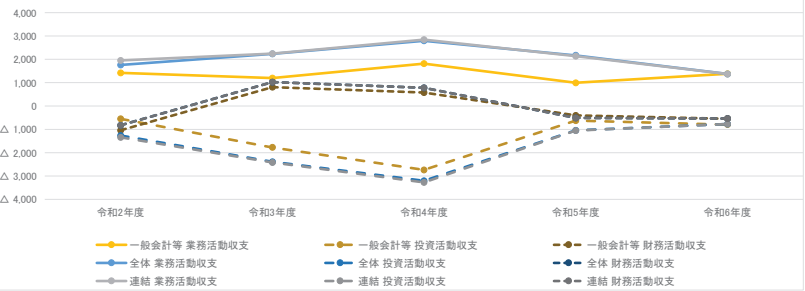
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	15,036	14,138	13,146	14,053	14,200
全体	純経常行政コスト	15,135	14,119	13,177	14,164	14,185
	純行政コスト	20,579	20,820	19,815	22,316	21,720
連結	純経常行政コスト	20,679	20,802	19,848	22,427	21,704
	純行政コスト	26,592	27,013	26,049	27,353	21,720
	純経常行政コスト	26,692	26,995	26,082	27,464	21,704
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は15,237百万円となり、前年度比73百万円の増加(+0.4%)となった。そのうち人件費等の業務費用は8,357百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,880百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。経常費用のうち最も金額が大きいのは物件費等の5,452百万円、次いで社会保障給付の2,928百万円であり、純行政コストの59%を占めている。公共施設の適正管理、指定管理者制度の導入等により、コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,416	1,198	1,816	997	1,380
全体	業務活動収支	△ 550	△ 2,738	△ 2,738	△ 624	△ 795
	財務活動収支	△ 1,040	808	580	△ 400	△ 543
連結	業務活動収支	1,763	2,234	2,794	2,171	1,374
	投資活動収支	△ 1,263	△ 2,388	△ 3,204	△ 1,042	△ 771
	財務活動収支	△ 825	1,025	784	△ 512	△ 541
	業務活動収支	1,952	2,246	2,844	2,137	1,374
	投資活動収支	△ 1,347	△ 2,421	△ 3,273	△ 1,048	△ 771
	財務活動収支	△ 825	1,025	784	△ 512	△ 541



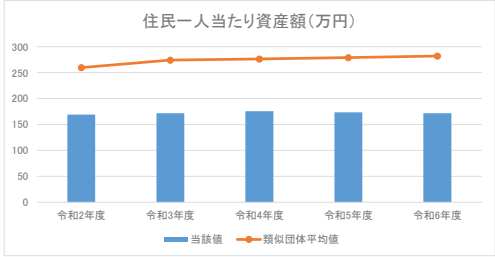
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,380百万円となり、投資活動収支については、高台整備事業等の大型事業の実施により、△795百万円となった。財務活動収支については、地方債収入が償還額を下回り、△543百万円となっており、本年度末資金残高は、当年度開始残高から42百万円増加し、130百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であるため、行財政改革をさらに推進する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

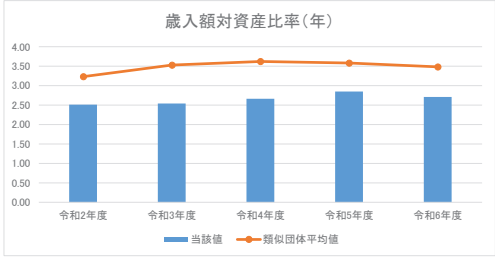
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,520,163	4,555,740	4,628,495	4,507,649	4,407,702
人口	26,708	26,497	26,334	25,975	25,646
当該値	169.2	171.9	175.8	173.5	171.9
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



②歳入額対資産比率(年)

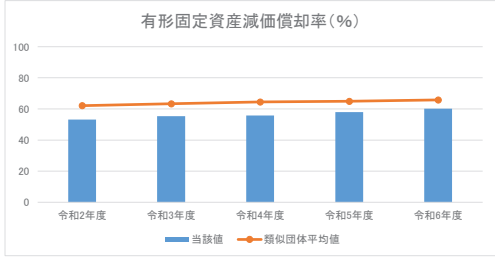
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	45,202	45,557	46,285	45,076	44,077
歳入総額	17,988	17,919	17,384	15,817	16,249
当該値	2.51	2.54	2.66	2.85	2.71
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	35,872	37,365	38,879	40,491	42,083
有形固定資産 ※1	67,485	67,583	69,712	69,887	70,075
当該値	53.2	55.3	55.8	57.9	60.1
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

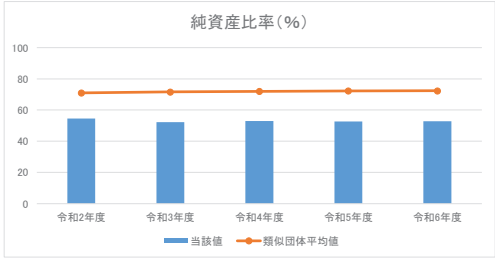
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

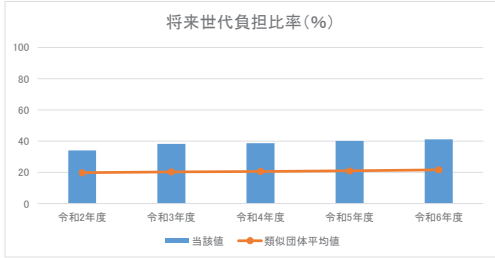
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	24,665	23,844	24,533	23,752	23,281
資産合計	45,202	45,557	46,285	45,076	44,077
当該値	54.6	52.3	53.0	52.7	52.8
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,203	14,757	15,059	14,995	14,815
有形・無形固定資産合計	38,850	38,596	38,863	37,357	36,064
当該値	34.0	38.2	38.7	40.1	41.1
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

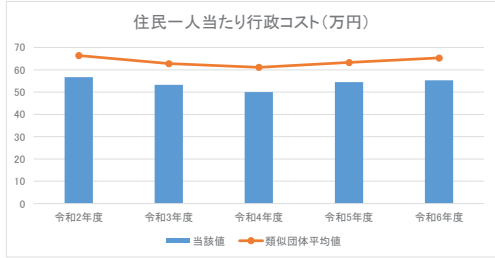
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

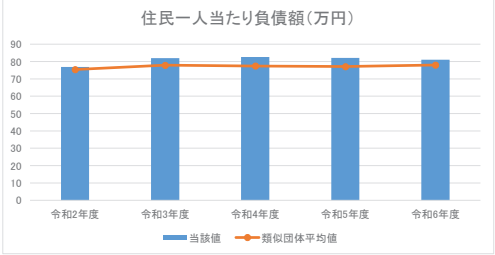
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,513,497	1,411,850	1,317,728	1,416,414	1,418,479
人口	26,708	26,497	26,334	25,975	25,646
当該値	56.7	53.3	50.0	54.5	55.3
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

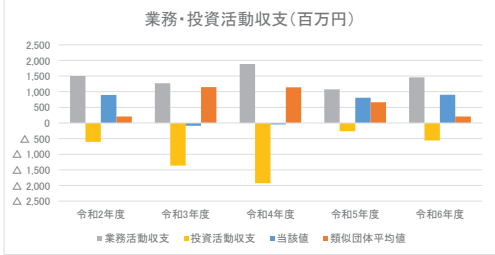
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,053,615	2,171,333	2,175,210	2,132,474	2,079,652
人口	26,708	26,497	26,334	25,975	25,646
当該値	76.9	81.9	82.6	82.1	81.1
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,503	1,269	1,886	1,073	1,463
投資活動収支 ※2	△ 606	△ 1,361	△ 1,931	△ 263	△ 561
当該値	897	△ 92	△ 45	810	902
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

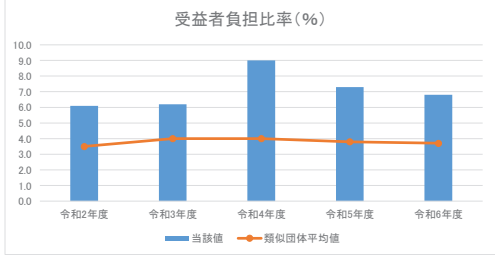
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	971	928	1,300	1,111	1,037
経常費用	16,007	15,066	14,446	15,164	15,237
当該値	6.1	6.2	9.0	7.3	6.8
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明で備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を上回っており、前年と比べて1ポイント増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度より増加しているが、類似団体平均と比較すると下回っている。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が△795百万円の赤字であるものの、902百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、統合保育園整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。業務支出の約19%の人員費については、指定管理者制度の導入等により削減を努めるとともに、投資活動支出の新規事業については、優先度の高いものに限定するなどにより、赤字の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年同様、類似団体平均を上回っている状況にある。要因としては、保育料の滞納整理の強化をしており、総額として公立保育料の使用料や基金利子等の財産収入、廃棄物売払収入等の諸収入が多いことが挙げられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

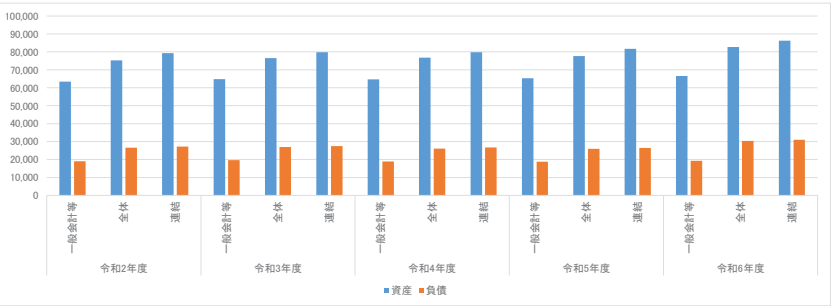
団体名 高知県須崎市
団体コード 392065

人口	19,325 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	231 人
面積	135.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,357.665 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	12.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

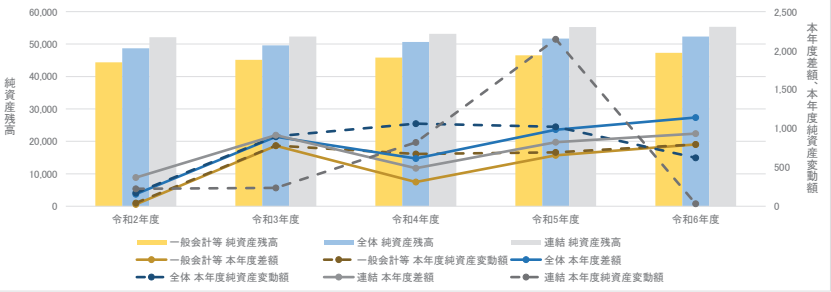
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	63,369	64,747	64,718	65,294	66,537
	負債	18,999	19,600	18,898	18,783	19,232
全体	資産	75,275	76,582	76,772	77,636	82,724
	負債	26,555	26,965	26,093	25,937	30,404
連結	資産	79,282	79,827	79,803	81,746	86,284
	負債	27,196	27,506	26,664	26,461	30,968



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度比1,243百万円、1.9%増となった。ふるさと納税を財源とするさがすきさ応援基金をはじめとするその他特定目的基金が1,238百万円増となったことが主な要因である。負債については、大型の建設事業の実施に伴う起債の発行により、地方債(固定負債・流動負債)は前年度比537百万円増となったこと等により、負債全体としては前年度比449百万円、2.4%増となった。今後も、公共施設等管理計画に基づき適正な管理に努めるとともに、引き続き地方債の発行と償還のバランスに注視する必要がある。

3. 純資産変動の状況

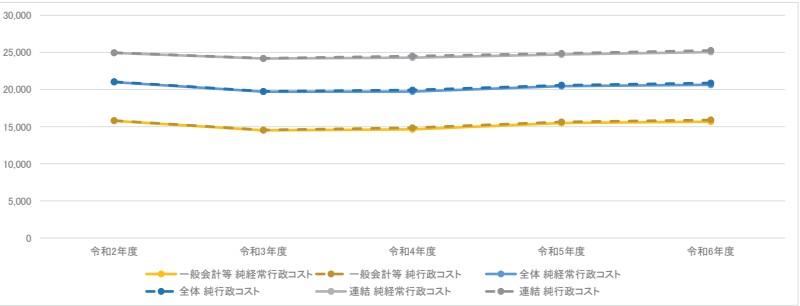
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	24	775	311	653	794
	本年度純資産変動額	42	778	672	692	794
	純資産残高	44,370	45,148	45,820	46,512	47,305
全体	本年度差額	155	893	613	984	1,140
	本年度純資産変動額	171	899	1,061	1,021	821
	純資産残高	48,721	49,618	50,679	51,700	52,320
連結	本年度差額	368	914	489	823	933
	本年度純資産変動額	224	235	819	2,146	31
	純資産残高	52,087	52,321	53,140	55,286	55,317



分析:
一般会計等においては、国県等補助金が95百万円減となったが、収収等の財源が509百万円増となり、財源は414百万円の増となった。純行政コストが15,902百万円となったことから、財源16,696百万円が純行政コストを上回った。また、調査判明資産等があった影響で純資産の増額変動もあり、本年度純資産変動額は794百万円、純資産残高は47,305百万円となった。今後も大幅な増収等は見込めないことから継続的な増加は見込みにくい。

2. 行政コストの状況

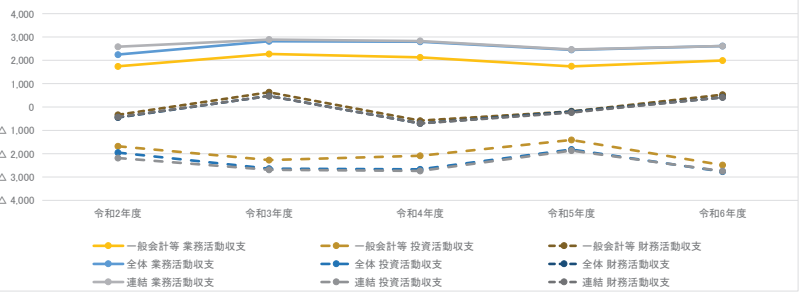
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,778	14,504	14,639	15,485	15,682
	純行政コスト	15,831	14,554	14,843	15,629	15,903
全体	純経常行政コスト	20,998	19,710	19,718	20,448	20,650
	純行政コスト	21,052	19,761	19,923	20,593	20,875
連結	純経常行政コスト	24,941	24,178	24,293	24,730	25,044
	純行政コスト	24,970	24,215	24,503	24,862	25,268



分析:
一般会計等においては、ふるさと納税寄付額の増加による返礼品関連委託料等が35百万円増となったことなどに伴い物件費等が8.2%増となったことや、人件費が181百万円、8.3増となったことなどにより、経常費用としては前年度対比162百万円、1.0%増となった。今後も人件費や負担金、他会計への繰出金等経常的に避けられない費用は発生するものの、公共施設等の適正管理や指定管理委託等にかかる経費の適正化に努め、コスト削減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,744	2,273	2,127	1,745	1,990
	投資活動収支	△ 1,686	△ 2,274	△ 2,089	△ 1,412	△ 2,489
	財務活動収支	△ 338	631	△ 583	△ 184	524
全体	業務活動収支	2,248	2,818	2,795	2,446	2,615
	投資活動収支	△ 1,955	△ 2,638	△ 2,670	△ 1,822	△ 2,768
	財務活動収支	△ 452	474	△ 702	△ 202	417
連結	業務活動収支	2,587	2,890	2,831	2,466	2,612
	投資活動収支	△ 2,189	△ 2,689	△ 2,737	△ 1,868	△ 2,747
	財務活動収支	△ 431	471	△ 705	△ 235	409

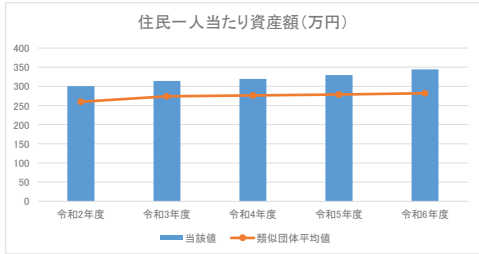


分析:
一般会計等においては、業務収入において収収等収入が547百万円増となり、業務支出等も220百万円増となったが、業務活動収支では前年度比245百万円、14.0%増の1,990百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が前年度比623百万円増となったこと等により、財務活動収支としては708百万円増となった。後年度には大型の普通建設事業が控えており、地方債発行抑制に向けた取り組みを強化する必要がある。

1. 資産の状況

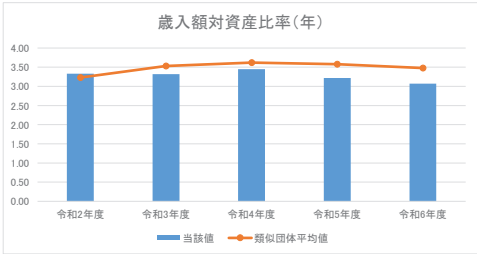
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,336,884	6,474,712	6,471,804	6,529,430	6,653,700
人口	21,088	20,603	20,268	19,829	19,325
当該値	300.5	314.3	319.3	329.3	344.3
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



②歳入額対資産比率(年)

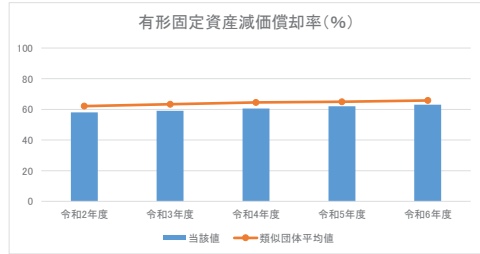
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	63,369	64,747	64,718	65,294	66,537
歳入総額	19,021	19,490	18,734	20,278	21,650
当該値	3.33	3.32	3.45	3.22	3.07
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	65,546	67,433	69,801	72,212	74,697
有形固定資産 ※1	113,006	114,171	115,365	116,501	118,357
当該値	58.0	59.1	60.5	62.0	63.1
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

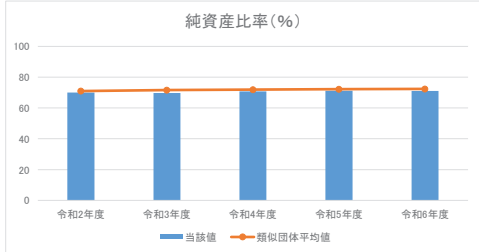
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

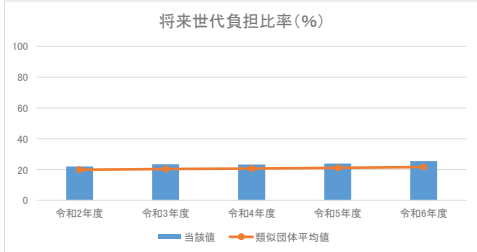
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	44,370	45,148	45,820	46,512	47,305
資産合計	63,369	64,747	64,718	65,294	66,537
当該値	70.0	69.7	70.8	71.2	71.1
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,325	13,037	12,792	13,006	13,922
有形・無形固定資産合計	56,325	55,802	54,913	54,635	54,731
当該値	21.9	23.4	23.3	23.8	25.4
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

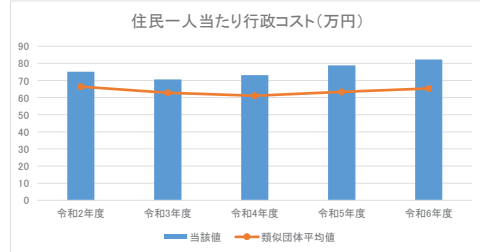
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

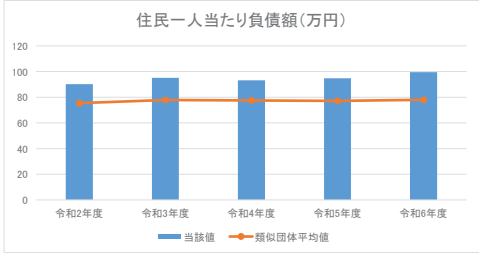
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,583,118	1,455,432	1,484,320	1,562,911	1,590,330
人口	21,088	20,603	20,268	19,829	19,325
当該値	75.1	70.6	73.2	78.8	82.3
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

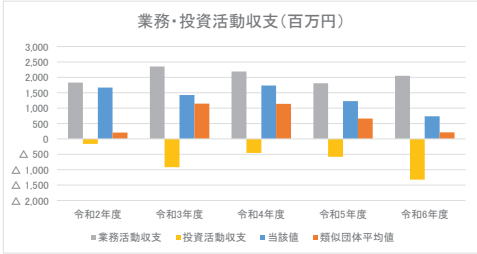
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,899,885	1,959,960	1,889,847	1,878,280	1,923,196
人口	21,088	20,603	20,268	19,829	19,325
当該値	90.1	95.1	93.2	94.7	99.5
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,830	2,348	2,189	1,804	2,053
投資活動収支 ※2	△ 161	△ 922	△ 459	△ 578	△ 1,321
当該値	1,669	1,426	1,730	1,226	732
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

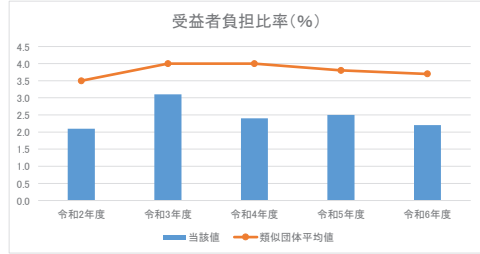
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	346	460	358	389	353
経常費用	16,124	14,963	14,997	15,873	16,035
当該値	2.1	3.1	2.4	2.5	2.2
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。津波避難施設や地震防災対策による施設整備改修、下水道施設についても類似団体と比較し規模が大きいことも要因である。有形固定資産減価償却率については類似団体平均値より低く推移しているため、今後も適切な資産管理が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均と同程度で推移している。将来世代負担比率については、類似団体平均値に近い値で推移はしているが類似団体平均を上回っており、今後も地方債発行抑制に取り組み、地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては類似団体平均を上回っており、要因としては、下水道施設等の管理等にかかる経費が類似団体と比較して多いことや、学校施設についても統合中などが要因としてあげられる。地理的条件や住民サービスの観点からも、費用削減の判断は困難であるが、今後の将来負担率上昇を抑制するためにも適正な資産管理が必要となる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。その要因としては、過去に実施した大型事業等によるものが多く、地方債発行抑制の取り組みを実施していたが、後年度には大型の普通建設事業が控えており、今後は計画的に事業を実施し、負債額の減少に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービスにかかる住民の直接的な負担割合は低い。今後も施設の老朽化や更新等に伴う利用料等の適正化を図り、老朽化比率の高い施設の廃止、複合化、長寿命化に向けた取り組みが必要となる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

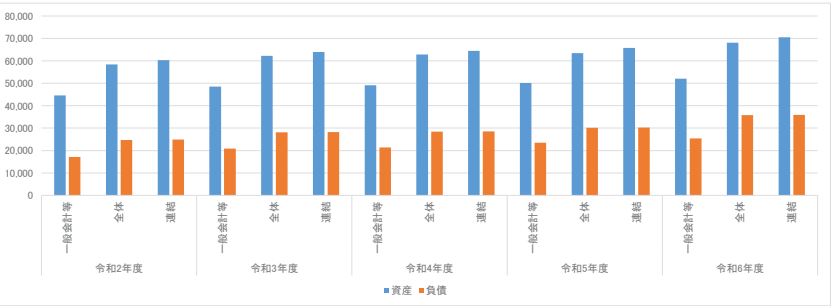
団体名 高知県宿毛市
団体コード 392081

人口	18,394 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	280 人
面積	286.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,194.561 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	44.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

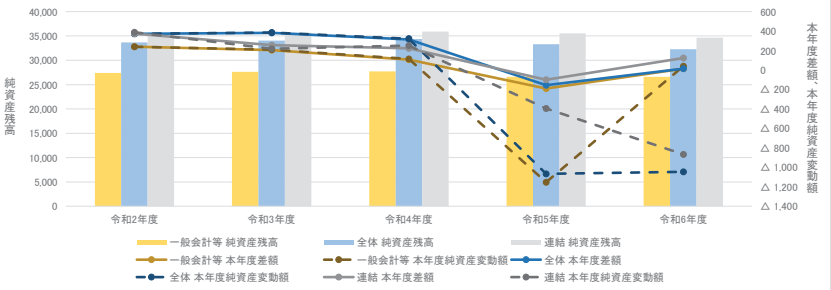
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	44,598	48,493	49,151	50,083	52,000
全体	資産	17,183	20,868	21,414	23,499	25,377
	負債	58,418	62,227	62,859	63,453	68,067
連結	資産	24,736	28,161	28,470	30,132	35,792
	負債	60,308	63,914	64,444	65,739	70,523
	資産	24,858	28,245	28,525	30,216	35,867
	負債					



分析:
一般会計等においては、学校給食センターの建設事業が開始され、その財源として地方債を新規発行したこともあり、資産総額は前年度比1,917百万円の増加、負債総額は前年度比1,878百万円の増となっております。
一般会計等と全体の差異については、資産では上下水道の管渠等の工作物、負債においても同じく上下水道会計の地方債が要因となっております。
連結においては、全体の占める割合が資産・負債共に9割以上であることから、全体までと同様の推移となっております。

3. 純資産変動の状況

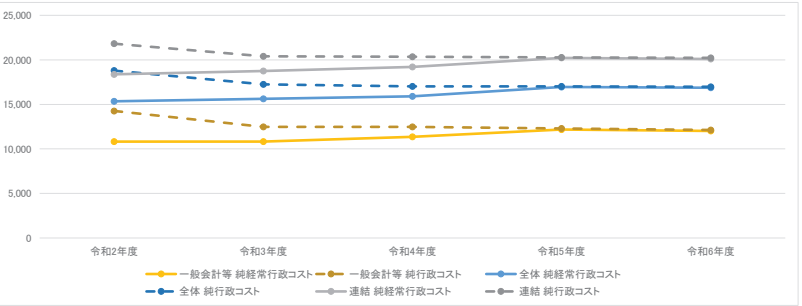
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	240	205	106	△ 190	14
全体	本年度差額	239	210	113	△ 1,153	39
	純資産残高	27,415	27,624	27,737	26,584	26,623
連結	本年度差額	373	382	315	△ 156	13
	純資産残高	371	385	322	△ 1,067	△ 1,046
	本年度差額	33,682	34,066	34,388	33,321	32,275
	純資産残高	374	255	224	△ 100	124
	本年度差額	388	219	250	△ 396	△ 867
	純資産残高	35,450	35,669	35,919	35,523	34,656



分析:
一般会計等においては昨年度からの変動はほぼなく、本年度純資産変動額は+39百万円、純資産残高は26,623百万円となっております。
一般会計等と全体の差異については、水道事業会計の2,098百万円や下水道事業特別会計の1,938百万円などが要因となっております。
純資産残高においては全体が連結の93%を占めるため、全体と連結の間において特筆すべき差はありません。

2. 行政コストの状況

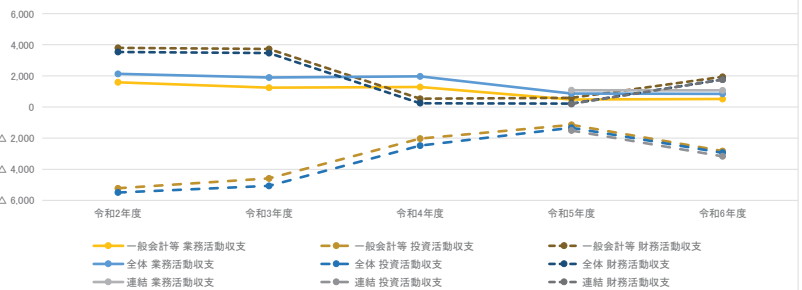
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	10,821	10,832	11,348	12,179	12,016
全体	純経常行政コスト	14,262	12,479	12,484	12,296	12,127
	純行政コスト	15,347	15,613	15,897	16,956	16,860
連結	純経常行政コスト	18,788	17,259	17,030	17,019	16,978
	純行政コスト	18,377	18,759	19,217	20,218	20,093
	純経常行政コスト	21,814	20,405	20,342	20,281	20,226
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、前年度と比較して純経常行政コストが163百万円減少し、純行政コストとしては169百万円の減となっております。
全体の純行政コストについても概ね横ばいにて推移し、本年度は16,978百万円と、前年度比41百万円の減となっております。
一般会計等と全体の純経常行政コストの差額4,844百万円については、大半は国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の各種補助金・給付が占めており、これらのコストは低減が容易でないことから、行政コスト低減のためには一般会計等における取組が重要と考えております。
連結においては純経常行政コスト、純行政コストともに全体が80%以上を占めており、全体と連結との差額は、主に後期高齢者医療広域連合の補助金によるものとなっております。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,588	1,242	1,282	482	516
全体	投資活動収支	△ 5,222	△ 4,583	△ 2,023	△ 1,146	△ 2,826
	財務活動収支	3,803	3,727	535	586	1,936
連結	業務活動収支	2,133	1,892	1,967	870	844
	投資活動収支	△ 5,498	△ 5,084	△ 2,485	△ 1,334	△ 2,937
	財務活動収支	3,537	3,462	246	219	1,766
	業務活動収支				1,076	1,072
	投資活動収支				△ 1,512	△ 3,170
	財務活動収支				202	1,763

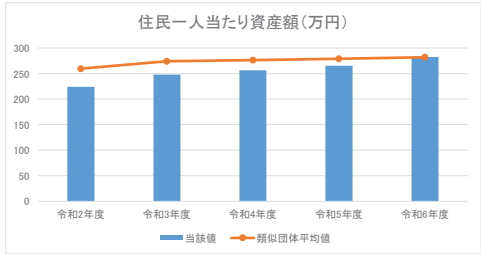


分析:
令和2・3年度は新庁舎建設事業や小中学校統合事業に係る支出と地方債が多額であることから、投資活動収支が大きくマイナス、財務活動収支は大きくプラスになっておりましたが、令和4・5年度はそれぞれの幅が令和元年度以前の水準に近付きました。しかし令和6年度は学校給食センター建設事業に係る支出がありましたので、再び投資活動収支が大きくマイナスとなっています。
財務活動収支が継続的にプラスであり、負債残高が増加していることから、当面は地方債償還の負担が大きくなります。
全体の前年度との変動については、一般会計等の変動が要因となっております。連結においても同様です。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

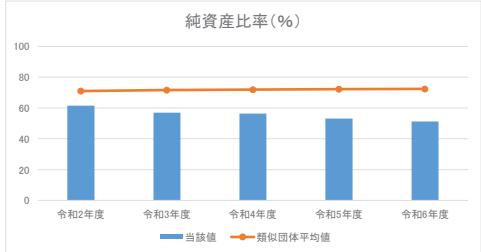
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,459,789	4,849,252	4,915,081	5,008,293	5,200,046
人口	19,895	19,539	19,178	18,869	18,394
当該値	224.2	248.2	256.3	265.4	282.7
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

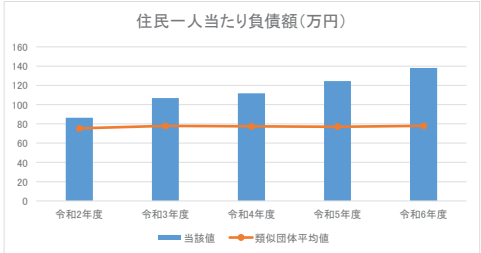
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	27,415	27,624	27,737	26,584	26,623
資産合計	44,598	48,493	49,151	50,083	52,000
当該値	61.5	57.0	56.4	53.1	51.2
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

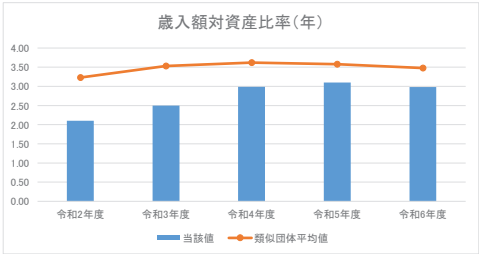
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,718,330	2,086,810	2,141,375	2,349,879	2,537,732
人口	19,895	19,539	19,178	18,869	18,394
当該値	86.4	106.8	111.7	124.5	138.0
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

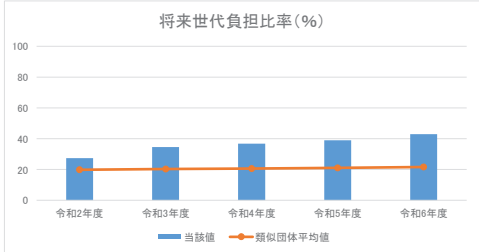
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	44,598	48,493	49,151	50,083	52,000
歳入総額	21,238	19,415	16,445	16,133	17,449
当該値	2.10	2.50	2.99	3.10	2.98
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,825	14,586	15,385	16,307	18,573
有形・無形固定資産合計	39,485	42,188	41,929	41,792	43,252
当該値	27.4	34.6	36.7	39.0	42.9
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

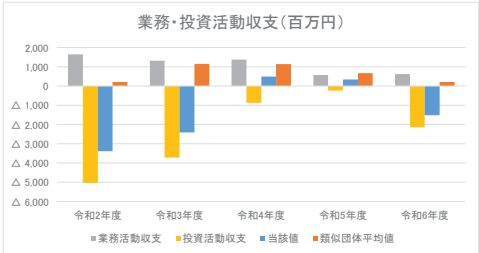
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,646	1,309	1,367	572	621
投資活動収支 ※2	△ 5,038	△ 3,720	△ 876	△ 234	△ 2,141
当該値	△ 3,392	△ 2,411	491	338	△ 1,520
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

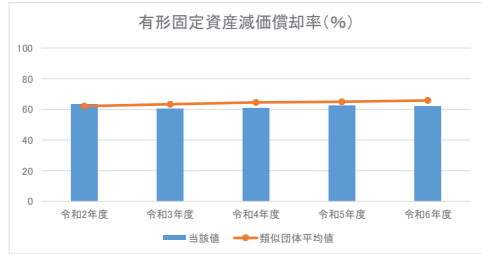
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	45,577	45,813	47,098	48,496	49,995
有形固定資産 ※1	71,812	75,656	77,255	77,455	80,351
当該値	63.5	60.6	61.0	62.6	62.2
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

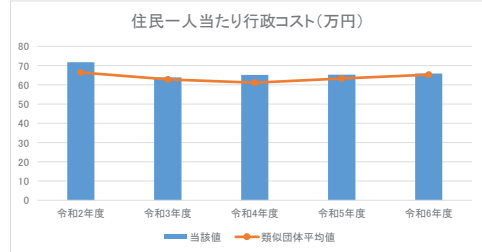
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

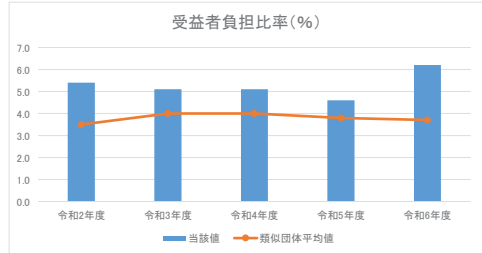
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,426,213	1,247,874	1,248,421	1,229,636	1,212,690
人口	19,895	19,539	19,178	18,869	18,394
当該値	71.7	63.9	65.1	65.2	65.9
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	620	582	609	585	797
経常費用	11,440	11,414	11,957	12,764	12,814
当該値	5.4	5.1	5.1	4.6	6.2
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

学校給食センターの建設により、住民一人当たり資産額が増加しております。

本年度の当該値は282.7百万円で、類似団体平均値をわずかに上回っております。

有形固定資産減価償却率は令和3年度は60.6%まで低下しましたが、新庁舎建設や学校給食センターの建設に伴い、令和5年度以降は増加傾向にあります。

2. 資産と負債の比率

新庁舎建設事業等、地方債発行を伴う大型の建設事業の影響により、純資産比率は低下し、将来世代負担比率が大きく上昇しております。

本年度も負債残高は増加していることから、将来の負担が懸念される状況となっておりますので、将来負担に備えるために、地方債の償還に充てることができる基金への積立等の取組を引き続き行っていく必要があります。

3. 行政コストの状況

特別定額給付金によるコストが大きい令和2年度を除くと、住民一人当たり行政コストは上昇傾向にあります。

本年度の当該値は65.9百万円で、類似団体平均値を上回る水準となっております。

令和5年度から新庁舎の減価償却費もコストとして計上されており、今後、費用増加の常態化が懸念されます。

4. 負債の状況

かつては、住民一人当たり資産額と同様に、一人当たり負債額も類似団体平均値に比べて少ない傾向にありましたが、新庁舎建設や小中学校統合等の大型建設事業に伴い多額の地方債を発行した結果、令和2年度以降、類似団体平均値を上回っております。

令和3年度までは大型建設事業の実施に伴い投資活動収支のマイナスが大きかったため、基礎的財政収支についても令和元年度と比較してマイナス幅が大きくなっておりましたが、令和4・5年度以降はプラス値に戻っております。しかし、令和6年度は学校給食センター建設事業の実施に伴い、再びマイナスに転じています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は横ばいから増加傾向にあり、引き続き類似団体平均値を上回っております。

施設やサービスの利用率等も考慮し、また、近年の物価高騰も踏まえた上で、最適な手数料等の水準を検討する必要があると考えております。

令和6年度 財務書類に関する情報①

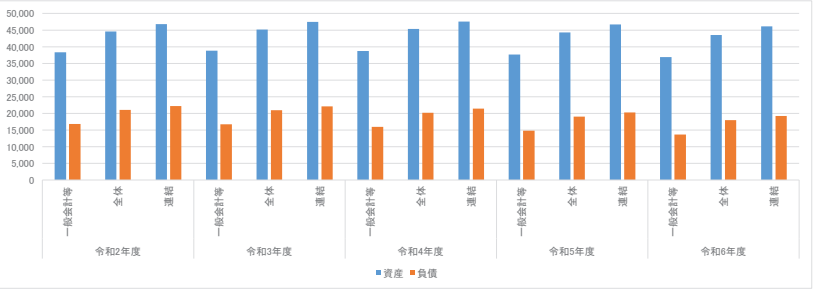
団体名 高知県土佐清水市
団体コード 392090

人口	11,591 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	204 人
面積	265.42 ㎢	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	5,652.126 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	都市Ⅰ－Ⅰ	実質公債費比率	16.2 %
		将来負担比率	18.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	38,290	38,781	38,703	37,696	36,854
	負債	16,847	16,695	15,929	14,806	13,659
全体	資産	44,550	45,179	45,315	44,286	43,517
	負債	21,084	20,934	20,220	19,050	17,932
連結	資産	46,786	47,493	47,563	46,706	46,083
	負債	22,148	22,131	21,404	20,272	19,190



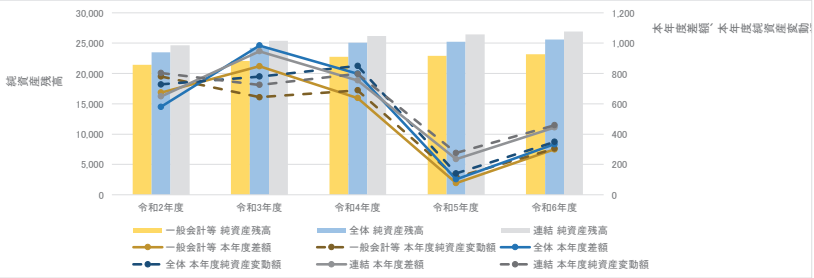
分析:
・一般会計等において、資産総額は前年度から842百万円減少して36,854百万円となった。財政調整基金が100百万円増加した一方で、減価償却の進捗により事業用資産が965百万円、インフラ資産が356百万円減少したことが主な要因となっている。一方負債についても、前年度から1,147百万円減少して13,659百万円となった。これは主に地方債の償還額が新規起債額を上回り、残高が減少したことによるものである。

・一般会計においては、資産総額は前年度から769百万円減少して43,517百万円となった。国民健康保険事業特別会計および介護保険特別会計において基金が合計217百万円増加したことで、一般会計等より減少幅が小さくなっている。また負債については前年度から1,118百万円減少して17,932百万円となった。再生可能エネルギー事業特別会計の地方債が53百万円減少した一方で、水道事業会計の長期前受金、未払金等が増加し、一般会計等より減少幅は小さくなっている。

・連結会計は全体が95%程度を占めており、全体までと同様の傾向となっている。

3. 純資産変動の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	674	848	638	77	299
	本年度純資産変動額	780	643	688	115	305
全体	本年度差額	21,443	22,086	22,774	22,889	23,194
	本年度純資産変動額	580	984	799	102	333
連結	本年度差額	728	779	850	141	349
	本年度純資産変動額	23,466	24,245	25,095	25,236	25,585
連結	本年度差額	649	946	754	235	444
	本年度純資産変動額	803	724	797	276	458
連結	本年度差額	24,637	25,362	26,159	26,435	26,893
	本年度純資産変動額					

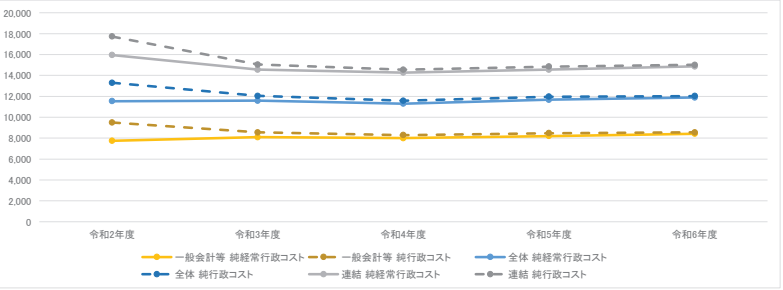


分析:
・一般会計等においては本年度差額は前年度より222百万円増加して299百万円となった。純行政コストが増加している一方で、地方交付税が191百万円増加するなど収支等が増加したことが主な要因となっている。本年度純資産変動額も同様に190百万円増加して305百万円となり、その結果本年度末純資産残高は23,194百万円となっている。

・全体、連結においては財源とコストがある程度釣り合っており本年度差額が小さい会計・団体が多いため、変動は一般会計等と同様のものとなっている。

2. 行政コストの状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,746	8,098	8,000	8,193	8,418
	純行政コスト	9,497	8,552	8,285	8,479	8,552
全体	純経常行政コスト	11,540	11,583	11,296	11,673	11,893
	純行政コスト	13,302	12,038	11,581	11,959	12,027
連結	純経常行政コスト	15,952	14,561	14,269	14,557	14,856
	純行政コスト	17,721	15,038	14,550	14,840	15,012



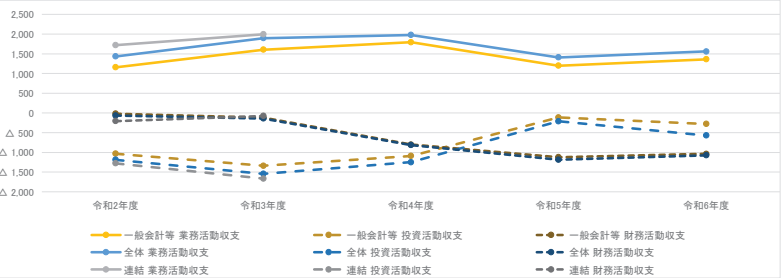
分析:
・一般会計等の純行政コストは前年度から73百万円増加し、8,552百万円となった。新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失は減少しているものの、各種人件費や物件費の増加により経常費用が増加し、結果として純行政コストは前年度と同程度となった。

・全体の純行政コストは前年度から68百万円増加し、12,027百万円となった。純行政コストの増加に比べて純経常行政コストの増加が大きいことについては、主に一般会計等の傾向を反映したものである。

・連結の純行政コストについても同様の推移となっている。全体との差額は主に後期高齢者医療広域連合を連結していることによる影響である。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,156	1,606	1,794	1,200	1,361
	投資活動収支	△ 1,034	△ 1,339	△ 1,092	△ 1,114	△ 280
全体	業務活動収支	△ 21	△ 120	△ 802	△ 1,124	△ 1,039
	投資活動収支	1,432	1,893	1,976	1,406	1,559
連結	業務活動収支	△ 1,188	△ 1,545	△ 1,250	△ 211	△ 571
	投資活動収支	△ 67	△ 139	△ 815	△ 1,187	△ 1,075
連結	業務活動収支	1,719	1,994			
	投資活動収支	△ 1,280	△ 1,665			
連結	業務活動収支	△ 209	△ 78			
	投資活動収支					



分析:
・一般会計等における業務活動収支は前年度に比べて161百万円増加し、1,361百万円となった。地方交付税が191百万円増加したこと等が主な要因となっている。一方、投資活動収支は▲280百万円となっており、前年度に比べてマイナス幅が166百万円大きく広がっている。公共施設等整備費支出が前年度より115百万円増加したことに加え、固定資産取得に係る国庫等補助金が76百万円減少したことが影響している。また、地方債の償還支出が減少していることにより、財務活動収支は前年度からマイナス幅が85百万円縮小して▲1,039百万円となった。

・全体は資金収支の状況においては一般会計等ほど大きな変動は無く、前年度からの変動は一般会計等と同程度となっている。

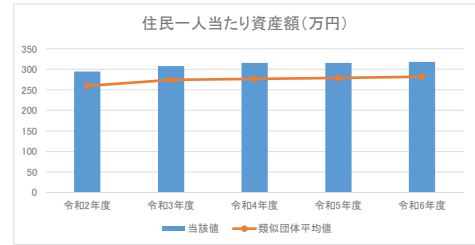
・また、統一的な基準に従い、連結の資金収支計算書の内訳については作成していない。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

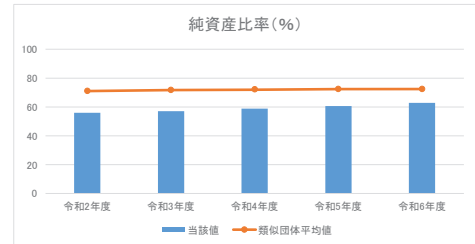
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,829,024	3,878,059	3,870,317	3,769,582	3,685,400
人口	12,978	12,603	12,271	11,950	11,591
当該値	295.0	307.7	315.4	315.4	318.0
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

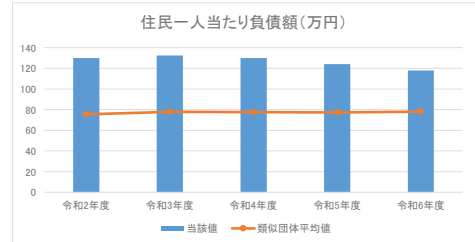
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,443	22,086	22,774	22,889	23,194
資産合計	38,290	38,781	38,703	37,696	36,854
当該値	56.0	57.0	58.8	60.7	62.9
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

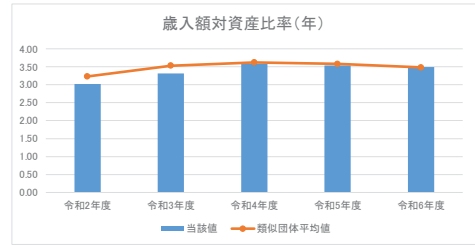
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,684,740	1,669,464	1,592,904	1,480,633	1,365,900
人口	12,978	12,603	12,271	11,950	11,591
当該値	129.8	132.5	129.8	123.9	117.8
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



②歳入額対資産比率(年)

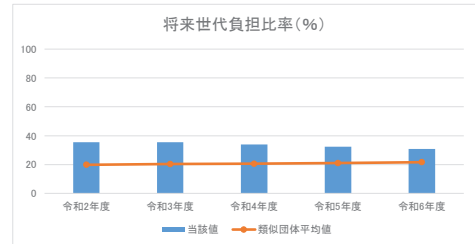
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	38,290	38,781	38,703	37,696	36,854
歳入総額	12,663	11,700	10,804	10,635	10,572
当該値	3.02	3.31	3.58	3.54	3.49
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,417	12,417	11,830	11,040	10,225
有形・無形固定資産合計	34,980	35,121	34,906	34,100	33,185
当該値	35.5	35.4	33.9	32.4	30.8
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

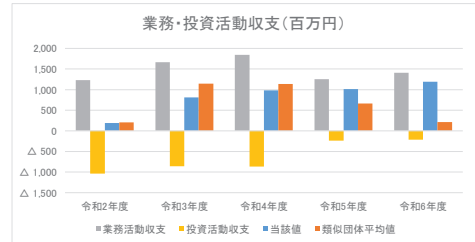
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,228	1,666	1,847	1,251	1,409
投資活動収支 ※2	△ 1,040	△ 856	△ 864	△ 239	△ 215
当該値	188	810	983	1,012	1,194
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

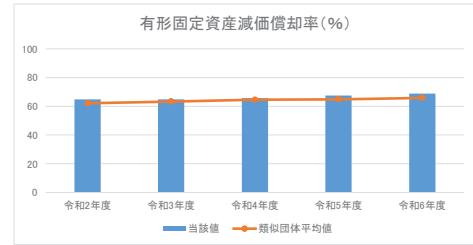
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	39,817	41,130	42,407	43,768	45,073
有形固定資産 ※1	61,564	63,481	64,477	64,934	65,463
当該値	64.7	64.8	65.8	67.4	68.9
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

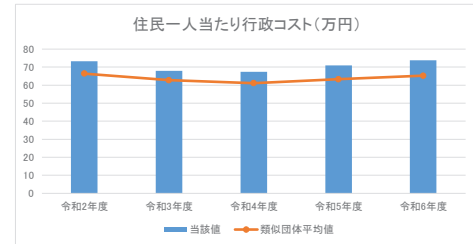
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

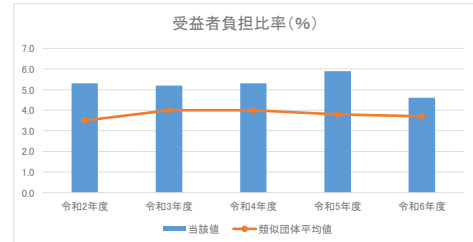
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	949,706	855,236	828,542	847,891	855,200
人口	12,978	12,603	12,271	11,950	11,591
当該値	73.2	67.9	67.5	71.0	73.8
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	430	447	449	517	409
経常費用	8,177	8,546	8,449	8,710	8,827
当該値	5.3	5.2	5.3	5.9	4.6
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体に比べて人口規模が小さいことの影響があり、類似団体平均より高い値で推移している。当年度は資産合計額と人口が共に減少したが、一人あたり資産額は前年度から2.6万円増加し318万円となった。一方で、歳入額対資産比率は類似団体と同程度となっている。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同様の推移となっている。全体としては68.9%だが、インフラ資産の工物については75%程度となっており、道路・橋梁の老朽化への懸念が高まっていると言える。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均より低く、将来世代負担比率は類似団体平均より高いなど、負債依存度がやや高いことが指標に表れている。南海トラフ地震対策として行ってきた耐震化、高台移転等の財源として発行した地方債残高が大きいためであるが、直近では地方債の残高が減少することにより、指標は改善しつつある。

3. 行政コストの状況

・類似団体に比べて人口規模が小さいことの影響があり、住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや上回る水準で推移している。当年度は新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失は減少したものの、物価上昇の影響等により、住民一人当たり行政コストは前年度から2.8万円増加している。

4. 負債の状況

・南海トラフ地震対策として行ってきた耐震化、高台移転等の財源として発行してきた地方債の残高が大きく、住民一人当たり負債額は類似団体平均よりかなり高い水準である。直近では起債償還の進捗により、当該値は減少傾向になっている。

5. 受益者負担の状況

・市営住宅や水産加工場の使用料等の経常収益が大きいことが主要要因として、受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っている。貴重な財源として有効活用できるよう、適正使用料の設定が重要となる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

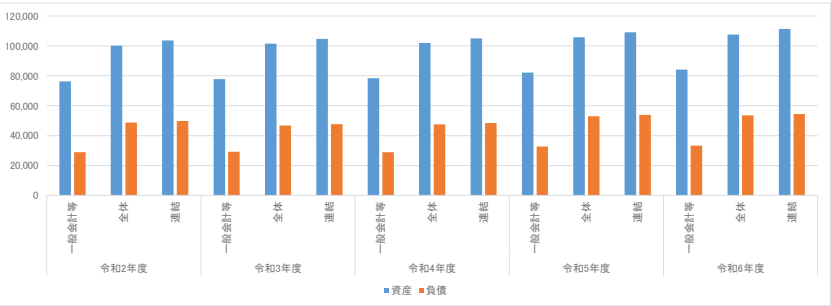
団体名 高知県四十市
団体コード 392103

人口	31,424 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	399 人
面積	632.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,576.490 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	10.9 %
		将来負担比率	106.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

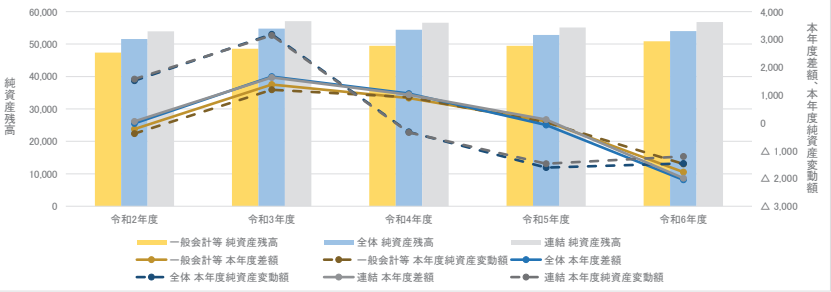
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	76,246	77,758	78,382	82,171	84,095
	負債	28,904	29,225	28,927	32,692	33,222
全体	資産	100,231	101,482	101,935	105,723	107,552
	負債	48,682	46,748	47,525	52,924	53,528
連結	資産	103,835	104,722	105,016	109,016	111,298
	負債	49,732	47,672	48,452	53,923	54,478



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度末から1,924百万円の増加(+2.3%)となっている。金額変動主なものは事業用資産の増加、基金の減少によるもので、減価償却による資産の減少よりも、具同保育所移転改築、旧中医学研究所、しゅんとびあスクエアパーク整備等で取得した資産の増加が大きくなっていることが主な要因となっている。また、負債総額は前年度末から530百万円の増加(+1.6%)となっており、地方債の新規発行が償還を上回ったことによる増加が要因となっている。

3. 純資産変動の状況

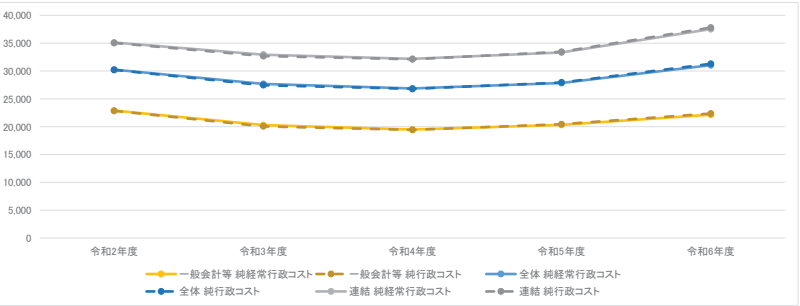
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 228	1,377	893	51	△ 1,771
	本年度純資産変動額	△ 388	1,189	923	24	△ 1,479
全体	純資産残高	47,343	48,532	49,455	49,479	50,873
	本年度差額	△ 18	1,664	1,053	△ 76	△ 2,051
全体	本年度純資産変動額	1,519	3,185	△ 326	△ 1,610	△ 1,460
	純資産残高	51,549	54,734	54,409	52,799	54,024
連結	本年度差額	52	1,634	1,013	118	△ 1,990
	本年度純資産変動額	1,576	3,147	△ 345	△ 1,470	△ 1,211
連結	純資産残高	53,903	57,050	56,563	55,093	56,820



分析:
一般会計等において、純行政コスト22,349百万円に対して収収等の財源が20,577百万円となっており、純行政コストと本年度差額は1,771百万円のマイナスとなった。本年度末純資産額は前年度より1,394百万円増加し、本年度末純資産残高は50,873百万円となった。
地方交付税の増額などにより収収等が前年度より298百万円増額したものの、人口減少により今後も安定した収入となるが見込めないため、行政コストの見直しを引き続き行っていく。

2. 行政コストの状況

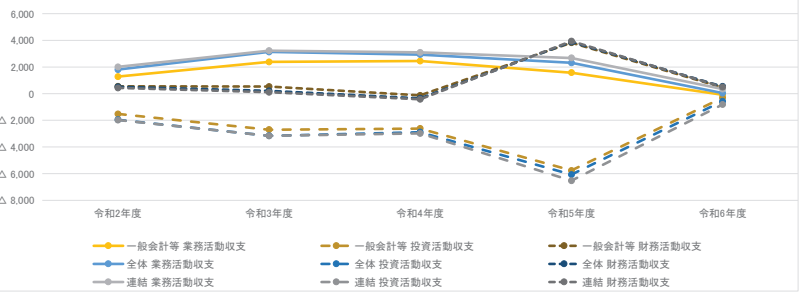
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,893	20,277	19,484	20,325	22,159
	純行政コスト	22,838	20,061	19,421	20,443	22,349
全体	純経常行政コスト	30,251	27,672	26,861	27,827	31,044
	純行政コスト	30,188	27,456	26,797	27,945	31,290
連結	純経常行政コスト	35,117	32,943	32,180	33,323	37,521
	純行政コスト	35,054	32,681	32,105	33,440	37,797



分析:
一般会計等において、経常費用は23,661百万円となり、前年度比1,865百万円の増加(+8.56%)となった。そのうち、業務費用は13,855百万円で物件費の増加により前年度と比べ2,093百万円増加し、移転費用は9,806百万円で他会計への繰出金の減により前年度と比べ228百万円減少した。経常費用からサービスの対価として徴収する使用料などの経常収益を差引き、臨時的に発生した損益を含めて、最終的な純行政コストは22,349百万円となり、前年度比1,906百万円の増加(+9.32%)となった。
令和6年度については、主に具同保育所移転改築などによる物件費の増に伴い行政コストが増加している。また社会保障給付費を含む移転費用が経常経費の約41.44%を占め、今後も高齢者の進展などから扶助費の増加や、施設の老朽化による維持修繕等により純行政コストの増加が見込まれるため、事業の見直しや施設の統廃合等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,287	2,382	2,450	1,579	△ 80
	投資活動収支	△ 1,520	△ 2,697	△ 2,613	△ 5,755	△ 305
全体	財務活動収支	547	534	△ 126	3,823	460
	業務活動収支	1,804	3,135	2,936	2,315	47
全体	投資活動収支	△ 1,951	△ 3,156	△ 2,883	△ 6,068	△ 561
	財務活動収支	520	207	△ 348	3,881	544
連結	業務活動収支	2,007	3,223	3,100	2,681	349
	投資活動収支	△ 1,973	△ 3,168	△ 2,973	△ 6,523	△ 815
連結	財務活動収支	431	114	△ 421	3,941	496

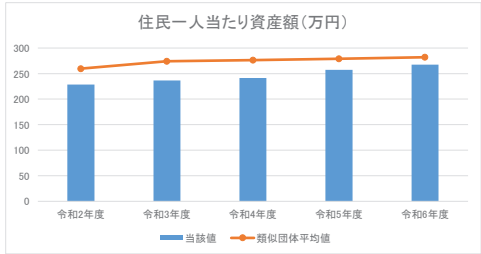


分析:
一般会計等において、業務活動収支は業務支出の増加により80百万円のマイナスであった。投資活動収支については、具同保育所移転改築などの公共施設等整備費支出の増加により収入を上回ったため△305千円となった。
財務活動収支については、新規地方債発行額(2,812百万円)が地方債元金償還額(2,352百万円)を上回ったことから460百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から76百万円増加し、302百万円となった。
今後も新食肉センターの整備など大型事業が控えており、償還額を上回る新規起債発行の増や基金の取り崩しなどが見込まれるため、その他事業の見直しなどに努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

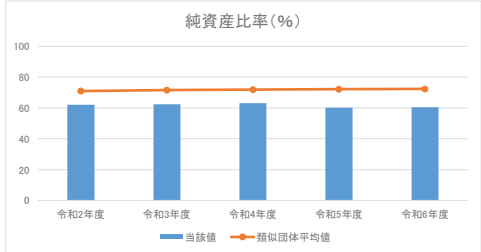
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,624,622	7,775,787	7,838,230	8,217,108	8,409,501
人口	33,333	32,904	32,460	31,936	31,424
当該値	228.7	236.3	241.5	257.3	267.6
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

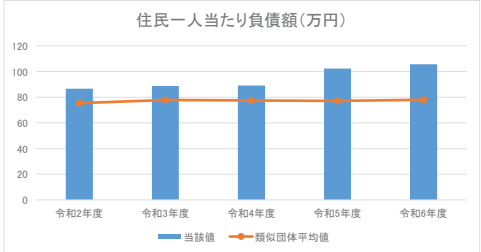
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	47,343	48,532	49,455	49,479	50,873
資産合計	76,246	77,758	78,382	82,171	84,095
当該値	62.1	62.4	63.1	60.2	60.5
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

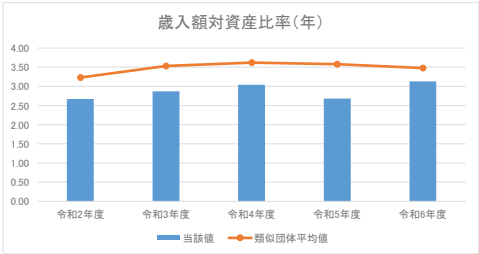
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,890,355	2,922,541	2,892,712	3,269,244	3,322,220
人口	33,333	32,904	32,460	31,936	31,424
当該値	86.7	88.8	89.1	102.4	105.7
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

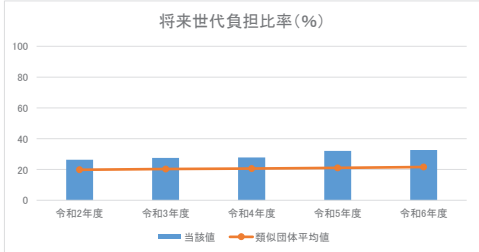
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	76,246	77,758	78,382	82,171	84,095
歳入総額	28,566	27,092	25,750	30,629	26,883
当該値	2.67	2.87	3.04	2.68	3.13
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	18,161	19,010	19,439	23,877	24,948
有形・無形固定資産合計	68,752	69,230	69,804	74,416	76,182
当該値	26.4	27.5	27.8	32.1	32.7
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

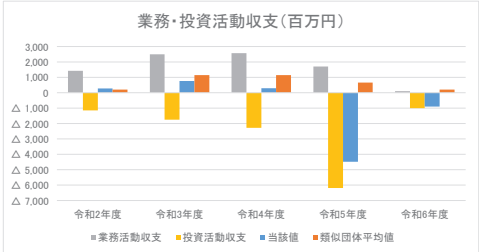
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,422	2,501	2,562	1,704	98
投資活動収支 ※2	△ 1,150	△ 1,747	△ 2,277	△ 6,187	△ 1,003
当該値	272	754	285	△ 4,483	△ 905
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

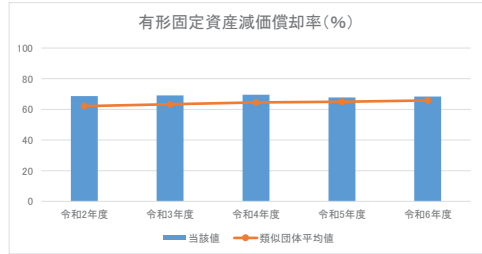
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	116,345	118,496	120,950	123,589	125,831
有形固定資産 ※1	169,446	171,506	173,780	182,374	184,171
当該値	68.7	69.1	69.6	67.8	68.3
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

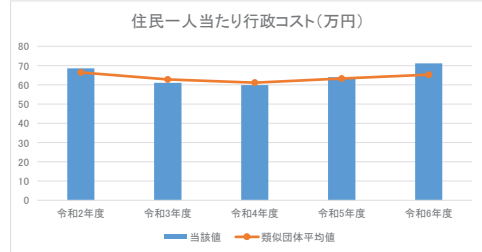
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

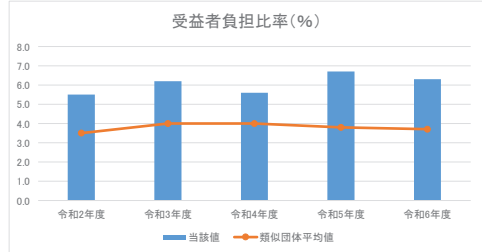
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,283,839	2,006,122	1,942,129	2,044,256	2,234,882
人口	33,333	32,904	32,460	31,936	31,424
当該値	68.5	61.0	59.8	64.0	71.1
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,335	1,330	1,148	1,471	1,502
経常費用	24,228	21,607	20,632	21,796	23,661
当該値	5.5	6.2	5.6	6.7	6.3
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均より低い水準にあり、有形固定資産減価償却率については類似団体平均よりやや高い水準にある。これらの要因としては、有形固定資産減価償却率に対前年比0.5ポイント増加していることから四万十市全体の公共施設の老朽化が進んでおり、更新時期を迎えている施設が多いことが考えられる。
今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿命化により適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均より上回っていることから、類似団体と比較して将来世代への負担が大きい状況にある。
令和6年度については、具同保育所移転改築に伴う地方債新規発行額の増大から、将来負担率が増加したことが挙げられる。今後も新食肉センターの整備など、大型事業が控えていることもあり、将来負担率が大きくなることが予想される。事業の見直しなどにより将来負担比率の上昇の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりやや高い水準にある。具同保育所移転改築など物件費の増により、昨年度と比較して人ロー一人当たり7.1万円増加している。
今後も、高齢化の進展などから扶助費の増加や、施設の老朽化による維持修繕等により純行政コストの増加が見込まれるため、事業の見直しや施設の統廃合等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は新規の地方債の発行抑制により平成28年度より年々減少してきていたものの、令和2年度からの大型事業の開始により、地方債の新規発行が増加し、依然類似団体平均値を大きく上回っている。
令和6年度は具同保育所移転改築に伴う地方債の新規発行が高く、それに伴い住民一人当たりの負債額の増加、投資活動収支の悪化に繋がっている。
今後も新食肉センターの整備など、大型事業が控えていることもあり、他事業における地方債の新規発行の抑制を行い、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を上回っている状況にある。
手数料の見直しや事業の見直しにより経常経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

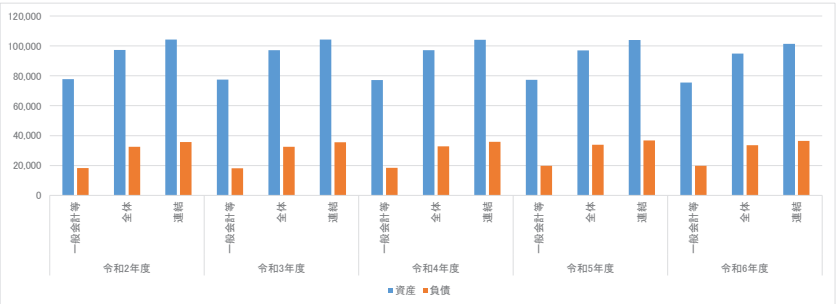
団体名 高知県香南市
団体コード 392111

人口	32,585 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	432 人
面積	126.46 km ²	実質赤字比率	- 9%
標準財政規模	11,191.786 千円	連結実質赤字比率	- 9%
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	5.1 9%
		将来負担比率	- 9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

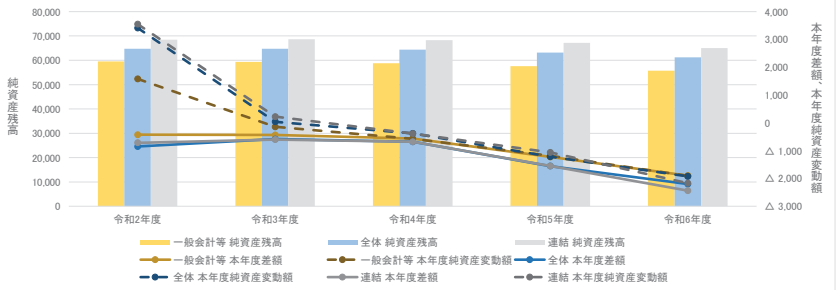
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	77,810	77,404	77,194	77,367	75,537
	負債	18,323	18,061	18,428	19,785	19,860
全体	資産	97,242	97,200	97,204	97,044	94,881
	負債	32,520	32,438	32,822	33,878	33,641
連結	資産	104,196	104,273	104,036	104,011	101,422
	負債	35,762	35,613	35,765	36,804	36,386



分析:
・一般会計等の資産総額は、令和5年度から1,830百万円減少している(▲2.4%)。令和6年度は夜須防災コミュニティセンターの新築工事をはじめ、市道や農業水利施設などのインフラ整備や学校の耐震性貯水槽工事などを行ったため、資産の新規取得も発生しているがそれ以上に減価償却費が上回った。一方で現金預金と基金も減少しており、特に財政調整基金は収支不足を補うため680百万円を取り崩すなど、財政調整基金残高は653百万円減少している。
負債に関しては総額が令和5年度と比較増加しており、地方債残高が43百万円、退職引当金が52百万円増加しているのが主な要因となっている。
資産が減少し負債が増加したこと、純資産額も令和5年度と比較し、1,906百万円減少した。純資産比率も前年度から0.7ポイント減の73.7%となった。
・全体では、資産総額は令和5年度から2,163百万円減少、負債も総額で237百万円減少した。負債の減少は公営企業債の償還完了による地方債減少の影響が大きいと思われる。純資産比率は前年度から0.6ポイント減の64.5%となっている。
・連結においては、資産総額が令和5年度から2,589百万円の減少、負債総額も418百万円の減少となった。純資産比率は前年度と比較し、0.5ポイント減の64.1%となっている。

3. 純資産変動の状況

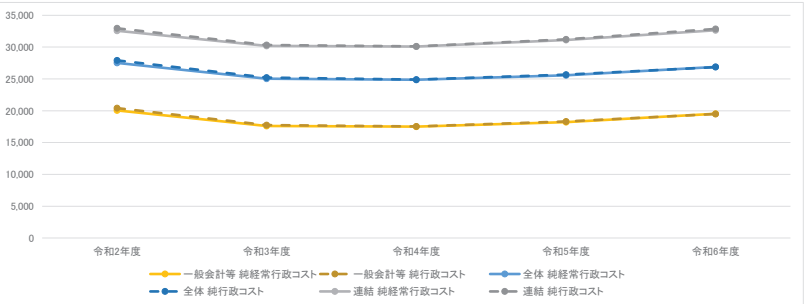
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 425	△ 439	△ 565	△ 1,229	△ 1,900
	本年度純資産変動額	1,581	△ 145	△ 577	△ 1,184	△ 1,906
全体	純資産残高	59,488	59,343	58,766	57,582	55,676
	本年度差額	△ 850	△ 582	△ 683	△ 1,555	△ 2,201
連結	純資産残高	64,722	64,762	64,382	63,166	61,240
	本年度差額	△ 717	△ 602	△ 679	△ 1,553	△ 2,439
連結	本年度純資産変動額	3,552	226	△ 389	△ 1,064	△ 2,171
	純資産残高	68,434	68,660	68,271	67,207	65,035



分析:
・一般会計等の本年度差額は、赤字額が大きく増加した令和5年度から、さらに671百万円赤字が増加した。本年度差額に関しては令和2年度から5年間赤字が続いている状況。税収等や国、県からの補助金を含めた歳入は令和5年度と比較すると517百万円増加しているものの、それ以上に扶助費や人件費などの純経費コストが増加している。歳入のうち税収については、地方交付税やふるさと納税の寄附金は増加しているが、市民税は定額減税などが要因となって減少している。しかし定額減税による減少は、地方特例交付金によって補填されているため、収入に大きな影響は出ていないと思われる。
無償所管施設等52百万円の減少が発生しているのは、固定資産台帳の精緻化作業の過程で発生した有形固定資産の金額修正によるものである。
・全体では、歳入が令和5年度と比較して540百万円増加しているが、純経費コストもそれ以上に増加したため、本年度差額の赤字額は前年度比で646百万円の増となっている。
・連結では、歳入が令和5年度比で747百万円増加し、純経費コストは1,633百万円の増加となった。本年度差額の赤字は886百万円増加の△2,439百万円となった。

2. 行政コストの状況

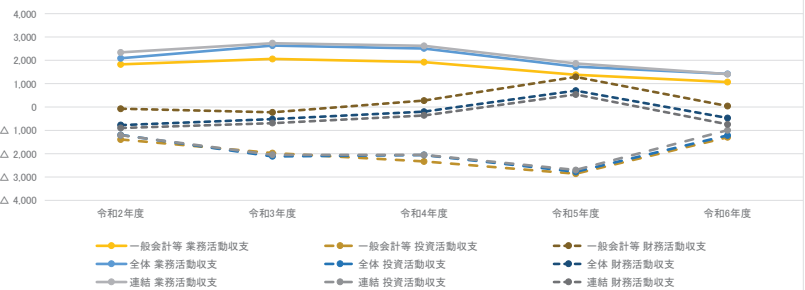
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,053	17,621	17,506	18,214	19,535
	純行政コスト	20,414	17,762	17,533	18,311	19,499
全体	純経常行政コスト	27,523	25,048	24,872	25,586	26,903
	純行政コスト	27,919	25,202	24,901	25,684	26,870
連結	純経常行政コスト	32,565	30,192	30,091	31,120	32,652
	純行政コスト	32,961	30,339	30,121	31,226	32,860



分析:
・一般会計等の経常費用は令和5年度と比較すると、1,350百万円の増加(+7.0%)となった。人件費が614百万円、物件費等が455百万円、減価償却費が94百万円、補助金や社会保障給付費などの移転費用が279百万円とほぼ全ての費用項目で令和5年度より増加している。一方で、利用料や使用料などの収益部分は令和5年度と比較して30百万円の増加に留まっているため、最終的な純経常行政コストは19,499百万円となり、令和5年度から1,188百万円増加(+6.5%)する結果となった。
前述した令和5年度と比較増加したコストは経常的なもので、経常外でも増加傾向にあり、今後も増加していくと思われる。
コストの中でも施設維持コストに関しては建設事業によって保有する施設が増えれば増加していく。資産が増えいく中で維持するためのコストも増加していくため、施設の保有については十分に吟味することが重要である。
・全体では水道企業の収益などが含まれているが、使用料及び手数料は906百万円となっており、令和4年度までは減少傾向にあったが、令和5年度からは増加している。しかし最終的な純行政コストは、一般会計等と同様に増加しているため、令和6年度は前年度比1,186百万円の増となっている。
・連結においても、経常収益が連結対象の第三セクター等の事業収益が含まれているが、経常費用は令和5年度と比べて1,795百万円の増加となっている。最終的な純行政コストは令和5年度と比較し1,634百万円増加の32,860百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,827	2,062	1,928	1,383	1,070
	投資活動収支	△ 1,391	△ 1,970	△ 2,328	△ 2,858	△ 1,299
全体	財務活動収支	△ 73	△ 226	279	1,290	43
	業務活動収支	2,088	2,633	2,510	1,730	1,418
連結	投資活動収支	△ 1,194	△ 2,114	△ 2,055	△ 2,775	△ 1,217
	財務活動収支	△ 776	△ 520	△ 201	701	△ 472
連結	業務活動収支	2,342	2,733	2,626	1,870	1,411
	投資活動収支	△ 1,211	△ 2,046	△ 2,053	△ 2,698	△ 994
連結	財務活動収支	△ 900	△ 688	△ 359	538	△ 740

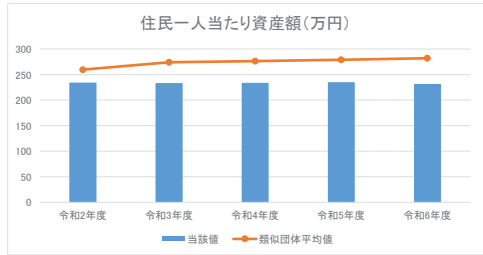


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は1,070百万円の黒字だったが、投資活動収支は1,299百万円の赤字となっている。投資活動収支の赤字は、資産形成に係る支出が主に基金などの取崩による収入である資本的収入より大きく、資産の増加に繋がっていることを意味している。この赤字額が令和5年度より減少しているのは、資産形成の支出である公共施設等整備事業支出が1,665百万円減少していることが大きな要因となっている。
財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還を上回ったことで43百万円の黒字となった。歳入歳出の差引残高と同額になる本年度末資金残高は、令和5年度から186百万円減少した。
業務活動収支の黒字で、投資活動と財務活動の赤字を補う財政運営が理想であるが、令和6年度はその形になっている。しかし実際には基金を減少させているため、これからは現金や基金の金融資産を保持していきながら運営していくことが重要である。そのためには、歳出コスト削減を急務に行政サービスを展開していくかなければならない。
・全体では、国民健康保険後援会や介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料収入が業務収入(業務分)に含まれることもあり、業務活動収支は一般会計等より348百万円多い1,418百万円となっているが、令和5年度と比較すると、312百万円減少している。
・連結については一般会計等より業務活動収支が341百万円多い1,411百万円となっているが、前年の令和5年度と比較すると459百万円減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

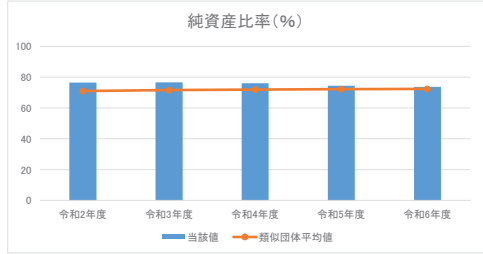
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,781,036	7,740,395	7,719,391	7,736,684	7,553,669
人口	33,193	33,187	33,009	32,902	32,585
当該値	234.4	233.2	233.9	235.1	231.8
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

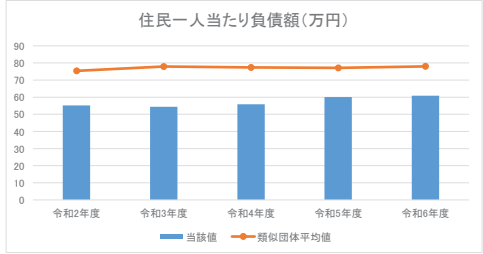
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	59,488	59,343	58,766	57,582	55,676
資産合計	77,810	77,404	77,194	77,367	75,537
当該値	76.5	76.7	76.1	74.4	73.7
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

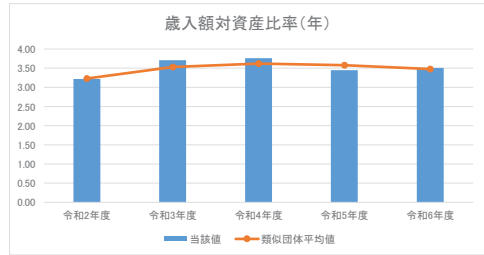
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,832,274	1,806,122	1,842,831	1,978,503	1,986,040
人口	33,193	33,187	33,009	32,902	32,585
当該値	55.2	54.4	55.8	60.1	60.9
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

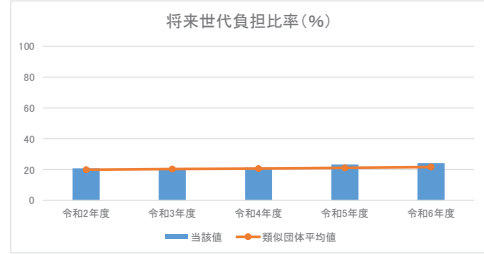
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	77,810	77,404	77,194	77,367	75,537
歳入総額	24,165	20,863	20,511	22,448	21,507
当該値	3.22	3.71	3.76	3.45	3.51
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,412	13,034	13,435	14,920	15,164
有形・無形固定資産合計	64,381	63,709	63,283	64,041	62,993
当該値	20.8	20.5	21.2	23.3	24.1
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

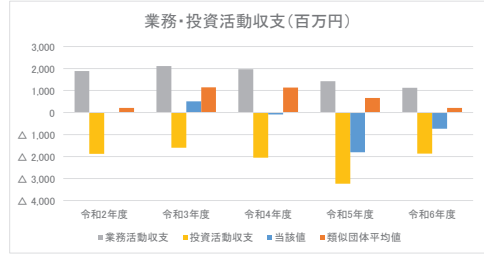
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,884	2,110	1,971	1,426	1,127
投資活動収支 ※2	△ 1,879	△ 1,605	△ 2,057	△ 3,235	△ 1,868
当該値	5	505	△ 86	△ 1,809	△ 741
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

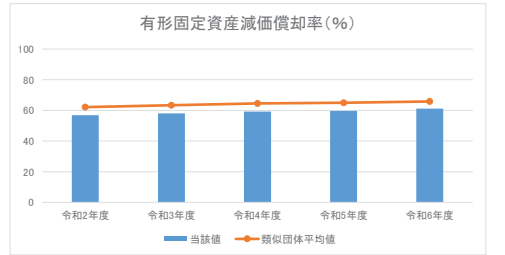
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	71,803	74,126	77,020	79,809	82,819
有形固定資産 ※1	126,458	127,887	129,996	133,700	135,525
当該値	56.8	58.0	59.2	59.7	61.1
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

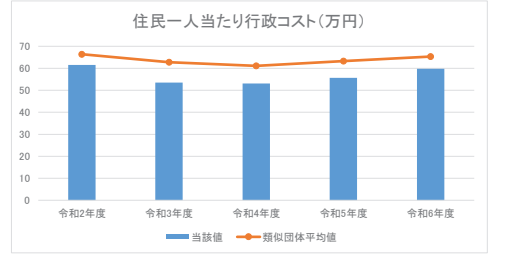
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

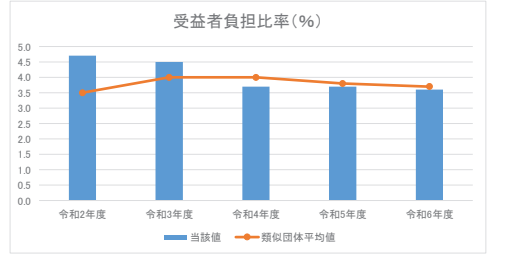
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,041,400	1,776,242	1,753,300	1,831,114	1,949,948
人口	33,193	33,187	33,009	32,902	32,585
当該値	61.5	53.5	53.1	55.7	59.8
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	989	837	671	695	725
経常費用	21,042	18,458	18,176	18,909	20,259
当該値	4.7	4.5	3.7	3.7	3.6
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体を下回っているが、農道などの潜在的資産もあり、それを加味した場合、住民一人当たり資産額は大きく増加する見地もある。

有形固定資産減価償却率については、庁舎などの大型施設が建設されたことで、令和2年度から類似団体平均を下回っていたが年々徐々に増加しており、令和6年度は類似団体の数値と近くになっている。合併団体であるため、旧町村の老朽化した施設数が多いことが現在も課題となっており、今後は、公共施設等適正配置計画などに基づき、施設の総量を減らすため、施設ごとの今後のあり方を協議していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和2年度から類似団体の平均値より高い水準を維持している。しかし、令和5年度に地方債の発行などで負債が大きく増加し、徐々に減少していた純資産比率の減少幅が大きくなった。

今後も、大型建設事業などにより地方債の発行額が高位で推移し、財政調整基金などを取り崩す状況が続いていけば、純資産比率も徐々に減少していくと予想される。そのため、集中改革プラン等に基づき、普通建設事業の削減及び起債発行額の抑制を図り、負債額の増加を抑えていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストはコロナによって例年より高い水準であった令和2年度と近い数値となっている。令和5年度より4.1万円と大きく増加しているが、類似団体の平均値と比較すると、まだ下回っている状態。しかし人件費をはじめ、扶助費などの行政サービスや施設維持費、減価償却費といった経常のコストが増加している為、今後もこの指標は増加していくと思われる。

4. 負債の状況

令和6年度の住民一人当たりの負債額は60.9万円となっており、大きく増加した令和5年度からさらに0.8万円増加している。しかし現状はまだ類似団体の平均値よりも下回っている。

また、業務・活動収支も令和5年度と比較して、マイナス額は減少している。この指標は設備投資の多かった年にマイナスとなる傾向にある。このマイナスを基金や地方債の発行によって補填するため、マイナスが継続すると公債費等への充当可能財源の減や負債の増加につながる。

今後は基金や地方債の残高にも注視しながら、設備投資を検討していくことが重要となってくる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っているものの、令和4年度からの3年間はほぼ横這いに推移している。

受益者負担比率は、財務書類において経常費用全体と使用料などの経常収益で算定されるため、そのまま本質的な部分を分析することは困難である。今後は、施設の使用料適正化などにより、経常収益は増えることが考えられるが、人件費、公債費なども増加が予想されるため、受益者負担比率は緩やかな減少が続くと考えている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

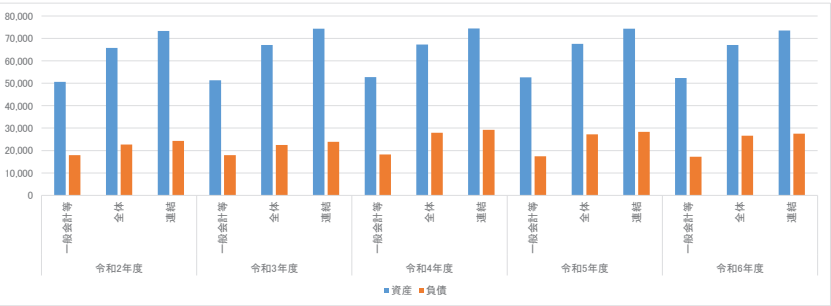
団体名 高知県香美市
団体コード 392120

人口	24,667 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	372 人
面積	537.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,469,333 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

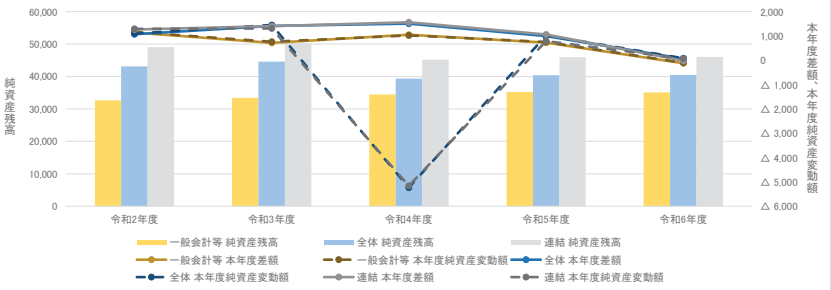
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	50,671	51,365	52,706	52,634	52,387
全体	資産	17,986	17,914	18,232	17,411	17,265
	負債	65,778	67,026	67,230	67,562	67,066
連結	資産	22,648	22,444	27,882	27,192	26,611
	負債	73,344	74,288	74,430	74,341	73,534
	資産	24,301	23,938	29,245	28,365	27,490
	負債					



分析:
一般会計等における資産総額は52,387百万円で、前年度比247百万円減(△0.5%)となった。建物(事業用資産)は前年度比864百万円増加した一方、減価償却の進行や現金預金等の減少などにより、資産総額は17,265百万円で、前年度比146百万円減(△0.8%)となった。地方債の元金償還額が発行額を上回り、1年以内償還予定地方債が前年度比207百万円減少したことなどが主な要因である。
全体では、資産総額は前年度から496百万円減少(△0.7%)し、負債総額は581百万円減少(△2.1%)した。特別会計及び公営企業会計の資産・負債を含むことから、一般会計等と比べて資産総額、負債総額ともに小さくなっている。
連結では、資産総額は前年度から807百万円減少(△1.1%)し、負債総額は875百万円減少(△3.1%)した。一部事務組合等の資産・負債を含むことから、全体よりもさらに資産総額、負債総額が大きくなっている。

3. 純資産変動の状況

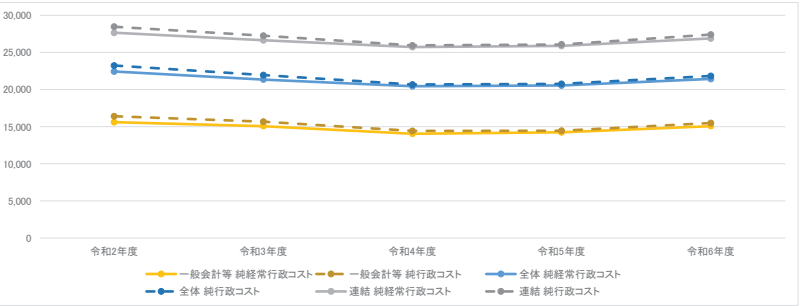
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純資産変動額	1,143	716	1,050	726	△ 122
全体	本年度差額	1,165	766	1,023	749	△ 102
	純資産変動額	32,685	33,451	34,474	35,223	35,121
連結	本年度差額	1,071	1,413	1,507	999	64
	純資産変動額	1,101	1,453	△ 5,235	1,023	84
	本年度差額	43,130	44,583	39,348	40,370	40,454
	純資産変動額	1,264	1,405	1,563	1,061	△ 16
	本年度差額	1,294	1,307	△ 5,164	791	69
	純資産変動額	49,043	50,349	45,185	45,976	46,044



分析:
一般会計等においては、純行政コスト15,476百万円に対し、税金等及び国県等補助金による財源は15,354百万円となり、純行政コストが財源を122百万円上回った。この結果、本年度差額は△102百万円、本年度純資産変動額は△102百万円となり、純資産残高は35,121百万円となった。
全体では、財源が純行政コストを64百万円上回り、本年度差額は64百万円、本年度純資産変動額は84百万円となり、純資産残高は40,454百万円となった。
連結では、本年度純資産変動額は69百万円となり、純資産残高は46,044百万円となった。

2. 行政コストの状況

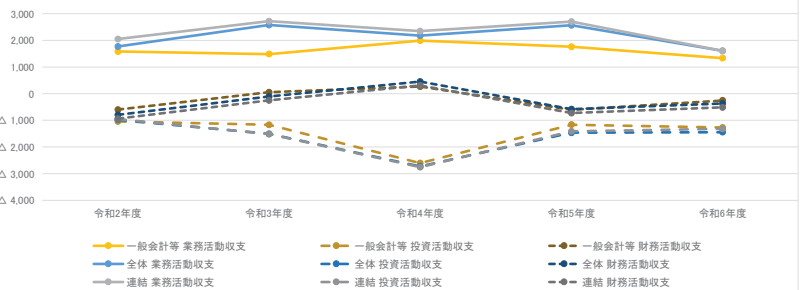
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	15,806	15,076	14,041	14,245	15,075
全体	純経常行政コスト	16,403	15,675	14,427	14,453	15,476
	純行政コスト	22,435	21,355	20,447	20,553	21,431
連結	純経常行政コスト	23,238	21,945	20,681	20,762	21,832
	純行政コスト	27,656	26,647	25,724	25,867	26,879
	純経常行政コスト	28,459	27,238	25,954	26,079	27,393
	純行政コスト					



分析:
一般会計等における経常費用は15,660百万円で、前年度比855百万円増(+5.8%)となった。経常費用の内訳では、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金などの移転費用が6,568百万円と最も大きく、次いで物件費等が5,116百万円、人件費が3,853百万円となっている。補助金等は3,215百万円で前年度比158百万円増加した一方、社会保障給付は2,292百万円で同130百万円減少した。人事院勧告に伴う給与改定や会計システム任用職員に係る人件費、物件費等の増加などにより経常費用全体が増加し、純行政コストは15,476百万円で前年度比1,023百万円増(+7.1%)となった。
全体では、特別会計及び公営企業会計の費用等を加えた純行政コストは21,832百万円で、前年度比1,070百万円増(+5.2%)となった。
連結では、一部事務組合等の費用等を計上していることから、純行政コストは27,393百万円で、前年度比1,314百万円増(+5.0%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,585	1,485	1,989	1,762	1,332
全体	業務活動収支	△ 1,040	△ 1,163	△ 2,604	△ 1,162	△ 1,270
	財務活動収支	△ 995	59	269	△ 605	△ 254
連結	業務活動収支	1,766	2,577	2,176	2,565	1,606
	投資活動収支	△ 981	△ 1,507	△ 2,729	△ 1,461	△ 1,442
	財務活動収支	△ 794	△ 106	454	△ 583	△ 371
	業務活動収支	2,048	2,720	2,347	2,699	1,606
	投資活動収支	△ 952	△ 1,517	△ 2,754	△ 1,414	△ 1,322
	財務活動収支	△ 936	△ 250	310	△ 723	△ 513

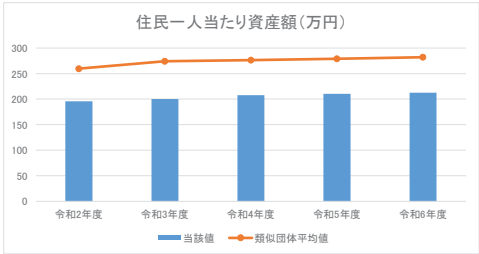


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,332百万円の黒字となった一方、投資活動収支は△1,270百万円となった。令和6年度は、ふるさと物産館、やなせたかし記念館及び健康センターセレネ等の改修工事により普通建設事業費が増加したことなどから、投資活動収支の赤字幅は前年度から拡大した。財務活動収支は、地方債の発行収入を償還支出が上回ったことから△254百万円となった。その結果、本年度資金収支額は△191百万円となり、本年度末資金残高は1,606百万円となった。
全体では、業務活動収支は1,606百万円、投資活動収支は△1,322百万円、財務活動収支は△513百万円となった。
連結では、業務活動収支は1,606百万円、投資活動収支は△1,322百万円、財務活動収支は△513百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

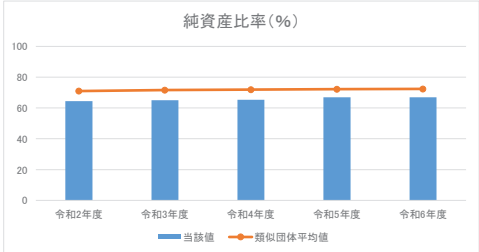
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,067,130	5,136,473	5,270,581	5,263,410	5,238,656
人口	25,911	25,676	25,381	25,000	24,667
当該値	195.6	200.0	207.7	210.5	212.4
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

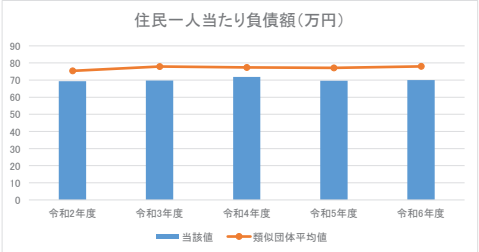
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	32,685	33,451	34,474	35,223	35,121
資産合計	50,671	51,365	52,706	52,634	52,387
当該値	64.5	65.1	65.4	66.9	67.0
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

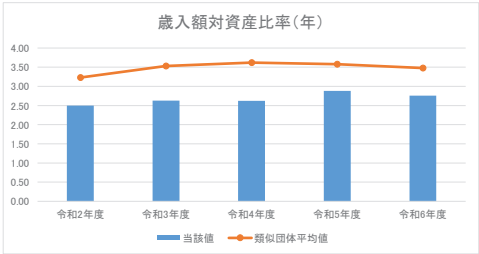
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,798,606	1,791,357	1,823,183	1,741,115	1,726,549
人口	25,911	25,676	25,381	25,000	24,667
当該値	69.4	69.8	71.8	69.6	70.0
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

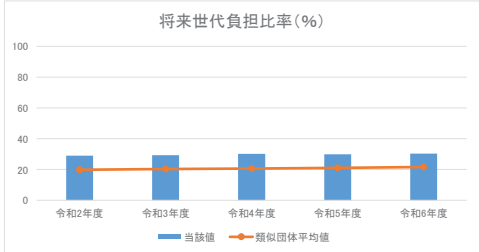
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	50,671	51,365	52,706	52,634	52,387
歳入総額	20,244	19,554	20,145	18,285	18,978
当該値	2.50	2.63	2.62	2.88	2.76
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,836	11,008	11,732	11,611	11,812
有形・無形固定資産合計	37,470	37,653	38,814	38,930	39,036
当該値	28.9	29.2	30.2	29.8	30.3
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

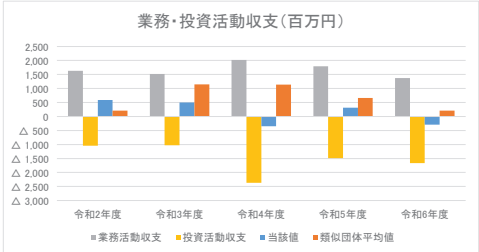
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,633	1,522	2,022	1,797	1,374
投資活動収支 ※2	△ 1,042	△ 1,025	△ 2,371	△ 1,486	△ 1,664
当該値	591	497	△ 349	311	△ 290
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

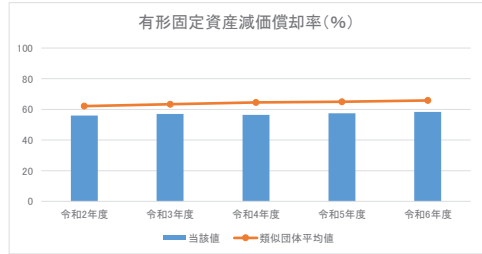
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	29,603	30,826	31,849	33,166	34,546
有形固定資産 ※1	52,824	54,102	56,476	57,757	59,237
当該値	56.0	57.0	56.4	57.4	58.3
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

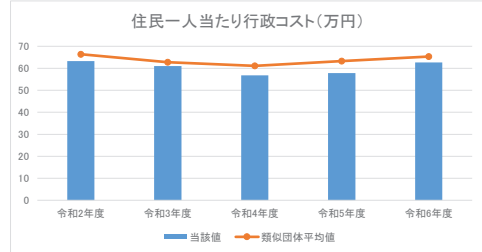
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

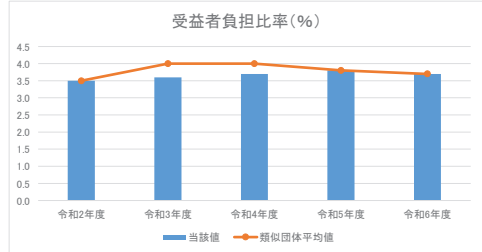
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,640,277	1,567,508	1,442,719	1,445,251	1,547,551
人口	25,911	25,676	25,381	25,000	24,667
当該値	63.3	61.0	56.8	57.8	62.7
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	562	561	534	560	584
経常費用	16,168	15,637	14,575	14,805	15,660
当該値	3.5	3.6	3.7	3.8	3.7
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は212.4万円で、類似団体平均の282.0万円を下回っている。資産総額は前年度から減少したものの、人口減少率が資産総額の減少率を上回ったことから、前年度の210.5万円から1.9万円増加した。今後は、将来の公共施設等の修繕・更新に伴う財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化や長寿寿命化に取り組む必要がある。

歳入額対資産比率は2.76年で、類似団体平均の3.48年を下回っている。前年度の2.88年から0.12低下していることから、資産総額が減少する一方、歳入額が増加したことが主な要因である。

有形固定資産減価償却率は58.3%で、前年度から0.9ポイント上昇したものの、類似団体平均の65.8%を下回っている。施設の老朽化は着実に進行していることから、引き続き計画的な点検・予防保全や長寿寿命化を進めるとともに、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は67.0%で、類似団体平均の72.4%を下回っている。純資産は前年度から102百万円減少したものの、資産総額の減少率が純資産の減少率を上回ったことから、前年度の66.9%から0.1ポイント上昇した。純資産の減少が継続すると将来世代が利用可能な資源の減少につながるため、行政コストの適正化と資産の適切な管理に努める必要がある。

将来世代負担比率は30.3%で、類似団体平均の21.6%を上回り、前年度から0.5ポイント上昇した。地方債全体の残高は前年度から減少したものの、将来世代負担比率の算定対象となる地方債残高が増加したことにより、比率が上昇した。今後は、事業の必要性や世代間負担の公平性を考慮しながら、計画的な起債と償還に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは62.7万円で、類似団体平均の65.3万円を下回っているものの、前年度の57.8万円から4.9万円増加した。人口が減少する中、純行政コストが前年度比1,023百万円増加したことが主な要因である。

経常費用では人件費や物件費等が大きな割合を占めており、令和6年度は人事院勧告に伴う給与改定や会計年度任用職員に係る人件費、物件費等の増加がみられた。今後は、公共施設等の適正管理を進めるとともに、業務の見直しやデジタル化等を通じて、行政サービスの水準を確保しながら経常的な行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は70.0万円で、類似団体平均の78.0万円を下回っている。負債総額は前年度から146百万円減少したものの、人口減少の影響により、住民一人当たりでは前年度の69.6万円から0.4万円増加した。地方債については、発行額を元金償還額が上回り残高は減少しており、引き続き計画的な起債と償還により負債残高の適正な管理に努める。

業務・投資活動収支は△290百万円となり、前年度の311百万円から601百万円減少し、類似団体平均の210百万円を下回った。業務活動収支の黒字幅が縮小したことに加え、ふるさと物産館、やなせたかし記念館及び健康センターせれほ等の改修工事などの実施により、投資活動収支の赤字幅が拡大したことが主な要因である。今後も、財政状況を踏まえながら、公共施設等の更新・改修を計画的に進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.7%で、類似団体平均の3.7%と同水準となっている。経常収益は前年度から増加したものの、人件費や物件費等の増加により経常費用の増加幅が大きかったことから、前年度の3.8%から0.1ポイント低下した。

今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化や長寿寿命化等による経常管理経費の抑制を図るとともに、利用者と非利用者との負担の公平性や施設の維持管理コスト等を踏まえ、使用料・利用料等について適正な受益者負担の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

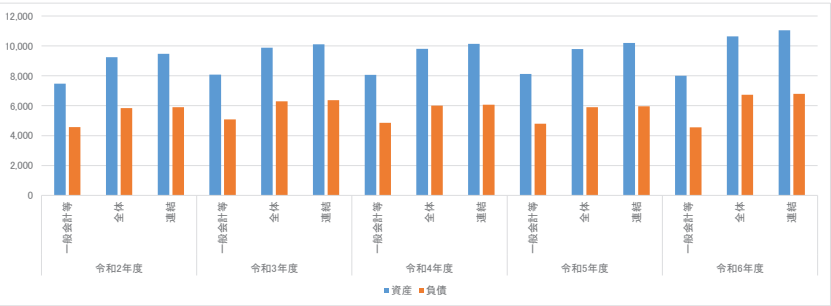
団体名 高知県東洋町
団体コード 393011

人口	2,059 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49 人
面積	74.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,928,088 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	12.5 %
		将来負担比率	29.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

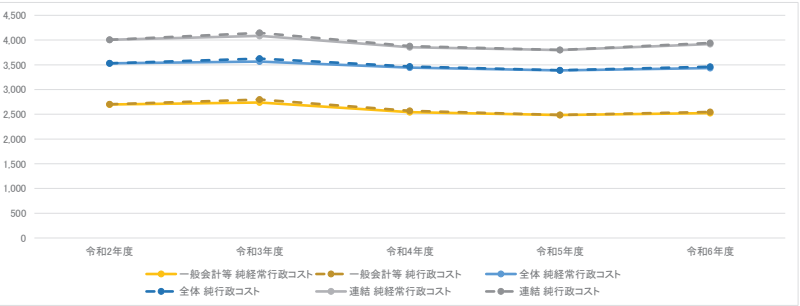
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	7,474	8,073	8,070	8,122	8,000
全体	資産	4,563	5,086	4,853	4,800	4,560
	負債	9,240	9,872	9,805	9,792	10,643
連結	資産	5,834	6,299	6,008	5,896	6,729
	負債	9,470	10,111	10,130	10,200	11,042
連結	資産	5,893	6,362	6,066	5,955	6,785
	負債					



分析:
一般会計等において、資産総額は前年度から122百万円の減額となっております。主な要因として投資及び出資金のうちその他が100百万円増額となり、公営企業会計への出資金が増額したことによりです。負債総額は前年度から240百万円減額しております。地方債、1年内償還予定地方債を合わせた負債額が197百万円減額したことによりです。

2. 行政コストの状況

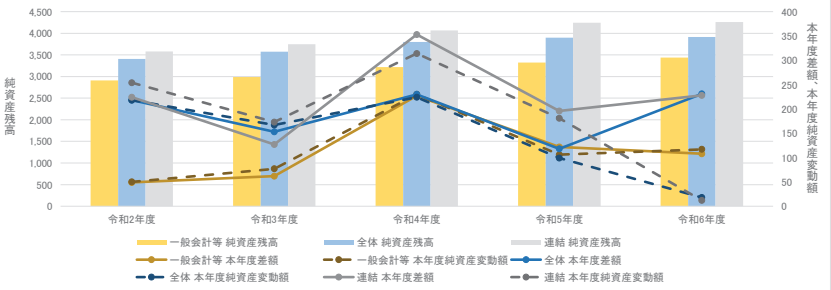
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	2,700	2,738	2,543	2,485	2,524
全体	純経常行政コスト	2,701	2,798	2,568	2,487	2,547
	純行政コスト	3,528	3,565	3,442	3,387	3,435
連結	純経常行政コスト	3,528	3,625	3,468	3,390	3,463
	純行政コスト	4,004	4,085	3,853	3,798	3,919
連結	純経常行政コスト	4,004	4,145	3,877	3,800	3,942
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは前年度から39百万円の増額となっており、純行政コストについては、前年度から60百万円の増額となっております。純経常行政コストにおいては人件費が前年度から61百万円増額したこと、純行政コストにおいては、災害復旧事業費が19百万円増額したことによりです。

3. 純資産変動の状況

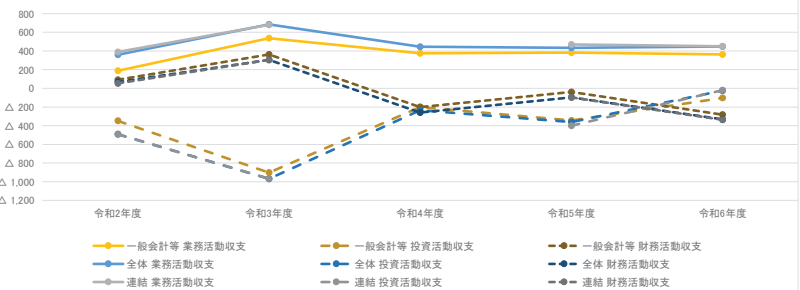
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	49	62	227	122	108
全体	本年度差額	50	77	230	106	117
	純資産残高	2,910	2,987	3,217	3,323	3,440
全体	本年度差額	218	153	230	118	231
	純資産残高	218	167	224	99	18
連結	本年度差額	3,406	3,573	3,797	3,896	3,914
	純資産残高	224	127	353	196	228
連結	本年度差額	254	173	314	181	12
	純資産残高	3,577	3,749	4,063	4,245	4,257



分析:
令和6年度では純行政コストが60百万円増額しましたが、収収等、国県等補助金の財源が47百万円増額したことにより純資産は117百万円増加(3.5%)しました。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	188	537	376	382	364
全体	業務活動収支	△ 348	△ 903	△ 200	△ 345	△ 103
	投資活動収支	93	363	△ 202	△ 38	△ 282
全体	業務活動収支	360	685	445	435	449
	投資活動収支	△ 491	△ 989	△ 235	△ 361	△ 24
連結	業務活動収支	69	305	△ 259	△ 96	△ 332
	投資活動収支	390	681	470	451	451
連結	業務活動収支	△ 493	△ 968	△ 399	△ 399	△ 20
	投資活動収支	54	305	△ 97	△ 337	△ 337

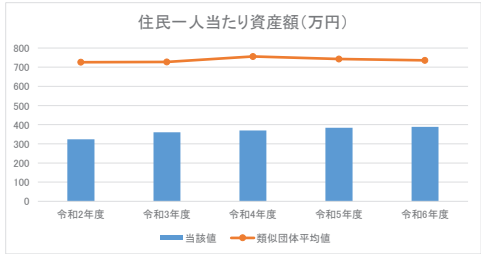


分析:
一般会計等において、業務活動収支については業務収入は前年度から61百万円増額となりましたが、業務支出において人件費等支出が65百万円、物件費等支出が55百万円増額したことにより、業務活動収支が前年度より18百万円減額となっております。投資活動収支につきましては、公営企業会計への出資金が100百万円増額しましたが、基金取崩収入が217百万円増額したことにより投資活動収支が242百万円増額となっております。財務活動収支につきましては、起債発行額より償還額が上回ったことにより町債残高を抑制することができました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

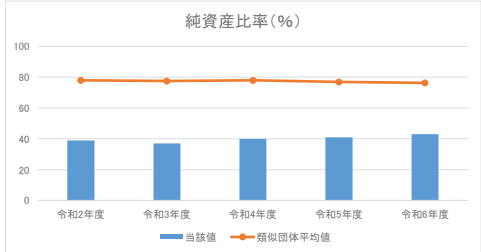
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	747,356	807,325	807,004	812,228	800,000
人口	2,307	2,239	2,183	2,118	2,059
当該値	324.0	360.6	369.7	383.5	388.5
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

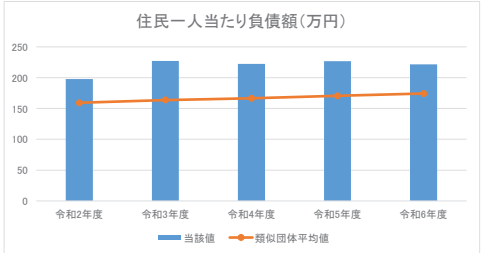
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	2,910	2,987	3,217	3,323	3,440
資産合計	7,474	8,073	8,070	8,122	8,000
当該値	38.9	37.0	39.9	40.9	43.0
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

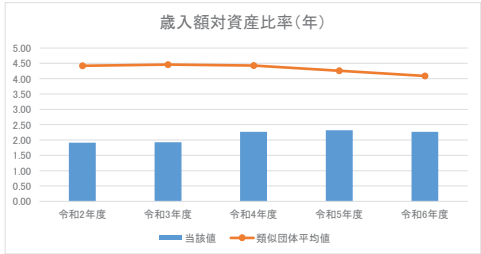
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	456,328	508,641	485,336	479,960	455,972
人口	2,307	2,239	2,183	2,118	2,059
当該値	197.8	227.2	222.3	226.6	221.5
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



②歳入額対資産比率(年)

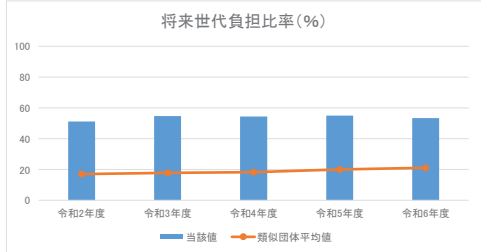
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,474	8,073	8,070	8,122	8,000
歳入総額	3,906	4,190	3,561	3,497	3,520
当該値	1.91	1.93	2.27	2.32	2.27
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,168	3,600	3,523	3,581	3,465
有形・無形固定資産合計	6,190	6,587	6,472	6,517	6,488
当該値	51.2	54.7	54.4	55.0	53.4
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

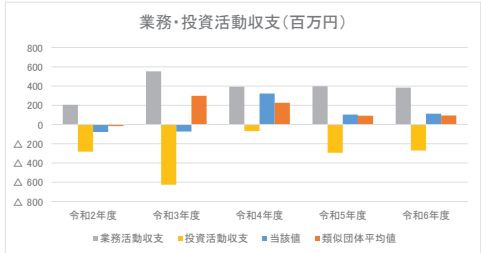
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	205	552	392	398	383
投資活動収支 ※2	△ 283	△ 625	△ 69	△ 295	△ 270
当該値	△ 78	△ 73	323	103	113
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

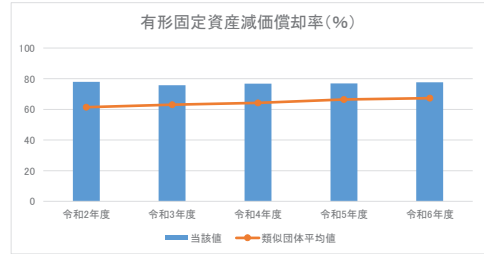
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	13,665	14,027	14,303	14,587	14,851
有形固定資産 ※1	17,513	18,495	18,649	18,981	19,114
当該値	78.0	75.8	76.7	76.9	77.7
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

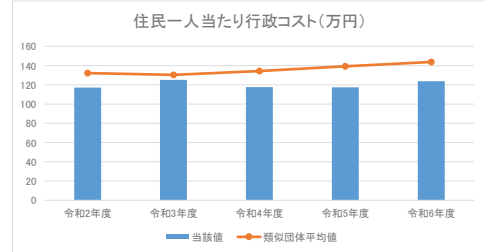
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

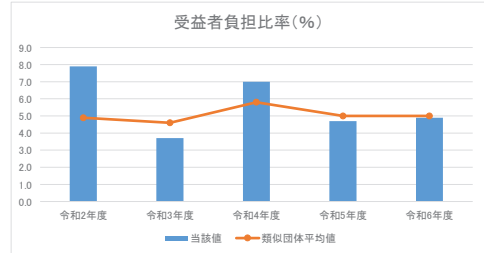
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	270,087	279,802	256,841	248,663	254,719
人口	2,307	2,239	2,183	2,118	2,059
当該値	117.1	125.0	117.7	117.4	123.7
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	231	106	191	123	130
経常費用	2,931	2,844	2,734	2,608	2,654
当該値	7.9	3.7	7.0	4.7	4.9
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っており、令和5年度に引き続き一人当たり資産額が微増しておりますが、資産額自体は減少しており、その減少率より人口が減少したことによるものです。当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためであります。

有形固定資産減価償却率については、昭和50～60年頃に整備された資産が多く、整備から30年経過して更新時期を迎えていることから類似団体より高い水準にあります。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく下回っており、ほぼ横ばいでの推移となっております。令和6年度では、純行政コストは60百万円増額しましたが、税収等、国県等補助金が47百万円増額したことにより純資産は117百万円増加し、純資産比率も2.1%増加しました。純資産比率の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益享受したことを意味するため、人件費については、「第3次東洋町定員適正化計画(令和4年度～令和8年度)」に基づき、定員の適正管理等による削減、その他のコストについては抜本的な見直しによる行政コストの削減に努めます。

3. 行政コストの状況

純行政コストが6,056万円増額し、人口も減少しており一人当たり行政コストが6.3万円増加しております。類似団体平均値との乖離を考慮し、住民サービスの低下を招かないように注視しながら改善に取り組んでいきます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、平成24年度に整備した光ケーブル整備事業(過疎債発行額1,025百万円)の償還が平成28年度から始まっているためであります。令和6年度では起債発行額より償還額が上回ったことにより負債が23,988万円減少しており、一人当たり負債額も5.1万円減少しております。

5. 受益者負担の状況

人件費が61百万円増額したことにより経常費用が46百万円増加しましたが、経常収益が7百万円増額したことにより、受益者負担比率が0.2%増加し、ほぼ類似団体平均値となっております。

令和6年度 財務書類に関する情報①

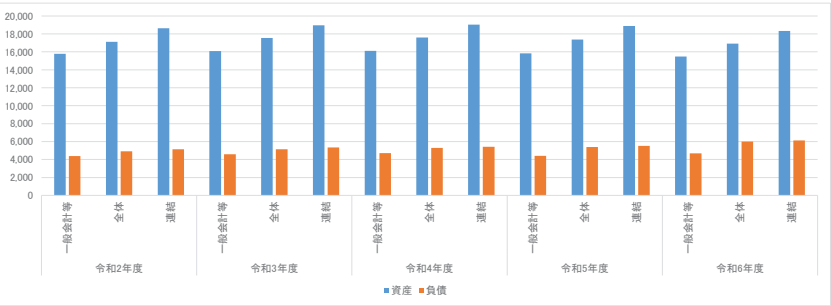
団体名 高知県奈半利町
団体コード 393029

人口	2,858 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	28.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,858.269 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	5.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

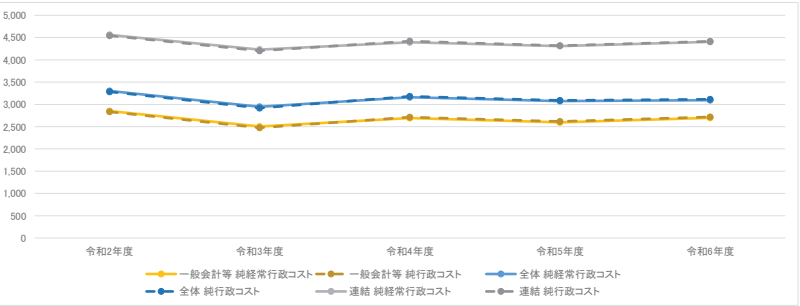
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	15,794	16,098	16,122	15,844	15,494
	負債	4,397	4,583	4,711	4,407	4,689
全体	資産	17,117	17,551	17,597	17,374	16,924
	負債	4,926	5,144	5,284	5,389	5,991
連結	資産	18,644	18,970	19,028	18,878	18,339
	負債	5,141	5,346	5,409	5,516	6,116



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から350百万円(△2.2%)の減少となった。これは、減価償却費が固定資産の取得を上回り、有形固定資産が減少(△176百万円)したこと、及び基金の取崩しが主な要因となっている。
一方で、負債総額は前年度末から282百万円(+6.3%)増加した。主な要因としては、地方債残高が3,959百万円から4,219百万円と260百万円増加したことによるものである。

2. 行政コストの状況

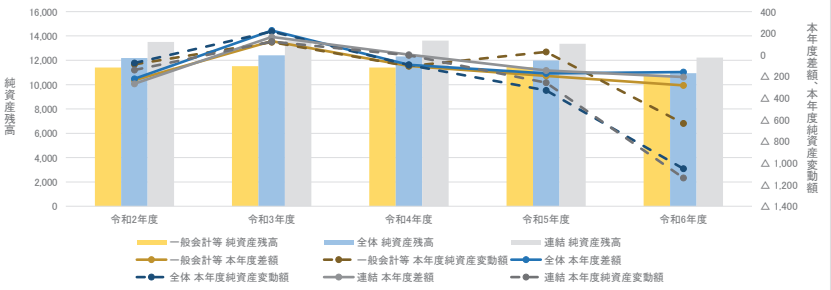
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,851	2,504	2,692	2,597	2,700
	純行政コスト	2,833	2,475	2,713	2,615	2,719
全体	純経常行政コスト	3,302	2,946	3,161	3,072	3,092
	純行政コスト	3,284	2,918	3,182	3,090	3,113
連結	純経常行政コスト	4,561	4,230	4,397	4,311	4,404
	純行政コスト	4,543	4,204	4,418	4,319	4,415



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは2,700百万円となり、前年度比+103百万円(+4.0%)の増加となった。経常収益が35百万円増加したものの、物件費等が+89百万円、人件費が+65百万円増加しており増収分では経費の増加を賄っていない。

3. 純資産変動の状況

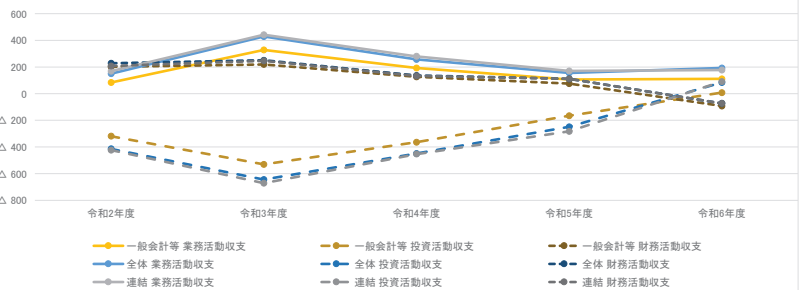
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 234	127	△ 102	△ 194	△ 282
	本年度純資産変動額	△ 88	118	△ 104	27	△ 634
	純資産残高	11,397	11,515	11,411	11,438	10,804
全体	本年度差額	△ 221	225	△ 92	△ 171	△ 159
	本年度純資産変動額	△ 76	216	△ 93	△ 328	△ 1,053
	純資産残高	12,190	12,406	12,313	11,985	10,932
連結	本年度差額	△ 267	166	3	△ 145	△ 205
	本年度純資産変動額	△ 140	123	△ 5	△ 258	△ 1,138
	純資産残高	13,501	13,624	13,619	13,361	12,223



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(2,437百万円)が純行政コスト(2,719百万円)を下回ったことから、本年度差額は△282百万円(前年度比△87百万円)となった。一方で、簡易水道事業及び漁業集落排水事業が公営企業会計に移行したことにより差額調整等が入り、純資産変動額が前年度より大きく減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	84	328	193	107	111
	投資活動収支	△ 319	△ 530	△ 364	△ 165	8
	財務活動収支	201	219	127	76	△ 92
全体	業務活動収支	150	429	257	155	192
	投資活動収支	△ 414	△ 644	△ 449	△ 249	84
	財務活動収支	228	251	137	111	△ 73
連結	業務活動収支	169	442	280	171	178
	投資活動収支	△ 423	△ 671	△ 453	△ 282	91
	財務活動収支	208	246	133	111	△ 73

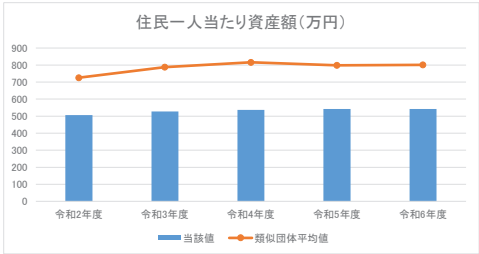


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は+111百万円であり、投資活動収支は基金取崩収入434百万円より+8百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還支出が発行額を上回ったことから△92百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度から+27百万円増加し、114百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

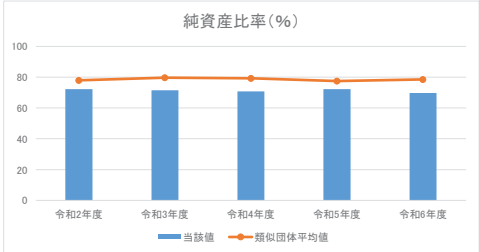
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,579,429	1,609,805	1,612,200	1,584,400	1,549,362
人口	3,119	3,055	3,003	2,922	2,858
当該値	506.4	526.9	536.9	542.2	542.1
類似団体平均値	725.9	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

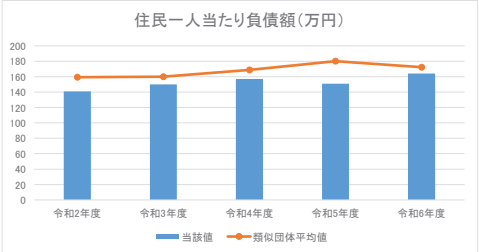
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,397	11,515	11,411	11,438	10,804
資産合計	15,794	16,098	16,122	15,844	15,494
当該値	72.2	71.5	70.8	72.2	69.7
類似団体平均値	78.0	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

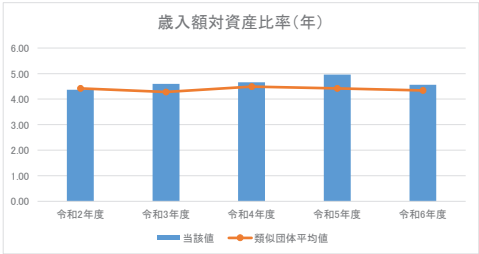
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	439,735	458,276	471,100	440,700	468,947
人口	3,119	3,055	3,003	2,922	2,858
当該値	141.0	150.0	156.9	150.8	164.1
類似団体平均値	159.3	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

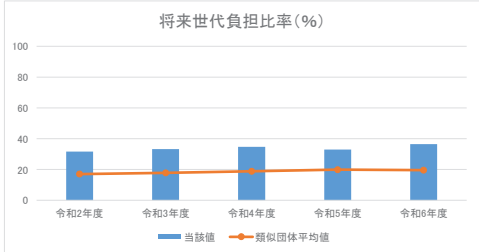
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,794	16,098	16,122	15,844	15,494
歳入総額	3,616	3,497	3,458	3,194	3,395
当該値	4.37	4.60	4.66	4.96	4.56
類似団体平均値	4.42	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,395	3,585	3,733	3,467	3,768
有形・無形固定資産合計	10,731	10,775	10,752	10,494	10,318
当該値	31.6	33.3	34.7	33.0	36.5
類似団体平均値	17.0	17.8	18.8	19.9	19.6

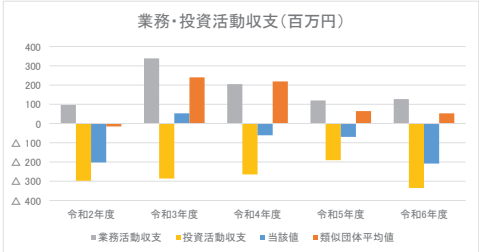
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	96	339	204	120	127
投資活動収支 ※2	△ 298	△ 286	△ 265	△ 190	△ 335
当該値	△ 202	53	△ 61	△ 70	△ 208
類似団体平均値	△ 15.7	239.8	218.0	65.0	52.6

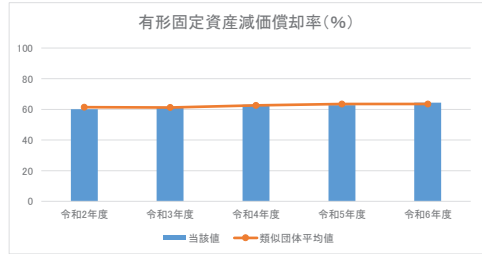
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	12,866	13,355	13,718	14,248	14,759
有形固定資産 ※1	21,397	21,672	21,779	22,733	22,922
当該値	60.1	61.6	63.0	62.7	64.4
類似団体平均値	61.4	61.2	62.6	63.5	63.5

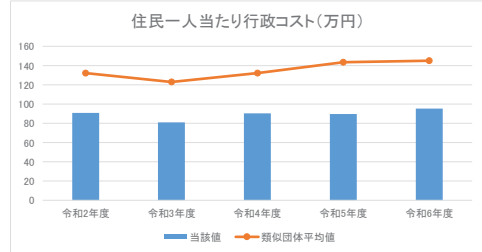
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

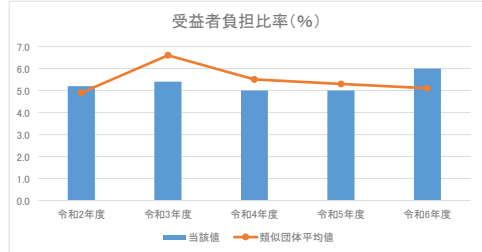
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	283,343	247,521	271,300	261,500	271,941
人口	3,119	3,055	3,003	2,922	2,858
当該値	90.8	81.0	90.3	89.5	95.2
類似団体平均値	132.1	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	156	144	141	137	171
経常費用	3,007	2,648	2,833	2,734	2,871
当該値	5.2	5.4	5.0	5.0	6.0
類似団体平均値	4.9	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているのは、当団体では、道路や水路等の底地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多くあることなどによるものと考えられる。前年度対比では横ばいとなっている(資産減少、人口減少による)。
歳入額対資産比率については、歳入額の増加に対して資産の減少に伴って減少している。
有形固定資産減価償却率は、前年+1.7ポイントで、老朽化が進行しており、類似団体並みの老朽化水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度比△2.5%と減少しており、依然類似団体平均を下回っている。
将来世代負担比率は、依然類似団体平均を上回っており、前年度と比べて3.5ポイント上昇した。依然として高い水準にあることから、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、引き続き将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年に比べて増加しており、これは物件賃等や人件費の増加に伴うものである。また類似団体平均値を大きく下回っている要因としては、当市は有形固定資産が少なく、減価償却費の負担が比較的少ないことが要因の一つであると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度比で13.3万円増加した。類似団体平均も下回っている状況である。また、業務活動収支は黒字を確保しているが、投資活動収支のマイナス分を下回っているため、このマイナス分を財務活動によって支えていかなければならない構図となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年より1.0%上昇した。これにより類似団体平均を上回る結果となっており、受益者負担の適正化の取り組みなど、改善に取り組みたい。

令和6年度 財務書類に関する情報①

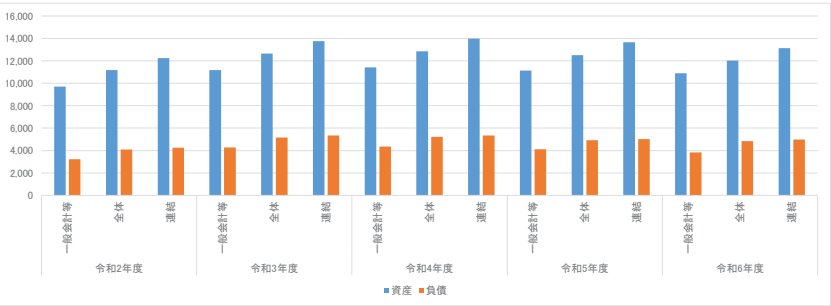
団体名 高知県田野町
団体コード 393037

人口	2,419 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49 人
面積	6.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,566.610 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

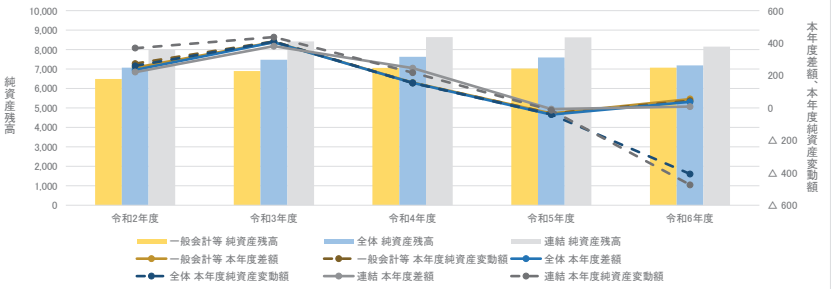
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	9,709	11,169	11,416	11,126	10,896
	負債	3,220	4,270	4,362	4,106	3,831
全体	資産	11,172	12,652	12,848	12,513	12,030
	負債	4,101	5,172	5,214	4,921	4,845
連結	資産	12,239	13,762	13,984	13,654	13,125
	負債	4,257	5,342	5,346	5,030	4,975



分析:
・一般会計等においては、資産合計は前年度比230百万円(2.1%)の減少、負債合計は275百万円(6.7%)の減少となりこの結果、純資産合計は44百万円(0.6%)増加となった。資産合計減少の主な要因は財政調整基金及び減債基金の取崩しにより基金総額が181百万円減少したことと、負債合計減少の主な要因は地方債残高が288百万円減少したことによるもの。
・簡易水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から483百万円減少し、負債総額についても前年度末から76百万円減少した。資産総額は、簡易水道基幹改良工事等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて1,134百万円多くなり、負債総額についても1,014百万円多くなっている。
・中芸広域連合や安芸広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から529百万円減少し、負債総額についても前年度末から55百万円減少した。資産総額は連結先が所有している土地、建物等を計上していること等により、一般会計等に比べて2,229百万円多くなるが、負債総額も借入金等があることから、1,144百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

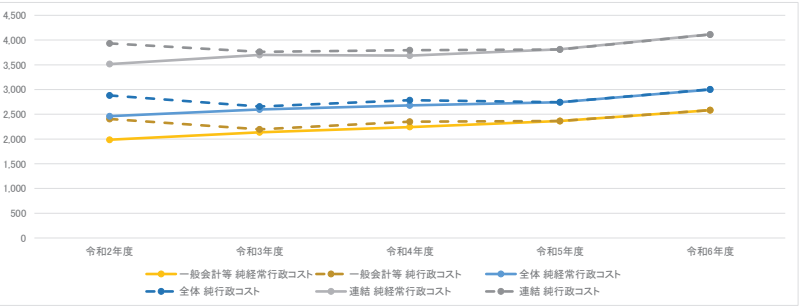
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		249	406	156	△ 34	55
全体	本年度純資産変動額	274	410	155	△ 34	45
	純資産残高	6,488	6,898	7,053	7,020	7,065
連結	本年度差額	234	405	155	△ 41	38
	本年度純資産変動額	259	409	153	△ 41	△ 407
連結	本年度差額	221	381	245	△ 7	8
	本年度純資産変動額	369	437	218	△ 14	△ 474
連結	純資産残高	7,983	8,420	8,639	8,624	8,150



分析:
・一般会計等においては、税収等の財源(2,638百万円)が純行政コスト(2,583百万円)を上回っており、本年度差額は55百万円となり、純資産残高は45百万円の増額となった。要因は、行政コストが前年比△217百万円(9.2%)の増加に対し、財源がふるさと広域市町村圏税や地方交付税、国庫等の増加により前年比305百万円(13.1%)増加し、コスト増を上回る財源確保ができたことによる。
・全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険税や保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が89百万円多くなっている。本年度差額は36百万円となり、純資産残高は407百万円の減少となった。
・連結では、一般会計等と比べて税収等が16百万円多くなっている。本年度差額は8百万円となり、純資産残高は474百万円減少となった。

2. 行政コストの状況

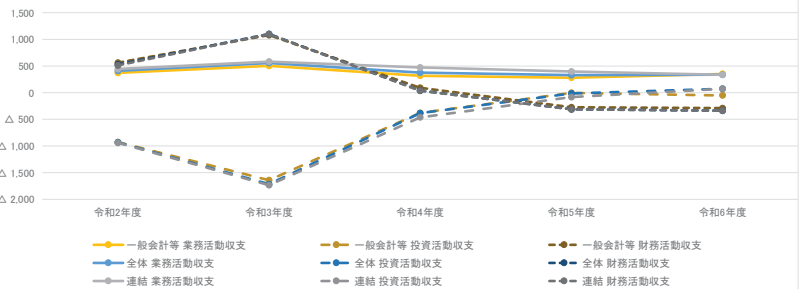
		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	1,986	2,135	2,243	2,364	2,582
	純行政コスト	2,404	2,196	2,352	2,366	2,584
連結	純経常行政コスト	2,462	2,597	2,678	2,743	2,999
	純行政コスト	2,880	2,657	2,787	2,745	3,004
連結	純経常行政コスト	3,514	3,700	3,686	3,814	4,116
	純行政コスト	3,932	3,762	3,796	3,808	4,112



分析:
・一般会計等において、経常費用は2,504百万円となり、前年度から115百万円増加している。内訳については、業務費用のふると納税贈呈品やポータルサイト使用料などの物件費等(1,017百万円、前年度比10.5%増)であり、純行政コストの44.0%を占めている。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき施設の集約化・複合事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。
・全体では、一般会計等に比べて、施設利用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が28百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費等を補助金等にしているため、移転費用が280百万円多くなり、純行政コストは、341百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が367百万円多くなっているほか、人件費が212百万円多くなっているなど、業務費用が756百万円多くなり、純行政コストは1,529百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		371	503	318	280	352
全体	本年度純資産変動額	△ 925	△ 1,641	△ 378	△ 4	△ 51
	純資産残高	6,488	6,898	7,053	7,020	7,065
連結	本年度差額	234	405	155	△ 41	38
	本年度純資産変動額	259	409	153	△ 41	△ 407
連結	本年度差額	221	381	245	△ 7	8
	本年度純資産変動額	369	437	218	△ 14	△ 474
連結	純資産残高	7,983	8,420	8,639	8,624	8,150

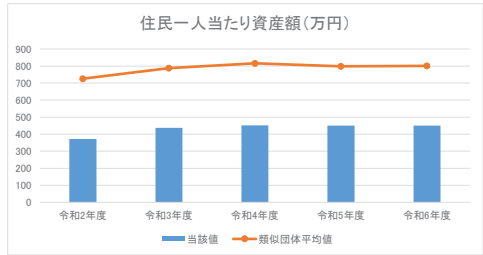


分析:
・一般会計等においては、財務活動収支が△289百万円となっており、これは地方債の償還額が発行額を上回っていることによるもの。また、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況にあり、本年度末資金残高は前年比12百万円(14.4%)増加し、98百万円となった。
・全体では、国民健康保険税が税収入に含まれるものの、物件費が増加している一方で、収入は前年度より上がっており、業務活動収支は一般会計等より14百万円少ない336百万円となっている。投資活動収支では、73百万円で、財務活動収支は、△338百万円となり、本年度末資金残高は前年度から73百万円増加し、163百万円となった。
・連結では、業務活動収支は、全体から比べると連結対象団体において令和5年度にあった補助金が削減している影響もあり、3百万円少ない335百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

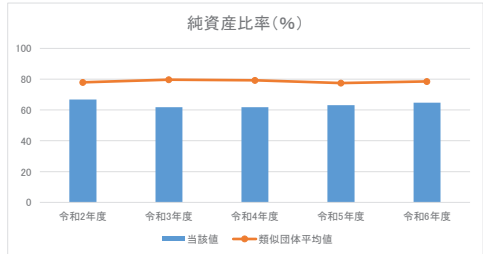
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	970,866	1,116,850	1,141,551	1,112,584	1,089,555
人口	2,606	2,553	2,524	2,472	2,419
当該値	372.6	437.5	452.3	450.1	450.4
類似団体平均値	725.9	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

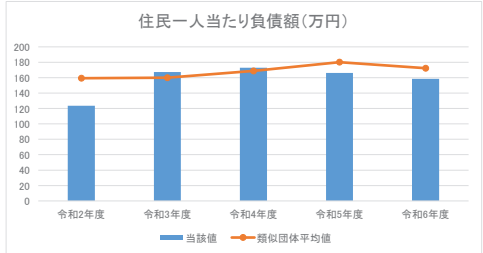
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	6,488	6,898	7,053	7,020	7,065
資産合計	9,709	11,169	11,416	11,126	10,896
当該値	66.8	61.8	61.8	63.1	64.8
類似団体平均値	78.0	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

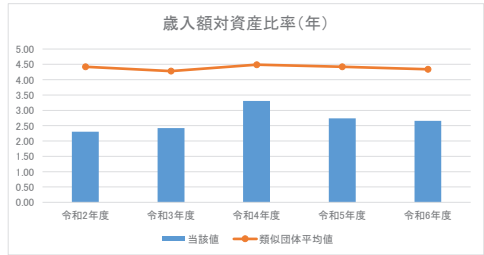
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	322,038	427,007	436,216	410,606	383,085
人口	2,606	2,553	2,524	2,472	2,419
当該値	123.6	167.3	172.8	166.1	158.4
類似団体平均値	159.3	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

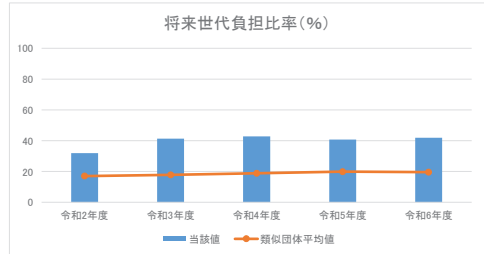
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,709	11,169	11,416	11,126	10,896
歳入総額	4,213	4,609	3,453	4,055	4,094
当該値	2.30	2.42	3.31	2.74	2.66
類似団体平均値	4.42	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,109	3,253	3,406	3,197	3,272
有形・無形固定資産合計	6,809	7,876	7,950	7,863	7,802
当該値	31.9	41.3	42.8	40.7	41.9
類似団体平均値	17.0	17.8	18.8	19.9	19.6

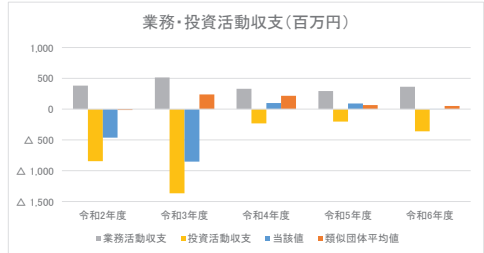
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	383	514	331	293	364
投資活動収支 ※2	△ 845	△ 1,366	△ 231	△ 203	△ 360
当該値	△ 462	△ 852	100	90	4
類似団体平均値	△ 15.7	239.8	218.0	65.0	52.6

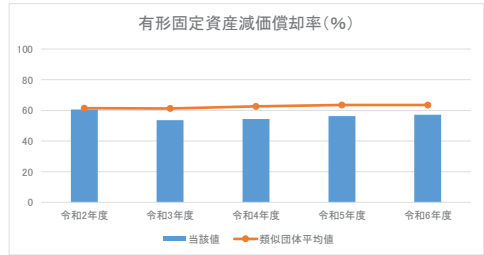
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	6,644	6,960	7,305	7,651	8,006
有形固定資産 ※1	10,971	12,976	13,418	13,611	14,012
当該値	60.6	53.6	54.4	56.2	57.1
類似団体平均値	61.4	61.2	62.6	63.5	63.5

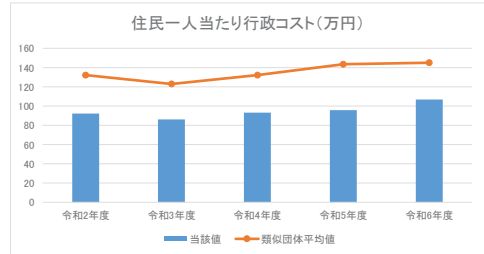
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

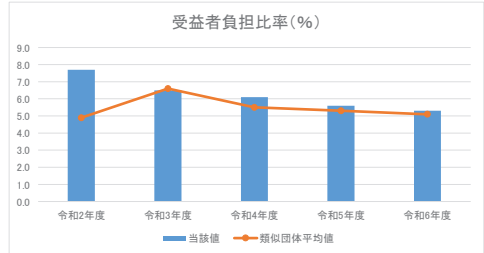
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	240,357	219,559	235,200	236,613	258,358
人口	2,606	2,553	2,524	2,472	2,419
当該値	92.2	86.0	93.2	95.7	106.8
類似団体平均値	132.1	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	165	149	146	140	145
経常費用	2,150	2,284	2,389	2,504	2,726
当該値	7.7	6.5	6.1	5.6	5.3
類似団体平均値	4.9	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当時では、道路や河川の敷地のうち、昭和27年に取得したものが多く、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているからである。
②歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、残存価値のある有形固定資産が少ないことによるものである。来年度以降の比率の推移傾向に注視していく。
③有形固定資産減価償却率については、57.1%と類似団体平均を下回っている。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき老朽化した施設等に注視しつつ適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率が類似団体平均値を下回っており、前年度から微増となっているが、さらなる行政コストの削減、財源の確保に努める。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。令和2年度から増加し、令和6年度に繰上償還を行ったが前年度より微増となり、比率についても、前年度から1.2ポイントの増となっている。
新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、国費等の特定財源の確保や高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、さらに将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より下回っている。純行政コストは、昨年度から21,745万円増加している。内訳については、物件費や人件費等の業務費用が行政コストの多くを占めることから、今後も類似団体との比較を行いつつ、経費削減に努める。

4. 負債の状況

⑦一人当たり負債額は類似団体を下回っている状況である。今後も世代間の公平性に注視しつつ地方債の繰上償還を検討するなど、地方債残高の縮小に努める。
⑧基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、4百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況であり、令和6年度については、微減となっている。今後も類似団体との比較を行いつつ受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

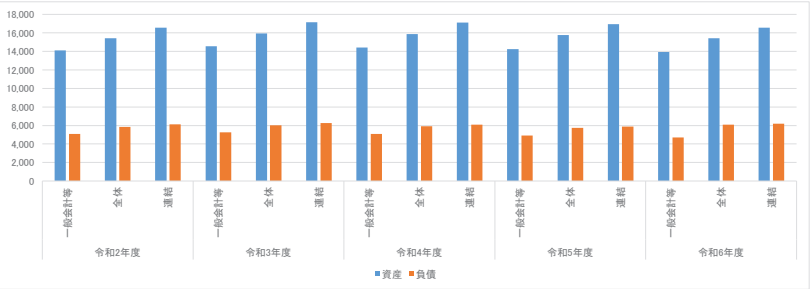
団体名 高知県安田町
団体コード 393045

人口	2,269 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	52.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,706,320 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

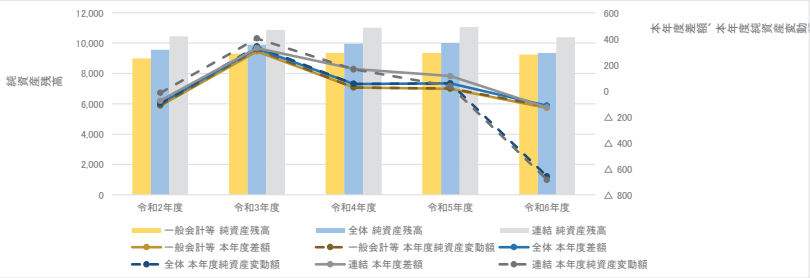
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	14,095	14,573	14,426	14,263	13,935
	負債	5,092	5,252	5,080	4,901	4,692
全体	資産	15,412	15,937	15,869	15,759	15,427
	負債	5,851	6,035	5,914	5,748	6,074
連結	資産	16,573	17,135	17,105	16,950	16,566
	負債	6,113	6,273	6,077	5,887	6,188



分析:
一般会計等においては、前年度比で資産総額が328百万円(2.3%)の減、負債も209百万円(4.3%)の減となった。資産のうち金額の変動が大きいものとしては、固定資産の減少であり、既存建物や町道等の資産償却により237百万円の減少となっている。
また、負債の減少額として金額が大きいものとしては、地方債の減少であり、町債の借入を抑制したことに伴い、前年度比で約238百万円の減少となっている。
なお、全体、連結については、資産は前年度を下回っているが負債は増加している。

3. 純資産変動の状況

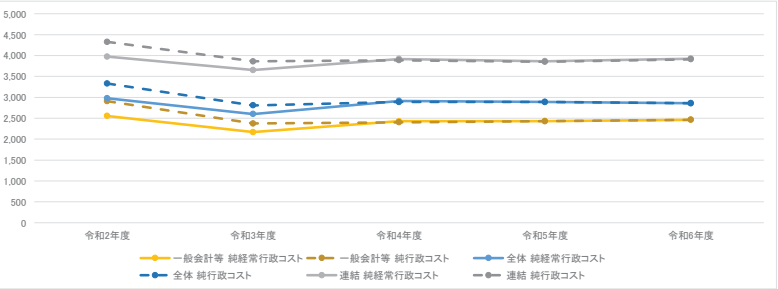
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 114	303	25	16	△ 132
	本年度純資産変動額	△ 112	318	25	17	△ 120
	純資産残高	9,002	9,320	9,346	9,362	9,243
全体	本年度差額	△ 98	325	52	56	△ 115
	本年度純資産変動額	△ 98	341	53	56	△ 659
	純資産残高	9,561	9,902	9,955	10,011	9,353
連結	本年度差額	△ 77	329	168	113	△ 129
	本年度純資産変動額	△ 17	402	165	35	△ 685
	純資産残高	10,460	10,862	11,028	11,063	10,378



分析:
一般会計等においては、税收等の財源が純行政コストを下回り、令和6年度は132百万円のマイナスとなった。純資産の減少要因としては、行政コスト計算書における行政コストとして2,465百万円が、一方増加要因については税收等が1,886百万円、国県等補助金447百万円が計上され、本年度末純資産残高は9,243百万円となっている。
なお、全体、連結についても本年度末純資産残高は前年度比でマイナスとなっている。

2. 行政コストの状況

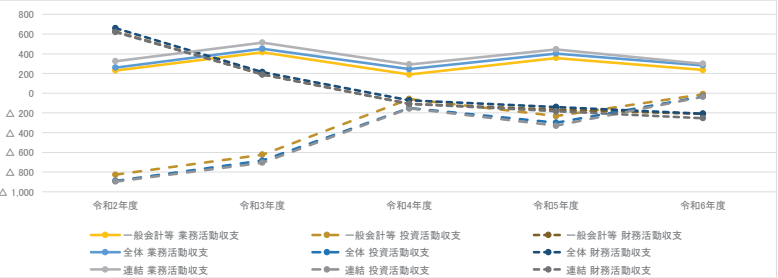
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,554	2,170	2,429	2,432	2,465
	純行政コスト	2,908	2,376	2,400	2,428	2,465
全体	純経常行政コスト	2,978	2,600	2,917	2,891	2,863
	純行政コスト	3,331	2,806	2,888	2,888	2,859
連結	純経常行政コスト	3,975	3,654	3,918	3,863	3,925
	純行政コスト	4,328	3,862	3,889	3,851	3,912



分析:
一般会計等における経常収益は、前年度比で39百万円減少している。主な要因は昨年年度収入した公有建物災害共済金等が減額になったことによる。経常費用については、業務費用が前年度比で25百万円増加したが、詳細については、人件費が74百万円増、物件費等については51百万円の減少となっている。また純経常行政コストについては、前年度比33百万増、臨時損失については0.6百万円減少、臨時収益についても4百万円減少した結果、純行政コストは前年度比で36百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	230	415	190	356	235
	投資活動収支	△ 826	△ 624	△ 58	△ 232	△ 11
	財務活動収支	626	191	△ 109	△ 165	△ 210
全体	業務活動収支	260	451	245	403	282
	投資活動収支	△ 890	△ 684	△ 151	△ 298	△ 33
	財務活動収支	660	215	△ 71	△ 139	△ 208
連結	業務活動収支	325	513	291	445	298
	投資活動収支	△ 897	△ 705	△ 154	△ 330	△ 36
	財務活動収支	620	190	△ 108	△ 184	△ 254

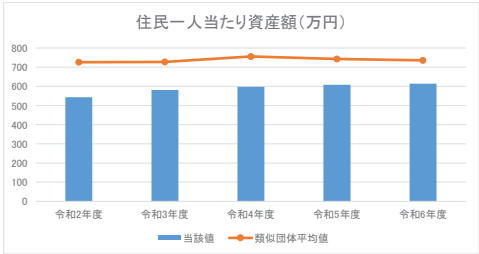


分析:
一般会計等における業務活動収支は235百万円のプラスであったが、投資活動収支については、公共施設の整備や基金積立等の支出が補助金や基金取り崩し収入を上回ったため、11百万円のマイナスとなっている。
財務活動収支については、公共施設や道路等のインフラ設備更新のための財源を地方債で手当てしており、令和6年度についても、地方債の発行収入が償還支出を下回っていることから、210百万円のマイナスとなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

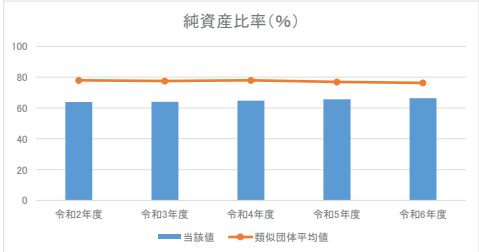
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,409,458	1,457,282	1,442,599	1,426,309	1,393,450
人口	2,594	2,507	2,413	2,345	2,269
当該値	543.4	581.3	597.8	608.2	614.1
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

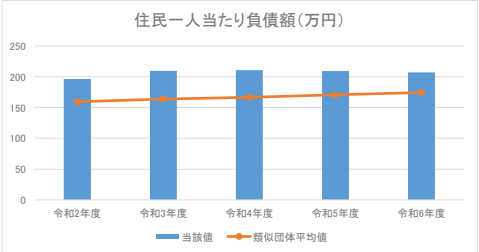
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,002	9,320	9,346	9,362	9,243
資産合計	14,095	14,573	14,426	14,263	13,935
当該値	63.9	64.0	64.8	65.6	66.3
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

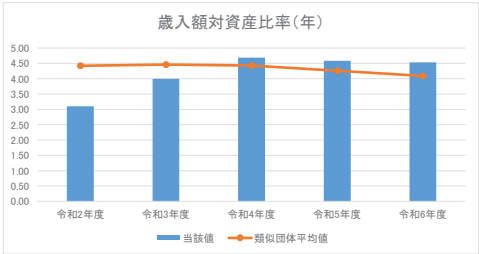
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	509,228	525,240	508,007	490,065	469,183
人口	2,594	2,507	2,413	2,345	2,269
当該値	196.3	209.5	210.5	209.0	206.8
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

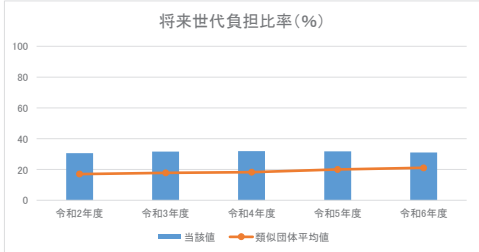
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,095	14,573	14,426	14,263	13,935
歳入総額	4,541	3,655	3,077	3,112	3,079
当該値	3.10	3.99	4.69	4.58	4.53
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,522	3,747	3,712	3,626	3,488
有形・無形固定資産合計	11,519	11,856	11,653	11,433	11,212
当該値	30.6	31.6	31.9	31.7	31.1
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

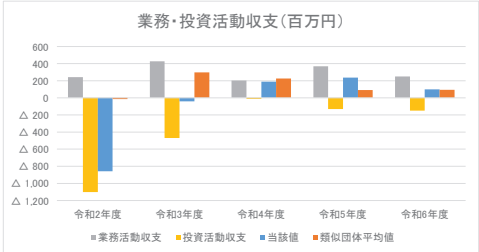
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	243	427	202	369	249
投資活動収支 ※2	△ 1,102	△ 469	△ 13	△ 132	△ 150
当該値	△ 859	△ 42	189	237	99
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

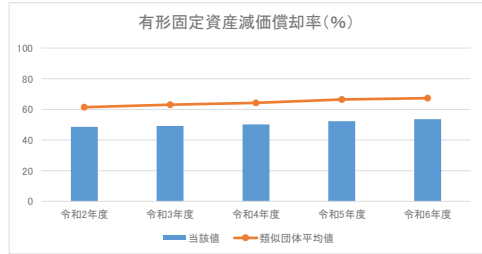
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	8,392	8,643	9,054	9,466	9,881
有形固定資産 ※1	17,271	17,617	18,046	18,085	18,423
当該値	48.6	49.1	50.2	52.3	53.6
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

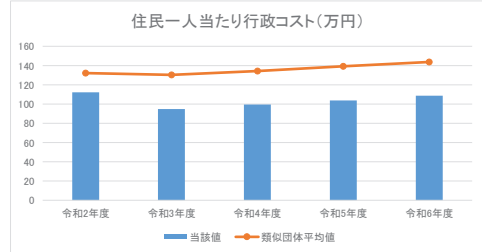
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

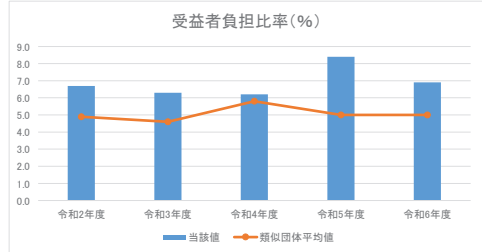
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	290,752	237,635	239,982	242,840	246,489
人口	2,594	2,507	2,413	2,345	2,269
当該値	112.1	94.8	99.5	103.6	108.6
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	182	147	160	222	184
経常費用	2,736	2,317	2,588	2,654	2,649
当該値	6.7	6.3	6.2	8.4	6.9
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を大きく下回っているが、これはインフラ資産(土地)で取得価格が不明であるため、備忘価格を1円で評価しているものが多数あるためである。
また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているものの、各施設の老朽化により、前年度比で1.3ポイント上昇している。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値の約1.5倍の指標となっており、依然として高い水準となっている。社会基盤整備を目的とした建設事業等の財源を地方債に求めざるを得ない脆弱な財政基盤状況によるものである。
今後は地方債の発行抑制を図り、将来世代に負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度比5ポイント上昇している。
これは、人件費や物件費等の経常費用の増加等によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を大きく上回っている。これは、道路等のインフラ整備などの大型建設事業の財源として地方債を発行したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、安田川分水対策事業に係る補償金の収入によるものであるが、補償金収入は年度による増減することから、今後においても注視する必要がある。
なお、令和6年度においては、前年度比1.5ポイント減少しており、主な要因は昨年収入実績のあった公有建物災害共済金等が減少したことによる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

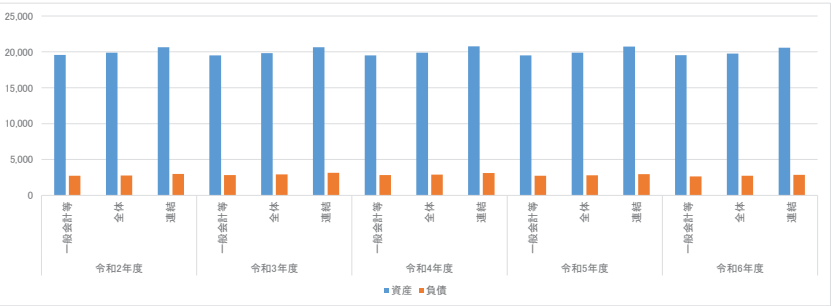
団体名 高知県北川村
団体コード 393053

人口	1,177 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	44 人
面積	196.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,333.913 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	△ 0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	19,566	19,514	19,523	19,496	19,533
	負債	2,743	2,846	2,832	2,753	2,652
全体	資産	19,876	19,823	19,889	19,880	19,770
	負債	2,780	2,923	2,906	2,815	2,753
連結	資産	20,640	20,634	20,756	20,739	20,581
	負債	2,987	3,143	3,103	2,962	2,863



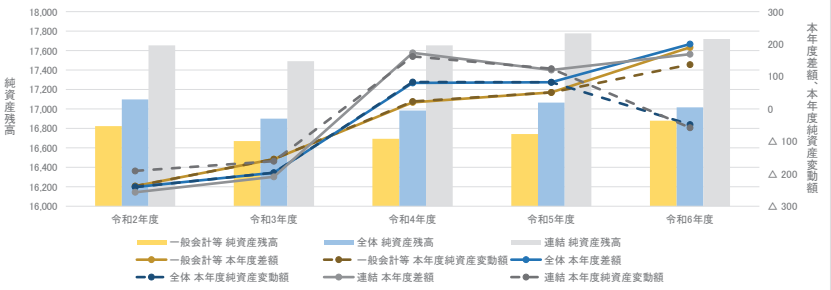
分析:
一般会計等において減価償却と現預金の増加及び基金額の増加により、資産総額は37百万円の増加となった。負債においては、繰上償還と新規借入の差により、令和4・5・6年度は一次的に減額となっているが、今後大規模事業等が控えており、増加していく見込みとなっている。

令和6年度における一般会計等と全体会計を比較すると資産に237百万円の差額があり、これは主に簡易水道事業会計のインフラ工物207百万円が要因となっている。また負債は101百万円の差額があり、これは簡易水道事業会計の地方債が主な要因。

令和6年度における全体会計と連結会計の資産、負債の差は一部事務組合・広域連合等の外郭団体との連結による。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 238	△ 155	20	51	190
	本年度純資産変動額	△ 238	△ 155	23	51	137
	純資産残高	16,824	16,669	16,692	16,743	16,880
全体	本年度差額	△ 241	△ 197	80	82	200
	本年度純資産変動額	△ 241	△ 197	83	82	△ 48
	純資産残高	17,097	16,900	16,983	17,065	17,017
連結	本年度差額	△ 257	△ 209	173	120	169
	本年度純資産変動額	△ 191	△ 161	162	124	△ 58
	純資産残高	17,653	17,491	17,653	17,777	17,719

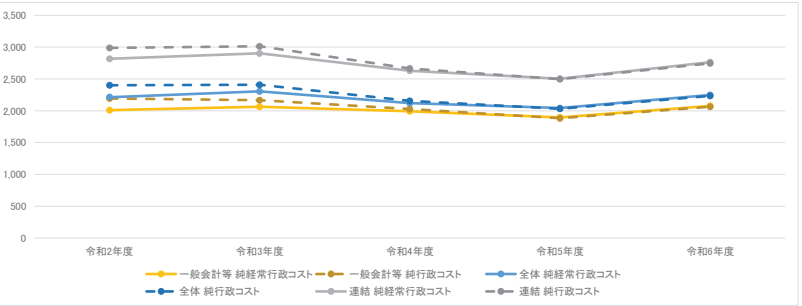


分析:
令和6年度の一般会計等において純行政コストが2,063百万円となり財源2,253百万円を下回ったため、差額は190百万円のプラスとなり、純資産残高が増加した。

平成30年度までは、本年度残高がマイナスの年度も無償所管換等の加算により純資産残高は全ての会計区分で増加傾向であった。令和元年度以降は純行政コストの増加に加え無償所管換等減少等により、純資産残高も減少していたが、令和4・5・6年度は純行政コストを財源が上回ったため、純資産残高の増加に繋がった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,008	2,063	1,991	1,895	2,076
	純行政コスト	2,193	2,167	2,028	1,883	2,063
全体	純経常行政コスト	2,214	2,305	2,119	2,043	2,247
	純行政コスト	2,399	2,409	2,156	2,031	2,233
連結	純経常行政コスト	2,816	2,903	2,628	2,503	2,763
	純行政コスト	2,987	3,014	2,664	2,497	2,745



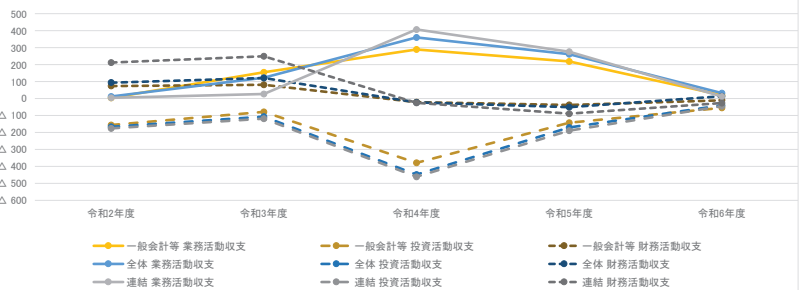
分析:
純行政コストについて令和4・5年度は減少していたが、令和6年度には増加している。

令和6年度における一般会計等と全体会計を比較すると純行政コストに170百万円の差額があり、これは主に国民健康保険事業特別会計の補助金等112百万円が要因となっている。

令和6年度の全体会計と連結会計の純行政コストを比較すると512百万円の差異が生じている。このことから一部事務組合・広域連合等の外郭団体において同額程度の純行政コストが発生していることが分かる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4	154	289	218	20
	投資活動収支	△ 156	△ 79	△ 379	△ 143	△ 55
	財務活動収支	74	81	△ 21	△ 38	△ 10
	全体	12	123	360	261	32
全体	業務活動収支	△ 167	△ 107	△ 448	△ 171	△ 40
	投資活動収支	94	121	△ 23	△ 51	13
	財務活動収支	4	27	407	276	12
	連結	△ 176	△ 119	△ 461	△ 189	△ 45
連結	業務活動収支	212	249	△ 25	△ 89	△ 27
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



分析:
業務活動収支の令和元年度までは、一般会計等、全体ともに減少しており、一般会計等では令和元年度で、全体会計では平成30年度で支出が収入を上回りマイナスに転じている。令和2年度からは一般会計等、全体ともにプラスの値に回復しているが支出の増により、減少傾向にある。

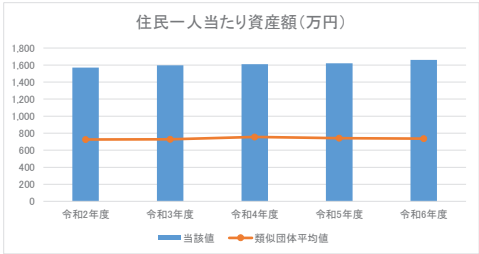
投資活動収支は、一般会計等、全体ともに期間を通してマイナスで推移している。令和5年度と令和6年度の差は主に基金積立金支出の減少及び基金取り崩し収入の増加によるものです。

財務活動収支は、地方債の借入額が返済額を上回っていることにより、R3年度まではプラスのまま推移していたが、地方債の借入額が返済額を下回ったことにより、R4年度以降マイナスに転じている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

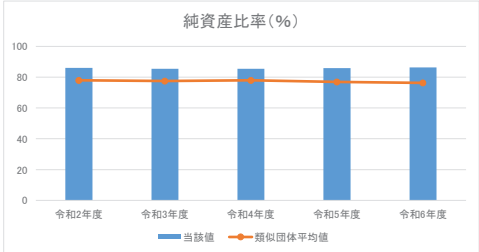
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,956,640	1,951,441	1,952,300	1,949,600	1,953,261
人口	1,247	1,222	1,213	1,203	1,177
当該値	1,569.1	1,596.9	1,609.5	1,620.6	1,659.5
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

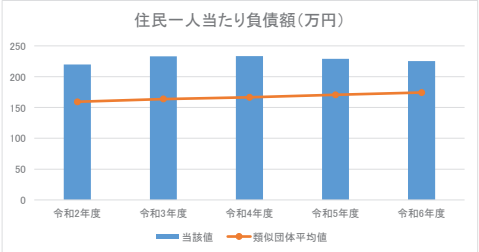
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	16,824	16,669	16,692	16,743	16,880
資産合計	19,566	19,514	19,523	19,496	19,533
当該値	86.0	85.4	85.5	85.9	86.4
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

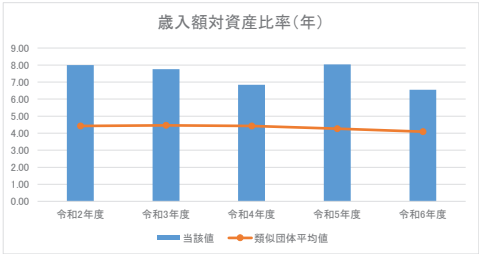
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	274,261	284,563	283,200	275,300	265,238
人口	1,247	1,222	1,213	1,203	1,177
当該値	219.9	232.9	233.5	228.8	225.4
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

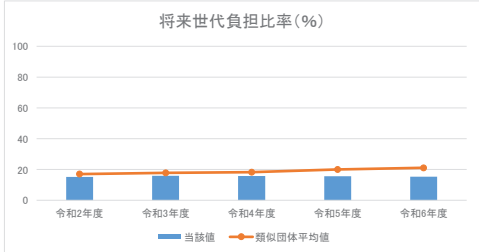
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,566	19,514	19,523	19,496	19,533
歳入総額	2,447	2,514	2,854	2,426	2,983
当該値	8.00	7.76	6.84	8.04	6.55
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,367	2,448	2,428	2,390	2,381
有形・無形固定資産合計	15,688	15,443	15,474	15,327	15,556
当該値	15.1	15.9	15.7	15.6	15.3
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

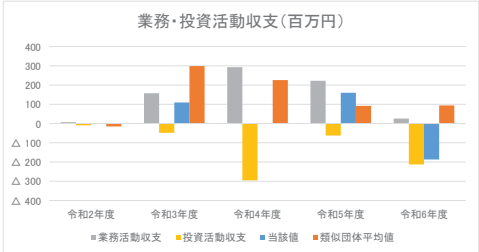
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	7	157	292	222	26
投資活動収支 ※2	△ 10	△ 48	△ 295	△ 62	△ 213
当該値	△ 3	109	△ 3	160	△ 187
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

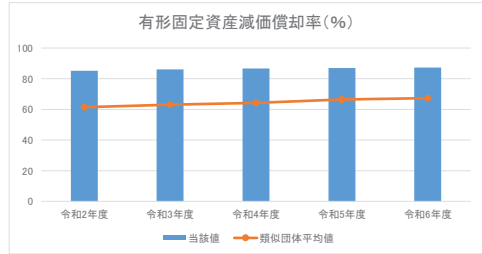
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	32,245	32,598	32,950	33,278	33,586
有形固定資産 ※1	37,845	37,925	38,030	38,260	38,456
当該値	85.2	86.0	86.6	87.0	87.3
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

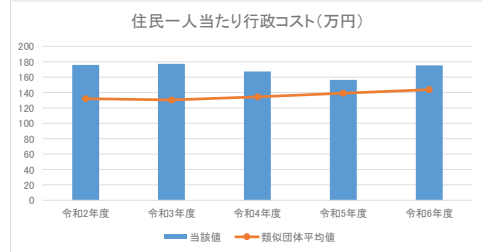
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

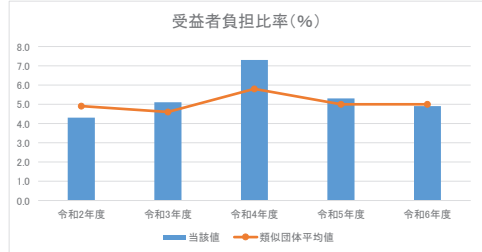
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	219,268	216,714	202,800	188,300	206,258
人口	1,247	1,222	1,213	1,203	1,177
当該値	175.8	177.3	167.2	156.5	175.2
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	91	112	156	107	106
経常費用	2,099	2,175	2,147	2,002	2,183
当該値	4.3	5.1	7.3	5.3	4.9
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は1659.5万円、歳入額対資産比率は6.55%となっており、類似団体平均値を上回っている。

推移をみると、人口の減少により、住民一人当たり資産額は増加傾向にある。歳入額対資産比率は、歳入総額の増加に伴い当該値は減少傾向にある。

有形固定資産減価償却率は87.3%となっており、類似団体平均値を上回っている。この値は概ね50%を超えると公共施設整備の改修等・更新の検討が必要となると言われている。

平成30年度に新規取得した有形固定資産が多かったため、一時的に減価償却率は減少したものの、全体的に資産の老朽化は進行している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は86.4%で類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は15.3%で類似団体平均値を下回っている。

純資産比率は純資産が増加したことに伴い増加したが、将来世代負担比率は地方債の借入額が返済額を下回り、地方債残高が減少したことにより減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは175.2万円と類似団体平均値を上回っており、行政サービスの提供にコストが掛かっている。適正性を把握するため、今後も継続して検討を行うことが必要である。

人口の減少に伴い、純行政コストは減少傾向にあったが、新規事業がスタートしたことにより、R6年度の純行政コストは増加している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は225.4万円となっており類似団体平均値を上回っている。

期間を通して人口及び負債も減少しているが、当該値については高い水準を維持している。

基礎的財政収支は187百万円減少となっており類似団体平均値を下回っている。令和6年度は投資活動収支のマイナス幅が増加しており、業務活動収支のプラスを上回ったため、マイナスに転じた。

当該指標は設備投資について通常の業務収支で賄われているかを示す指標でプラスが望ましいとされている。公営施設整備の投資を行うことで③有形固定資産減価償却率の低下に寄与することになる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率4.9%となっており、類似団体平均値とほぼ同じ値となっている。受益者負担の割合が適正な値であるか、継続して検討を行うことが必要。

令和6年度 財務書類に関する情報①

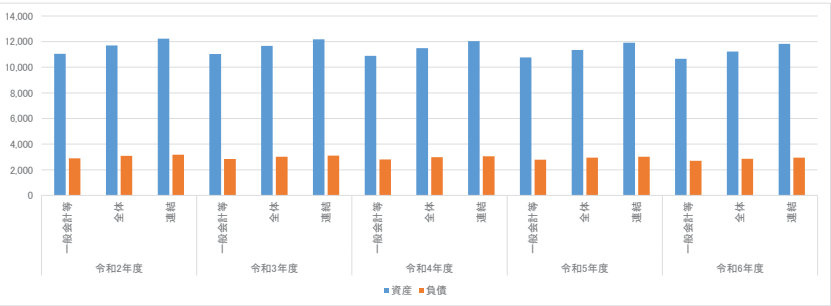
団体名 高知県馬路村
団体コード 393061

人口	762 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	42 人
面積	165.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,103.769 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

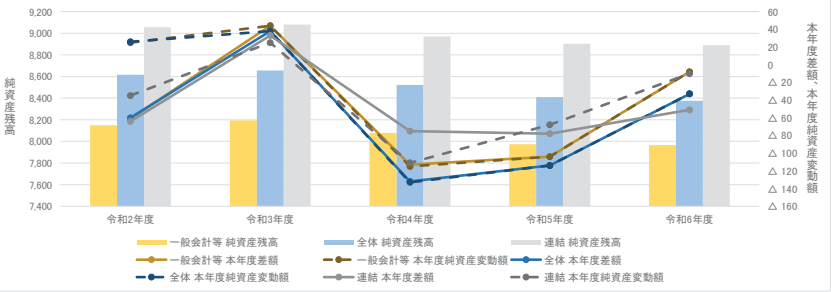
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	11,046	11,030	10,887	10,766	10,661
全体	資産	2,897	2,837	2,809	2,792	2,695
	負債	11,699	11,666	11,493	11,352	11,226
連結	資産	3,081	3,011	2,972	2,944	2,851
	負債	12,231	12,188	12,030	11,919	11,833
	資産	3,175	3,107	3,060	3,018	2,942
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末と比較し105百万円の減少(-1.0%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、ふるさと納税寄附額の増等の要因により積立が増えたことから、基金(固定資産)は123百万円の増加となっており、現金預金についても15百万円の増加となった。固定資産については減価償却により80百万円の資産減少となった。
また、負債総額は前年度末と比較し97百万円の減少(-3.5%)となった。地方債償還額が発行額を上回っていることから、地方債(固定負債)が133百万円減少したのが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

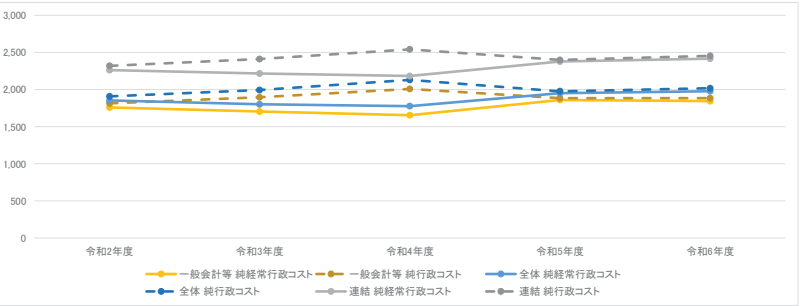
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 61	44	△ 113	△ 104	△ 8
全体	本年度差額	8,149	8,193	8,078	7,974	7,966
	本年度純資産変動額	△ 60	38	△ 132	△ 114	△ 33
連結	本年度差額	8,617	8,655	8,522	8,408	8,375
	本年度純資産変動額	△ 64	33	△ 75	△ 78	△ 51
	本年度差額	9,056	9,081	8,970	8,902	8,891
	本年度純資産変動額	△ 35	25	△ 111	△ 68	△ 10



分析:
一般会計等においては、純行政コストはほとんど変動なし(1百万円の増)、収税の増(55百万円)、国県等補助金の増(41百万円)となったが、純行政コストが財源を上回り、本年度差額は-8百万円、純資産残高についても8百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

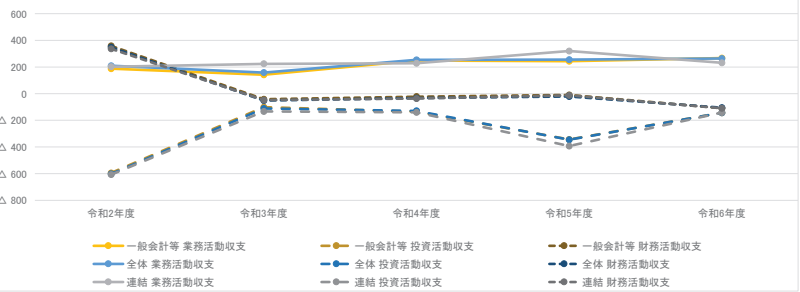
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	1,760	1,704	1,654	1,859	1,843
全体	純経常行政コスト	1,814	1,895	2,008	1,884	1,885
	純行政コスト	1,854	1,803	1,776	1,951	1,977
連結	純経常行政コスト	1,908	1,994	2,130	1,977	2,019
	純行政コスト	2,261	2,216	2,183	2,377	2,416
	純経常行政コスト	2,319	2,411	2,541	2,400	2,455
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、それぞれの費用において昨年と大きな変動はなく、純経常行政コスト全体で16百万円の減少となった。今後は公共施設の老朽化による維持補修費の増額や高齢化の進展による社会保障給付の増額など行政コストの増加が見込まれるため、適切な施設管理や事業の見直し等により経費の抑制に努めている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	187	142	249	243	267
全体	財務活動収支	△ 594	△ 101	△ 135	△ 343	△ 143
	業務活動収支	358	△ 41	△ 22	△ 10	△ 109
連結	投資活動収支	209	158	253	256	264
	財務活動収支	△ 602	△ 111	△ 129	△ 345	△ 144
	業務活動収支	348	△ 52	△ 33	△ 21	△ 105
	投資活動収支	202	224	228	320	232
	財務活動収支	△ 607	△ 133	△ 140	△ 393	△ 142
	財務活動収支	336	△ 49	△ 36	△ 12	△ 109

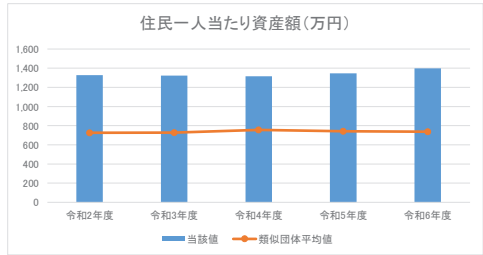


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は267百万円であったが、投資活動収支は基金積立金支出が前年度比219百万円の減額となるなど投資活動収支が減少し、▲143百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を大きく上回ったことから、▲109百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支の減少額に対し、業務活動収支の増加額が大きかったため、本年度末資金残高は前年度から15百万円増加し、125百万円となった。行政活動に必要な資金は基金の取崩しや地方債の発行によって確保している状況であり、今後も地方債償還額の増加が見込まれることから、それぞれの収支や資金残高の変動に注視しつつ財政改革を推進していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

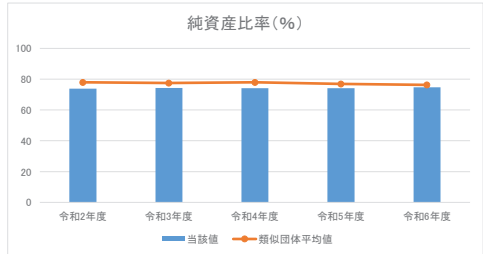
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,104,600	1,102,974	1,088,670	1,076,553	1,066,086
人口	832	834	827	799	762
当該値	1,327.6	1,322.5	1,316.4	1,347.4	1,399.1
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

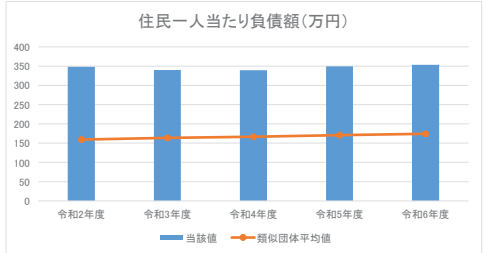
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,149	8,193	8,078	7,974	7,966
資産合計	11,046	11,030	10,887	10,766	10,661
当該値	73.8	74.3	74.2	74.1	74.7
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

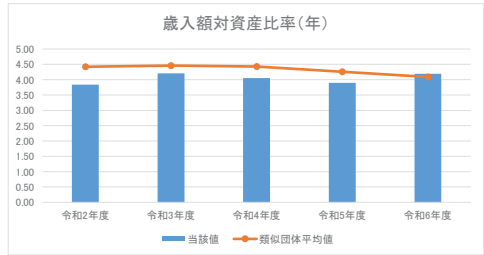
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	289,696	283,705	280,889	279,187	269,535
人口	832	834	827	799	762
当該値	348.2	340.2	339.6	349.4	353.7
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

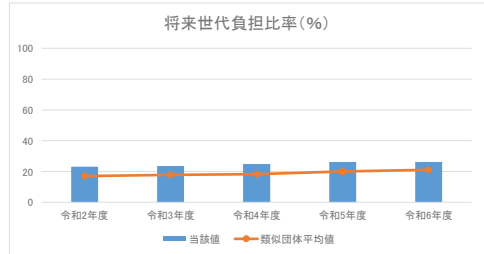
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,046	11,030	10,887	10,766	10,661
歳入総額	2,874	2,622	2,689	2,760	2,546
当該値	3.84	4.21	4.05	3.90	4.19
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,057	2,055	2,097	2,148	2,098
有形・無形固定資産合計	8,908	8,713	8,434	8,216	8,015
当該値	23.1	23.6	24.9	26.2	26.2
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

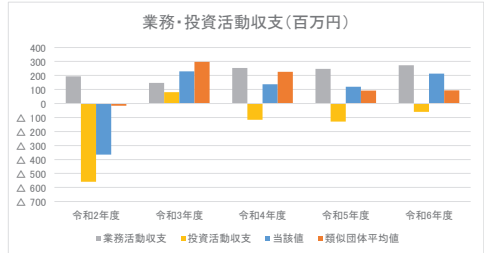
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	194	148	254	248	273
投資活動収支 ※2	△ 559	81	△ 116	△ 129	△ 59
当該値	△ 365	229	138	119	214
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

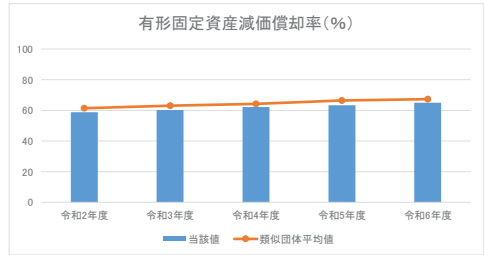
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,941	12,380	12,820	13,252	13,683
有形固定資産 ※1	20,295	20,533	20,640	20,890	21,069
当該値	58.8	60.3	62.1	63.4	64.9
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

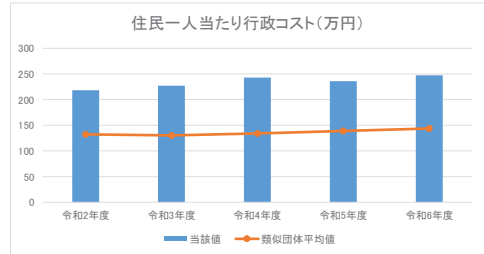
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

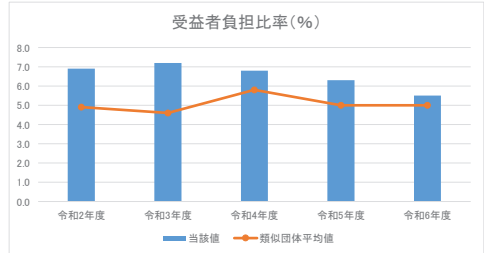
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	181,423	189,498	200,776	188,423	188,473
人口	832	834	827	799	762
当該値	218.1	227.2	242.8	235.8	247.3
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	131	133	120	126	107
経常費用	1,891	1,838	1,774	1,986	1,950
当該値	6.9	7.2	6.8	6.3	5.5
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

本村は人口750人程度の小さな村であるが、馬路地区と魚梁瀬地区の2地区間が離れており、役場本庁と支所、2箇所の診療所・保育・小中学校等の施設や多くの村道、林道、橋梁などのインフラを有していることから、住民一人当たりの資産は1,399.1万円で、類似団体の平均値を大きく上回っている。

有形固定資産の減価償却率は64.9%で類似団体の平均値67.3%よりやや低い水準となっているものの、施設の老朽化は確実に進んでいるため、公共施設等総合管理計画等に基づき適切な管理を行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値をやや下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値をやや上回っている状況である。これは負債の大半を占める地方債が要因であると考えられる。

地方債の中でも過疎対策事業債や、地方交付税の不足を補うため特例的に発行している臨時財政対策債が大部分を占めている。

今後も老朽化した公共施設の建て替えや大規模な改修を予定しているが、地方債残高、及び将来世代負担比率に注視しながら計画的に事業を進め、地方債の発行の際には過疎対策事業債、辺地対策事業債等の交付税措置の大きい有利な地方債を活用することで、将来世代の負担軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を大きく上回っている。要因としては馬路地区、魚梁瀬地区の2地区間が離れている地理的事情により、役場本庁・支所、保育・診療所・小中学校をそれぞれ2箇所設置して行政サービスを行っていることが考えられる。また、村の根幹産業及び雇用の場である農業や林業に対する補助金や、山間部で雨量の多い地域柄、台風や豪雨による災害が発生しやすいことも行政コスト増の要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を大きく上回っている。大きな要因としては令和元年度から令和2年度にかけて行った公共施設の建て替えにより、地方債残高が大幅に増加したことが挙げられる。

人口は少ないものの、老朽化が進む馬路地区・魚梁瀬地区の2地区の公共施設、インフラを維持・更新する必要があり、その財源として地方債に依存しているため負債額が大きくなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をやや上回っている。その要因として、民間の賃貸住宅がなく多くの公営住宅を有しており、ネット環境についても周辺3町村と共同で通信網の整備、管理をしているため、公営住宅の使用料収入や光ネットサービスの使用料収入(経常収益)が大きいことが考えられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

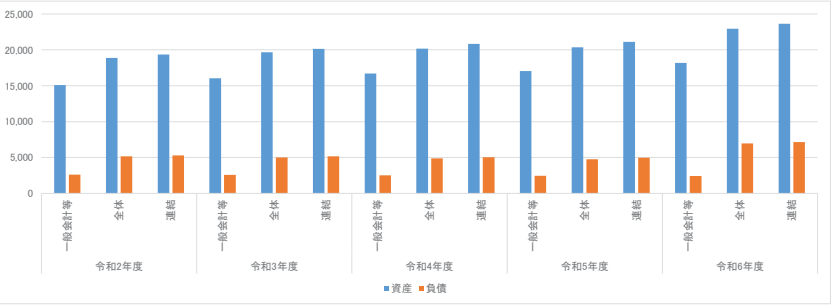
団体名 高知県芸西村
団体コード 393070

人口	3,570 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	39.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,035,744 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

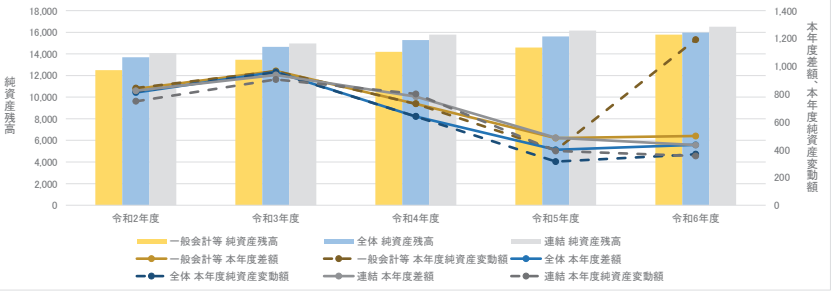
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	15,108	16,029	16,703	17,039	18,193
	負債	2,609	2,567	2,511	2,450	2,412
全体	資産	18,868	19,659	20,166	20,371	22,947
	負債	5,173	5,009	4,876	4,768	6,976
連結	資産	19,357	20,150	20,822	21,130	23,652
	負債	5,292	5,179	5,051	4,969	7,136



分析:
一般会計等の資産合計は、18,193百万円となっており、令和5年度と比較して1,154百万円増加しました。資産のうち、51.4%は土地や建物、工作物などの有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて7,383百万円所有しており、資産の40.6%を占めています。増加の主たる要因として、ふるさと応援基金の増加153百万円、子育て応援基金の新設300百万円が大きな割合を占めています。全体会計の資産合計については令和5年度と比較して2,576百万円増加しました。簡易水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産が増加したことが主な要因です。
連結会計の資産合計は2,522百万円の増加となっており、連結団体の資産増加の要因としては、物品や減価償却の増加が挙げられます。負債は2,412百万円となっており、資産に対して13.3%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が2,062百万円です。全体、連結では、簡易水道事業会計、下水道事業会計の固定負債が増加しています。

3. 純資産変動の状況

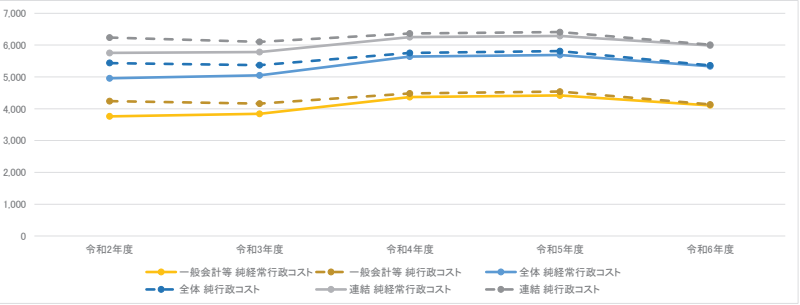
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	836	966	730	483	498
	本年度純資産変動額	843	963	730	397	1,192
	純資産残高	12,499	13,462	14,192	14,589	15,781
全体	本年度差額	811	959	639	399	435
	本年度純資産変動額	817	956	639	314	367
	純資産残高	13,695	14,650	15,289	15,603	15,971
連結	本年度差額	824	937	781	485	433
	本年度純資産変動額	748	905	801	390	354
	純資産残高	14,065	14,970	15,772	16,162	16,516



分析:
一般会計等では、純行政コスト4,136百万円に対して、村税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である収収等は3,935百万円、国県からの補助金が699百万円となっており、純行政コストと財源の差額は498百万円となっています。また、無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動額は1,192百万円となっており、これは現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するものです。
全体会計は、純行政コスト6,362百万円に対し、財源のうち収収等は4,411百万円、国県等補助金が1,386百万円であり、本年度差額は435百万円、本年度純資産変動額は367百万円となりました。
連結会計は、純行政コスト6,013百万円に対し、財源のうち収収等は4,712百万円、国県等補助金が1,733百万円であり、本年度差額は433百万円、本年度純資産変動額は354百万円となりました。
この結果、純資産残高は一般会計等・全体・連結ともに令和5年度と比較して増加しています。主たる要因は寄附金の増加で、ふるさと納税寄附金の増加が村の純資産残高を増加させています。

2. 行政コストの状況

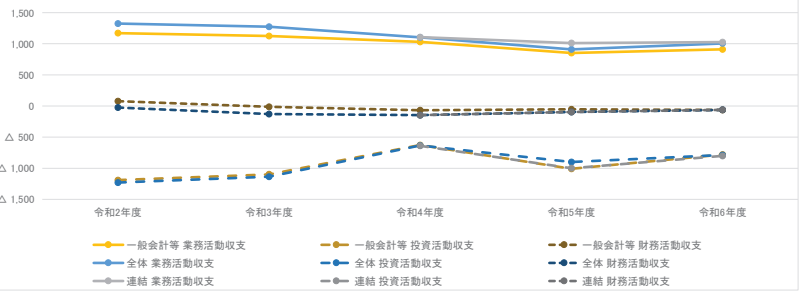
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,760	3,842	4,366	4,419	4,108
	純行政コスト	4,240	4,158	4,481	4,541	4,136
全体	純経常行政コスト	4,958	5,051	5,638	5,690	5,336
	純行政コスト	5,438	5,367	5,753	5,813	5,362
連結	純経常行政コスト	5,756	5,785	6,252	6,289	5,987
	純行政コスト	6,237	6,101	6,367	6,412	6,013



分析:
毎年継続的に発生する費用である経常費用は4,218百万円となっています。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が3,145百万円で74.0%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が1,073百万円で25.4%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は437百万円計上されています。
一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は109百万円となっており、経常費用に対して2.6%となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,171	1,124	1,029	852	912
	投資活動収支	△ 1,190	△ 1,098	△ 627	△ 1,008	△ 780
	財務活動収支	78	△ 13	△ 68	△ 54	△ 65
全体	業務活動収支	1,325	1,274	1,102	910	1,007
	投資活動収支	△ 1,230	△ 1,136	△ 634	△ 901	△ 786
	財務活動収支	△ 25	△ 130	△ 146	△ 95	△ 62
連結	業務活動収支			1,107	1,011	1,027
	投資活動収支			△ 640	△ 1,000	△ 803
	財務活動収支			△ 146	△ 95	△ 62

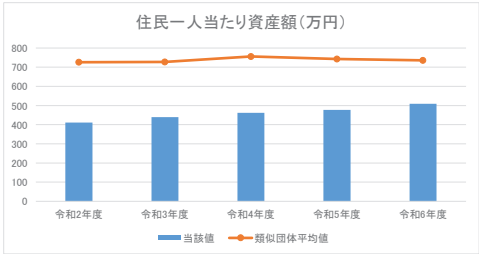


分析:
経常的な業務活動収支においては、912百万円の黒字となっており、令和5年度の業務活動収支852百万円より60百万円増加しています。それに対し、投資活動収支は780百万円の赤字となっており、令和5年度の投資活動収支△1,008百万円から赤字額は228百万円減少しています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で256百万円、基金の積立支出1,007百万円があります。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が77百万円、基金の取崩収入が550百万円あります。
財務活動収支は村債の償還と発行が関わり、一般会計等では、65百万円の赤字となっています。これは、村債を償還した額が発行額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。
全体、連結では、令和5年度と比較して大きな変動は無く、前年度からの変動要因は主に一般会計等によるものとなっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

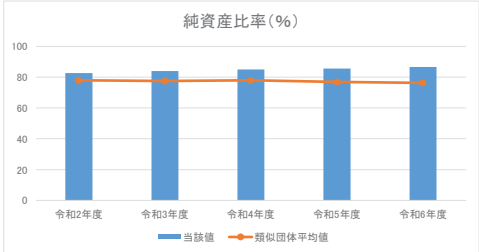
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,510,785	1,602,895	1,670,314	1,703,857	1,819,279
人口	3,672	3,644	3,621	3,573	3,570
当該値	411.4	439.9	461.3	476.9	509.6
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

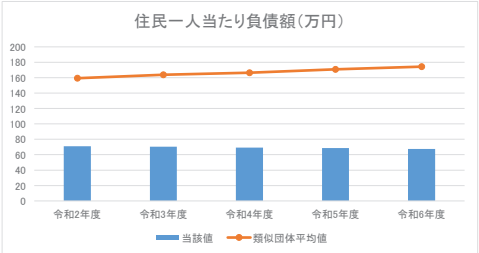
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,499	13,462	14,192	14,589	15,781
資産合計	15,108	16,029	16,703	17,039	18,193
当該値	82.7	84.0	85.0	85.6	86.7
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

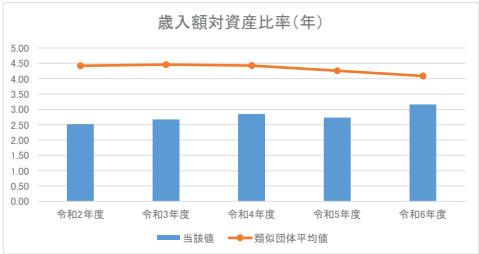
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	260,874	256,896	251,107	244,994	241,176
人口	3,672	3,644	3,621	3,573	3,570
当該値	71.0	70.4	69.3	68.6	67.6
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

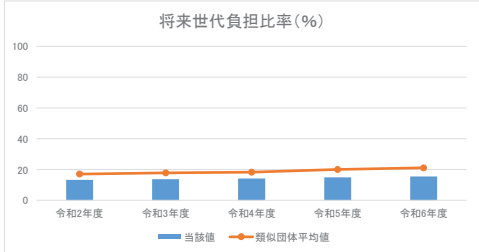
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,108	16,029	16,703	17,039	18,193
歳入総額	5,992	6,013	5,854	6,230	5,765
当該値	2.52	2.67	2.85	2.73	3.16
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,310	1,380	1,397	1,426	1,444
有形・無形固定資産合計	9,932	10,097	9,808	9,555	9,359
当該値	13.2	13.7	14.2	14.9	15.4
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

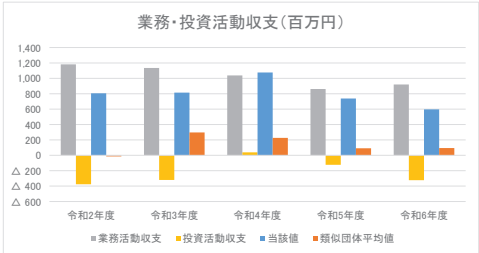
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,182	1,133	1,037	860	921
投資活動収支 ※2	△ 377	△ 320	38	△ 123	△ 323
当該値	805	813	1,075	737	598
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

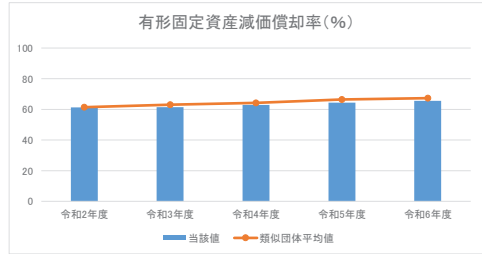
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	12,412	12,812	13,225	13,565	13,961
有形固定資産 ※1	20,238	20,878	21,009	21,090	21,326
当該値	61.3	61.4	62.9	64.3	65.5
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

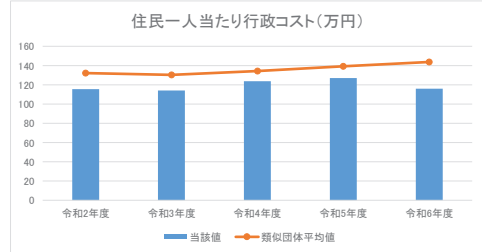
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

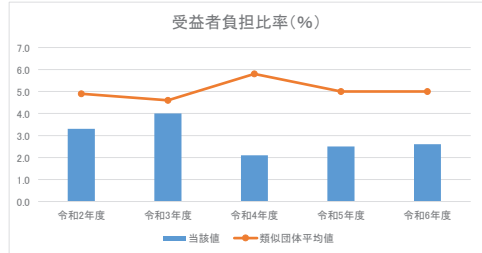
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	424,030	415,816	448,101	454,136	413,619
人口	3,672	3,644	3,621	3,573	3,570
当該値	115.5	114.1	123.8	127.1	115.9
類似団体平均値	133.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	127	161	95	111	109
経常費用	3,887	4,004	4,461	4,530	4,218
当該値	3.3	4.0	2.1	2.5	2.6
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は主に基金の増加を背景に、期間を通して増加しています。歳入額対資産比率は令和2年度以降、基金の増加等により増加傾向にあります。有形固定資産減価償却率は微増で推移し、類似団体平均と同水準となっています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は80%を上回る水準で増加傾向にあり、期間を通して類似団体平均を上回っています。将来世代負担比率は、期間を通して類似団体平均を下回る水準で微増しています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和2年度以降新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時のコストの影響もあり、高い水準で維持されています。住民一人当たり資産額が小さいことにより減価償却額も小さくなり、結果として住民一人当たり行政コストは類似団体平均より低い水準となっています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均よりも低い水準で概ね横ばいに移っています。令和6年度も地方債の償還等の影響により、前年度比で減少となっています。業務活動収支は継続的にプラスの値を継続しています。令和5年度以降は公共施設等整備費支出の増加等により投資活動収支がマイナスとなり、当該値は減少しています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりも低い水準で推移しています。令和6年度は経常費用の減少により、当該値は前年度から微増しています。

令和6年度 財務書類に関する情報①

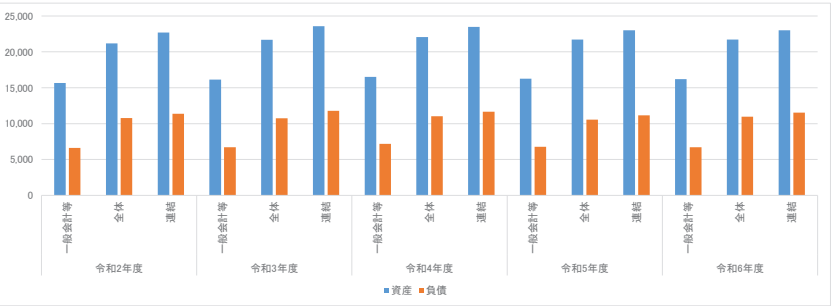
団体名 高知県本山町
団体コード 393410

人口	3,125 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	134.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,726,277 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	34.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

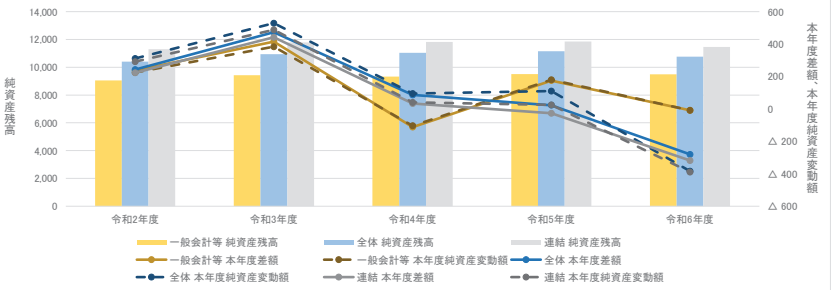
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	15,656	16,144	16,504	16,271	16,214
全体	資産	6,611	6,714	7,178	6,765	6,718
	負債	21,190	21,676	22,069	21,707	21,714
連結	資産	10,780	10,737	11,034	10,561	10,953
	負債	22,684	23,563	23,491	23,013	23,004



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より0.4%(約0.57億円)減の約162.1億円となった。その資産のうち、78.9%は土地や建物、工作物などの有形固定資産などが占めている。また、基金は固定資産・流動資産を含め19.1%の約31億円となっている。有形固定資産等については、将来的な維持管理や修繕といった支出を伴うものとなっているため、公共施設等総合管理計画や個別管理計画に基づき適正な管理に努める必要がある。
一方で負債総額が0.7%(0.47億円)減の約67.2億円となっており、資産に対し41.4%の割合を占めている。そのうち多くを占めるのは地方債が約64億であり、新庁舎建設をはじめとした大型整備事業に係る影響が表れている。

3. 純資産変動の状況

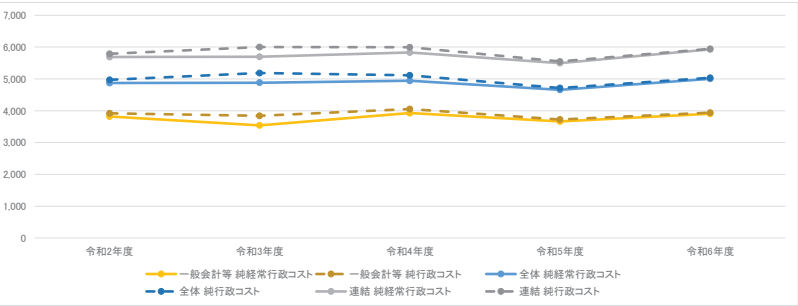
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純資産変動額	237	415	△ 112	175	△ 8
全体	本年度差額	225	384	△ 104	180	△ 9
	純資産変動額	9,045	9,430	9,326	9,506	9,497
連結	本年度差額	243	473	87	23	△ 280
	純資産変動額	311	529	95	110	△ 384
全体	本年度差額	10,410	10,939	11,034	11,145	10,761
	純資産変動額	223	442	34	△ 27	△ 318
連結	本年度差額	291	488	40	25	△ 389
	純資産変動額	11,293	11,782	11,821	11,847	11,458



分析:
行政コスト計算書で計算された純行政コスト約39.4億円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である収税等は約31.4億円、国県からの補助金が約7.9億円となっており、純行政コストと財源の差額は約0.08億円となっている。また、無償で取得した資産等の増減を加味した本年度純資産変動額についても約△0.1億円となっており、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を消費したことを意味している。

2. 行政コストの状況

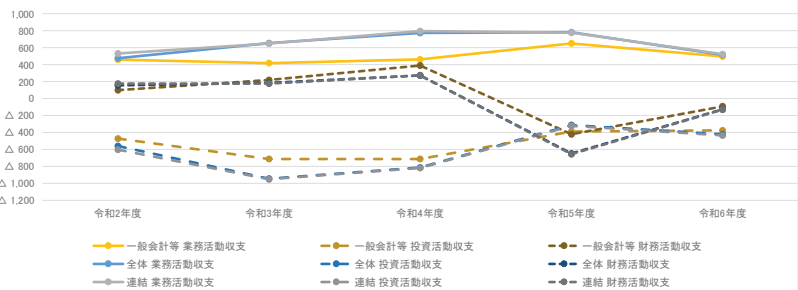
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,822	3,540	3,929	3,666	3,908
全体	純経常行政コスト	3,917	3,839	4,054	3,725	3,940
	純行政コスト	4,875	4,883	4,945	4,657	5,004
連結	純経常行政コスト	4,971	5,187	5,112	4,714	5,036
	純行政コスト	5,691	5,699	5,835	5,496	5,930



分析:
毎年継続的に発生する費用である経常費用は約40億円となった。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が約23億円で58.4%、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約17億円で41.6%となっている。移転費用については住民への補助金等や社会保障給付が82.3%を占めており、行政サービス維持の観点から削減は容易ではなく、業務費用の抑制が課題となる。
臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は約39.4億円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	458	417	462	649	496
全体	財務活動収支	△ 473	△ 713	△ 713	△ 388	△ 375
	業務活動収支	99	218	389	△ 421	△ 92
全体	投資活動収支	475	654	773	781	514
	財務活動収支	△ 559	△ 945	△ 814	△ 313	△ 422
連結	業務活動収支	154	185	272	△ 647	△ 127
	投資活動収支	531	647	795	776	523
連結	財務活動収支	△ 602	△ 951	△ 819	△ 322	△ 435
	投資活動収支	176	175	273	△ 655	△ 131

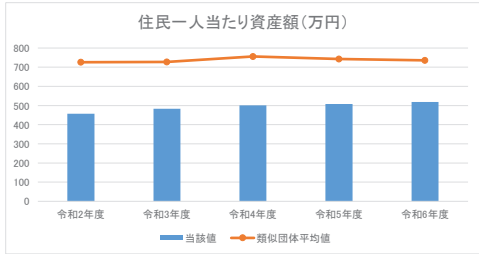


分析:
業務活動収支については約5億円の黒字、投資活動収支については約▲3.7億円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約6億円、基金積立が約0.6億円挙げられる。一方で主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約2億円、基金取崩収入が約0.9億円挙げられる。
財務活動収支は、事業に係る地方債の発行額が償還額を下回っているため約▲1億円の赤字となった。地方債収入は後年の償還額へ反映されるため、今後の投資活動についても引き続き注意が必要である。

1. 資産の状況

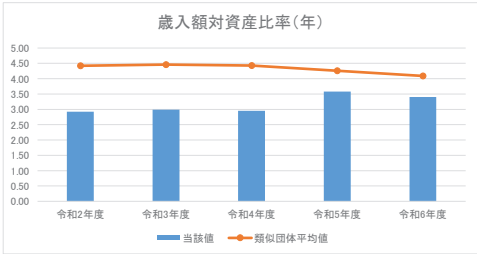
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,565,598	1,614,353	1,650,371	1,627,141	1,621,400
人口	3,425	3,340	3,299	3,206	3,125
当該値	457.1	483.3	500.3	507.5	518.8
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率(年)

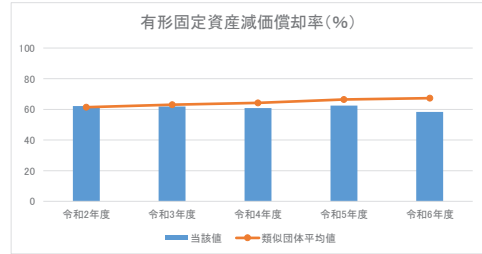
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,656	16,144	16,504	16,271	16,214
歳入総額	5,369	5,402	5,598	4,550	4,766
当該値	2.92	2.99	2.95	3.58	3.40
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	13,635	14,111	14,616	15,154	15,699
有形固定資産 ※1	21,950	22,802	24,058	24,268	26,926
当該値	62.1	61.9	60.8	62.4	58.3
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

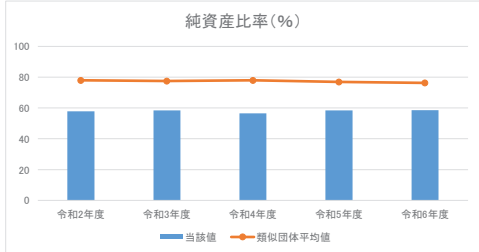
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

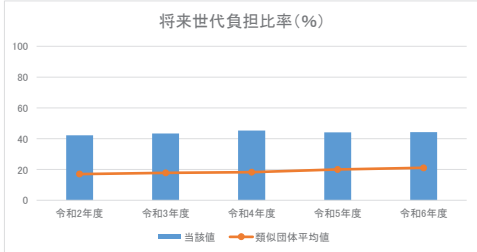
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,045	9,430	9,326	9,506	9,497
資産合計	15,656	16,144	16,504	16,271	16,214
当該値	57.8	58.4	56.5	58.4	58.6
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,129	5,450	5,951	5,641	5,655
有形・無形固定資産合計	12,153	12,578	13,139	12,785	12,798
当該値	42.2	43.3	45.3	44.1	44.2
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

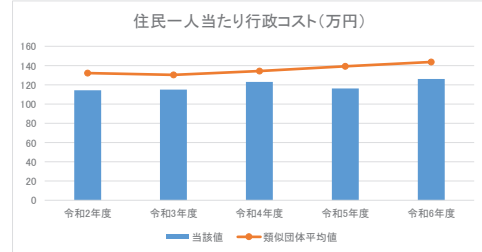
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

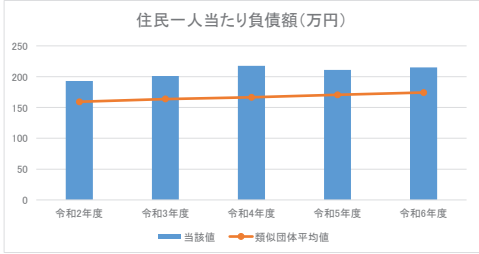
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	391,687	383,943	405,426	372,500	394,000
人口	3,425	3,340	3,299	3,206	3,125
当該値	114.4	115.0	122.9	116.2	126.1
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

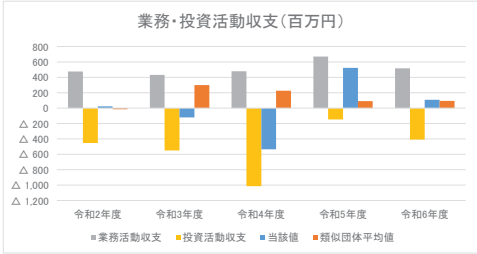
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	661,068	671,388	717,786	676,523	671,800
人口	3,425	3,340	3,299	3,206	3,125
当該値	193.0	201.0	217.6	211.0	215.0
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	475	431	478	670	516
投資活動収支 ※2	△ 452	△ 551	△ 1,013	△ 148	△ 408
当該値	23	△ 120	△ 535	522	108
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

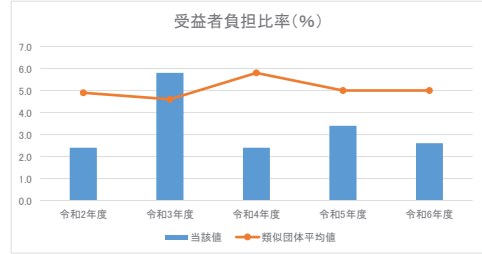
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	95	218	95	129	105
経常費用	3,916	3,758	4,024	3,795	4,013
当該値	2.4	5.8	2.4	3.4	2.6
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

分母である人口、分子となる有形固定資産及び基金等の資産合計がともに減少している。しかし、分子の減少率が分子の減少率を上回っているため、相対的に住民一人当たり資産額は増加となった。
しかし新規整備を行った施設等は将来的に維持補修コストが発生し、資産の増加幅に比例し将来的な負担も一定増加していくことに留意が必要となる。

2. 資産と負債の比率

分母である有形・無形固定資産の減価償却等による資産価値の増加幅よりも、分子となる資産形成の財源となる将来世代の負担(地方債残高)の増加幅が上回り、相対的に将来世代の負担が上昇したことを示している。

3. 行政コストの状況

純行政コストは約5.8%の上昇、人口は約2.5%減少していることにより、住民一人あたりの行政コストも約8.5%の増加となった。
公共施設の維持管理等による業務費用、町立病院や簡易水道事業への負担金などによる移転費用など今後一定のコスト増加要因も想定されており、人口減少についても今後更なる進行が想定される。今後、移転費用および業務費用の抑制により住民一人あたりの行政コストを減少させていく必要がある。

4. 負債の状況

分母である人口、分子となる地方債残高がともに減少したが、その減少率は分母が上回っているため住民一人当たり負債額は増加となった。
全国的にみて人口減少は共通の問題ではあるが、地方債残高はマクロで減少傾向であるのに対し、ミクロでは今後も増加が見込まれている。
地方債は将来償還が必要となる負債であり、その残高と人口減少の幅が開くほど、将来的な住民一人当たりの負債額は加速度的に増加していく。
このため、地方債の新規発行の抑制が重要な課題となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の計算において、経常費用約5.7%の増加に対し、経常収益は前年度と比較して約18.6%と減少した結果、受益者負担比率は0.8ポイントの減となった。これはR5年度が退職手当引当金の戻入によりレギュラーの増加しているためである。
R3、R5の両年度を除いた場合、受益者負担比率は約2.6%程度で推移していることから、来年度も再び例年水準となる見込みである。
受益と負担の公平性を保つため適切な負担率となるよう、今度も検討を継続していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

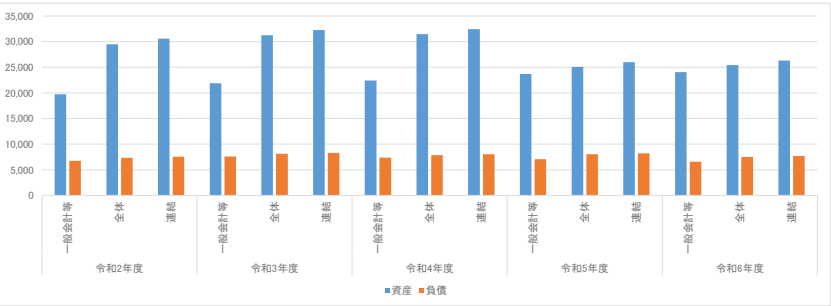
団体名 高知県大豊町
団体コード 393444

人口	2,961 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	315.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,791,342 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

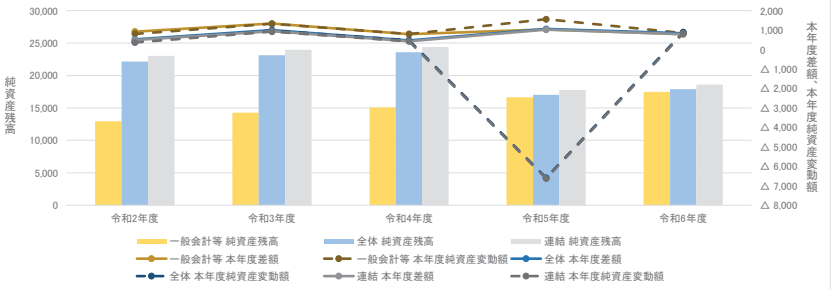
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	19,710	21,870	22,435	23,689	24,063
全体	資産	6,757	7,594	7,362	7,056	6,578
	負債	29,465	31,236	31,453	25,046	25,413
連結	資産	7,322	8,112	7,855	8,039	7,509
	負債	30,566	32,260	32,423	25,972	26,287
	資産	7,531	8,302	8,042	8,218	7,692
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から374百万円の増加(+1.6%)となった。金額の変動が大きいものは基金その他(前年度比757百万円の増加)である。資産総額の内、有形固定資産の割合が58.2%となっている。一番割合が多いのが工作物(インフラ資産)の31.4%と最も高く、とりわけ橋梁等のインフラ資産が大きな割合を占めている。また、負債総額が前年度から478百万円の減少(△6.8%)となった。特に起債の発行額より償還額が上回ったことによる地方債(固定負債)(前年度比511百万円の減少)が変動が大きく、負債総額の大きな要因となった。
全体では、資産総額は前年度から367百万円増加(+1.5%)し、負債総額は前年度から530百万円減少(△6.6%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は1,350百万円多くなり、負債総額も931百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から315百万円増加(+1.2%)し、負債総額は前年度末から526百万円減少(△6.4%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に対して2,224百万円多くなり、負債総額も1,114百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

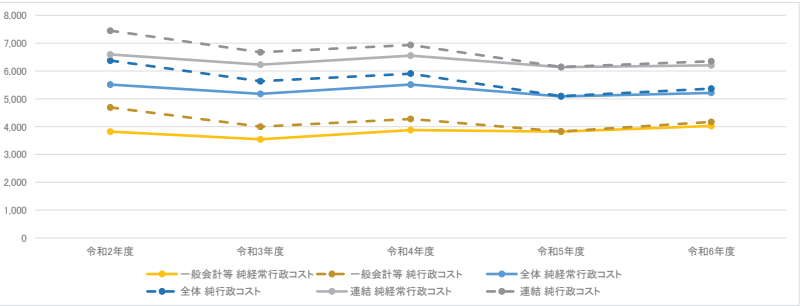
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	923	1,340	793	1,033	788
全体	本年度差額	807	1,323	797	1,560	852
	純資産残高	12,953	14,276	15,073	16,633	17,485
連結	本年度差額	521	998	469	1,060	833
	純資産残高	22,143	23,124	23,598	17,007	17,904
	本年度差額	488	946	427	1,023	790
	純資産残高	23,036	23,957	24,381	17,754	18,595



分析:
一般会計等においては、財源4,961百万円が純行政コスト4,173百万円を上回ったことから、本年度差額は788百万円(前年度比245百万円減少)となり、純資産残高は852百万円の増加となった。有形固定資産の増加及び起債残高の減少によるものであることが要因として考えられる。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が386百万円多くとなり、本年度差額は833百万円となり、純資産残高は898百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,180万円多くとなり、本年度差額は790百万円となり、純資産残高は841百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

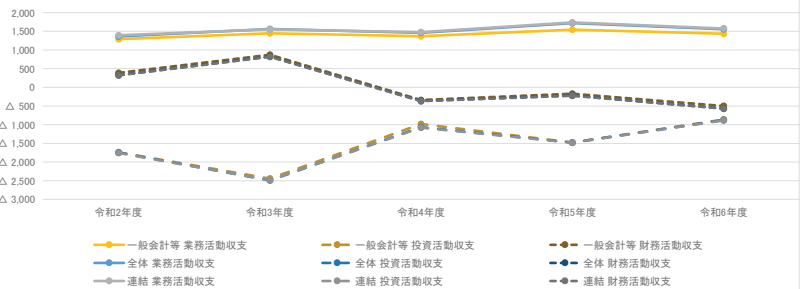
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,824	3,546	3,880	3,820	4,025
全体	純経常行政コスト	4,691	3,998	4,273	3,827	4,173
	純行政コスト	5,508	5,180	5,513	5,087	5,215
連結	純経常行政コスト	6,375	5,632	5,906	5,096	5,368
	純行政コスト	6,595	6,227	6,553	6,137	6,201
	純経常行政コスト	7,450	6,676	6,931	6,145	6,351
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,248百万円となり、前年度比220百万円の増加(+5.5%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は1,075百万円(全体の25.3%)となっており、前年度と比べて116百万円増加(+12.1%)した。民間賃貸住宅誘致モデル事業費補助金といった補助金や組合や連合の負担金が多かったことが大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は239百万円(全体の5.6%)となっており、前年度と比べて5百万円増加(2.1%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっている。
全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が47百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が975百万円多くなり、純行政コストは1,195百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が211百万円多くなり、移転費用が1,633百万円多くなっている。また経常費用が2,386百万円多くなり、純行政コストは2,178百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,290	1,448	1,367	1,545	1,435
全体	財務活動収支	△ 1,739	△ 2,445	△ 984	△ 1,477	△ 861
	業務活動収支	388	873	△ 337	△ 171	△ 500
連結	投資活動収支	1,363	1,561	1,462	1,720	1,555
	財務活動収支	△ 1,745	△ 2,494	△ 1,068	△ 1,477	△ 876
	業務活動収支	329	826	△ 363	△ 218	△ 568
	財務活動収支	1,395	1,550	1,480	1,739	1,578
	投資活動収支	△ 1,757	△ 2,484	△ 1,081	△ 1,483	△ 884
	財務活動収支	323	819	△ 389	△ 224	△ 571

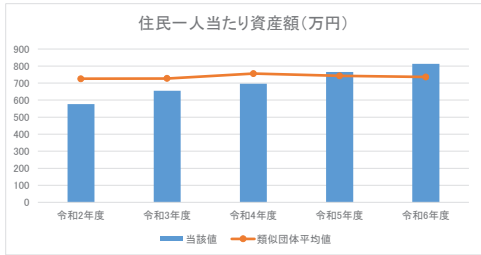


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,435百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備を行ったことから△861百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△500百万円となっており、本年度資金残高は前年度から74百万円増加し310百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より120百万円多い1,555百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△876百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△568百万円となり、本年度末資金残高は前年度から112百万円増加し、506百万円となった。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も按分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より143百万円多い1,578百万円となっている。投資活動収支では△884百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△571百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から121百万円増加し、596百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

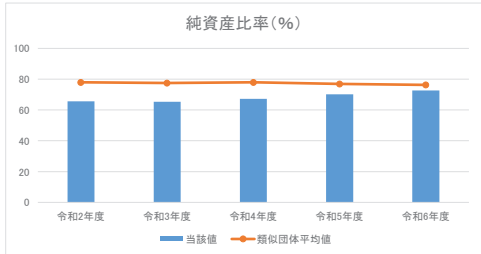
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,970,998	2,187,006	2,243,521	2,368,903	2,406,313
人口	3,418	3,342	3,223	3,095	2,961
当該値	576.7	654.4	696.1	765.4	812.7
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

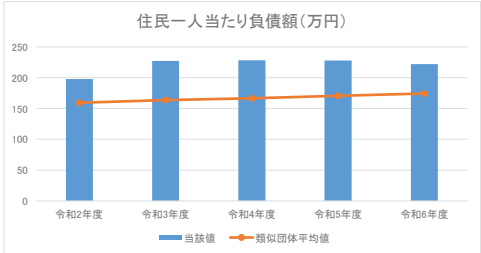
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,953	14,276	15,073	16,633	17,485
資産合計	19,710	21,870	22,435	23,689	24,063
当該値	65.7	65.3	67.2	70.2	72.7
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

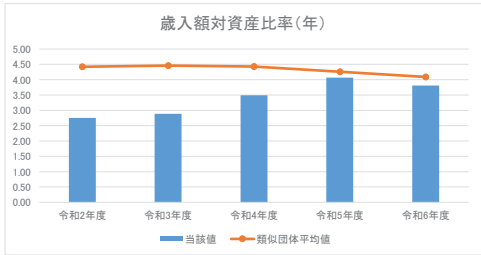
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	675,679	759,423	736,205	705,604	657,775
人口	3,418	3,342	3,223	3,095	2,961
当該値	197.7	227.2	228.4	228.0	222.1
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

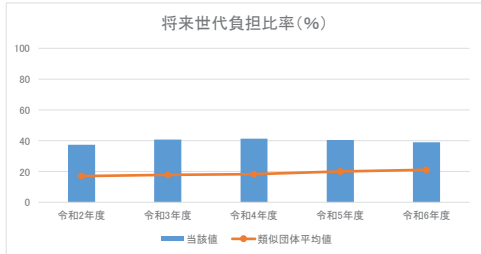
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,710	21,870	22,435	23,689	24,063
歳入総額	7,155	7,566	6,432	5,827	6,317
当該値	2.75	2.89	3.49	4.07	3.81
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,822	5,755	5,816	5,698	5,467
有形・無形固定資産合計	12,944	14,097	14,078	14,069	14,035
当該値	37.3	40.8	41.3	40.5	39.0
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

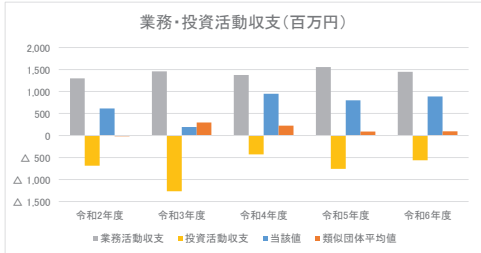
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,301	1,458	1,378	1,558	1,450
投資活動収支 ※2	△ 616	△ 1,266	△ 428	△ 757	△ 562
当該値	685	192	950	801	888
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

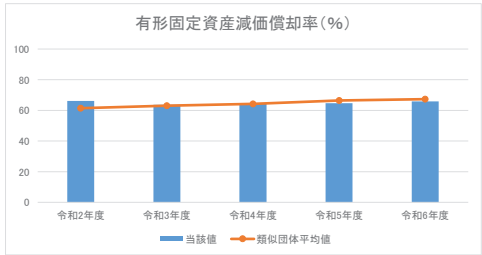
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,963	19,609	20,220	20,795	21,523
有形固定資産 ※1	28,693	30,808	31,497	32,120	32,702
当該値	66.1	63.6	64.2	64.7	65.8
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

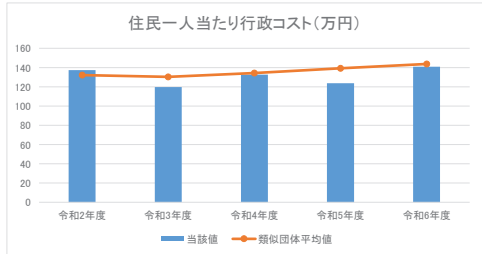
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

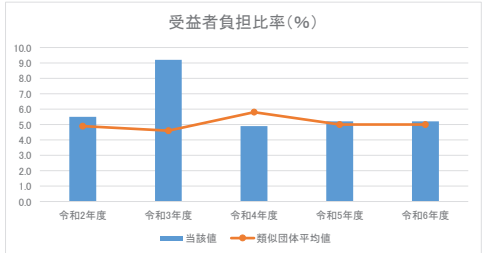
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	469,149	399,762	427,304	382,713	417,304
人口	3,418	3,342	3,223	3,095	2,961
当該値	137.3	119.6	132.6	123.7	140.9
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	221	359	199	208	223
経常費用	4,045	3,905	4,079	4,028	4,248
当該値	5.5	9.2	4.9	5.2	5.2
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度に引き続き類似団体の平均を上回っている。本町では、当年度橋梁をはじめとしたインフラ資産への歳出の増加や人口も減少傾向にあることから、人口一人当たりの資産額は増加した。歳入額対資産比率については、資産額も歳入総額も増加をしており、比率は前年度より低下している。類似団体も比率が下がっていることから前年度と同様に類似団体と同程度の水準となってきた。有形固定資産減価償却率については、類似団体の平均と比較をすると低い数値をとっているものの、ほとんど同程度の水準となっている。資産の老朽化は今後とも高まっていくことが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設機能の集約化・複合化、利用者ニーズの変化への対応など、適正な維持管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体の平均よりも低いが、前年度と比較すると増加傾向にある。引き続き、経常的な経費の見直し等を通じた行政コストの削減に努める。将来世代負担比率については、類似団体を大きく上回っている。当年度も、起債額よりも償還額の方が上回っていることもあり、今後についても適切に起債の抑制に努め、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べ行政コストが増加しているため類似団体平均値と同水準となっている。特に、経常費用のうち15.5%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。また、補助金等についても25.3%と高い水準であることから、補助金の見直しを検討するとともに、今後とも公共施設等総合管理計画に基づき、利用率が低い施設や老朽化の進んでいる施設の集約化や除却など総量の縮減着実に推進し、将来的な行政コストの抑制を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。地方債の償還等により、地方債残高は大きく減少しており、住民一人当たり負債額も前年度から5.9万円減少している。次年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりもわずかに高くなっている。経常費用が大きく増加しているため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮だけでなく、利用が少ない施設の統廃合や除却、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努めるとともに、利用料の見直しや利用率の向上に努め、経常収益の増加についても進めるようにする。

令和6年度 財務書類に関する情報①

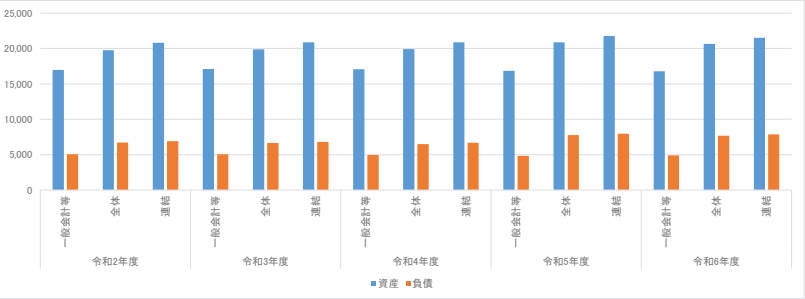
団体名 高知県土佐町
団体コード 393631

人口	3,488 人(77.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	212.13 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,795,839 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1-0	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	16,969	17,093	17,064	16,857	16,794
	負債	5,049	5,042	4,941	4,815	4,875
全体	資産	19,767	19,894	19,914	20,886	20,652
	負債	6,711	6,642	6,491	7,771	7,661
連結	資産	20,814	20,886	20,875	21,779	21,511
	負債	6,902	6,820	6,675	7,950	7,851



分析:

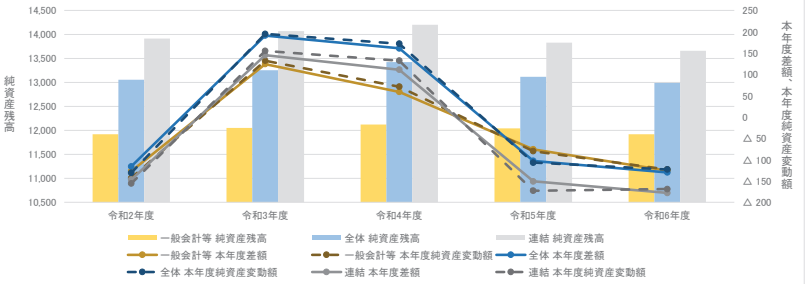
一般会計の資産合計において、令和3年度以降は主に償却等により、微減傾向であり、令和5年度末から63百万円の減少(▲0.4%)となった。

令和5年度以降の一般会計、連結会計においては、主に簡易水道事業及び下水道事業の法適用に伴い固定資産の計上金額が変動したことにより、資産合計が増加となった。

負債に関しても、一般会計等においては令和3年度以降は主に地方債残高の減少により概ね減少傾向にあり、一般会計、連結会計においては主に簡易水道事業及び下水道事業の法適用に伴い長期前受金の計上により令和5年度に増加している。

3. 純資産変動の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 127	124	59	△ 76	△ 126
	本年度純資産変動額	△ 143	132	71	△ 80	△ 123
	純資産残高	11,920	12,052	12,123	12,042	11,919
全体	本年度差額	△ 116	191	161	△ 103	△ 130
	本年度純資産変動額	△ 131	195	172	△ 107	△ 123
	純資産残高	13,057	13,251	13,423	13,115	12,991
連結	本年度差額	△ 147	145	111	△ 151	△ 178
	本年度純資産変動額	△ 156	155	132	△ 173	△ 169
	純資産残高	13,912	14,067	14,199	13,829	13,659



分析:

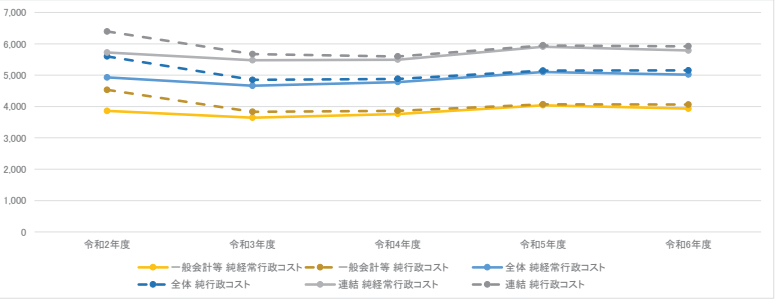
一般会計等について、令和6年度は純行政コスト4,064百万円に対して3,937百万円の財源があり、本年度差額は△126百万円、本年度純資産変動額は△123百万円となった。今後も収支等の財源の増加及び行政コストの物件費等や移転費用の減少に努める。

全会計は、純行政コスト5,152百万円に対し財源が5,023百万円であり、本年度差額は△130百万円、本年度純資産変動額は△123百万円となった。連結会計は、純行政コスト5,921百万円に対し財源が5,743百万円であり、本年度差額は△178百万円、本年度純資産変動額は△169百万円となった。

一般会計等、全体、連結ともに、純資産残高は前年度比で減少している。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,862	3,644	3,763	4,039	3,931
	純行政コスト	4,533	3,832	3,864	4,072	4,064
全体	純経常行政コスト	4,927	4,664	4,782	5,101	5,019
	純行政コスト	5,598	4,852	4,883	5,144	5,152
連結	純経常行政コスト	5,722	5,477	5,496	5,907	5,788
	純行政コスト	6,395	5,674	5,596	5,950	5,921



分析:

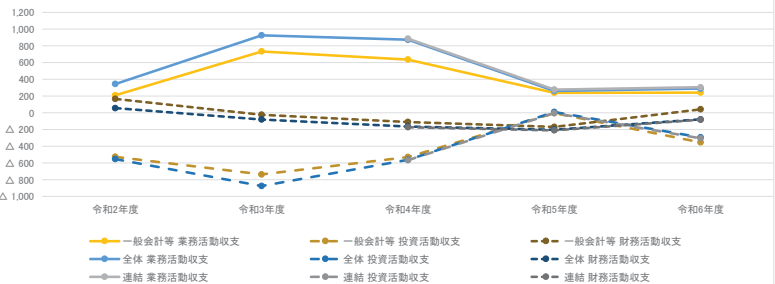
令和2年度は特別定額給付金をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失が計上されているため、純経常行政コストと純行政コストの乖離が大きくなった。令和3年度以降においては新型コロナウイルス感染症対策事業又は物価高騰対策事業に係る臨時損失は計上しているものの令和2年度と比較し少額となっているため、純経常行政コストと純行政コストの乖離は縮小した。

令和6年度の一般会計等において、純行政コストは前年度比で9百万円減少し4,064百万円となり、令和5年度に増加した維持補修費及び社会保障給付の減少が主な要因。

全体の純行政コストは前年度比で8百万円増加し、5,152百万円となった。特別会計の行政コストの変動は小さく、増加幅のほとんどを一般会計等が占めている。連結の純行政コストは前年度比で29百万円減少し、5,921百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	209	733	637	238	242
	投資活動収支	△ 527	△ 737	△ 529	△ 4	△ 354
全体	業務活動収支	166	△ 24	△ 110	△ 169	42
	投資活動収支	345	926	873	261	289
連結	業務活動収支	△ 554	△ 876	△ 562	9	△ 294
	投資活動収支	56	△ 80	△ 165	△ 203	△ 79
連結	業務活動収支			886	277	305
	投資活動収支			△ 567	△ 4	△ 306
連結	財務活動収支			△ 172	△ 211	△ 83



分析:

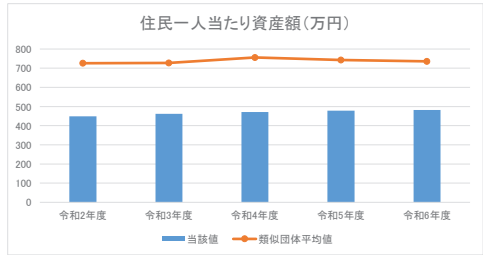
一般会計等において、業務活動収支は242百万円のプラスであり、令和5年度と同水準となっている。投資活動収支は354百万円のマイナスであり、令和5年度と比較しマイナス幅が349百万円拡大している。財務活動収支は地方債の借入額が返済額を上回り、令和6年度においては42百万円のプラスとなっている。

特別会計は令和5年度と比較して大きな変動は無く、全会計の前年度からの変動要因は主に一般会計等によるものとなっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

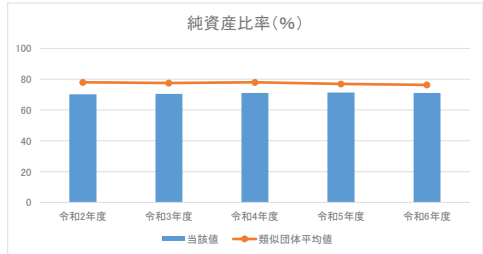
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,696,868	1,709,348	1,706,355	1,685,705	1,679,448
人口	3,784	3,704	3,625	3,522	3,488
当該値	448.4	461.5	470.7	478.6	481.5
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

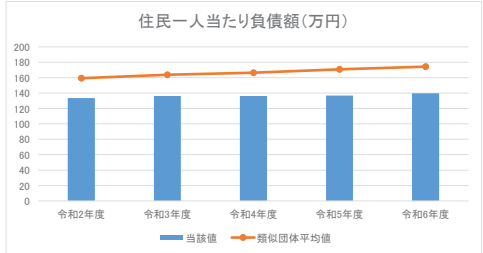
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,920	12,052	12,123	12,042	11,919
資産合計	16,969	17,093	17,064	16,857	16,794
当該値	70.2	70.5	71.0	71.4	71.0
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

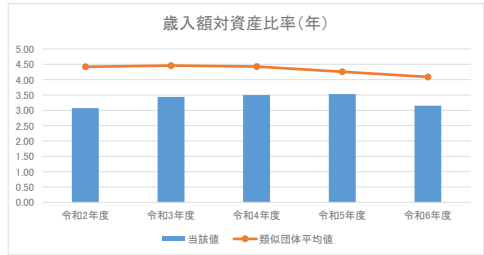
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	504,885	504,177	494,101	481,480	487,521
人口	3,784	3,704	3,625	3,522	3,488
当該値	133.4	136.1	136.3	136.7	139.8
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

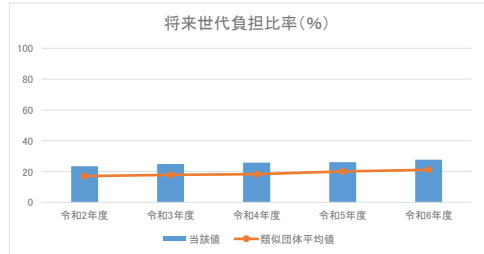
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,969	17,093	17,064	16,857	16,794
歳入総額	5,536	4,970	4,869	4,780	5,331
当該値	3.07	3.44	3.50	3.53	3.15
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,014	3,133	3,142	3,092	3,251
有形・無形固定資産合計	12,880	12,595	12,230	11,846	11,729
当該値	23.4	24.9	25.7	26.1	27.7
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

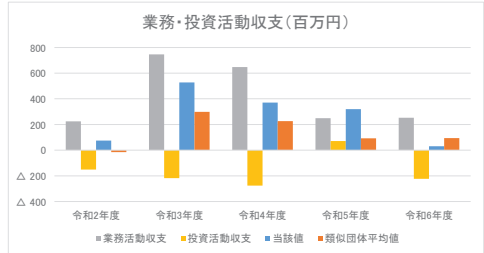
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	225	746	648	249	253
投資活動収支 ※2	△ 151	△ 218	△ 277	71	△ 223
当該値	74	528	371	320	30
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

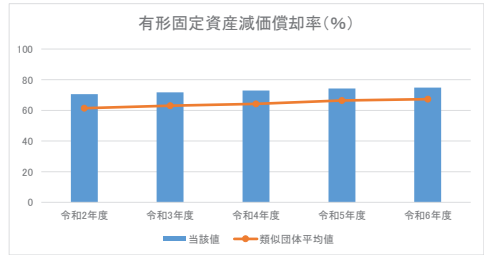
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	23,394	23,956	24,482	25,018	25,584
有形固定資産 ※1	33,169	33,409	33,540	33,689	34,158
当該値	70.5	71.7	73.0	74.3	74.9
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

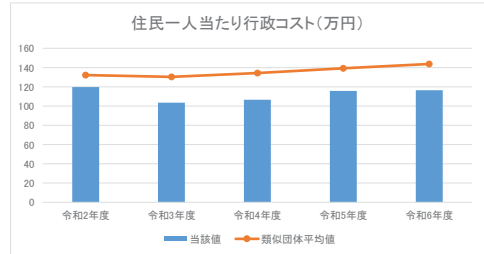
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

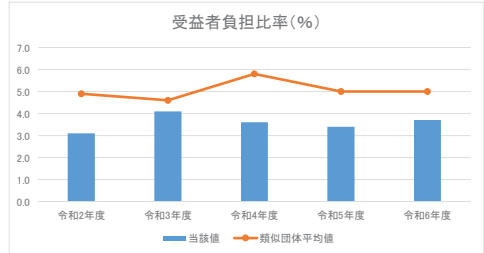
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	453,299	383,188	386,415	407,211	406,354
人口	3,784	3,704	3,625	3,522	3,488
当該値	119.8	103.5	106.6	115.6	116.5
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	125	156	142	143	153
経常費用	3,986	3,800	3,905	4,183	4,084
当該値	3.1	4.1	3.6	3.4	3.7
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。その要因は、本町では固定資産については償還進捗が相対的に進んでいることによる影響と思われる。
また、インフラ資産の償還進捗により有形工程資産減価償却率について上昇傾向にあり、74%を超えていることから、保有する資産が老朽化している兆候がある。
今後も地方債の状況、老朽化、物件管理コスト等を勘案した設備投資計画の立案及び実施に引き続き努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、令和6年度においても地方債発行に伴う地方債残高の増加により、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還などを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失が多額に計上されているため、一時的に値が上昇していたが、令和3年度以降は同水準まで低下した。
住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。
相対的に純行政コストの構成割合が高い物件費等や減価償却費などの設備関連コスト及び移転費用の管理が重要であり、施設の集約化等、引き続き公共施設等の適正管理、負担金補助金の適正管理に努めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債残高の増加及び人口減少により、平成28年度以降、上昇している。人口動向を考慮しつつ、地方債残高の圧縮を考慮し、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和元年度は一時的な経常収益の増加(廃止基金残高受入)により上昇し、類似団体平均を上回ったが、その後は例年並みに下がっている。
相対的に純行政コストの構成割合が高い物件費等や減価償却費などの設備関連コストの管理が重要であり、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

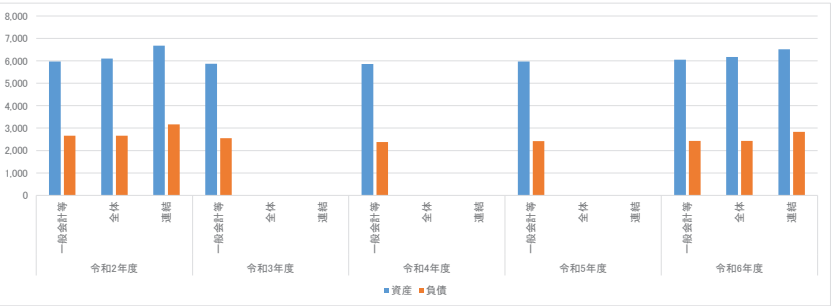
団体名 高知県大川村
団体コード 393649

人口	355 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	21 人
面積	95.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	768.607 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	12.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

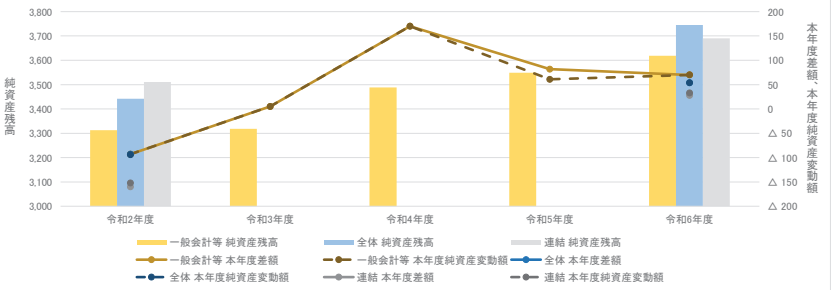
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	5,975	5,866	5,864	5,969	6,049
	負債	2,663	2,548	2,376	2,420	2,430
全体	資産	6,105				6,176
	負債	2,663				2,431
連結	資産	6,679				6,520
	負債	3,168				2,830



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から80百万円の増加(1.3%増)となった。大きいものは流動資産が前年度比42百万円の増であり、減価基金が33百万円を増加した。

3. 純資産変動の状況

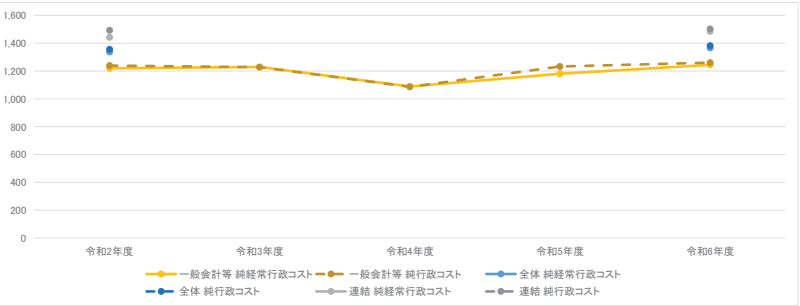
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 93	5	170	82	70
	本年度純資産変動額	△ 93	5	170	61	70
	純資産残高	3,313	3,318	3,488	3,549	3,619
全体	本年度差額	△ 93				54
	本年度純資産変動額	△ 94				54
	純資産残高	3,442				3,745
連結	本年度差額	△ 160				28
	本年度純資産変動額	△ 152				33
	純資産残高	3,511				3,690



分析:
一般会計等においては、収税等の財源1,330百万円)が純行政コスト(1,260百万円)を上回っており、本年度差額は70百万円となり、純資産残高は3,619百万円となった。

2. 行政コストの状況

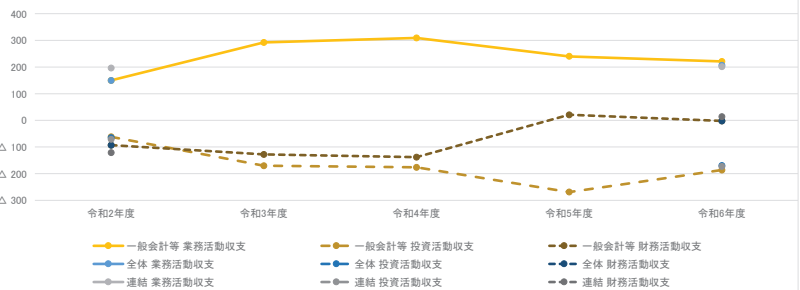
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,220	1,229	1,089	1,181	1,244
	純行政コスト	1,239	1,227	1,086	1,233	1,260
全体	純経常行政コスト	1,337				1,365
	純行政コスト	1,356				1,382
連結	純経常行政コスト	1,442				1,484
	純行政コスト	1,493				1,502



分析:
一般会計においては、経常経費は1,244百万円となり、前年度比63百万円の増加(5.3%増)となった。これは、人件費の増加(前年度比 17百万円)、物件費の増加(前年度比 43百万円)等によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	150	292	309	240	221
	投資活動収支	△ 62	△ 170	△ 176	△ 269	△ 186
	財務活動収支	△ 93	△ 128	△ 138	21	△ 2
全体	業務活動収支	150				206
	投資活動収支	△ 65				△ 169
	財務活動収支	△ 93				△ 2
連結	業務活動収支	196				201
	投資活動収支	△ 71				△ 173
	財務活動収支	△ 121				14

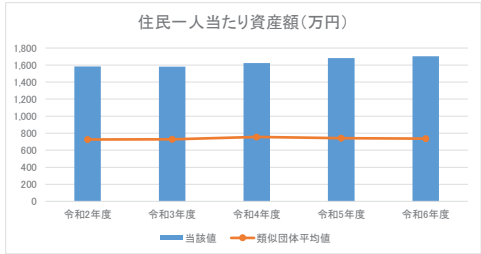


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は221百万円となり、収税等の不足分を補うため、基金を取り崩したことなどから、投資的活動収支は▲186百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲2百万円となった。

1. 資産の状況

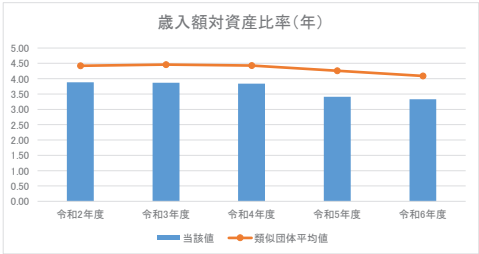
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	597,511	586,565	586,402	596,941	604,932
人口	377	371	361	355	355
当該値	1,584.9	1,581.0	1,624.4	1,681.5	1,704.0
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



②歳入額対資産比率(年)

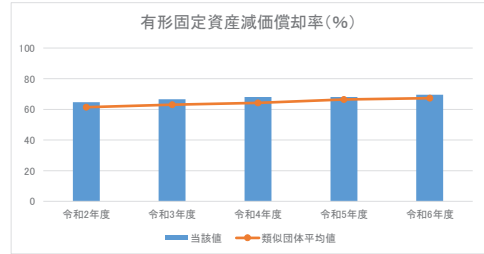
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,975	5,866	5,864	5,969	6,049
歳入総額	1,540	1,517	1,526	1,751	1,814
当該値	3.88	3.87	3.84	3.41	3.33
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	8,025	8,307	8,584	8,800	9,102
有形固定資産 ※1	12,430	12,473	12,613	12,926	13,083
当該値	64.6	66.6	68.1	68.1	69.6
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

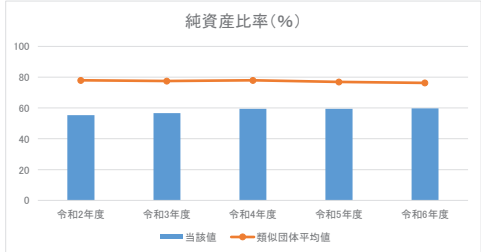
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

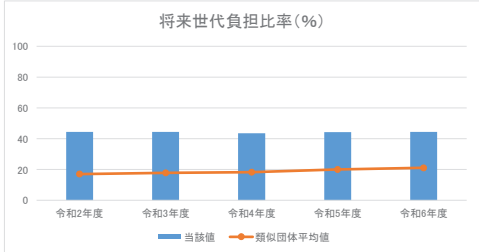
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	3,313	3,318	3,488	3,549	3,619
資産合計	5,975	5,866	5,864	5,969	6,049
当該値	55.4	56.6	59.5	59.5	59.8
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,122	2,013	1,912	1,966	1,989
有形・無形固定資産合計	4,781	4,530	4,391	4,441	4,480
当該値	44.4	44.4	43.5	44.3	44.4
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

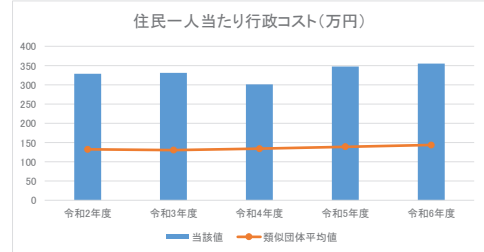
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

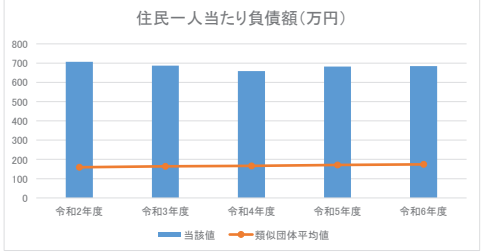
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	123,893	122,721	108,613	123,265	126,028
人口	377	371	361	355	355
当該値	328.6	330.8	300.9	347.2	355.0
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

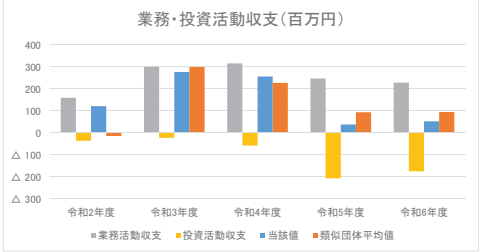
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	266,259	254,798	237,608	242,003	243,009
人口	377	371	361	355	355
当該値	706.3	686.8	658.2	681.7	684.5
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	158	299	314	245	227
投資活動収支 ※2	△ 38	△ 24	△ 59	△ 208	△ 176
当該値	120	275	255	37	51
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

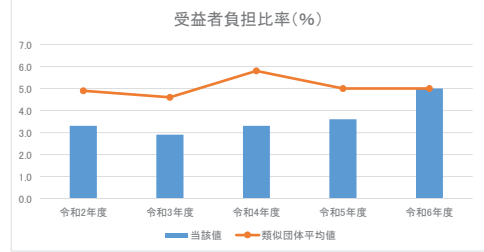
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	42	37	37	44	65
経常費用	1,263	1,266	1,126	1,226	1,309
当該値	3.3	2.9	3.3	3.6	5.0
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となったが、前年度比0.08%の減少であった。有形固定資産減価償却率は類似団体とほぼ同じ水準であるが、住民一人当たりの資産額は人口減少もあり、類似団体平均値と比較して約2.3倍となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、負債の大半を占めているのは、過疎対策事業債である。このため過疎対策事業債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は、類似団体平均を23.3ポイント上回り、44.4%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。特に、純行政コストのうち人件費、物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。事務の見直しなど、行政改革への取組を通して物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支が227百万円の黒字、投資的活動収支が△176百万円の赤字で、合計51百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。新規事業については優先度の高いものに現定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同じとなっている。、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなるよう努める。

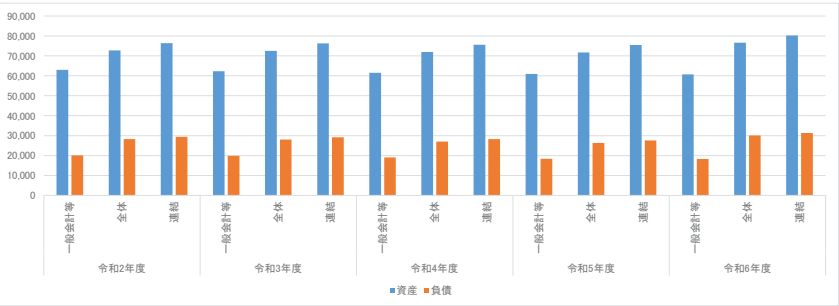
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	高知県の町	人口	20,829 人(R7.1現在)	職員数(一般職員等)	267 人
		面積	470.97 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	8,456.036 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	8.9 %
団体コード	393860			将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

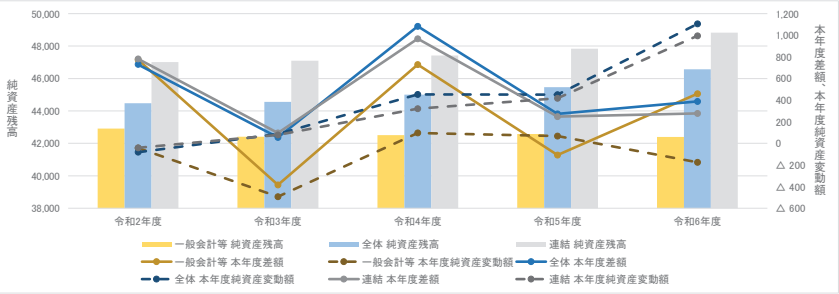
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	62,942	62,310	61,534	60,974	60,671
	負債	20,034	19,896	19,022	18,396	18,269
全体	資産	72,713	72,528	71,965	71,764	76,593
	負債	28,242	27,971	26,554	26,303	30,026
連結	資産	76,420	76,260	75,606	75,420	80,181
	負債	29,403	29,165	28,191	27,586	31,352



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度から303百万円の減少となり、基金の取り崩し等が主な要因と考えられる。資産総額のうち、建物の償却資産が占める割合が多くなっているため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から127百万円の減少となり、地方債の償還が進んでいるためと考えられる。
・特別会計を加えた全体では、天王地区汚水処理施設事業特別会計が下水道事業会計へ統合されたことにより、資産総額は前年度から4,829百万円増加し、負債総額は前年度から3,723百万円増加した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は15,922百万円多くなり、負債総額は11,757百万円多くなっている。
・一部事務組合等を加えた連結では、全体と同様に、資産総額は前年度末から4,761百万円増加し、負債総額は前年度末から3,766百万円減少した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等に比べて19,510百万円多くなり、負債総額も13,083百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

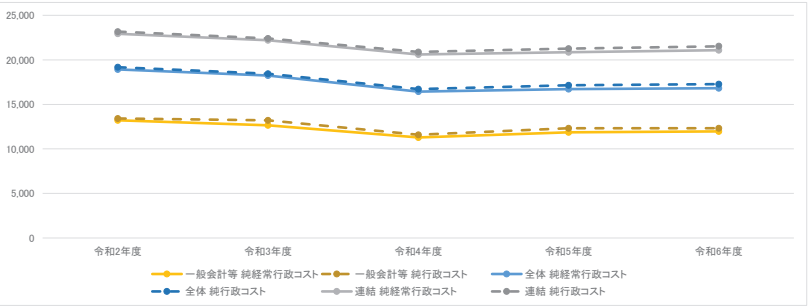
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	773	△ 384	729	△ 108	459
	本年度純資産変動額	△ 43	△ 493	96	67	△ 176
全体	純資産残高	42,908	42,415	42,511	42,578	42,402
	本年度差額	730	55	1,083	272	388
	本年度純資産変動額	△ 82	86	453	451	1,105
	純資産残高	44,472	44,558	45,011	45,462	46,567
連結	本年度差額	782	96	968	248	276
	本年度純資産変動額	△ 41	78	320	417	995
	純資産残高	47,018	47,096	47,416	47,833	48,828



分析:
・一般会計等においては、財源12,791百万円が純行政コスト12,332百万円を上回ったことから、本年度差額は459百万円となった。純資産残高は176百万円の減少となり、要因は天王地区汚水処理施設事業特別会計が下水道事業会計へ統合されたことによるものと考えられる。
・特別会計を加えた全体では財源17,863百万円が純行政コスト17,275百万円を上回ったことから、本年度差額は388百万円となった。また、会計統合により、一般会計等は逆に、純資産残高は1,105百万円の増加となった。
・一部事務組合等を加えた連結では、財源21,805百万円が純行政コスト21,529百万円を上回ったことから、本年度差額は276百万円となった。純資産残高は特別会計を加えた全体と同様に、会計統合されたことにより、純資産残高は995百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

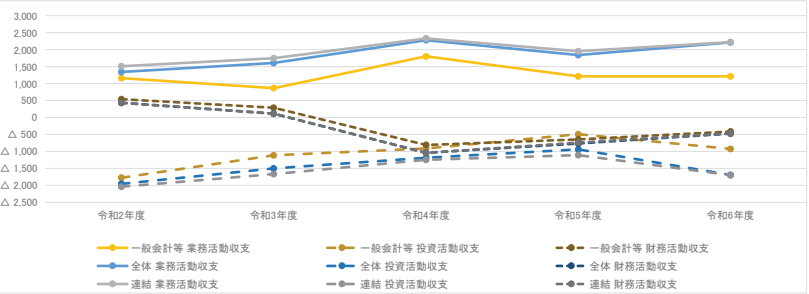
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,215	12,651	11,287	11,868	11,962
	純行政コスト	13,419	13,222	11,592	12,324	12,332
全体	純経常行政コスト	18,927	18,241	16,433	16,728	16,823
	純行政コスト	19,175	18,443	16,719	17,146	17,275
連結	純経常行政コスト	22,927	22,194	20,604	20,849	21,078
	純行政コスト	23,175	22,396	20,890	21,271	21,529



分析:
・一般会計等においては、経常費用は前年度比225百万円の増加となり、給与改定等に伴う人件費の増加が主な要因としてあげられる。なお、災害復旧費等を加えた純行政コストはほぼ横ばい状態となっている。
・特別会計を加えた全体では、純経常行政コストは、一般会計等と同様に人件費の増加により、前年度と比べ95百万円の増加となった。純行政コストは、下水道事業の統合により臨時損失が増加したため、前年度と比べ129百万円増加となった。
・一部事務組合等を加えた連結では、純経常行政コストは、同じく人件費の増加により、前年度と比べ229百万円の増加となった。純行政コストは、特別会計を加えた全体と同様に会計統合により臨時損失の増加したため、前年度と比べ258百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,159	864	1,802	1,211	1,212
	投資活動収支	△ 1,775	△ 1,111	△ 911	△ 492	△ 925
全体	財務活動収支	540	286	△ 809	△ 649	△ 413
	業務活動収支	1,341	1,608	2,277	1,839	2,215
	投資活動収支	△ 1,958	△ 1,502	△ 1,185	△ 939	△ 1,692
	財務活動収支	435	116	△ 1,041	△ 784	△ 475
連結	業務活動収支	1,510	1,745	2,329	1,950	2,222
	投資活動収支	△ 2,040	△ 1,689	△ 1,249	△ 1,108	△ 1,699
	財務活動収支	432	112	△ 1,043	△ 740	△ 488

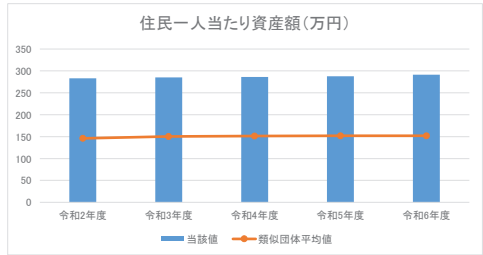


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は人件費支出の増加により業務支出が増加したが、税収等収入の増加により業務収入も増加したため、ほぼ横ばい状態となった。投資活動収支については公共施設等整備支出が増加したこと、前年度と比べ433百万円減少となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから前年度と比べ236百万円の増加となった。そのため、本年度資金残高は前年度から125百万円減少し352百万円となった。
・特別会計を加えた全体では、業務活動収支は業務収入の増加により前年度と比べ376百万円増加となった。投資活動収支は、公共施設等整備支出が増加したこと、前年度と比べ753百万円減少となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、前年度と比べ289百万円の増加となった。そのため、本年度末資金残高は前年度から48百万円増加し、1,564百万円となった。
・一部事務組合等を加えた連結では、業務活動収支は業務収入の増加により前年度と比べ272百万円増加となった。投資活動収支では公共施設等整備を実施により前年度と比べ591百万円減少となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから前年度と比べ272百万円の増加となった。そのため、本年度末資金残高は前年度から54百万円増加し、1,749百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

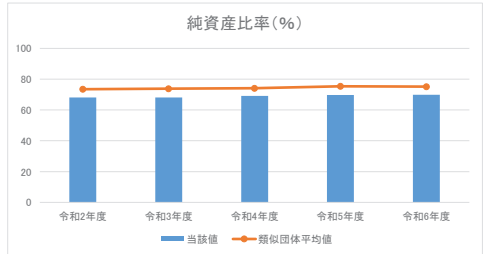
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,294,187	6,231,030	6,153,370	6,097,412	6,067,109
人口	22,235	21,866	21,504	21,183	20,829
当該値	283.1	285.0	286.2	287.8	291.3
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

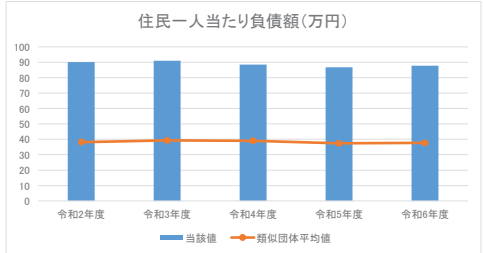
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	42,908	42,415	42,511	42,578	42,402
資産合計	62,942	62,310	61,534	60,974	60,671
当該値	68.2	68.1	69.1	69.8	69.9
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

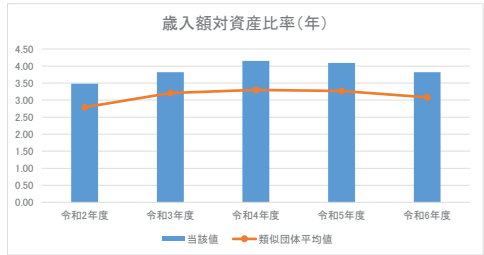
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,003,396	1,989,568	1,902,236	1,839,603	1,826,890
人口	22,235	21,866	21,504	21,183	20,829
当該値	90.1	91.0	88.5	86.8	87.7
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

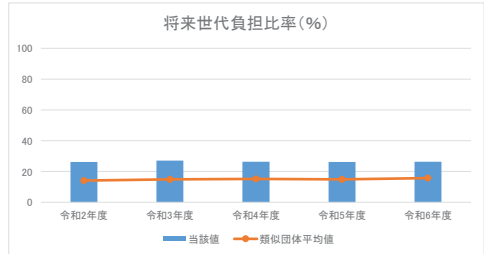
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	62,942	62,310	61,534	60,974	60,671
歳入総額	18,078	16,327	14,828	14,895	15,886
当該値	3.48	3.82	4.15	4.09	3.82
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,030	13,455	13,036	12,820	12,822
有期・無期固定資産合計	49,739	49,873	49,390	48,894	48,759
当該値	26.2	27.0	26.4	26.2	26.3
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

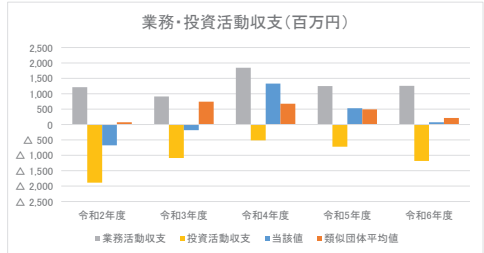
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,210	908	1,842	1,251	1,256
投資活動収支 ※2	△ 1,889	△ 1,089	△ 514	△ 720	△ 1,185
当該値	△ 679	△ 181	1,328	531	71
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

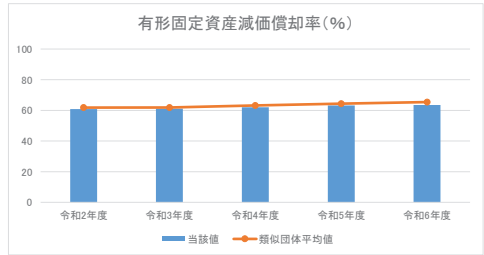
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	47,441	48,777	50,297	52,044	52,418
有形固定資産 ※1	77,918	79,894	81,117	82,317	82,547
当該値	60.9	61.1	62.0	63.2	63.5
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

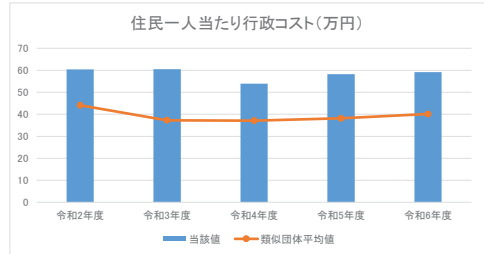
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

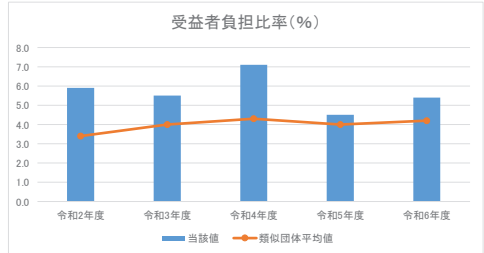
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,341,935	1,322,206	1,159,156	1,232,402	1,233,229
人口	22,235	21,866	21,504	21,183	20,829
当該値	60.4	60.5	53.9	58.2	59.2
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	834	743	857	555	686
経常費用	14,049	13,394	12,144	12,423	12,648
当該値	5.9	5.5	7.1	4.5	5.4
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後も公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、前年度と比較すると、0.27%減少することとなったが、類似団体平均を上回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高く、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が増加し、前年度から0.1ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち13.1%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

また、社会保障給付についても、今後も高齢者人口増加が予測されることによる増加が見込まれるため、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は地方債残高の縮減等により負債総額自体は前年度から減少しているものの、それ以上に分母となる人口が前年度と比較して減少しているため、結果として一人当たりの負債額が増加する要因となった。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、71百万円の黒字となった。前年度と比較すると黒字幅は縮小しているが、これは業務活動収支が同水準を維持する一方で、公共施設等の必要な整備を実施したことにより投資活動支出が増加したことが要因である。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,591百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づいた、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

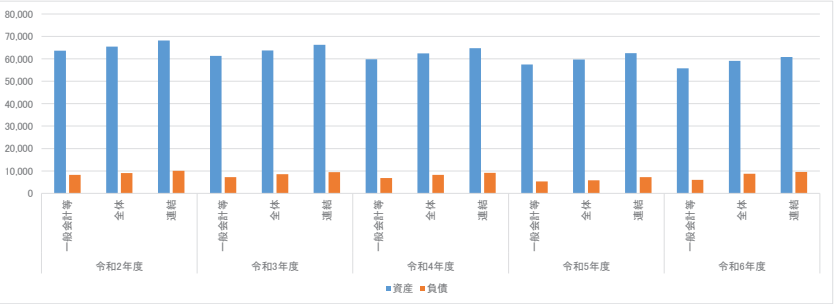
団体名 高知県仁淀川町
団体コード 393878

人口	4,459 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	333.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,447,967 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	△ 2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

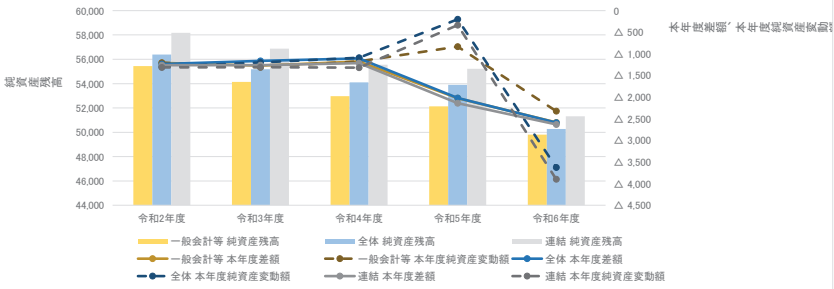
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	63,654	61,363	59,786	57,459	55,814
	負債	8,213	7,230	6,827	5,333	6,013
全体	資産	65,453	63,695	62,383	59,751	59,062
	負債	9,072	8,510	8,288	5,855	8,792
連結	資産	68,215	66,302	64,724	62,500	60,834
	負債	10,032	9,429	9,169	7,279	9,514



分析:
一般会計等においては、総資産総額が1,645百万円(約2.9%)の減少となった。主な要因としては、減価償却累計額の増加である。基金については、350百万円を積み立てる一方、林業家育成事業等に充当するため289百万円を取り崩した。
全体会計では、総資産が当該年度の期首時点から689百万円(約1.2%)の減少となり、負債総額は2,937百万円増加した。資産総額は、上水管・下水管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等にくらべて3,248百万円多くなるが、負債総額も下水管等に地方債(固定負債)を充当していること等により2,779百万円多くなっている。
高吾北広域事務組合・高知県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結において、総資産額は高吾北広域事務組合が保有しているゴミ処理施設、消防署等に係る資産を計上していること等により一般会計等にくらべて5,020百万円多くなるが、負債総額も高吾北広域事務組合の地方債(固定資産)等があることから3,501百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

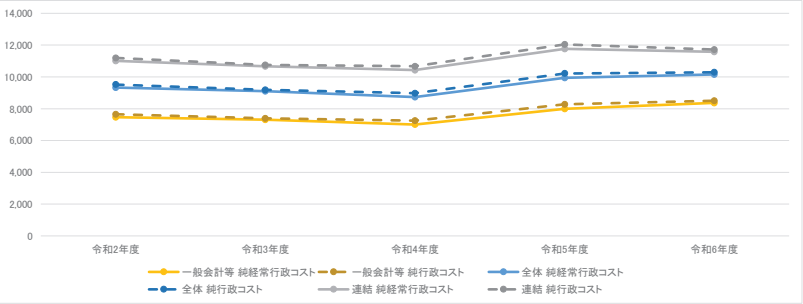
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,207	△ 1,272	△ 1,177	△ 2,027	△ 2,585
	本年度純資産変動額	△ 1,206	△ 1,308	△ 1,174	△ 832	△ 2,325
全体	純資産残高	55,441	54,133	52,595	52,126	49,801
	本年度差額	△ 1,233	△ 1,161	△ 1,105	△ 2,022	△ 2,590
	本年度純資産変動額	△ 1,296	△ 1,197	△ 1,090	△ 200	△ 3,625
連結	純資産残高	56,382	55,185	54,095	53,895	50,270
	本年度差額	△ 1,261	△ 1,262	△ 1,214	△ 2,141	△ 2,631
	本年度純資産変動額	△ 1,316	△ 1,310	△ 1,319	△ 334	△ 3,901
連結	純資産残高	58,183	56,873	55,554	55,221	51,320



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,917百万円)が純行政コスト(8,502百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,585百万円となる。そのため、純資産残高は、2,325百万円の減少となった。国や県等からの補助金をもっと積極的に活用し財源を確保するように努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が6,614百万円多くなっており、本年度差額は▲2,590百万円となり、純資産残高は▲3,625百万円となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等にくらべて財源が3,171百万円多くなっており、本年度差額は▲2,631百万円となり、純資産残高は▲3,901百万円となった。

2. 行政コストの状況

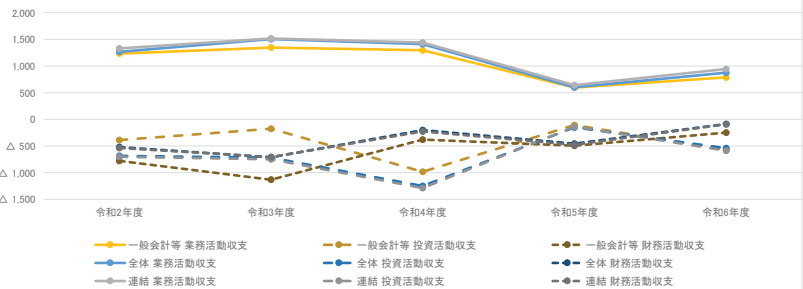
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,460	7,304	7,004	7,998	8,368
	純行政コスト	7,653	7,394	7,249	8,281	8,503
全体	純経常行政コスト	9,330	9,098	8,732	9,936	10,154
	純行政コスト	9,523	9,189	8,977	10,220	10,291
連結	純経常行政コスト	11,008	10,670	10,432	11,766	11,582
	純行政コスト	11,201	10,755	10,675	12,043	11,719



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは8,368百万円となり、前年度と比較すると370百万円増となっている。
全体では一般会計等にくらべ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,618百万円多くなっている。また、経常費用においても、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、2,048百万円多くなっている。これらの要因等により、純行政コストは1,788百万円多くなっている。
連結では一般会計等にくらべ、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、経常収益が491百万円多くなっている。一方で、人件費が642百万円多くなっている等、経常費用も3,705百万円多くなっており、差引の純行政コストは3,216百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,234	1,345	1,297	596	788
	投資活動収支	△ 390	△ 175	△ 983	△ 107	△ 569
全体	財務活動収支	△ 777	△ 1,132	△ 379	△ 495	△ 249
	業務活動収支	1,267	1,505	1,411	601	877
全体	投資活動収支	△ 698	△ 717	△ 1,250	△ 150	△ 541
	財務活動収支	△ 521	△ 712	△ 200	△ 455	△ 87
連結	業務活動収支	1,331	1,516	1,441	641	944
	投資活動収支	△ 702	△ 749	△ 1,288	△ 137	△ 588
連結	財務活動収支	△ 538	△ 707	△ 227	△ 477	△ 92

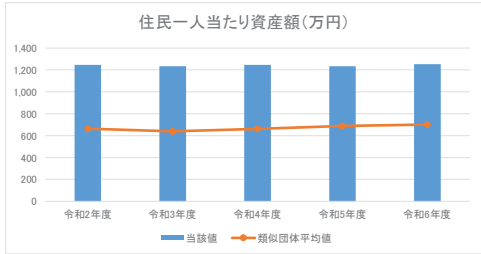


分析:
一般会計等において業務活動収支は788百万円であったが、投資活動収支については財政調整基金への積立等を行ったことから▲569百万円となった。また、財務活動収支については地方債の償還支出等により▲249百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から29百万円減少し、457百万円となった。今後、大崎診療所等に係る過疎対策事業の償還が始まることから、さらに財務活動収支が悪化することが予想されるため、行財政改革を推進していく必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等にくらべ80百万円多い877百万円となっている。投資活動収支では▲541百万円となっており、財務活動収支については地方債の償還支出等により▲87百万円となっている。本年度末資金収支残高は前年度から249百万円増加し、816百万円となった。
連結では、高吾北広域事務組合における介護保険施設事業の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より156百万円多い944百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から265百万円増加し、953百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

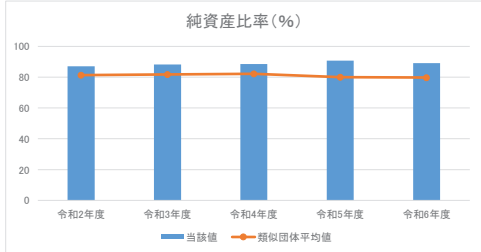
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,365,399	6,136,318	5,978,569	5,745,900	5,581,400
人口	5,106	4,970	4,795	4,655	4,459
当該値	1,246.7	1,234.7	1,246.8	1,234.4	1,251.7
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

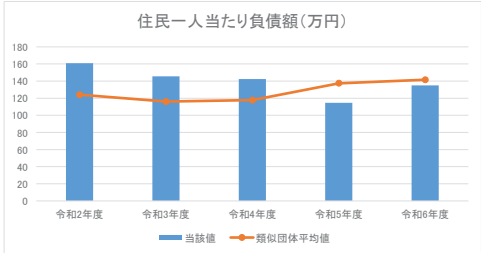
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	55,441	54,133	52,959	52,126	49,801
資産合計	63,654	61,363	59,786	57,459	55,814
当該値	87.1	88.2	88.6	90.7	89.2
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

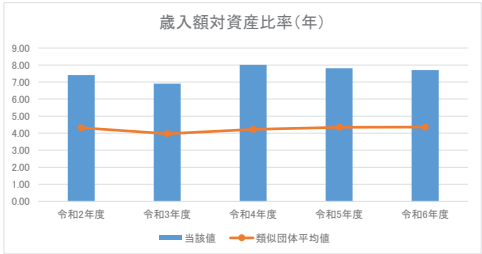
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	821,307	723,044	682,700	533,300	601,300
人口	5,106	4,970	4,795	4,655	4,459
当該値	160.9	145.5	142.4	114.6	134.9
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

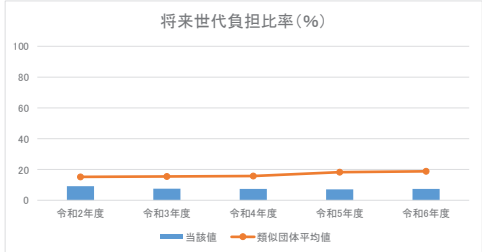
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	63,654	61,363	59,786	57,459	55,814
歳入総額	8,574	8,874	7,461	7,353	7,243
当該値	7.42	6.91	8.01	7.81	7.71
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,192	4,138	3,947	3,647	3,623
有形・無形固定資産合計	56,978	55,240	53,317	51,271	49,177
当該値	9.1	7.5	7.4	7.1	7.4
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

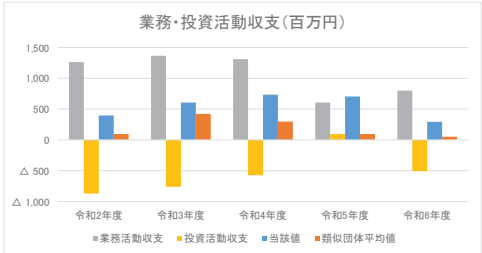
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,265	1,367	1,310	607	800
投資活動収支 ※2	△ 869	△ 762	△ 574	97	△ 508
当該値	396	605	736	704	292
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

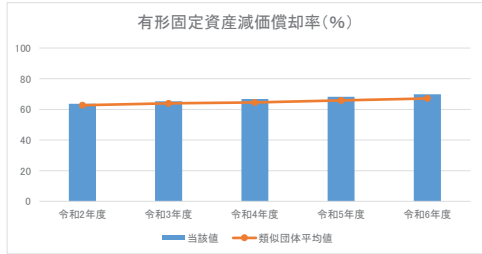
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	89,536	92,323	94,872	97,427	100,235
有形固定資産 ※1	140,753	141,510	142,227	142,850	143,477
当該値	63.6	65.2	66.7	68.2	69.9
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

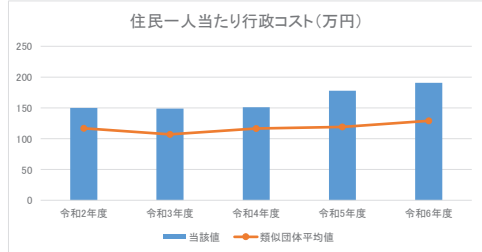
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

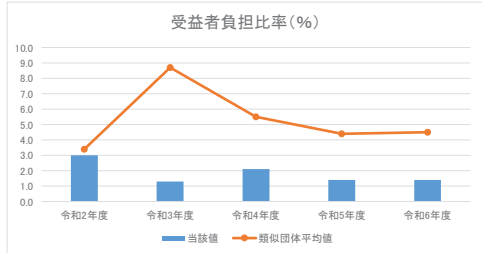
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	765,267	739,415	724,943	828,100	850,300
人口	5,106	4,970	4,795	4,655	4,459
当該値	149.9	148.8	151.2	177.9	190.7
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	227	95	153	113	121
経常費用	7,686	7,399	7,157	8,111	8,489
当該値	3.0	1.3	2.1	1.4	1.4
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、新庁舎等建設と合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後30年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便宜を享受したことを意味するため、「仁淀川町まちづくり計画」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの軽減を努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。その中で多くを占める物件費には維持補修費が含まれているため、集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、今後も経費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。これは「仁淀川町まちづくり計画」に基づき、旧合併特例債事業に係る地方債の繰上償還を行うなど計画的に地方債残高の縮小に努めてきた成果である。

基礎的財政収支では、業務活動収支が800百万円の黒字、投資活動収支は508百万円の赤字であったため、292百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。経常費用のうち維持補修費の増加が今後予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

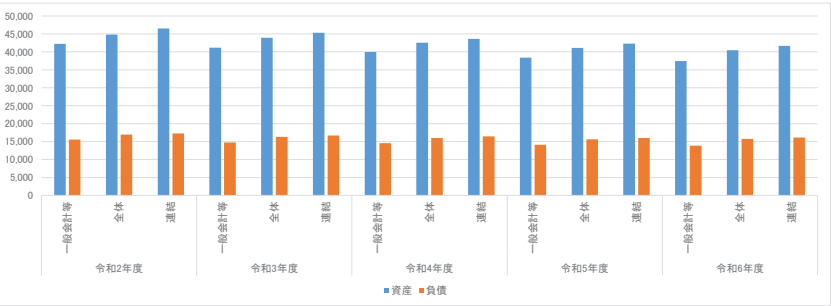
団体名 高知県中土佐町
団体コード 394017

人口	5,774 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	193.21 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,007.635 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	14.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

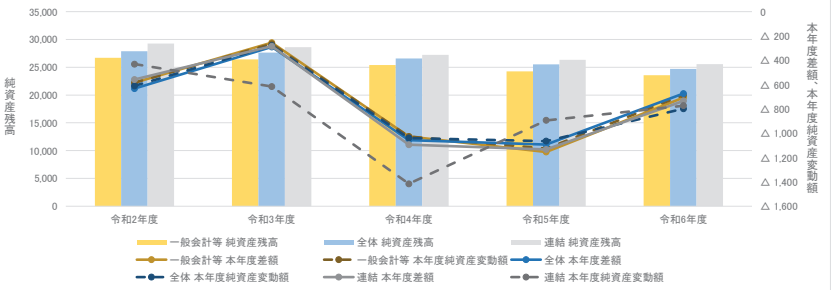
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	42,252	41,139	39,941	38,413	37,452
	負債	15,567	14,719	14,547	14,144	13,871
全体	資産	44,836	43,965	42,574	41,128	40,479
	負債	16,941	16,349	15,997	15,617	15,767
連結	資産	46,526	45,337	43,643	42,320	41,648
	負債	17,283	16,710	16,431	16,002	16,103



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から961百万円の減少(▲2.5%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が85.2%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化や管理運営の効率化、安全性の確保と長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額が前年度から273百万円減少(▲1.9%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債の減少(▲159百万円)である。

3. 純資産変動の状況

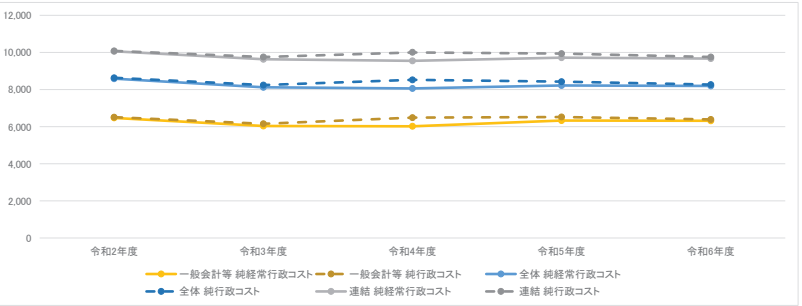
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 585	△ 255	△ 1,027	△ 1,154	△ 707
	本年度純資産変動額	△ 584	△ 265	△ 1,027	△ 1,126	△ 687
	純資産残高	26,685	26,421	25,394	24,268	23,581
全体	本年度差額	△ 632	△ 290	△ 1,056	△ 1,093	△ 674
	本年度純資産変動額	△ 611	△ 280	△ 1,039	△ 1,065	△ 799
	純資産残高	27,895	27,615	26,577	25,512	24,712
連結	本年度差額	△ 558	△ 284	△ 1,094	△ 1,133	△ 734
	本年度純資産変動額	△ 431	△ 616	△ 1,415	△ 894	△ 773
	純資産残高	29,243	28,627	27,212	26,319	25,545



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,684百万円)が純行政コスト(6,391百万円)を下回っており、本年度差額は▲707百万円となり、純資産残高は687百万円の減少となった。
全体では、簡易水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の水道利用料や国民健康保険税、介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が729百万円多くっており、本年度差額は▲674百万円となり、純資産残高は799百万円の減少となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,336百万円多くっており、本年度差額は▲734百万円となり、純資産残高は773百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

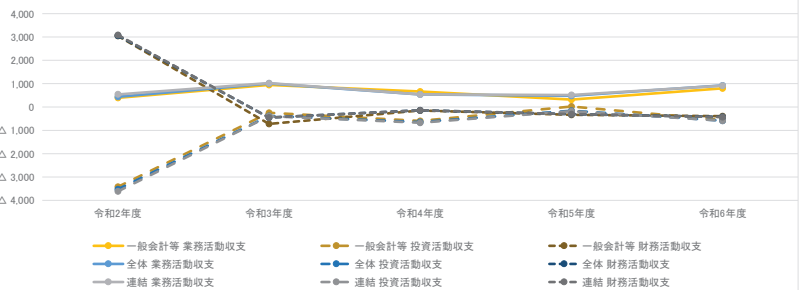
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,469	6,035	6,019	6,324	6,312
	純行政コスト	6,517	6,154	6,487	6,519	6,391
全体	純経常行政コスト	8,587	8,116	8,060	8,221	8,190
	純行政コスト	8,635	8,242	8,529	8,421	8,271
連結	純経常行政コスト	10,061	9,638	9,547	9,723	9,675
	純行政コスト	10,083	9,753	10,005	9,933	9,754



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,481百万円となり、前年度比39百万円の減少(▲0.6%)となった。これは、緊急浚渫推進事業の減少に伴う物件費の減(▲77百万円)や、低所得世帯支援給付金及び起業定着事業費補助金の皆減に伴う補助金等の減少(▲53百万円)などによるものである。
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,718百万円多くなり、純行政コストは1,880百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象の事業収益を計上し、経常収益が422百万円多くなっている一方、人件費が379百万円、物件費等が528百万円、移転費用が2,805百万円多くなっているなど、経常費用が3,785百万円多くなり、純行政コストは3,363百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	389	947	661	318	803
	投資活動収支	△ 3,422	△ 248	△ 597	21	△ 561
	財務活動収支	3,048	△ 724	△ 147	△ 336	△ 395
	業務活動収支	438	1,008	535	476	923
全体	投資活動収支	△ 3,524	△ 380	△ 647	△ 158	△ 584
	財務活動収支	3,060	△ 452	△ 137	△ 303	△ 426
連結	業務活動収支	543	1,026	539	514	916
	投資活動収支	△ 3,616	△ 395	△ 678	△ 177	△ 583
	財務活動収支	3,088	△ 453	△ 139	△ 304	△ 434

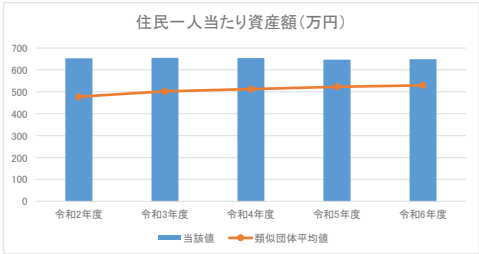


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は803百万円となり、投資活動収支については、基金取崩収入が減少したことなどから、▲561百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債償還支出を下回ったことから、▲395百万円となり、本年度末資金残高は前年度から154百万円減少し、294百万円となった。
全体では、簡易水道事業会計における収支改善などにより業務活動収支は一般会計等より120百万円多い923百万円となっている。財務活動収支は▲426百万円となり、本年度末資金残高は前年度から15百万円増加し、613百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

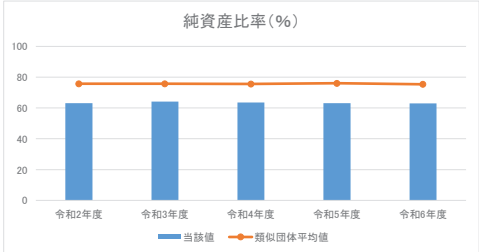
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,225,234	4,113,933	3,994,084	3,841,255	3,745,203
人口	6,473	6,283	6,106	5,941	5,774
当該値	652.7	654.8	654.1	646.6	648.6
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

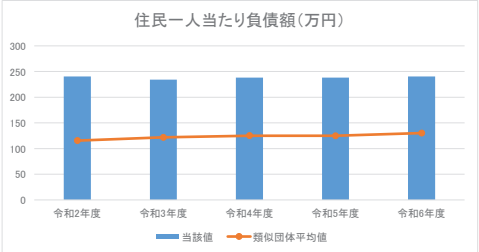
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	26,685	26,421	25,394	24,268	23,581
資産合計	42,252	41,139	39,941	38,413	37,452
当該値	63.2	64.2	63.6	63.2	63.0
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

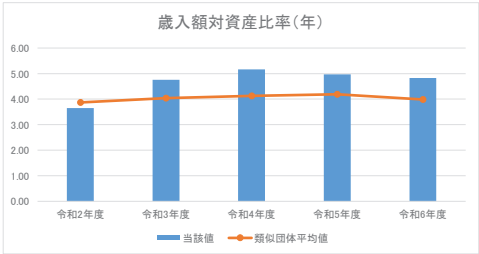
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,556,687	1,471,860	1,454,699	1,414,426	1,387,058
人口	6,473	6,283	6,106	5,941	5,774
当該値	240.5	234.3	238.2	238.1	240.2
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

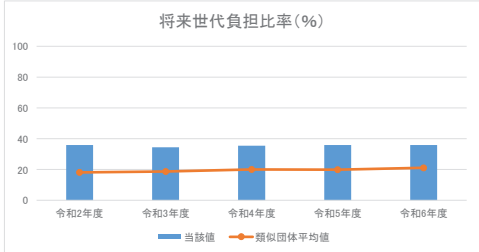
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	42,252	41,139	39,941	38,413	37,452
歳入総額	11,582	8,635	7,740	7,724	7,760
当該値	3.65	4.76	5.16	4.97	4.83
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,552	11,869	11,862	11,692	11,457
有形・無形固定資産合計	34,957	34,509	33,506	32,572	31,934
当該値	35.9	34.4	35.4	35.9	35.9
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

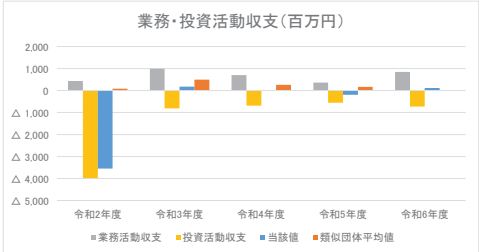
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	434	986	699	358	848
投資活動収支 ※2	△ 3,977	△ 810	△ 688	△ 551	△ 732
当該値	△ 3,543	176	11	△ 193	△ 116
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

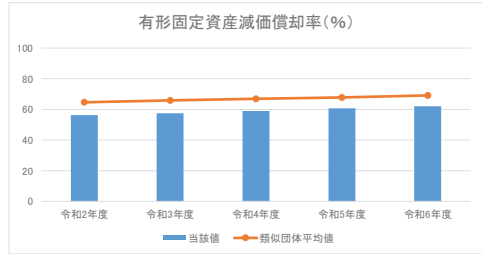
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	37,346	38,779	39,975	41,434	42,921
有形固定資産 ※1	66,392	67,601	67,905	68,273	69,218
当該値	56.3	57.4	58.9	60.7	62.0
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

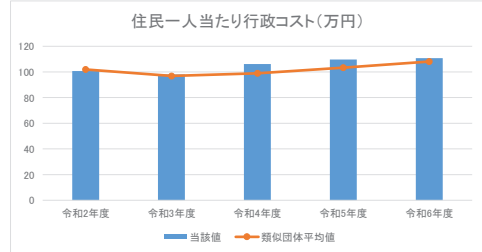
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

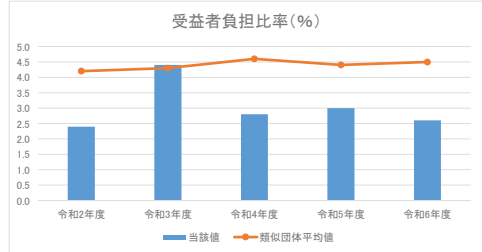
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	651,734	615,441	648,677	651,899	639,101
人口	6,473	6,283	6,106	5,941	5,774
当該値	100.7	98.0	106.2	109.7	110.7
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	157	275	171	197	170
経常費用	6,626	6,310	6,190	6,521	6,481
当該値	2.4	4.4	2.8	3.0	2.6
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、南海トラフ地震対策として実施した、役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業や津波避難路・津波避難タワーの整備事業により、類似団体平均を大きく上回っている。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設保有量の適正化や管理運営の効率化、安全性の確保と長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、令和5年度と比べ0.2ポイント減少している。また、将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、35.9%となっている。これは、南海トラフ地震対策として実施した、役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業や津波避難路・津波避難タワーの整備事業の財源として地方債の発行額が増加してきたためである。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰上償還等による地方債残高の圧縮も検討し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を2.6ポイント上回っている。今後は、南海トラフ地震対策として実施した、役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業や津波避難路・津波避難タワーの整備事業で整備した施設によって減価償却費が増加していくため、住民一人当たり行政コストは増加していくことが見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは、南海トラフ地震対策として実施した、役場庁舎等を高台に移転する公共施設等移転事業や津波避難路・津波避難タワーの整備事業の財源として地方債の発行額が増加してきたためである。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰上償還等による地方債残高の圧縮も検討し、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。しかしながら、公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加により、経常費用が増加していくことが懸念される。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

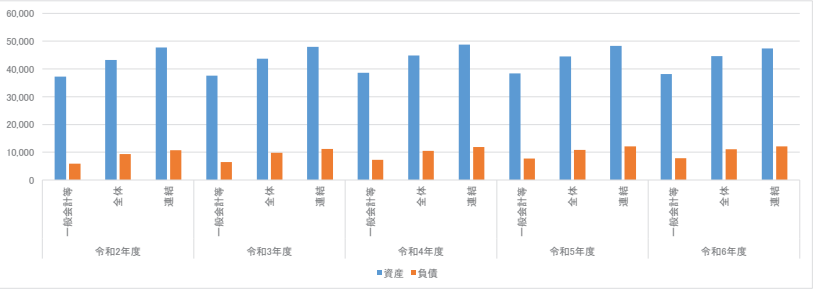
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	高知県佐川町	面積	100.80 km ²	実質赤字比率	- %
団体コード	394025	標準財政規模	4,398.082 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	6.9 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

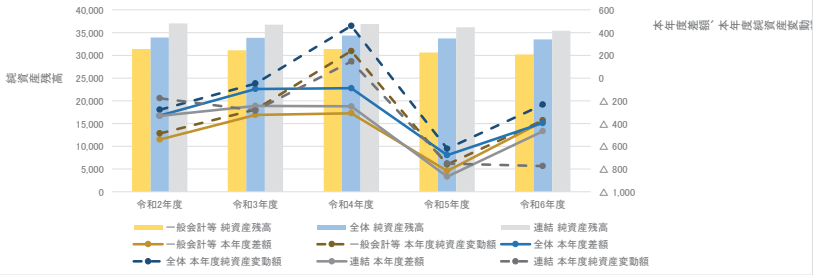
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	37,243	37,524	38,611	38,351	38,119
	負債	5,849	6,408	7,257	7,758	7,898
全体	資産	43,240	43,665	44,848	44,549	44,567
	負債	9,321	9,794	10,518	10,840	11,092
連結	資産	47,738	47,915	48,732	48,289	47,422
	負債	10,705	11,169	11,840	12,148	12,055



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から232百万円の減少(△0.6%)となった。金額の増が大きいものは事業用資産の建物で、819百万円の増加となった。負債総額は、前年度末から140百万円の増加(+1.8%)となった。地方債の増加が大きく、新規事業に対する地方債の発行の精査を行うとともに計画的な償還に努める。
全体においては、一般会計等と比較して、資産総額は6,448百万円、負債総額は3,194百万円多くなっている。前年度末からは資産総額18百万円(+0.04%)、負債総額252百万円(+2.3%)の増加となった。
連結においては、一般会計等と比較して、資産総額は9,303百万円、負債総額は4,157百万円多くなっている。前年度末からは資産総額は△867百万円(△1.8%)、負債総額は△93百万円(△0.8%)の増加となった。

3. 純資産変動の状況

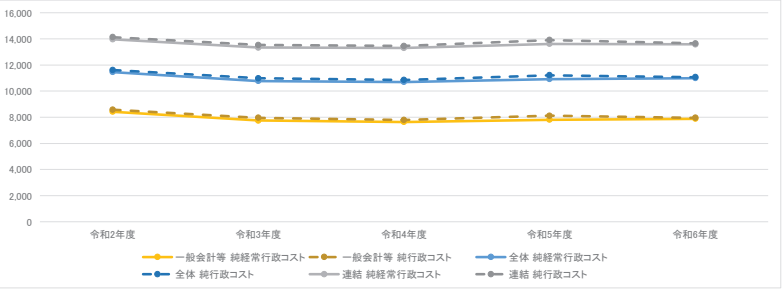
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 541	△ 324	△ 310	△ 817	△ 384
	本年度純資産変動額	△ 487	△ 277	238	△ 760	△ 372
全体	純資産残高	31,394	31,116	31,354	30,594	30,222
	本年度差額	△ 331	△ 95	△ 89	△ 678	△ 396
連結	本年度純資産変動額	△ 278	△ 48	459	△ 621	△ 233
	純資産残高	33,919	33,871	34,330	33,709	33,476
連結	本年度差額	△ 333	△ 245	△ 867	△ 467	△ 467
	本年度純資産変動額	△ 178	△ 286	146	△ 751	△ 774
連結	純資産残高	37,033	36,746	36,892	36,141	35,367



分析:
一般会計等においては、税金等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は△384百万円となり、純資産残高は前年度より△372百万円の減少(△1.2%)となった。地方税等各種債権の徴収業務の強化等により、税金等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比較して税金等が1,117百万円多くなっている。本年度差額は△396百万円となり、前年度からは△233百万円の減少(△0.7%)となった。
連結では、高知県後期高齢者医療広域連合への国民健康保険税や介護保険料が税金等に含み入ることから一般会計等と比較して財源が5,611百万円多くなっている。本年度差額は△467百万円となり、前年度からは△774百万円の減少(△2.2%)となった。

2. 行政コストの状況

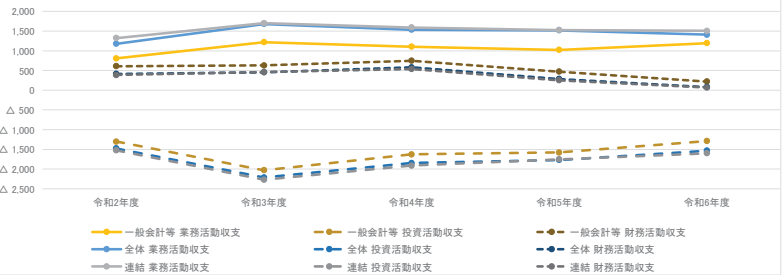
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,418	7,746	7,633	7,815	7,889
	純行政コスト	8,579	7,951	7,791	8,116	7,959
全体	純経常行政コスト	11,454	10,778	10,694	10,916	10,995
	純行政コスト	11,615	10,983	10,852	11,216	11,067
連結	純経常行政コスト	13,966	13,330	13,305	13,621	13,581
	純行政コスト	14,127	13,527	13,459	13,908	13,653



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,051百万円となり前年度末から89百万円の増加(+1.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,895百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は3,056百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(3,658百万円)、次いで補助金等(1,844百万円)であり、純行政コストの69.1%を占めている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比較して、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,539百万円多くなり、純行政コストも3,108百万円多くなっている。前年度末からは、純行政コストが149百万円の減少(△1.3%)となった。
連結では、一般会計等と比較して、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が1,729百万円多くなり、人件費や社会保険給付などの経常費用も7,421百万円多くなり、純行政コストは5,694百万円多くなっている。前年度末からは、純行政コストは255百万円の減少(△1.9%)となった。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	808	1,217	1,104	1,021	1,192
	投資活動収支	△ 1,304	△ 2,031	△ 1,629	△ 1,578	△ 1,290
全体	財務活動収支	607	628	746	469	218
	業務活動収支	1,176	1,677	1,531	1,516	1,409
連結	投資活動収支	△ 1,479	△ 2,213	△ 1,846	△ 1,769	△ 1,534
	財務活動収支	413	453	581	283	78
連結	業務活動収支	1,320	1,701	1,592	1,524	1,506
	投資活動収支	△ 1,525	△ 2,270	△ 1,911	△ 1,752	△ 1,598
連結	財務活動収支	384	459	537	250	68



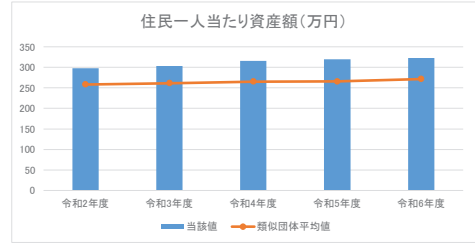
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,192百万円であったが、投資活動収支については、投資活動支出が投資活動収入を上回っており、△1,290百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、218百万円となり、本年度末資金残高は前年度から120百万円増加し、410百万円となった。後年度も大規模な施設整備を予定しており財務活動収支に注視していく必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より217百万円多い1,409百万円となっており、投資活動収支は△1,534百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、78百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から46百万円減少し、1,632百万円となった。
連結では、一般会計等と比較して、業務活動収支は314百万円多い1,506百万円となり、投資活動収支は、308百万円少ない△1,598百万円となっている。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから88百万円となり、本年度末資金残高は前年度から23百万円減少し、1,837百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

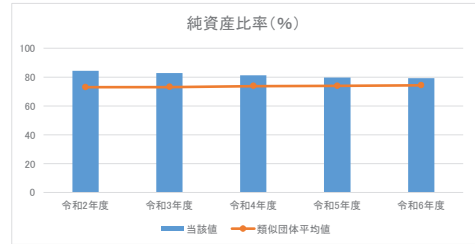
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,724,300	3,752,386	3,861,116	3,835,100	3,811,948
人口	12,521	12,388	12,238	12,013	11,805
当該値	297.4	302.9	315.5	319.2	322.9
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

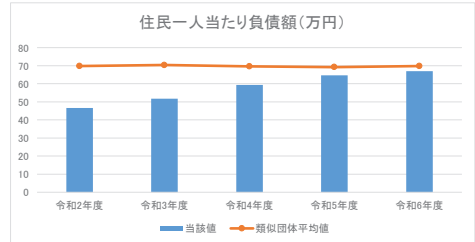
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	31,394	31,116	31,354	30,594	30,222
資産合計	37,243	37,524	38,611	38,351	38,119
当該値	84.3	82.9	81.2	79.8	79.3
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

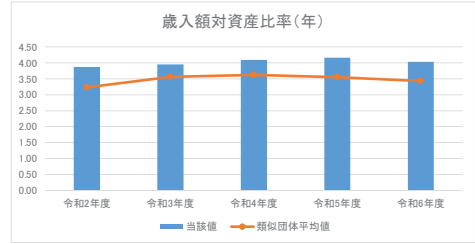
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	584,948	640,768	725,688	775,800	789,777
人口	12,521	12,388	12,238	12,013	11,805
当該値	46.7	51.7	59.3	64.6	66.9
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



②歳入額対資産比率(年)

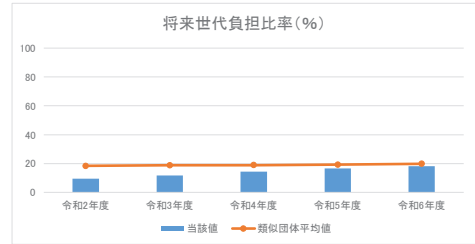
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	37,243	37,524	38,611	38,351	38,119
歳入総額	9,629	9,493	9,434	9,215	9,451
当該値	3.87	3.95	4.09	4.16	4.03
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,010	3,638	4,524	5,165	5,572
有形・無形固定資産合計	31,647	31,226	31,686	31,072	30,581
当該値	9.5	11.6	14.3	16.6	18.2
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

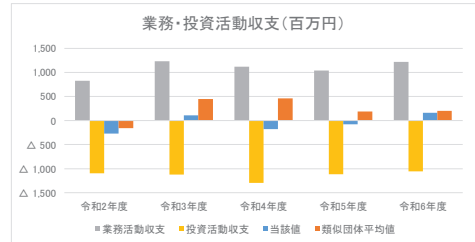
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	825	1,232	1,119	1,041	1,219
投資活動収支 ※2	△ 1,096	△ 1,125	△ 1,299	△ 1,118	△ 1,058
当該値	△ 271	107	△ 180	△ 77	161
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

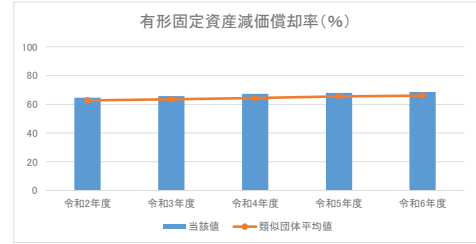
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	47,775	49,388	51,037	52,655	54,267
有形固定資産 ※1	73,947	75,167	75,853	77,547	79,054
当該値	64.6	65.7	67.3	67.9	68.6
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

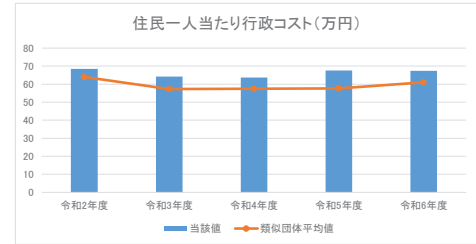
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

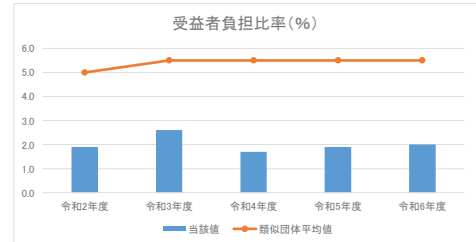
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	857,864	795,149	779,101	811,600	795,902
人口	12,521	12,388	12,238	12,013	11,805
当該値	68.5	64.2	63.7	67.6	67.4
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	164	203	131	148	162
経常費用	8,582	7,949	7,764	7,963	8,051
当該値	1.9	2.6	1.7	1.9	2.0
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率のすべてが類似団体平均値を上回っている。
有形固定資産減価償却率は、年々上昇しており、有形固定資産の老朽化が進んでいるといえ、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化に向けた整備を実施し、適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均より高水準を保っている。新規に発行する地方債について、交付税算入のあるものみに絞る等の抑制を行ってきたためであり、今後も引き続き将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和3年度、令和4年度にかけて減少し、令和5年度に増加、令和6年度に減少しているが類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストの46%を占める物件費等は、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高い要因と考えられる。必要性・緊急性等をしっかり見極めて、スクラップ&ビルド等事業の見直しを行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、新規に発行する地方債について、交付税算入のあるものみに絞る等の抑制を行ってきたことにより、類似団体平均値を下回っている。
基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出の増により、投資活動収支が業務活動収支を下回り161百万円となっている。
類似団体平均を下回り、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行するなどして公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。
また、併せて事業の見直しを行い、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

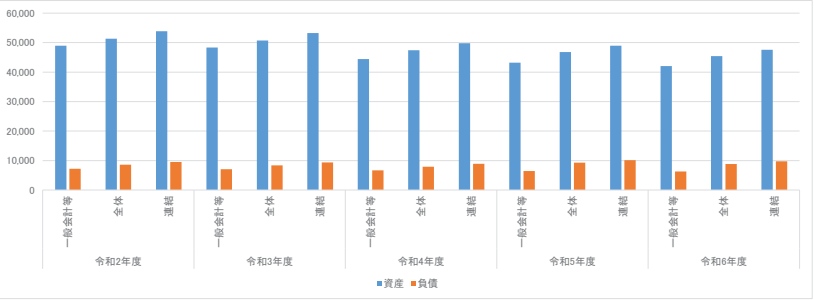
団体名 高知県越知町
団体コード 394033

人口	4,811 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	111.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,059.674 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	1.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
一般会計等	資産	48,920	48,344	44,429	43,164	42,039	
	負債	7,238	7,048	6,668	6,419	6,263	
全体	資産	51,337	50,753	47,416	46,801	45,444	
	負債	8,616	8,338	7,896	9,262	8,859	
連結	資産	53,867	53,238	49,764	48,952	47,566	
	負債	9,536	9,326	8,865	10,153	9,753	

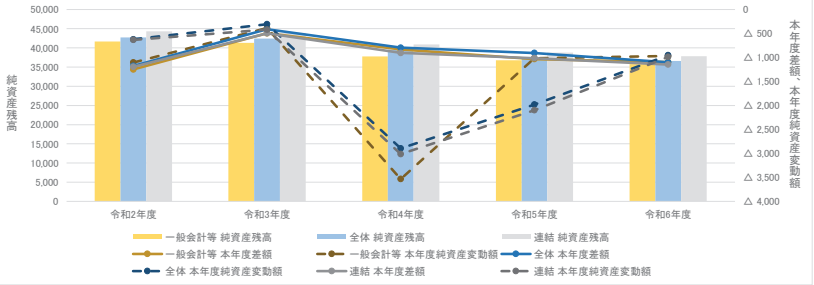


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度から1125百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは工作物減価償却累計額(インフラ資産)(前年度比1,512百万円の減少)である。資産総額の内、有形固定資産の割合が92.5%となっている。一番割合が多いのが工作物(インフラ資産)の70.7%で橋梁や道路の占める割合は大きい。これは、過去に整備した膨大なインフラ資産の老朽化が進行していることを示している。
今後は、これらインフラ資産の更新費用が将来の財政を圧迫することが懸念されるため、個別施設計画やインフラ長寿命化計画等に基づき、予防保全型の修繕や施設の統合を進め、トータルコストの縮減に努めていく必要がある。また、負債総額が前年度から156百万円の減少(△2.4%)となった。特に起債の発行額より償還額が上回ったことによる地方債(固定負債)(前年度比132百万円の減少)が変動が大きく、負債総額の大きな要因となった。
全体では、資産総額は前年度から1,357百万円増加し、負債総額は前年度から403百万円減少(△4.4%)した。特別会計の資産を計上していることなどにより、一般会計等より資産総額は3,405百万円多くなり、負債総額は2,596百万円多くなっている。
連結では、資産総額は前年度末から1,386百万円増加し、負債総額は前年度末から400百万円減少(△3.9%)した。資産総額は一部事務組合等に係る資産を計上したことなどにより、一般会計等と比べて5,527百万円多くなり、負債総額は3,490百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,248	△ 495	△ 833	△ 1,035	△ 1,094
	本年度純資産変動額	△ 1,104	△ 386	△ 3,535	△ 1,015	△ 970
全体	本年度差額	△ 1,177	△ 411	△ 796	△ 907	△ 1,101
	本年度純資産変動額	△ 622	△ 307	△ 2,895	△ 1,981	△ 953
連結	本年度差額	△ 1,194	△ 497	△ 904	△ 1,014	△ 1,147
	本年度純資産変動額	△ 634	△ 418	△ 3,013	△ 2,100	△ 966
純資産残高		44,330	43,912	40,899	38,799	37,813

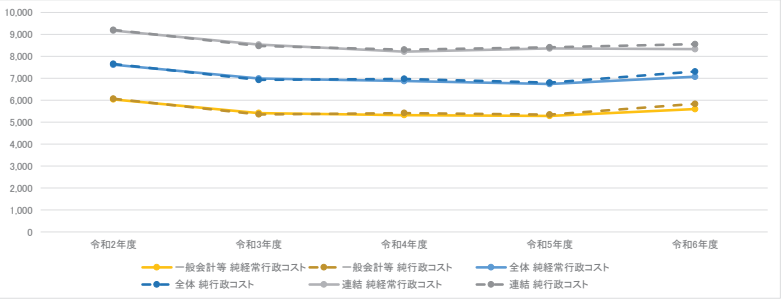


分析:

一般会計等においては、財源4,739百万円が純行政コスト5,833百万円を下回ったことから、本年度差額は1,094百万円(前年度比59百万円減少)となり、純資産残高は970百万円の減少となった。今後は、行政サービスの維持と世代間・利用者間の負担の公平性を図るため、必要に応じて使用料・手数料等の受益者負担の適正化(見直し)を図るとともに、徹底した内部管理経費の削減に取り組み、収支の改善を図っていく。
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が585百万円多くなり、本年度差額は△1,101百万円となり、純資産残高は953百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が投分の上含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,672百万円多くなり、本年度差額は△1,147百万円となり、純資産残高は966百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,038	5,417	5,325	5,286	5,599
	純行政コスト	6,070	5,356	5,418	5,346	5,833
全体	純経常行政コスト	7,622	6,988	6,880	6,742	7,069
	純行政コスト	7,654	6,927	6,974	6,804	7,308
連結	純経常行政コスト	9,177	8,536	8,215	8,361	8,329
	純行政コスト	9,208	8,471	8,306	8,413	8,557

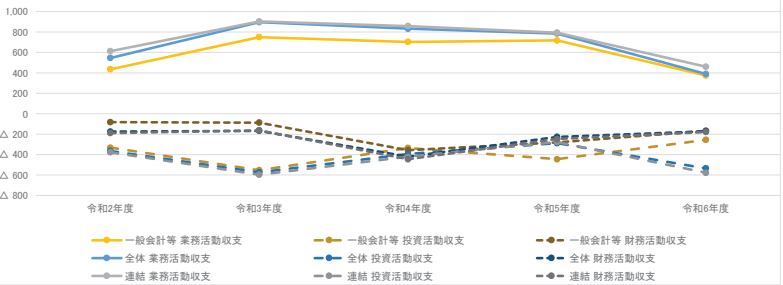


分析:

一般会計等においては、経常費用は5,705百万円となり、前年度比258百万円の増加(+4.7%)となった。その内、移転費用としての補助金等の費用は946百万円(全体の16.8%)となっており、前年度と比べて116百万円増加(+14.0%)した。組合等の負担金が多かったことが大きな要因としてあげられる。また、社会保障給付の費用は221百万円(全体の3.9%)となっており、前年度と比べて35百万円増加(18.8%)したが、純行政コストに占める割合が非常に大きくなっていく。
全体では、一般会計等と比べ、特別会計に係る使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が119百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,245百万円多くなり、純行政コストは1,475百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象一部事務組合等の事業に係る収益や経費を計上しているため、経常収益が471百万円多くなり、移転費用が2,123百万円多くなっている。また経常費用が3,201百万円多くなり、純行政コストは2,724百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	435	749	703	717	374
	投資活動収支	△ 332	△ 553	△ 335	△ 445	△ 256
全体	業務活動収支	82	87	87	280	167
	投資活動収支	545	896	832	785	389
連結	業務活動収支	△ 364	△ 574	△ 394	△ 288	△ 535
	投資活動収支	△ 175	△ 168	△ 420	△ 227	△ 172
連結	業務活動収支	612	903	858	793	460
	投資活動収支	△ 377	△ 597	△ 421	△ 277	△ 578
連結	財務活動収支	△ 190	△ 163	△ 445	△ 248	△ 178



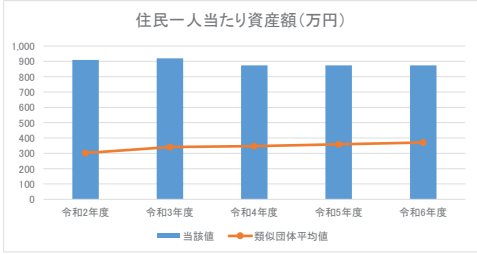
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は374百万円であり、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから△256百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△167百万円となっており、本年度資金残高は前年度から50百万円減少し91百万円となった。
全体では、業務活動収支は一般会計等より15百万円多い389百万円となっている。投資活動収支では、主に公営企業会計における公共施設等整備を実施したため、△535百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△172百万円となり、本年度末資金残高は前年度から318百万円減少し、360百万円となった。
連結では、一部事務組合等収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も投分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計より86百万円多い460百万円となっている。投資活動収支では△578百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから△178百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から296百万円減少し、516百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

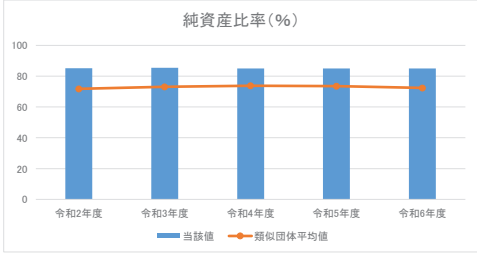
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,891,974	4,834,404	4,442,887	4,316,449	4,203,928
人口	5,376	5,259	5,087	4,939	4,811
当該値	910.0	919.3	873.4	874.0	873.8
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

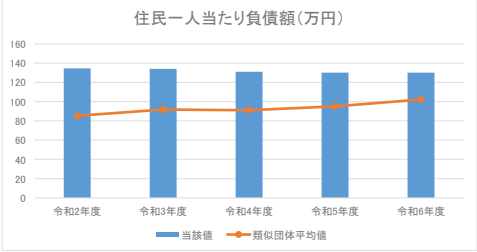
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	41,682	41,296	37,761	36,746	35,776
資産合計	48,920	48,344	44,429	43,164	42,039
当該値	85.2	85.4	85.0	85.1	85.1
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

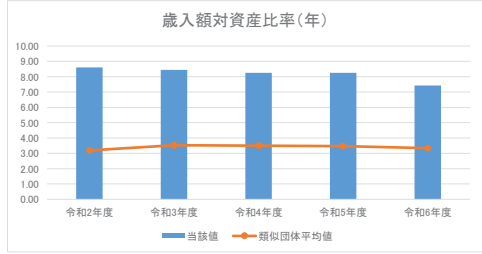
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	723,760	704,816	666,803	641,872	626,303
人口	5,376	5,259	5,087	4,939	4,811
当該値	134.6	134.0	131.1	130.0	130.2
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

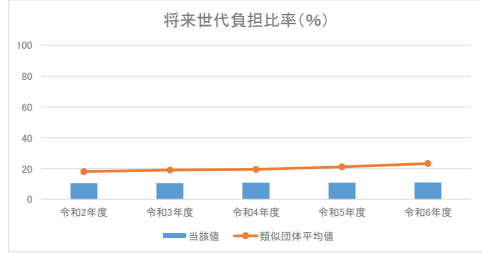
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	48,920	48,344	44,429	43,164	42,039
歳入総額	5,691	5,723	5,383	5,231	5,659
当該値	8.60	8.45	8.25	8.25	7.43
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,788	4,733	4,476	4,311	4,256
有期・無期固定資産合計	46,207	45,299	41,580	40,211	38,888
当該値	10.4	10.4	10.8	10.7	10.9
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

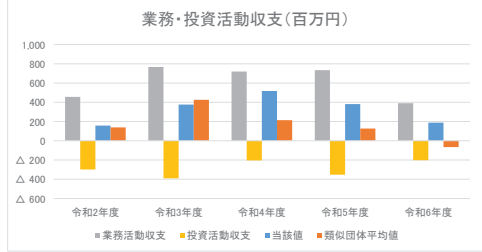
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	457	767	720	733	391
投資活動収支 ※2	△ 299	△ 391	△ 204	△ 353	△ 202
当該値	158	376	516	380	189
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

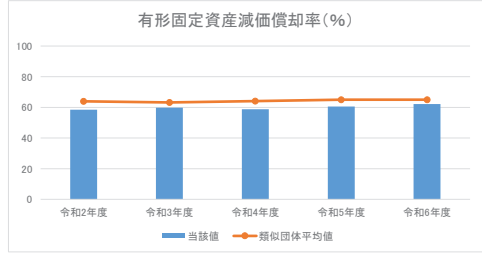
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	53,670	55,595	54,978	56,908	58,840
有形固定資産 ※1	91,861	92,930	93,470	94,037	94,606
当該値	58.4	59.8	58.8	60.5	62.2
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

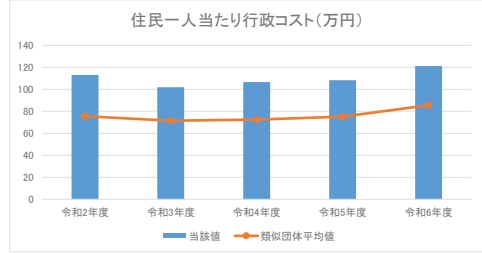
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

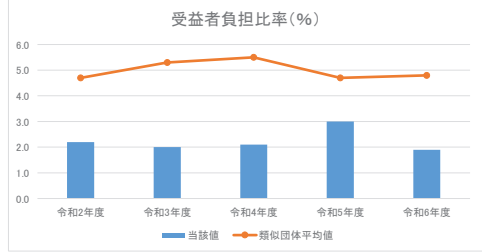
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	607,001	535,585	541,834	534,557	583,309
人口	5,376	5,259	5,087	4,939	4,811
当該値	112.9	101.8	106.5	108.2	121.2
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	134	113	114	162	106
経常費用	6,173	5,530	5,439	5,447	5,705
当該値	2.2	2.0	2.1	3.0	1.9
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額(873.8万円)」及び「歳入額対資産比率(7.43)」は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、合併前の旧自治体単位で整備された公共施設等を引き継いでおり、人口や財政規模に対して保有する施設数が多いことが主な要因である。

一方、有形固定資産減価償却率は62.2%と年々上昇し老朽化が進んでいるものの、類似団体平均(65.0%)を下回っている。これは、施設の老朽化課題を抱えながらも、計画的に施設の長寿化や更新を進めている結果である。

しかし、歳入規模に対して抱える資産が過大である現状を踏まえると、将来の修繕・更新等に係る財政負担は依然として重い。そのため、引き続き「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化(総量縮減)に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は85.1%と類似団体平均(72.4%)を大きく上回り、将来世代負担率は10.9%と類似団体平均(23.2%)を大幅に下回っている。これは、過去の社会資本整備において地方債への依存を抑え、国県支出金や自己財源を有効に活用してきた結果であり、将来世代への負担が少ない健全な財務体質であることを示している。

地方債残高についても、計画的な償還により着実に減少させており、各種指標は良好な水準で安定して推移している。

しかし、保有する公共施設等の総量が多く、今後は老朽化に伴う更新費用の増大が見込まれる。将来世代の負担を現在の低い水準に維持するためにも、引き続き地方債の適切な発行管理を行うとともに、施設の集約化・複合化等による施設保有量の適正化を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち34.3%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は130.2万円と類似団体平均を上回っている。

しかし、類似団体平均が年々増加する中、計画的な地方債の償還等により、負債総額を継続して減少させている。令和6年度は負債総額を削減したものの、人口減少の影響により一人当たり額は前年度比で微増(+0.2万円)となった。

今後も地方債の適切な発行管理と計画的な償還を進め、将来世代の負担軽減に向けて負債の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の受益者負担割合は1.9%と、類似団体平均(4.8%)を下回る水準で推移している。

前年度(3.0%)から割合が低下した要因は、経常収益の減少に加え、経常費用の増加が重なったためである。行政サービスに係るコストに対する受益者の負担割合が低い状況にあるため、今後は、受益と負担の適正化を図るべく使用料や手数料のあり方を検討するとともに、経常費用の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

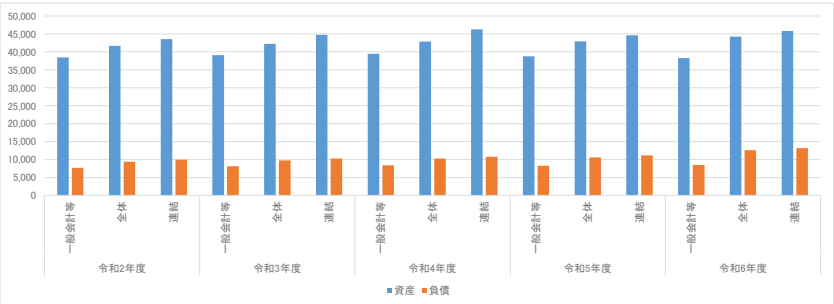
団体名 高知県梼原町
団体コード 394050

人口	3,084 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	77 人
面積	236.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,192.751 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

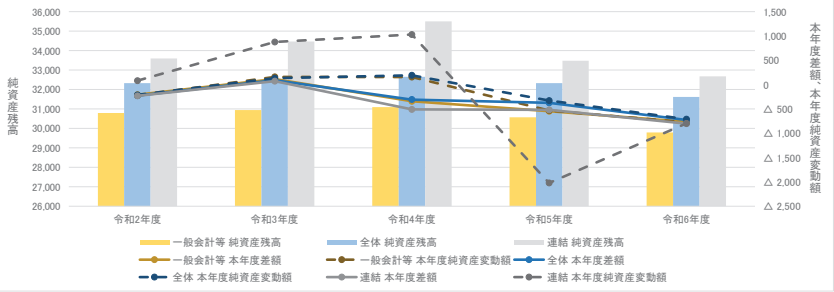
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	38,466	39,098	39,445	38,791	38,265
全体	資産	7,679	8,154	8,346	8,225	8,474
	負債	41,693	42,216	42,896	42,915	44,240
連結	資産	9,364	9,753	10,242	10,588	12,624
	負債	43,564	44,741	46,291	44,629	45,841
連結	資産	9,975	10,277	10,797	11,157	13,167
	負債					



分析:
一般会計等の資産額は38,265百万円、負債額は8,474百万円となり、前年度に比べ資産額は526百万円の減少、負債額は249百万円の増加となった。資産については、有形固定資産で、町道法面改良(日野地線・松谷線・島中線)や道路改良(仲洞初瀬木村線)、橋梁修繕(日の口橋・初瀬橋・無名橋3・無名橋23)などのインフラ資産の整備、建物では、生涯学習交流センター2号棟の増築や防災行政無線デジタルシステム整備工事などにより増加した部分もあったが、減価償却累計額の増加により有形固定資産は減少した。投資その他の資産においては、特定目的基金の減価によって減少となり、固定資産が減少した。負債額については、地方債の新規発行額が前年度と比較し306百万円増加したため、固定負債も増加となった。全体会計の資産額は44,240百万円、負債額は12,624百万円となり、前年度に比べ資産額は1,325百万円、負債額は2,036百万円の増加となった。全体会計の資産については、国民健康保険事業で歯科診療所の建替えを行ったことにより有形固定資産(建物)が増加、負債では令和6年度より簡易水道・下水道・農業集落排水・電気事業について公営企業法適用会計となったことにより、長期前受金が発生したため固定負債が増加している。連結会計の資産額は45,841百万円、負債額は13,167百万円となり、前年度に比べ資産額は1,212百万円、負債額は2,010百万円の増加となった。連結会計の資産増減については、一般会計等及び全体会計と同様である。

3. 純資産変動の状況

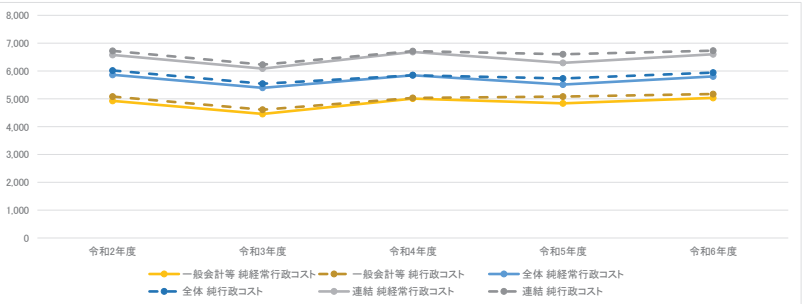
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 206	114	△ 343	△ 547	△ 765
全体	本年度差額	△ 225	158	155	△ 534	△ 775
	純資産残高	30,787	30,944	31,099	30,566	29,791
連結	本年度差額	△ 225	90	△ 307	△ 374	△ 727
	純資産残高	32,329	32,463	32,654	32,327	31,616
連結	本年度差額	△ 232	71	△ 508	△ 519	△ 802
	純資産残高	82	875	1,030	△ 2,022	△ 798
連結	本年度差額	33,589	34,464	35,494	33,472	32,674
	純資産残高					



分析:
一般会計等では、純行政コストは△5,173百万円(前年度△5,079百万円)となり、財源は4,409百万円(前年度4,532百万円)となった。前年度と比較してコストの負担が増加し、財源が減少したことにより、本年度差額は218百万円、本年度純資産変動額は241百万円の減となり、昨年度から純資産残高が減少した。全体会計では、純行政コストは△5,941百万円(前年度△5,733百万円)となり、財源は5,214百万円(前年度5,359百万円)となり、1及び2で記載したように一般会計等の影響もあり、本年度差額は353百万円、本年度純資産変動額は304百万円の減となった。会計別に見ると、純資産残高は、病院事業や下水道事業等で増加した一方で、簡易水道事業や電気事業で減少となった。また、令和6年度より簡易水道・下水道・農業集落排水・電気事業について公営企業法適用会計となったことの影響も含まれている。全体としては、一般会計等を上回る負担(本年度差額のマイナス)が生じていることや、簡易水道事業及び電気事業における減少幅が大きかったことから、全体会計の純資産残高は減少する結果となった。連結会計では、純行政コストは△6,730百万円(前年度△6,603百万円)、財源は5,928百万円(前年度6,085百万円)となり、本年度差額は283百万円、本年度純資産変動額は1,224百万円の減となった。全体会計の減少要因に加え、特に高幡広域市町村圏事務組合及び高幡東部清掃組合の純資産残高が減少していることが影響している。

2. 行政コストの状況

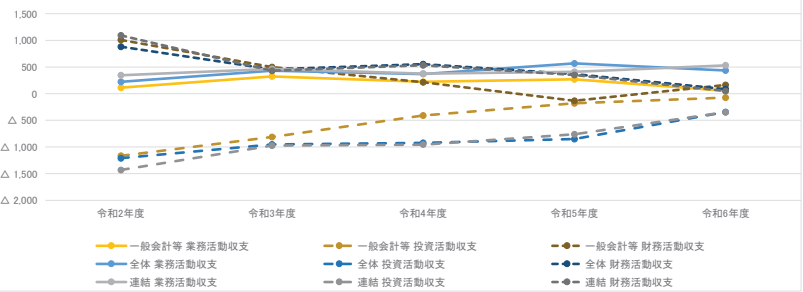
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,924	4,457	5,008	4,836	5,034
全体	純経常行政コスト	5,079	4,608	5,032	5,079	5,173
	純行政コスト	5,864	5,394	5,846	5,511	5,808
連結	純経常行政コスト	6,019	5,542	5,849	5,733	5,941
	純行政コスト	6,578	6,086	6,684	6,295	6,597
連結	純経常行政コスト	6,725	6,229	6,717	6,603	6,730
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の経常費用は5,413百万円(前年度5,335百万円)となり、内訳は、人件費が727百万円(前年度662百万円)、物件費等が2,644百万円(前年度2,634百万円)、その他の業務費用が39百万円(前年度40百万円)、移転費用が2,003百万円(前年度2,000百万円)であった。最も金額の大きい支出科目は、物件費となり1,396百万円(前年度1,357百万円)となった。経常費用の内訳として、物件費は25.9%、補助金等は21.1%と高い割合を占めており、物価高騰等に伴う委託料の増額や単独で行っている事業の増加により増額傾向となっている。経常収益は378百万円(前年度500百万円)となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは5,034百万円(前年度4,836百万円)となった。全体会計の経常費用は5,677百万円(前年度5,512百万円)となり、内訳は、人件費が1,186百万円(前年度1,088百万円)、物件費等が3,210百万円(前年度3,109百万円)、その他の業務費用が131百万円(前年度116百万円)、移転費用が2,121百万円(前年度2,199百万円)であった。純行政コストが最も大きかった国民健康保険事業では、経常費用が551百万円(前年度586百万円)に比べて経常収益が5百万円(前年度70百万円)となっており、純経常行政コストは546百万円(前年度516百万円)となった。純行政コストが次に大きかった介護保険事業も同時に、純経常行政コストが488百万円(前年度490百万円)と高く、国民健康保険事業及び介護保険事業ともに補助金等の支出が最も高く(国民健康保険事業78.7%、介護保険事業87.8%)、医療費・給付費の抑制が必要である。連結会計の経常費用は7,845百万円(前年度7,631百万円)となり、内訳は、人件費が1,544百万円(前年度1,445百万円)、物件費等が3,622百万円(前年度3,414百万円)、その他の業務費用が140百万円(前年度143百万円)、移転費用が2,538百万円(前年度2,629百万円)であった。連結対象の一部事務組合等においては、高知県後期高齢者医療広域連合の純行政コストが高くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	111	323	224	269	54
全体	財務活動収支	△ 1,166	△ 813	△ 410	△ 179	△ 74
	財務活動収支	1,008	499	213	△ 133	162
全体	業務活動収支	222	429	369	568	433
	投資活動収支	△ 1,209	△ 953	△ 923	△ 849	△ 344
連結	財務活動収支	881	456	554	369	85
	業務活動収支	345	464	375	408	530
連結	投資活動収支	△ 1,430	△ 974	△ 954	△ 760	△ 346
	財務活動収支	1,092	430	531	349	50

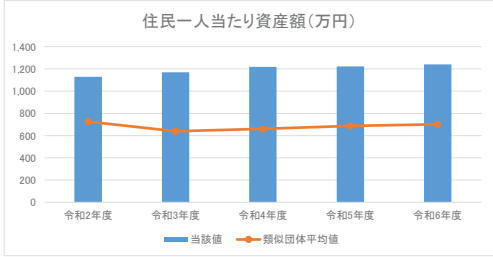


分析:
一般会計等の本年度資金収支額は142百万円(前年度△44百万円)となっている。令和2年度は、生涯学習交流センター整備や防災行政無線デジタルシステム整備、新型コロナウイルス感染症対策による公共施設の改修等に伴う支出が増加したことにより、投資活動収支が大きくマイナスとなっている。補填として、地方債の新規発行による財務活動収支が影響するが、令和3年度以降は一般会計の公債費支出が増え、令和5年度においては、一般会計の公債費支出が減少している。令和5年度においては、経常的な収入が減少し、令和6年度は水道林業林業収入が102百万円減少したことにより業務収入が減ったため、業務活動収支も減っている。今後とも公共施設等整備支出の増加が見込まれるため経年的に確認を行っていく必要がある。全体会計の本年度資金収支額は175百万円(前年度88百万円)となっており、簡易水道事業及び下水道事業で増加し、電気事業及び病院事業で減少となった。令和5年度については、電気事業において風車の新設基礎・据付工事を行ったため投資活動収支が△636百万円となっている。経年的に見ても業務支出の増加が続いており、今後においても、昇給等による人件費支出や物価高騰等に伴う委託料の増額など物価費支出が伸びていく見込みである。また、大型事業による公共施設等整備費支出の増加も見込まれ資金収支のマイナスが考えられることから、計画的に支出の抑制を行うことで収支額の改善に努めている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

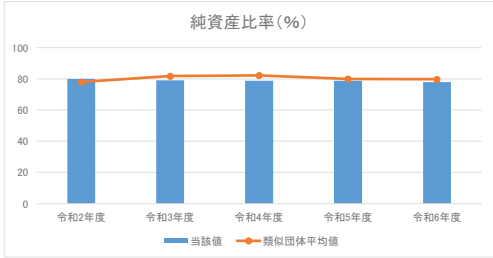
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,846,611	3,909,833	3,944,520	3,879,055	3,826,499
人口	3,404	3,343	3,236	3,175	3,084
当該値	1,130.0	1,169.6	1,218.9	1,221.7	1,240.8
類似団体平均値	725.9	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

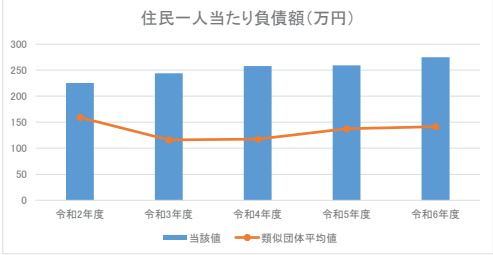
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	30,787	30,944	31,099	30,566	29,791
資産合計	38,466	39,098	39,445	38,791	38,265
当該値	80.0	79.1	78.8	78.8	77.9
類似団体平均値	78.0	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

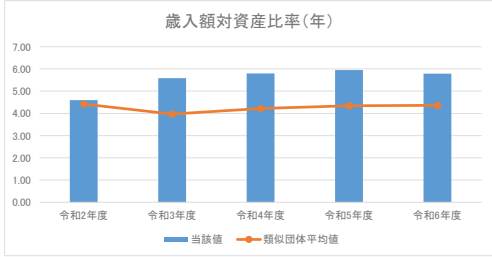
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	767,934	815,393	834,608	822,494	847,430
人口	3,404	3,343	3,236	3,175	3,084
当該値	225.6	243.9	257.9	259.1	274.8
類似団体平均値	159.3	116.1	117.8	137.5	141.6



②歳入額対資産比率(年)

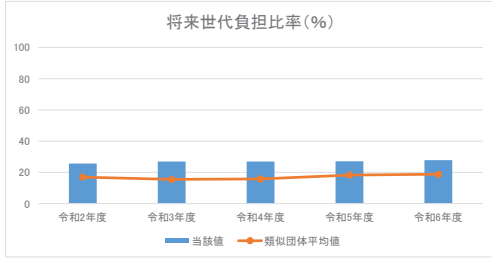
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	38,466	39,098	39,445	38,791	38,265
歳入総額	8,369	7,001	6,806	6,521	6,609
当該値	4.60	5.58	5.80	5.95	5.79
類似団体平均値	4.42	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,392	7,878	8,072	8,023	8,185
有形・無形固定資産合計	28,713	29,173	29,872	29,591	29,404
当該値	25.7	27.0	27.0	27.1	27.8
類似団体平均値	17.0	15.5	15.8	18.3	18.8

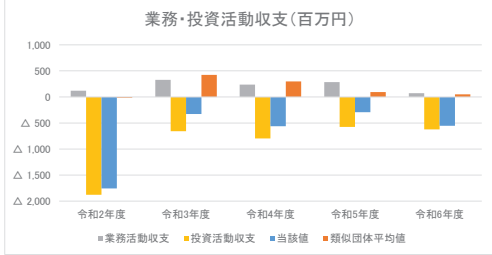
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	121	330	235	283	73
投資活動収支 ※2	△ 1,879	△ 658	△ 798	△ 575	△ 625
当該値	△ 1,758	△ 328	△ 563	△ 292	△ 552
類似団体平均値	△ 15.7	421.5	296.0	94.7	50.5

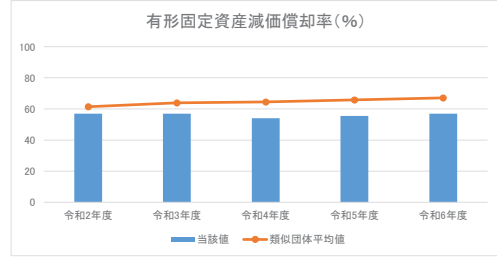
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,116	22,198	23,035	23,968	24,851
有形固定資産 ※1	38,841	38,984	42,591	43,213	43,613
当該値	56.9	56.9	54.1	55.5	57.0
類似団体平均値	61.4	63.9	64.5	65.8	67.1

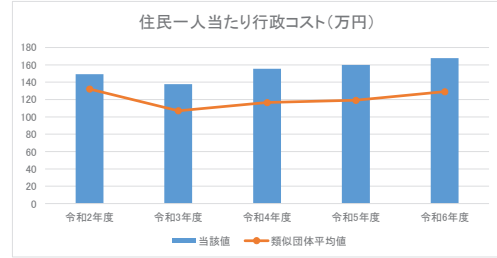
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

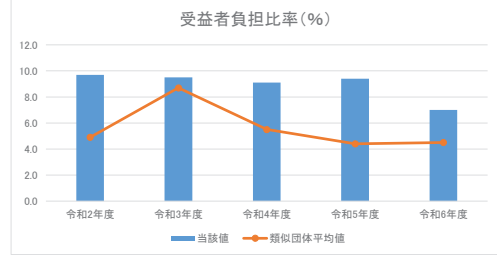
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	507,946	460,774	503,224	507,895	517,341
人口	3,404	3,343	3,236	3,175	3,084
当該値	149.2	137.8	155.5	160.0	167.8
類似団体平均値	132.1	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	527	468	503	500	379
経常費用	5,451	4,925	5,511	5,335	5,413
当該値	9.7	9.5	9.1	9.4	7.0
類似団体平均値	4.9	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を大きく上回る結果となっている。しかし、物価高騰や町単独事業等に伴い事業費が増額となっているものの、基金の減少と減価償却累計額の増加に伴い、資産合計は減少している。有形固定資産減価償却率については、57.0%となり類似団体平均値67.1%を下回る結果となった。類似団体と比較すると、資産額が大きいため施設の総量に關して取り壊しや集約化等の検討も必要になってくると考えられるが、他団体と比較し、資産が大きく老朽化が進んでいない施設が多いことが分かる。しかしながら、今後も大型事業の予定もあるため、維持修繕等に関する計画を十分に検討していく必要がある。公共施設に関しては、策定した個別施設計画を活用しながら、今後の予防保全や施設管理などの適正管理を進めていく必要がある。市町村類型は、令和2年度まで『町村ⅠーⅠ』であったが、令和3年度以降は『町村ⅠーⅠ』になっている。

2. 資産と負債の比率

総資産比率については、77.9%となり、類似団体平均値を下回り、将来世代負担比率については、27.8%となり、類似団体平均値を上回る結果となった。前年度から比較すると、上記1に加えて、繰上償還を行った年度においては地方債残高は減少したものの、基金については経常経費への充当などにより減少が続いている。将来世代負担率については、類似団体よりも高いことから、地方債などの償還を計画的に進めることで将来世代負担の縮減に努めたいが、経年的に基金を充当しているため、繰上償還を行うことが難しくなっている。市町村類型は、令和2年度まで『町村ⅠーⅠ』であったが、令和3年度以降は『町村ⅠーⅠ』になっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比較し上回る結果となった。行政コストの中で最も金額の大きい支出内容は物件費となっており、139.6百万円となっている。経常費用のうち25.8%を占めており、物価高騰等に伴う委託料の増額や町単独で行っている事業の事業費が増額傾向にある。人口も減少していることから、今後も純行政コストの上昇が予想される。市町村類型は、令和2年度まで『町村ⅠーⅠ』であったが、令和3年度以降は『町村ⅠーⅠ』になっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較し大きく上回っている。また経年的にみても上昇傾向である。一般会計等の基礎的財政収支は、△55.2百万円となっており、前年度より減少している。依然としてマイナスとなっており、マイナスが続くと財政状況が厳しくなると考えられるため、今後の大型事業等に関して、慎重に検討し基礎的財政収支をプラスにしていよう努める。市町村類型は、令和2年度まで『町村ⅠーⅠ』であったが、令和3年度以降は『町村ⅠーⅠ』になっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を上回っているが、令和5年度と比較すると、水源林受託事業収入が102百万円減少したことにより経常収益が減ったため大きく減少している。経常収益の増加のため使用料等の収入を増加させる検討が必要である。経常費用については、コスト内容等の精査を行い、引き続きコストの縮減に努める。また、公共施設に關して、策定した個別施設計画を活用しながら、今後の予防保全や施設管理などの適正管理を進めていく必要がある。市町村類型は、令和2年度まで『町村ⅠーⅠ』であったが、令和3年度以降は『町村ⅠーⅠ』になっている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

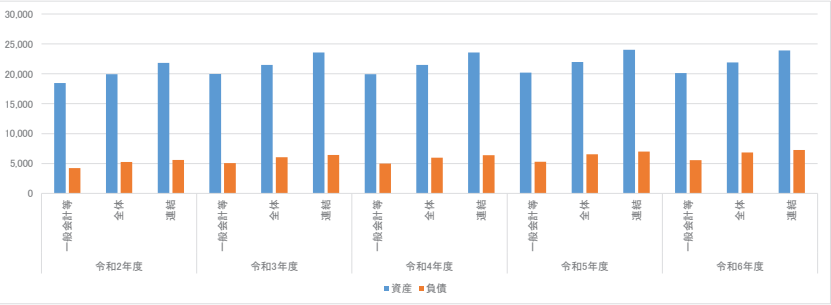
団体名 高知県日高村
団体コード 394106

人口	4,704 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	44.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,422.068 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	9.3 %
		将来負担比率	30.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

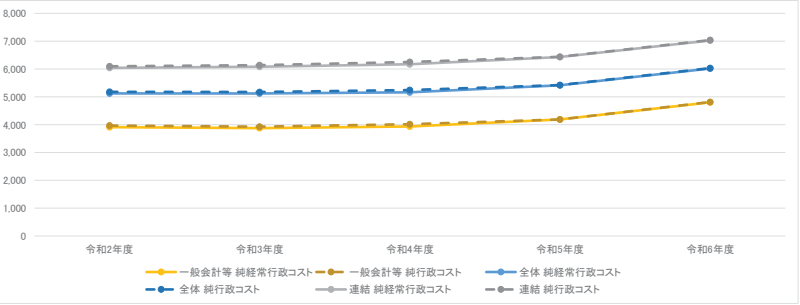
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	18,444	19,977	19,949	20,191	20,121
全体	資産	4,229	5,077	5,006	5,275	5,570
	負債	19,914	21,485	21,487	21,966	21,903
連結	資産	5,234	6,051	5,971	6,543	6,838
	負債	21,822	23,548	23,560	24,035	23,890



分析:
一般会計等の資産額は、昨年と比べ70百万円の減少となった。主に建設にかかる基金の取り崩しや積立金の減少によるところが多い。同時に負債額の増加は、大型建設事業に伴う地方債現在高の増加等によって増加傾向にある。今後も大型改修事業等が続くため、同様の変動が予測される。
また、一般会計及び連結会計の資産額・負債額についても一般会計の要件による変動が大きい。

2. 行政コストの状況

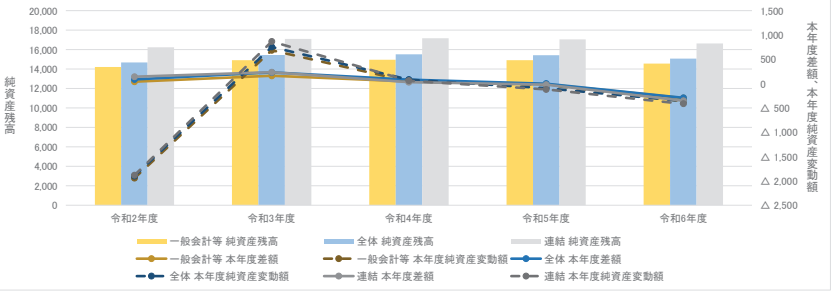
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,908	3,875	3,933	4,183	4,802
全体	純経常行政コスト	3,965	3,928	4,016	4,185	4,814
	純行政コスト	5,121	5,120	5,164	5,416	6,018
連結	純経常行政コスト	5,177	5,174	5,247	5,424	6,031
	純行政コスト	6,040	6,082	6,171	6,430	7,025



分析:
一般会計等の純経常行政コストにおいて、近年上昇傾向となっていたことに加え、特に人件費の高騰や物価高騰の影響により人件費、物件費、が大きくなってきていることから、行政コストとしては増加傾向となっている。

3. 純資産変動の状況

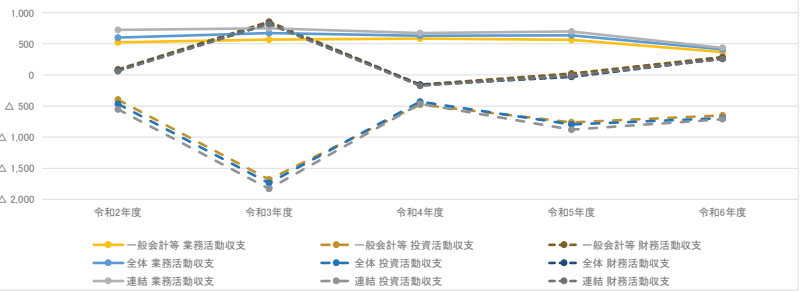
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	41	162	46	△ 11	△ 298
全体	本年度差額	△ 1,943	685	43	△ 27	△ 364
	本年度純資産変動額	14,215	14,900	14,943	14,916	14,552
連結	本年度差額	85	231	83	0	△ 292
	本年度純資産変動額	△ 1,899	753	83	△ 93	△ 358
連結	本年度差額	14,680	15,433	15,516	15,423	15,065
	本年度純資産変動額	142	235	32	△ 23	△ 353
連結	本年度差額	△ 1,883	865	60	△ 118	△ 414
	本年度純資産変動額	16,239	17,104	17,164	17,046	16,632



分析:
一般会計等の本年度差額について変化が大きい令和2年度については庁舎建設にかかる事業の為、建物の増減等にかかるコストがあったものの、令和3年度は財源として国庫補助金等の増により、変動額差額としては増となり、V字型となっている。
また、令和2年度純資産変動額については、比例連結割合割合変更に伴う差額により減少となっている。
全体的には、おおそ一般会計の変動が一般会計、連結会計に影響した形となっている。
純資産残高については、令和2年度が最低となっているが、以降純資産変動額の増と運動し徐々に増加傾向にあり、且つ発生主義ベースの収支均衡が図られているといえる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	524	567	584	563	367
全体	業務活動収支	△ 397	△ 1,681	△ 478	△ 762	△ 652
	投資活動収支	87	855	△ 155	22	287
連結	業務活動収支	600	672	630	635	411
	投資活動収支	△ 467	△ 1,739	△ 430	△ 795	△ 694
連結	業務活動収支	69	824	△ 161	△ 31	263
	投資活動収支	724	749	673	698	434
連結	業務活動収支	△ 552	△ 1,830	△ 464	△ 879	△ 711
	投資活動収支	61	819	△ 174	△ 15	256

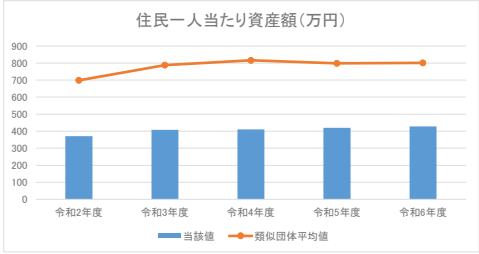


分析:
令和2年度は業務収入が増加(主に国庫補助金増)となり、以降収支が安定している。投資活動収支としては、近年の公共施設等整備費支出の増により、マイナス収支で推移しており、特に令和3年度については庁舎建設にかかる事業があったため、大きくマイナスとなっている。
財務活動収支については近年、今後の公債費増大に向け令和2年度から繰上償還等を実施しており、収支としてはマイナス収支となっていたが、R6においては増加した公債費の対応のみにとどまり、繰上償還を行えなかったため、収支は増加となっている。
今後の見込みとしては、公共施設の大規模改修等を控えており、且つ繰上償還等も難しくなっていくため、投資活動収支は減少、財務活動収支は増加となっていくことが予測されている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

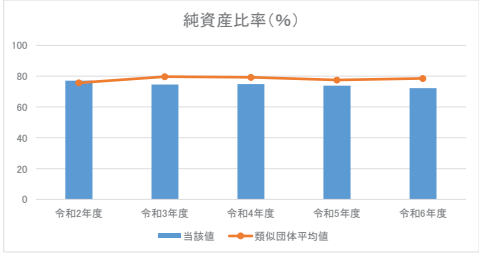
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,844,429	1,997,736	1,994,908	2,019,079	2,012,138
人口	4,980	4,891	4,858	4,807	4,704
当該値	370.4	408.5	410.6	420.0	427.8
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

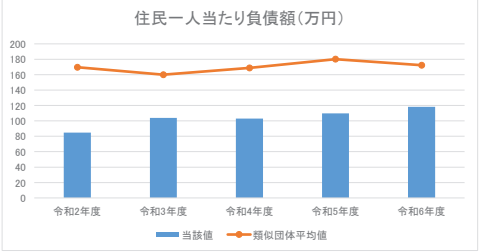
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,215	14,900	14,943	14,916	14,552
資産合計	18,444	19,977	19,949	20,191	20,121
当該値	77.1	74.6	74.9	73.9	72.3
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

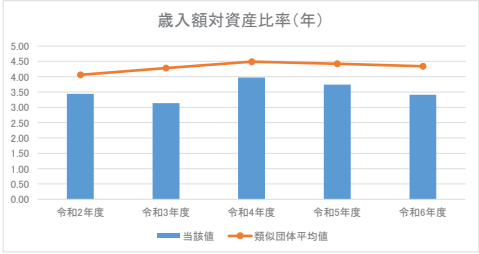
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	422,900	507,747	500,597	527,486	556,988
人口	4,980	4,891	4,858	4,807	4,704
当該値	84.9	103.8	103.0	109.7	118.4
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

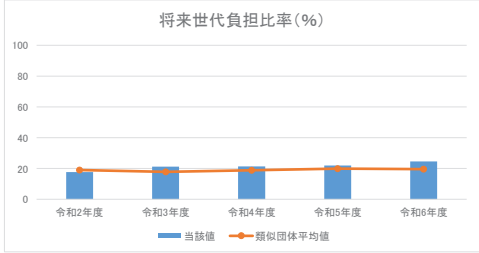
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,444	19,977	19,949	20,191	20,121
歳入総額	5,367	6,359	5,026	5,404	5,907
当該値	3.44	3.14	3.97	3.74	3.41
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,840	3,739	3,703	3,856	4,291
有形・無形固定資産合計	16,006	17,599	17,417	17,595	17,450
当該値	17.7	21.2	21.3	21.9	24.6
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

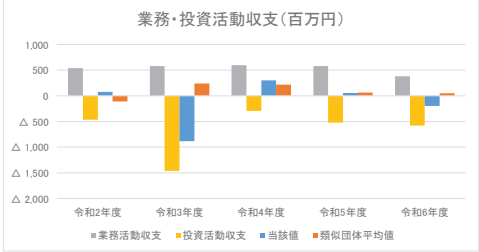
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	539	580	599	578	383
投資活動収支 ※2	△ 463	△ 1,463	△ 295	△ 523	△ 579
当該値	76	△ 883	304	55	△ 196
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

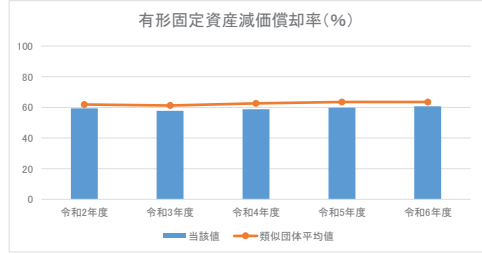
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,273	21,952	22,583	23,426	24,226
有形固定資産 ※1	35,828	38,050	38,409	39,186	39,919
当該値	59.4	57.7	58.8	59.8	60.7
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

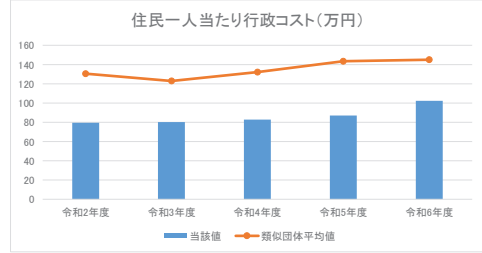
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

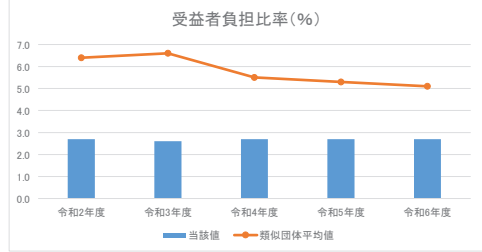
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	396,494	392,838	401,567	418,493	481,424
人口	4,980	4,891	4,858	4,807	4,704
当該値	79.6	80.3	82.7	87.1	102.3
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	109	103	108	114	135
経常費用	4,017	3,978	4,042	4,298	4,937
当該値	2.7	2.6	2.7	2.7	2.7
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

令和2年度以降の住民一人当たりの資産額は、類似団体を下回った結果となっている。変動の要因としては庁舎建設からのものである。日高村では一定ラインを保っているといえるが若干の増傾向にある。
今後については大型の資産形成がなされていくため、増加傾向が予想される。以上に加え人口が減少しているため、このままでは今後一人あたりの資産や負債は更なる増加傾向に向かうことが予想される。
また、保有資産が多いと維持補修費などの増加が考えられるため、公共施設総合管理計画の観点からも、施設の統廃合なども検討し、住民一人当たりの保有資産を適正化していくように努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和2年度を期に、類似団体と増加減少傾向が反転しており、今後の公債費増大対策とした近年の繰上償還等負債の増を主要因としたものになっていたが、令和4年度以降は、類似団体同様若干の減少傾向にある。
今後の公債費増大傾向が将来世代負担比率にも表れており、増加傾向にある。今後もPFI事業による長期にわたる債務負担行為や、ハード建設に伴い、上昇が見込まれている。
今後も、世代間の公平性を図りながら起債及び償還の調整を行い、現在の水準を維持できるように努めていく。

3. 行政コストの状況

令和2年度については行政コストのうち、移転費用の補助金等や物件費等要因となり住民一人当たりの行政コストを高めている。以降年々若干だがコストが上がってきている。
要因としては、公共施設・インフラ施設等老朽化に伴う改修や人件費・物件費の高騰などが考えられ、今後についても行政コストについては上昇が見込まれる。今後も起債等も活用し、単年度の住民行政コストの平準化を図るとともに、公共施設総合管理計画の観点からも施設の統廃合などを行い、維持補修費や減価償却費の削減を行い、物件費の削減に努めていく。

4. 負債の状況

負債について類似団体はR5に比べ減少となっているが、日高村だけであると、若干増加傾向にある。主な要因としてはハード建設等による公債費増大であり、今後もハード建設の為、起債等を借りていく予定があり、確実に増加が見込まれる。
負債の平準化の為、繰上償還等、単年度の負債状況をコントロールし、財政健全化に努めていく。
基礎的財政収支においても同様である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と比較しても大きく下回っており、今後は維持にかかる費用も増加しているため、公共施設の施設利用料の見直しや公共施設の利用促進の観点から、受益者負担比率の向上に努めていかなければならない。

令和6年度 財務書類に関する情報①

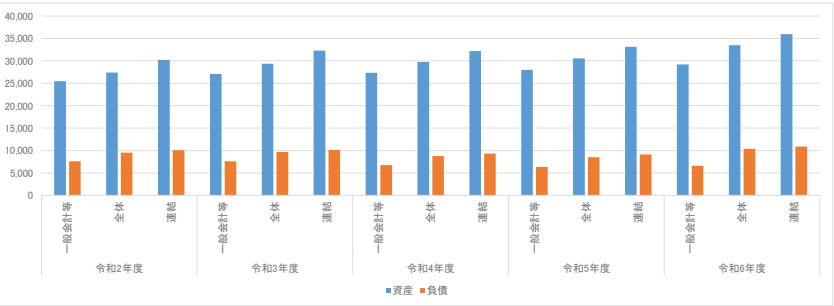
団体名 高知県津野町
団体コード 394114

人口	5,184 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	197.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,993.947 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	△ 7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	25,444	27,055	27,319	27,990	29,206
全体	資産	7,628	7,625	6,729	6,366	6,595
	負債	27,391	29,331	29,751	30,558	33,476
連結	資産	9,499	9,656	8,789	8,499	10,362
	負債	30,185	32,295	32,189	33,125	35,975
	資産	10,067	10,147	9,310	9,119	10,871
	負債					



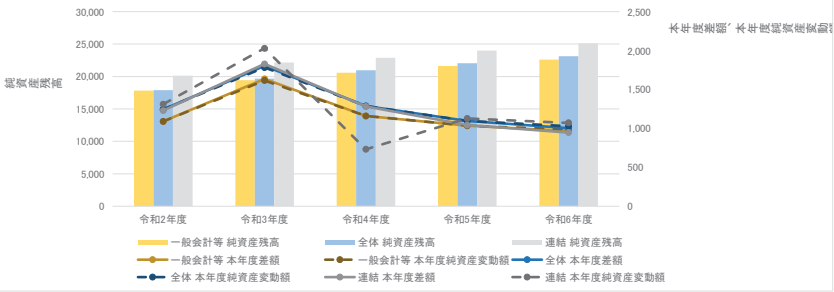
分析:
新本庁舎が完成したことにより、令和6年度は事業用資産が前年度から1,276百万円増加した。これを主な要因として、一般会計等の資産全体の残高は前年度から1,216百万円増加した。その一方で負債残高については、前年度から一般会計等で229百万円増加している。庁舎新築に係る地方債発行収入の増加等により、地方債残高が増加していることが主な要因。

また、全体では資産は2,919百万円、負債は1,863百万円増加している。例年比べて大幅な変動となっているが、簡易水道事業会計と戸別合併処理浄化槽整備事業会計が地方公営企業法を適用したことに伴う会計基準の変更によるものであり、財政状況の大幅な変動によるものではない。

連結財務書類と全体財務書類の差分は、主に高陵特別養護老人ホーム組合、津野山養護老人ホーム組合、高幡東部清掃組合等の比例連結割合の大きい一部事務組合の建物等となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,090	1,635	1,159	1,034	966
全体	本年度差額	1,090	1,615	1,159	1,034	987
	純資産残高	17,816	19,431	20,590	21,624	22,611
連結	本年度差額	1,245	1,803	1,288	1,096	1,003
	純資産残高	17,892	19,675	20,962	22,059	23,114
連結	本年度差額	1,230	1,829	1,283	1,044	946
	純資産残高	1,312	2,030	731	1,127	1,071
	純資産残高	20,118	22,148	22,879	24,006	25,104
	純資産残高					



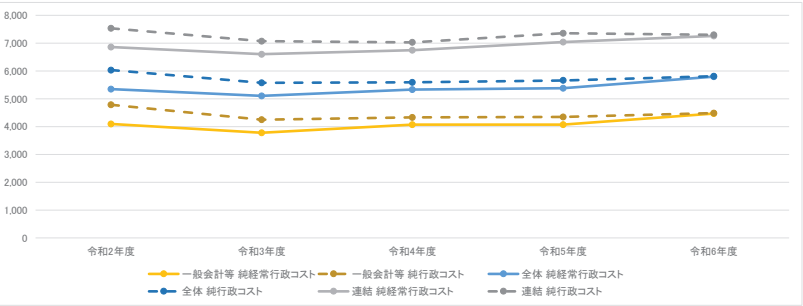
分析:
一般会計等においては、主に地方交付税等の収収等が増加したが、それ以上に純行政コストが前年度から増加したことにより、本年度差額は前年度から68百万円、本年度純資産変動額は前年度から47百万円減少した。

全体においては、簡易水道事業会計と戸別合併処理浄化槽整備事業会計が地方公営企業法を適用したことに伴う会計基準の変更により、令和5年度の本年度末純資産残高と令和6年度の前年度末純資産残高に差分が生じている。当年度の純資産残高は前年度から1,055百万円増加し、23,114百万円となっている。

連結においては全体の変動と特に大きな違いは見受けられない。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,097	3,779	4,068	4,068	4,469
全体	純経常行政コスト	4,785	4,248	4,328	4,346	4,489
	純行政コスト	5,346	5,105	5,331	5,383	5,795
連結	純経常行政コスト	6,034	5,574	5,591	5,661	5,810
	純行政コスト	6,859	6,604	6,749	7,039	7,258
	純行政コスト	7,533	7,075	7,027	7,356	7,297
	純行政コスト					



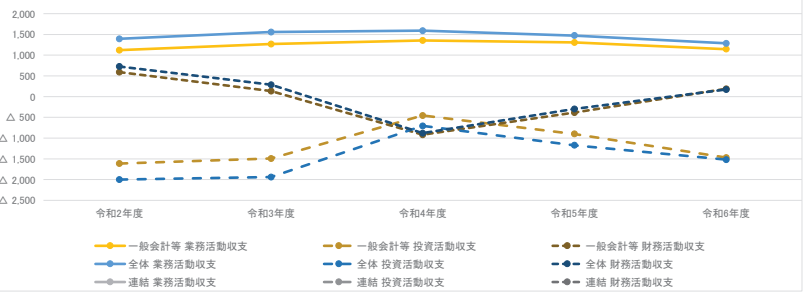
分析:
令和6年度から新型コロナウイルス感染対策事業に係る臨時損失の計上を取りやめたため、純経常行政コストと純行政コストの差が小さくなっている。令和6年度の一般会計等については、職員給与費や物件費が増加したことや、前年度にあった地域みらい財団からの助成金収入50百万円が皆減したことにより経常収益が減少し、純行政コストは前年度から142百万円増加し、4,489百万円となった。

特別会計の行政コストの変動は一般会計等比べて小さく、全体の純経常行政コスト、純行政コストの変動は概ね一般会計等と同様となっている。

連結においては、比例連結される高陵特別養護老人ホーム組合分の行政コストが減少したこと等により、純行政コストは前年度から減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,121	1,270	1,354	1,305	1,146
全体	財務活動収支	△ 1,613	△ 1,491	△ 454	△ 899	△ 1,471
	業務活動収支	591	135	△ 917	△ 383	191
連結	業務活動収支	1,394	1,558	1,591	1,473	1,286
	投資活動収支	△ 1,999	△ 1,936	△ 704	△ 1,172	△ 1,520
連結	財務活動収支	726	286	△ 879	△ 295	173
	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



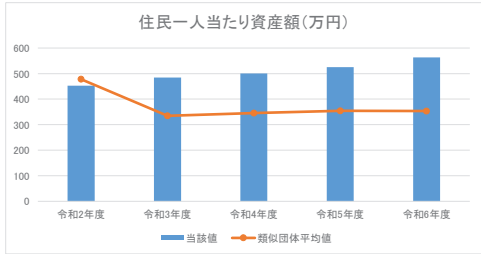
分析:
一般会計等において、行政コストの増加に合わせて業務活動収支は前年度比△159百万円の1,146百万円となった。また、庁舎新築に係る公共施設等整備費支出の増加により、投資活動収支は前年度比△571百万円の△1,471百万円となった。庁舎新築に合わせて起債額も増加したことから、財務活動収支はプラスに転じ、191百万円となっている。

一般会計等を除く特別会計は、簡易水道事業と戸別合併処理浄化槽整備事業の地方公営企業会計移行があったものの、前年度から大幅な変動はなく、一般会計等と同様の動きとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

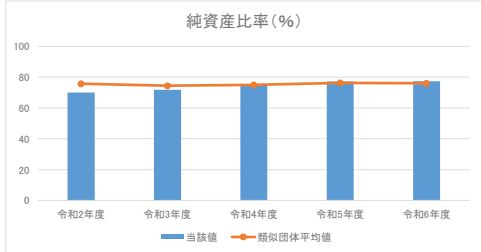
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,544,370	2,705,546	2,731,903	2,799,049	2,920,610
人口	5,620	5,583	5,456	5,326	5,184
当該値	452.7	484.6	500.7	525.5	563.4
類似団体平均値	477.9	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

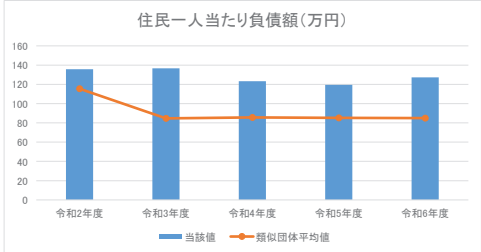
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,816	19,431	20,590	21,624	22,611
資産合計	25,444	27,055	27,319	27,990	29,206
当該値	70.0	71.8	75.4	77.3	77.4
類似団体平均値	75.8	74.5	75.1	76.3	76.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

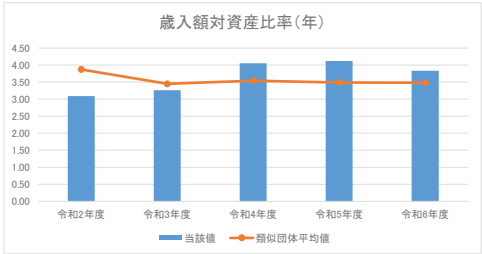
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	762,808	762,484	672,906	636,608	659,475
人口	5,620	5,583	5,456	5,326	5,184
当該値	135.7	136.6	123.3	119.5	127.2
類似団体平均値	115.5	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

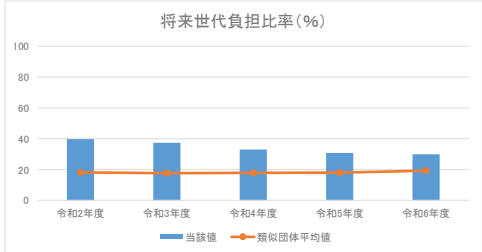
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,444	27,055	27,319	27,990	29,206
歳入総額	8,237	8,290	6,753	6,789	7,634
当該値	3.09	3.26	4.05	4.12	3.83
類似団体平均値	3.87	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,202	6,426	5,704	5,430	5,699
有形・無形固定資産合計	15,603	17,202	17,306	17,653	19,098
当該値	39.7	37.4	33.0	30.8	29.8
類似団体平均値	18.1	17.6	17.8	18.0	19.2

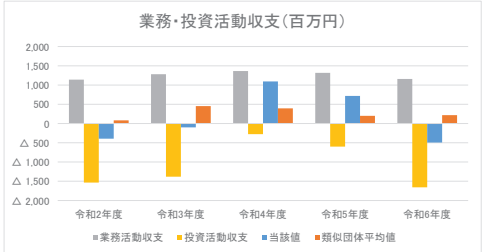
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,138	1,282	1,365	1,316	1,160
投資活動収支 ※2	△ 1,533	△ 1,384	△ 274	△ 598	△ 1,657
当該値	△ 395	△ 102	1,091	718	△ 497
類似団体平均値	81.2	454.7	395.4	199.9	216.1

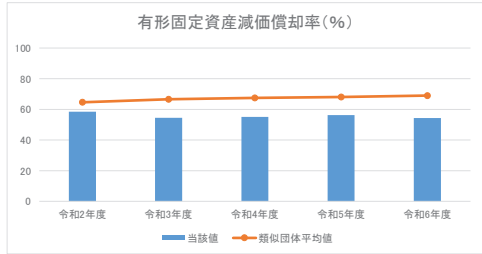
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,229	18,598	19,146	19,673	20,179
有形固定資産 ※1	31,146	34,123	34,784	35,014	37,066
当該値	58.5	54.5	55.0	56.2	54.4
類似団体平均値	64.6	66.6	67.5	68.1	69.0

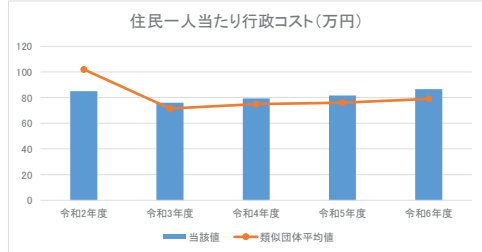
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

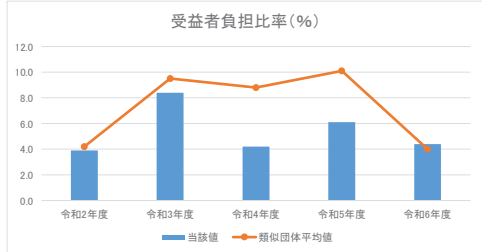
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	478,499	424,816	432,807	434,631	448,869
人口	5,620	5,583	5,456	5,326	5,184
当該値	85.1	76.1	79.3	81.6	86.6
類似団体平均値	102.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	166	346	180	262	204
経常費用	4,264	4,125	4,248	4,330	4,673
当該値	3.9	8.4	4.2	6.1	4.4
類似団体平均値	4.2	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っており、当年度は新庁舎の完成によりさらに増加している。歳入額対資産比率が類似団体平均より大きいこと、有形固定資産減価償却率が類似団体平均よりやや低いことを合わせ、固定資産への投資の割合が大きいことが表れている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度からほぼ横ばいであり、類似団体平均と概ね同程度の水準。一方で、将来世代負担比率は依然として類似団体平均より高い水準となっている。庁舎の新築という大型の事業による資産・負債の増加がひと段落したことで、今後の投資と財源を今一度検討し直すことが必要。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりやや高い状態が続いている。人件費、物件費に加え、新庁舎の完成等の影響で今後は減価償却費の増加が見込まれ、コストを低減した効率的な行政運営が必要。

4. 負債の状況

庁舎新築に伴う起債額の増加等の影響で、住民一人あたり負債額は前年度から増加に転じ、依然として類似団体平均より大きい状態が続いています。業務・投資財政収支については、庁舎新築に係る支出の増加によって投資活動収支のマイナスが大きくなりましたが、中長期的にはバランスはとれているとみられる。

5. 受益者負担の状況

前年度に計上された地域みらい財団からの助成金収入が皆減したことで、結果として受益者負担比率は一昨年水準まで回復した。依然、類似団体平均より低い状態が続いており、施設使用料等の受益者負担の水準が適正か、引き続き検討する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

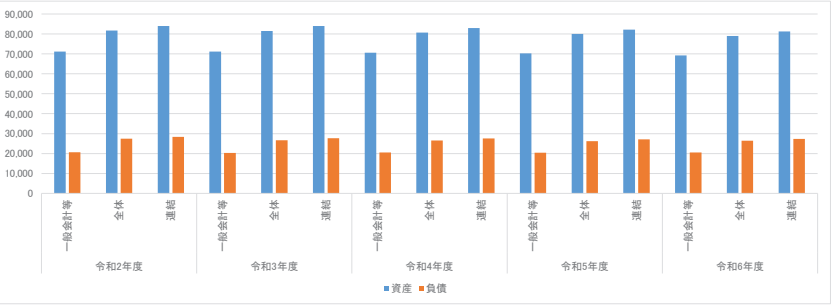
団体名 高知県四万十町
団体コード 394122

人口	14,945 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	246 人
面積	642.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,896.494 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IVーO	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

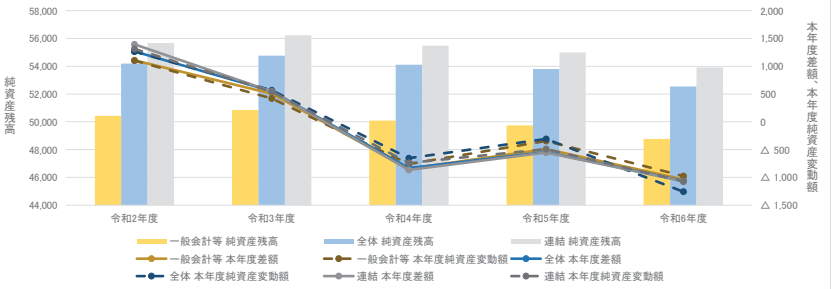
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	71,097	71,188	70,566	70,214	69,243
	負債	20,665	20,334	20,473	20,466	20,471
全体	資産	81,670	81,463	80,644	79,976	79,015
	負債	27,474	26,700	26,537	26,175	26,471
連結	資産	84,017	83,951	83,000	82,104	81,234
	負債	28,339	27,730	27,519	27,115	27,315



分析:
一般会計等においては、松葉川地区基幹集落センターの整備や定住宅米奥団地、北琴平第2団地の整備等により建物で8億87百万円の増や、建物と同じ定住宅米奥団地の建設に伴う用地造成や、オートキャンプ場ウェル花夢の太陽光発電設備の改修等により工作物で11億92百万円の増となりましたが、減価償却による資産額の減少が資産の増加を上回ったことなどにより、資産総額は前年度末から9億71百万円の減(△1.4%)となりました。
負債総額については、地方債発行額が14百万円の減となった一方、令和2年度借入の過疎対策事業債の元金償還が開始したことなどにより、前年度末から5百万円の増(+0.02%)となりました。
また、水道事業会計等の11会計を加えた全体においては、資産総額は前年度末から9億61百万円の減(△1.2%)となり、負債総額については2億96百万円の増(+1.1%)となりました。資産総額は診療所等の事業用資産や水道施設等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等比べて97億72百万円多くなっていますが、資産形成の財源として地方債を活用しているため、負債総額についても60億円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

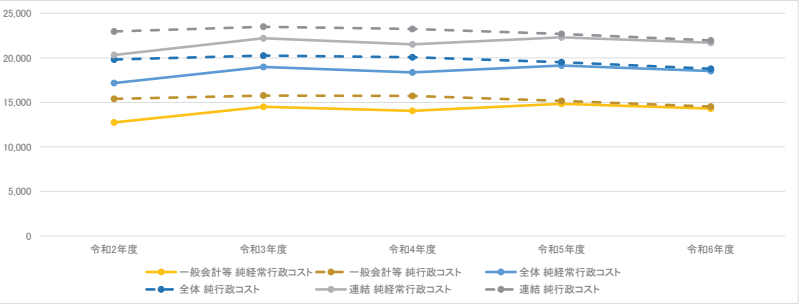
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,107	505	△ 845	△ 491	△ 1,035
	本年度純資産変動額	1,101	421	△ 761	△ 345	△ 975
	純資産残高	50,433	50,854	50,093	49,748	48,773
全体	本年度差額	1,267	551	△ 832	△ 543	△ 1,063
	本年度純資産変動額	1,264	566	△ 655	△ 306	△ 1,257
	純資産残高	54,196	54,762	54,107	53,801	52,544
連結	本年度差額	1,394	546	△ 864	△ 551	△ 1,069
	本年度純資産変動額	1,312	543	△ 740	△ 492	△ 1,071
	純資産残高	55,678	56,221	55,481	54,989	53,919



分析:
一般会計等においては、純行政コストが6億50百万円の減となった一方、二荒集出荷場の整備を実施した競争力強化生産総合対策事業の完了や、物価高騰対策の低所得者への給付金支給事業の減等により国県等補助金が13億30百万円の減となりました。一方で、地方交付税や地方特例交付金の増等により収収等が1億35百万円の増となりましたが、国県等補助金が大幅に減少したことにより本年度差額は5億44百万円の減(△110.8%)となりました。
全体においては、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料、介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等比べて収収等が16億15百万円多くなっている一方、純行政コストについても42億49百万円多くなっており、本年度差額は△10億63百万円となっています。

2. 行政コストの状況

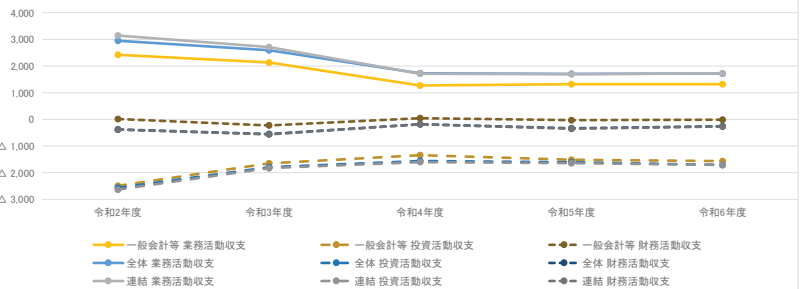
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,752	14,513	14,045	14,843	14,311
	純行政コスト	15,397	15,764	15,729	15,177	14,528
全体	純経常行政コスト	17,171	18,976	18,366	19,137	18,518
	純行政コスト	19,826	20,256	20,078	19,512	18,777
連結	純経常行政コスト	20,322	22,211	21,525	22,306	21,684
	純行政コスト	22,969	23,485	23,239	22,680	21,955



分析:
一般会計等においては、特別養護老人ホーム会計や国保診療所会計等の他会計への繰出金で1億24百万円の増(+8.9%)となるほか、職員給与等の人件費で1億4百万円の増となる一方、低所得世帯への生活支援給付金や競争力強化生産総合対策事業の完了等により補助金等7億89百万円の減(△23.1%)となりました。経常費用全体で5億55百万円の減(△3.6%)となったため、純経常行政コストは5億32百万円の減(△3.6%)となりました。
また、災害復旧事業費の減により臨時損失で1億52百万円の減(△38.2%)となったことから、純行政コストでは6億50百万円の減(△4.3%)となりました。
全体においては、診療報酬や水道料金等により一般会計と比較して経常収益が9億44百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることなどから経常費用についても51億51百万円多くなっており、純行政コストは一般会計より42億49百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,420	2,135	1,269	1,318	1,320
	投資活動収支	△ 2,493	△ 1,648	△ 1,343	△ 1,514	△ 1,569
	財務活動収支	10	△ 229	43	△ 34	△ 14
全体	業務活動収支	2,948	2,593	1,727	1,705	1,716
	投資活動収支	△ 2,569	△ 1,797	△ 1,562	△ 1,605	△ 1,711
	財務活動収支	△ 377	△ 552	△ 183	△ 334	△ 257
連結	業務活動収支	3,143	2,708	1,713	1,691	1,729
	投資活動収支	△ 2,632	△ 1,829	△ 1,604	△ 1,641	△ 1,711
	財務活動収支	△ 390	△ 565	△ 185	△ 351	△ 271

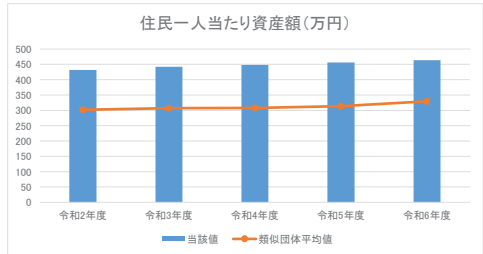


分析:
一般会計等においては、業務活動収支では補助金等支出や災害復旧事業支出の減により業務支出で5億44百万円の減となったことに加えて、国県等補助金収入が2%減となったため、業務収入において6億8百万円の減となるなど、前年度比で2百万円の増(+0.2%)となりました。また、投資活動収支では、減価償却やふるさと支援基金からの繰入金等の増等により基金取崩収入で3億28百万円の増となった一方、公共施設等整備費支出で1億7百万円の減や、基金積立金支出で60百万円の減となったことなどから、前年度比で55百万円の減(△3.6%)となりました。また、財務活動収支では、令和2年度に実施した地場産業振興センターの加工場整備等の過疎対策事業債に係る元金償還の開始等により地方債等償還支出で1億7百万円の増となったことに加えて、地方債発行収入においても1億7百万円の増となり、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことにより前年度比で20百万円の増(+58.8%)となっています。
全体においては、診療報酬や水道料金のほか、国民健康保険税等が業務収入に含まれていることなどから、業務活動収支は一般会計等より3億96百万円多い17億16百万円となっています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△2億57百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から2億52百万円減の7億97百万円となっています。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

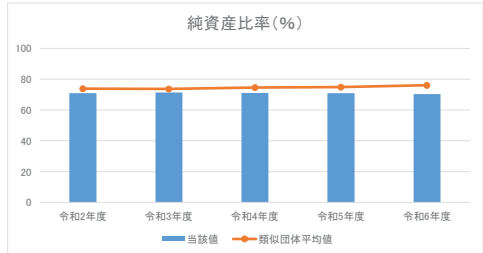
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,109,743	7,118,788	7,056,629	7,021,404	6,924,347
人口	16,465	16,107	15,761	15,398	14,945
当該値	431.8	442.0	447.7	456.0	463.3
類似団体平均値	301.9	307.4	307.8	313.5	329.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

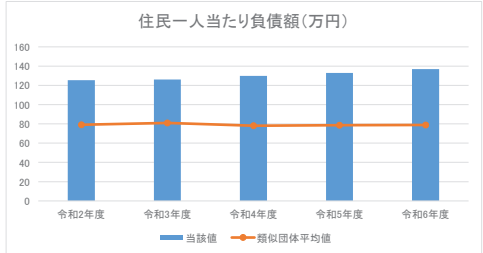
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	50,433	50,854	50,093	49,748	48,773
資産合計	71,097	71,188	70,566	70,214	69,243
当該値	70.9	71.4	71.0	70.9	70.4
類似団体平均値	73.8	73.7	74.6	74.9	76.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

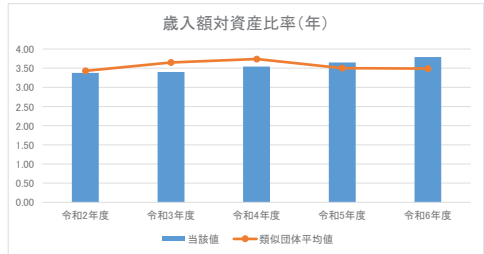
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,066,469	2,033,403	2,047,349	2,046,607	2,047,087
人口	16,465	16,107	15,761	15,398	14,945
当該値	125.5	126.2	129.9	132.9	137.0
類似団体平均値	79.0	81.0	78.1	78.6	78.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

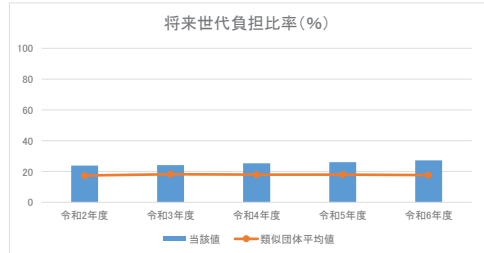
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	71,097	71,188	70,566	70,214	69,243
歳入総額	21,040	20,924	19,955	19,211	18,282
当該値	3.38	3.40	3.54	3.65	3.79
類似団体平均値	3.43	3.65	3.74	3.50	3.49



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,709	13,607	14,023	14,397	14,806
有形・無形固定資産合計	57,342	56,445	55,501	55,095	54,513
当該値	23.9	24.1	25.3	26.1	27.2
類似団体平均値	17.4	18.2	17.9	17.9	17.7

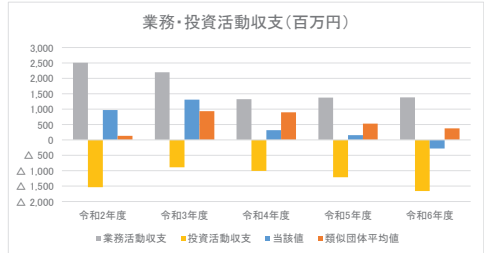
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,502	2,200	1,322	1,371	1,382
投資活動収支 ※2	△ 1,534	△ 891	△ 1,006	△ 1,215	△ 1,658
当該値	968	1,309	316	156	△ 276
類似団体平均値	130.2	931.4	898.5	530.7	373.3

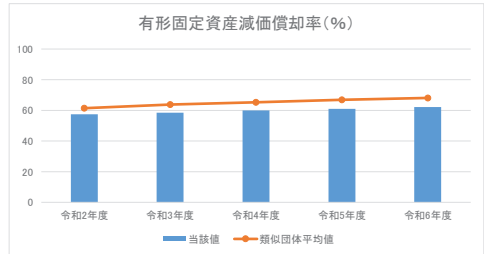
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	66,902	69,384	71,830	74,294	76,999
有形固定資産 ※1	116,541	118,546	119,720	121,793	123,874
当該値	57.4	58.5	60.0	61.0	62.2
類似団体平均値	61.4	63.8	65.2	66.9	68.1

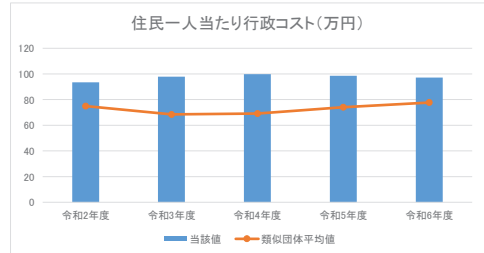
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

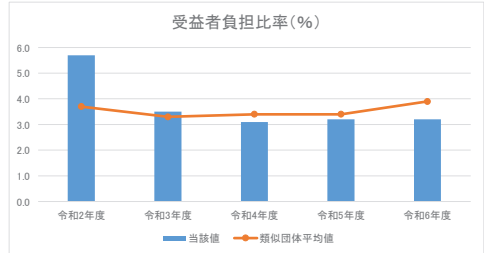
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,539,666	1,576,417	1,572,889	1,517,810	1,452,821
人口	16,465	16,107	15,761	15,398	14,945
当該値	93.5	97.9	99.8	98.6	97.2
類似団体平均値	75.0	68.5	69.1	74.1	77.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	767	528	450	497	474
経常費用	13,518	15,041	14,494	15,340	14,785
当該値	5.7	3.5	3.1	3.2	3.2
類似団体平均値	3.7	3.3	3.4	3.4	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

本町においては、3町村の合併による広大な面積を有していることに伴い施設が多数点在していることから、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回る値となっています。

また、有形固定資産減価償却率については、庁舎等の合併後の施設整備等の影響もあり、類似団体平均値を下回る水準で推移しているものの、年々上昇を続けており、合併以前に整備された施設等の老朽化対策等が今後より一層の課題となることが想定されます。

加えて、人口減少に伴い住民一人当たり資産額も例年増加しているため、それらの維持管理や更新に係る住民一人当たりの負担も増加が見込まれることに留意が必要です。

将来的な財政負担を軽減するために、平成28年度策定の公共施設等総合管理計画において掲げた今後10年間で一人当たりの延床面積18%削減の目標に向けて、個別施設計画や施設カルテを基に適正な施設管理に向けた取り組みを進めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回る水準で推移しており、令和6年度においては前年度と比べ資産が減少したことに加えて、国県等補助金の減等により、純資産が減少したため前年度末から0.5ポイントの減となりました。

また、将来世代負担比率については、平成24～25年度に実施した庁舎建設等の大型事業の影響もあり類似団体平均を上回る水準で推移しており、令和8年度は任意での繰上償還を見送ったことや地方債発行収入の増等により前年度末から1.6ポイントの増となっています。

特例地方債を除く地方債残高に対する後年度の交付税措置についてはこれらの指標に加味されていない点に留意が必要ですが、依然として類似団体と比較して将来世代の負担割合が高い状態にあるため、地方債発行の抑制に努めるほか、繰上償還の実施等についても検討していく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりのコストについては、前年度と比べ補助金等支出や災害復旧事業費が減になったことに伴い、純行政コストが減少したため、前年度から1.4万円の減(△1.4%)となりました。

今後、人口減少に伴い住民一人当たり行政コストは増加傾向で推移していくことが想定されるため、引き続き事業の見直しや効率化を推進するとともに、中長期的な視点に立った持続可能な行政運営に向けてコスト削減に努めていく必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年に引き続き類似団体平均を大きく上回る値で推移しており、地方債は前年度に比べて減少しましたが、退職手当引当金や賞与引当金が増加し負債合計が増加となったため、前年度から4.1万円の増(+3.1%)となりました。

合併により町面積が拡大したことに伴う各地域振興局整備や、沿岸部の津波対策等事業等により地方債を発行してきた経緯もあり、地理的要素についても一人当たり負債額が大きい要因のひとつになっていると考えられます。人口減少に伴い、一人当たり負債額は今後も増加傾向で推移していくことが想定されるため、地方債発行の抑制に努めるほか、繰上償還の実施等についても検討していく必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な住民負担の割合は比較的低下しています。

令和6年度においては、前年度と比べ経常収益が減となりましたが、経常費用も減となったため、受益者負担比率は前年度と同じ値となりました。また、経常収益のうち使用料及び手数料については令和3年度から減少傾向で推移していることから、引き続き行政コストの低減を図るとともに、今後の財政状況に応じて受益者負担の適正化に向けた検討を進めていく必要があります。

令和6年度 財務書類に関する情報①

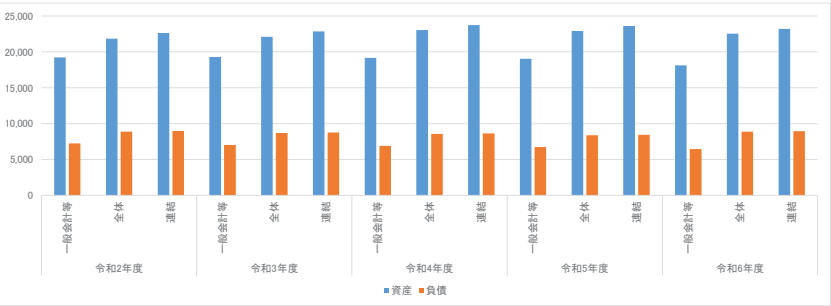
団体名 高知県大月町
団体コード 394246

人口	4,348 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	102.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,004.753 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	12.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

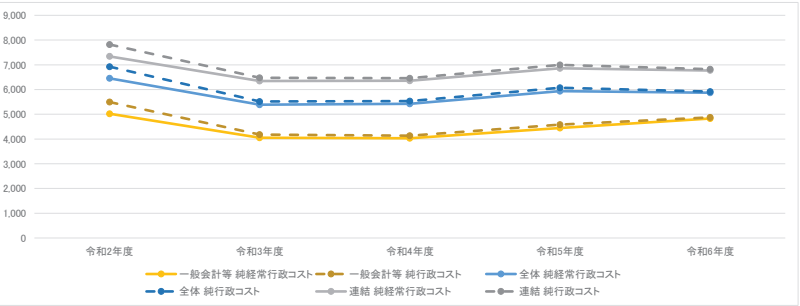
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	19,232	19,280	19,175	19,024	18,117
全体	資産	21,844	22,106	23,049	22,916	22,551
	負債	8,872	8,696	8,555	8,393	8,898
連結	資産	22,624	22,841	23,725	23,595	23,201
	負債	8,980	8,771	8,627	8,454	8,957



分析:
一般会計においては、前年度末から資産総額が907百万円(4.8%)の減、負債総額が273百万円(4.1%)の減となった。資産減額については、令和6年度に簡易水道事業会計、漁業集落排水処理事業会計が法適用企業に移行したことによる出資金の増額が主な要因となっており、負債減額については、地方債現在高の減額によるものとなっている。

2. 行政コストの状況

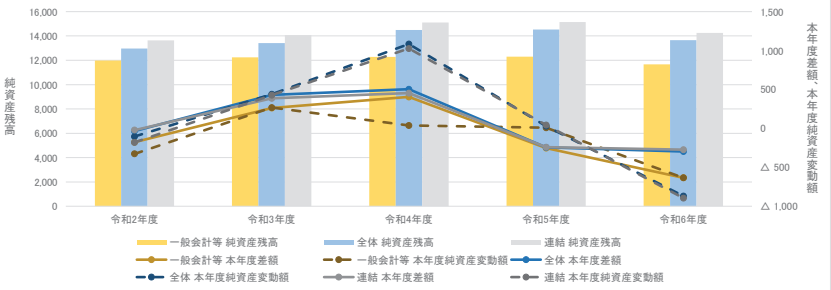
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,023	4,051	4,031	4,449	4,827
全体	純経常行政コスト	6,453	5,388	5,421	5,935	5,869
	純行政コスト	6,926	5,518	5,529	6,069	5,914
連結	純経常行政コスト	7,340	6,345	6,353	6,859	6,772
	純行政コスト	7,822	6,475	6,459	6,993	6,822



分析:
純経常行政コストでは、主に業務費用の人的費及び維持補修費が増大し378百万円(8.5%)の増となった。純行政コストの臨時損失では、災害復旧事業費や資産除売却損が減少しており、全体として291百万円(6.3%)の増となった。町有施設の維持管理に係る経費が増えていることから、今後は施設の集約化や複合化を検討し、純経常行政コストの抑制に努めていく。

3. 純資産変動の状況

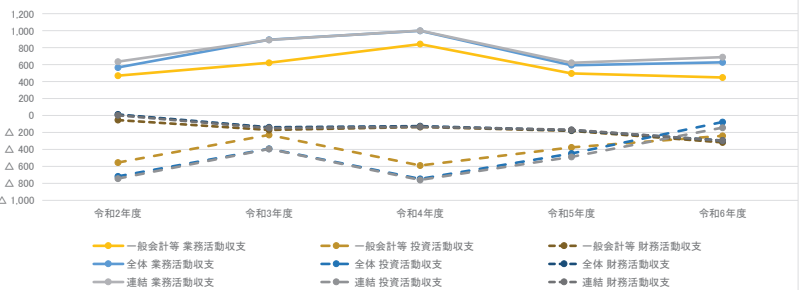
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 177	261	405	△ 252	△ 635
全体	本年度差額	△ 327	268	37	8	△ 635
	純資産残高	11,982	12,249	12,286	12,294	11,659
連結	本年度差額	△ 36	431	504	△ 243	△ 297
	純資産残高	△ 104	438	1,084	28	△ 869
連結	本年度差額	△ 22	386	454	△ 241	△ 273
	純資産残高	△ 180	427	1,027	43	△ 895
連結	純資産残高	13,644	14,070	15,097	15,140	14,245



分析:
一般会計においては、収収等の財源(4,239百万円)が純行政コスト(4,874百万円)を下回っており、本年度の差額は▲635百万円となり、純資産残高は635百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化を図るなど、収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	469	620	841	495	448
全体	財務活動収支	△ 555	△ 229	△ 589	△ 377	△ 241
	業務活動収支	△ 54	△ 170	△ 136	△ 180	△ 317
連結	投資活動収支	566	894	998	593	626
	財務活動収支	△ 717	△ 391	△ 747	△ 447	△ 77
連結	業務活動収支	12	△ 138	△ 126	△ 173	△ 295
	投資活動収支	635	891	1,000	621	687
連結	財務活動収支	△ 744	△ 395	△ 759	△ 488	△ 143
	財務活動収支	2	△ 148	△ 132	△ 167	△ 297

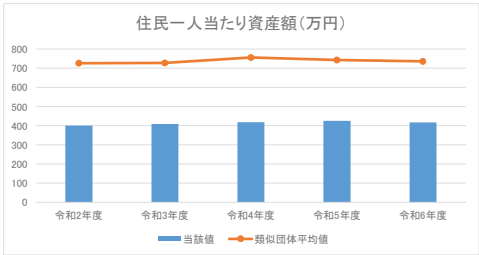


分析:
一般会計においては、業務活動収支は448百万円であったが、投資活動収支については、簡易水道事業会計、漁業集落排水処理事業の法適用企業移行に伴う出資金の支出により▲241百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出の増及び地方債発行収入の減により▲317百万円となった。地方債の発行については減となったが、依然として高い水準となっているため後年の影響が懸念される。現金預金も減となっているため、収入・支出のバランスを考え、行財政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

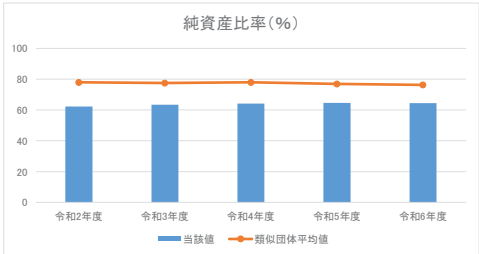
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,923,173	1,927,996	1,917,451	1,902,436	1,811,663
人口	4,805	4,712	4,582	4,477	4,348
当該値	400.2	409.2	418.5	424.9	416.7
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

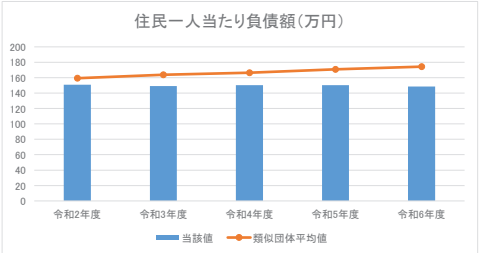
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,982	12,249	12,286	12,294	11,659
資産合計	19,232	19,280	19,175	19,024	18,117
当該値	62.3	63.5	64.1	64.6	64.4
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

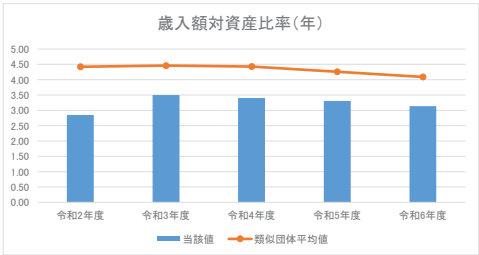
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	724,998	703,056	688,819	673,050	645,784
人口	4,805	4,712	4,582	4,477	4,348
当該値	150.9	149.2	150.3	150.3	148.5
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

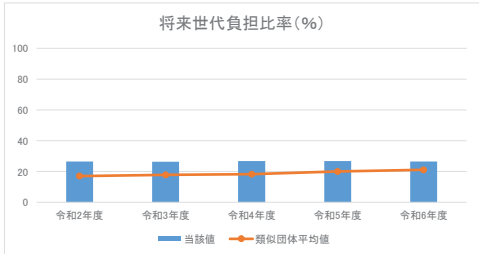
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,232	19,280	19,175	19,024	18,117
歳入総額	6,742	5,501	5,648	5,756	5,769
当該値	2.85	3.50	3.40	3.31	3.14
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,447	4,337	4,332	4,290	4,108
有形・無形固定資産合計	16,788	16,510	16,212	16,061	15,499
当該値	26.5	26.3	26.7	26.7	26.5
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

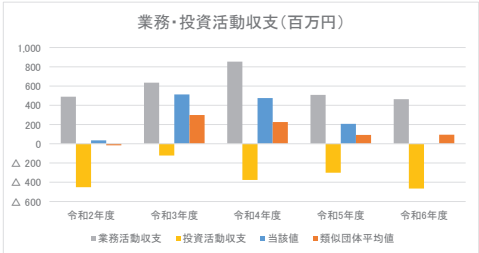
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	488	635	853	507	462
投資活動収支 ※2	△ 452	△ 123	△ 377	△ 301	△ 465
当該値	36	512	476	206	△ 3
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

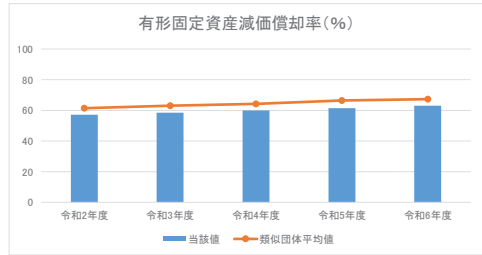
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	20,805	21,544	22,265	22,986	23,748
有形固定資産 ※1	36,413	36,920	37,099	37,454	37,618
当該値	57.1	58.4	60.0	61.4	63.1
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

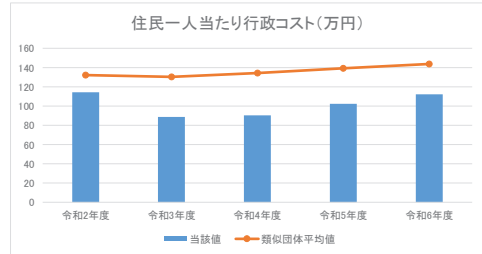
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

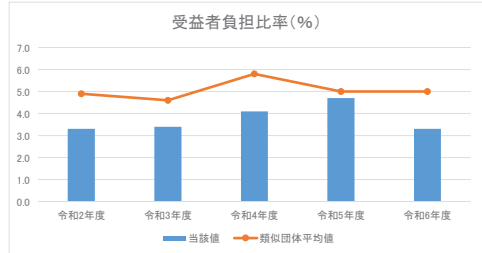
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	549,531	418,074	413,523	458,346	487,447
人口	4,805	4,712	4,582	4,477	4,348
当該値	114.4	88.7	90.2	102.4	112.1
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	171	141	171	217	167
経常費用	5,194	4,192	4,202	4,666	4,994
当該値	3.3	3.4	4.1	4.7	3.3
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているのは、道路のうち、取得金額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが多くあるためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体を上回っているのは、南海トラフ地震による津波避難対策として、防災事業を積極的に実施したことや、統合保育所、町営住宅建設等の大型ハード事業を実施したことで、その財源に地方債を充当しているためである。

3. 行政コストの状況

行政コストは前年に比べ29,101万円の増額となっている。主な要因は人件費及び維持補修費の増額による業務費用の増となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回ったが、依然として高い水準となっている。南海トラフ地震による津波対策として防災事業を積極的に実施したことや、統合保育所、町営住宅建設等の大型ハード事業を実施したことで、その財源に地方債を充当しているためである。

5. 受益者負担の状況

使用料及び手数料等の減により経常収益は減少、維持補修費等の増により経常費用も増加し、受益者負担比率は減となり、依然として類似団体を下回っている。物件費や補助費等の増加が懸念されるため外部委託や補助交付についての見直しも検討しながら今後の動向に注視する。

令和6年度 財務書類に関する情報①

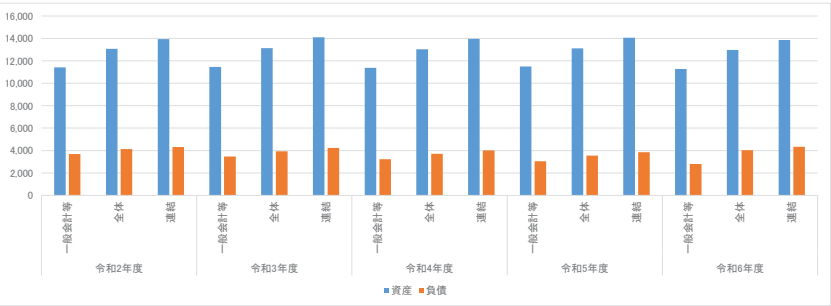
団体名 高知県三原村
団体コード 394271

人口	1,355 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41 人
面積	85.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,419,328 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	13.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

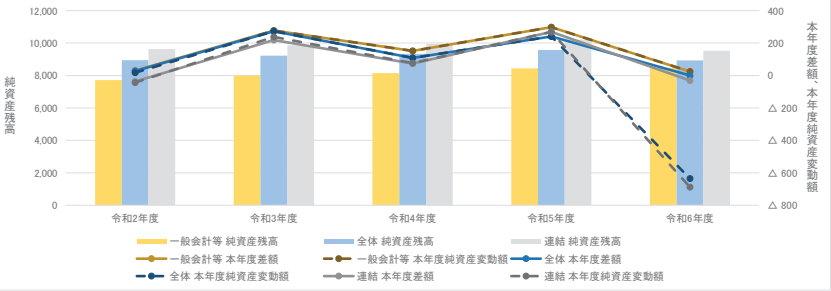
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	11,416	11,464	11,374	11,490	11,276
	負債	3,699	3,470	3,229	3,046	2,806
全体	資産	13,073	13,142	13,039	13,120	12,969
	負債	4,127	3,923	3,711	3,551	4,036
連結	資産	13,940	14,102	13,968	14,058	13,863
	負債	4,308	4,232	4,022	3,842	4,337



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から214百万円の減額(△1.86%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が72.4%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債額については前年度から240百万円の減額(△7.88%)となっているが、これは地方債の借入額より償還額が上回ったことにより、地方債残高が減少(△265百万円)したためである。

3. 純資産変動の状況

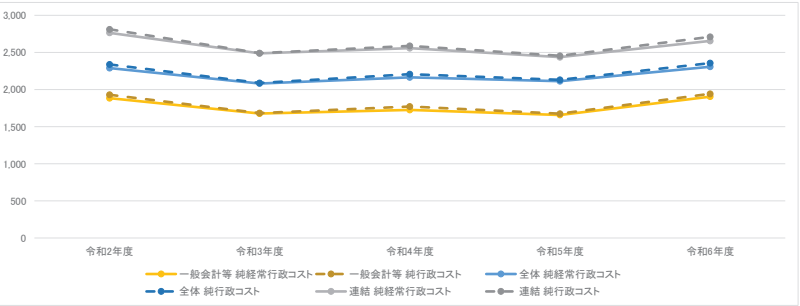
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	30	277	152	298	24
	本年度純資産変動額	19	277	152	298	24
	純資産残高	7,717	7,994	8,145	8,444	8,469
全体	本年度差額	28	273	108	241	0
	本年度純資産変動額	17	273	108	241	△ 636
	純資産残高	8,946	9,219	9,328	9,569	8,932
連結	本年度差額	△ 37	219	73	269	△ 31
	本年度純資産変動額	△ 44	238	76	269	△ 689
	純資産残高	9,632	9,870	9,946	10,215	9,526



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(1,968百万円)が純行政コスト(1,943百万円)を上回ったことから、本年度差額は24百万円となり、純資産残高は25百万円の増額となった。
全体については、国県等補助金などが含まれることから、一般会計等と比べて財源が389百万円多くなり、純行政コスト(2,356百万円)をわずかに上回った。一方、純資産変動計算書の「その他」に637百万円の減額が計上されたことから、純資産残高は636百万円の減額となった。

2. 行政コストの状況

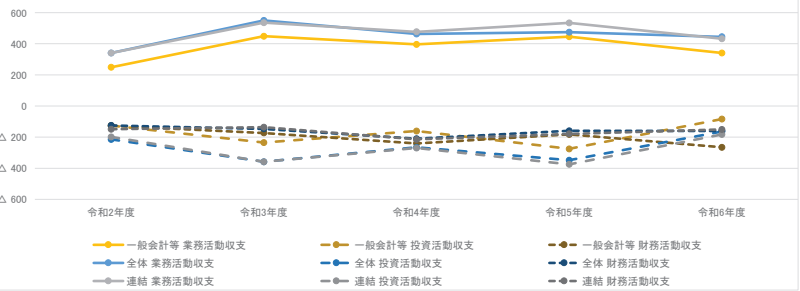
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,883	1,676	1,726	1,657	1,904
	純行政コスト	1,930	1,684	1,770	1,675	1,943
全体	純経常行政コスト	2,289	2,081	2,163	2,113	2,307
	純行政コスト	2,337	2,089	2,207	2,131	2,356
連結	純経常行政コスト	2,764	2,487	2,557	2,437	2,655
	純行政コスト	2,812	2,491	2,587	2,455	2,709



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,022百万円となり、前年度比270百万円の増額(15.41%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(837百万円)であり、純行政コストの43.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	249	449	396	446	341
	投資活動収支	△ 126	△ 235	△ 161	△ 275	△ 84
	財務活動収支	△ 127	△ 173	△ 240	△ 182	△ 265
全体	業務活動収支	341	550	463	475	445
	投資活動収支	△ 214	△ 358	△ 266	△ 348	△ 164
	財務活動収支	△ 125	△ 147	△ 210	△ 159	△ 160
連結	業務活動収支	341	536	477	534	433
	投資活動収支	△ 199	△ 358	△ 270	△ 375	△ 183
	財務活動収支	△ 149	△ 136	△ 214	△ 179	△ 150

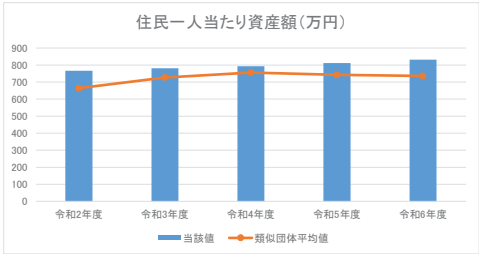


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は341百万円となり、前年度(446百万円)から105百万円減少した。投資活動収支は△84百万円となり、基金取崩収入が142百万円増加したことや、公共施設等整備費支出が57百万円減少したことなどにより、前年度(△275百万円)から191百万円改善した。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△265百万円となり、本年度末資金残高は前年度から9百万円減少し、44百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

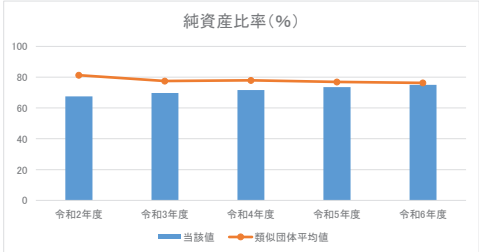
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,141,597	1,146,416	1,137,445	1,149,006	1,127,626
人口	1,489	1,468	1,435	1,415	1,355
当該値	766.7	780.9	792.6	812.0	832.2
類似団体平均値	664.4	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

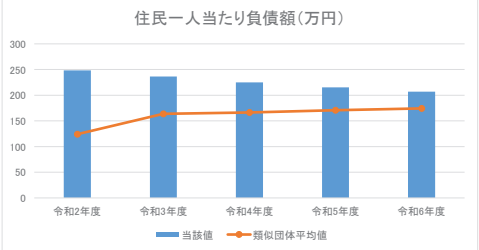
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	7,717	7,994	8,145	8,444	8,469
資産合計	11,416	11,464	11,374	11,490	11,276
当該値	67.6	69.7	71.6	73.5	75.1
類似団体平均値	81.3	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

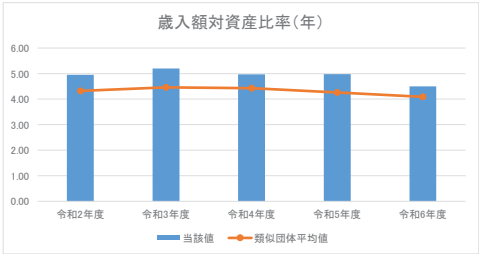
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	369,929	347,033	322,908	304,579	280,600
人口	1,489	1,468	1,435	1,415	1,355
当該値	248.4	236.4	225.0	215.3	207.1
類似団体平均値	124.1	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

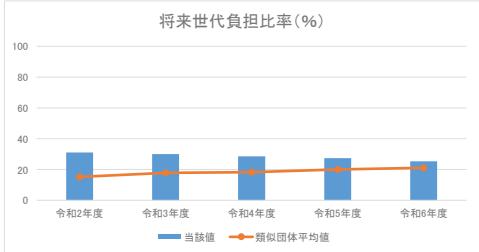
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,416	11,464	11,374	11,490	11,276
歳入総額	2,308	2,204	2,290	2,306	2,506
当該値	4.95	5.20	4.97	4.98	4.50
類似団体平均値	4.32	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,720	2,580	2,402	2,275	2,070
有形・無形固定資産合計	8,761	8,592	8,393	8,310	8,169
当該値	31.0	30.0	28.6	27.4	25.3
類似団体平均値	15.2	17.8	18.3	20.0	21.1

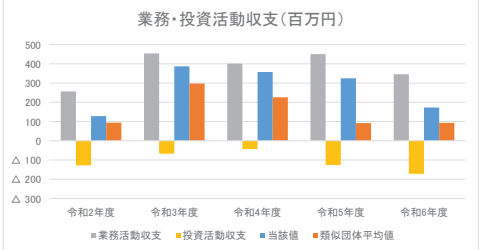
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	256	454	401	450	345
投資活動収支 ※2	△ 128	△ 67	△ 44	△ 126	△ 172
当該値	128	387	357	324	173
類似団体平均値	94.4	297.9	225.7	91.6	93.4

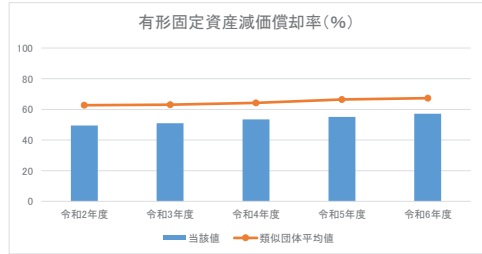
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	4,659	4,803	5,052	5,300	5,552
有形固定資産 ※1	9,431	9,414	9,452	9,612	9,712
当該値	49.4	51.0	53.4	55.1	57.2
類似団体平均値	62.7	63.1	64.2	66.4	67.3

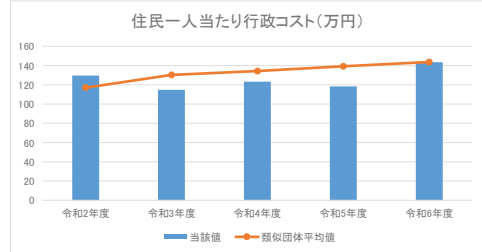
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

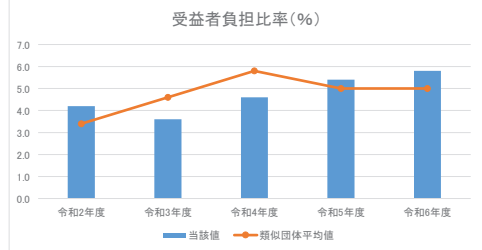
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	193,037	168,373	176,978	167,482	194,334
人口	1,489	1,468	1,435	1,415	1,355
当該値	129.6	114.7	123.3	118.4	143.4
類似団体平均値	117.0	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	82	63	83	94	117
経常費用	1,965	1,739	1,809	1,751	2,021
当該値	4.2	3.6	4.6	5.4	5.8
類似団体平均値	3.4	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回る結果となった。歳入額対資産比率についても、類似団体平均を上回る結果となっています。歳入総額は前年度から200百万円(8.7%)の増となり、資産合計は214百万円減少したため、前年度の4.98と比較すると、0.48ポイントの減少となった。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加したため、昨年度から1.6ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減を図り、更に純資産の増加に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは昨年度より269百万円増加したが、類似団体平均程度となっている。物件費等(維持補修費等含む)が前年度から19.5%増加し、純行政コストのうちの43.1%を占めており、行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度の215.3万円から8.2万円減少しているが、類似団体平均を大きく上回っている。これは近年、大型の施設整備等に伴う地方債の発行により地方債残高が増加したことが主な要因となっている。今後は地方債の発行の抑制等を図り住民一人当たり負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.4ポイント上昇し、類似団体平均を上回った。上昇については経常収益の上昇(対前年23百万円増額)が主な要因となっている。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化による維持補修費の削減等、経常費用の削減及び公共施設等の使用料の見直し等により受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

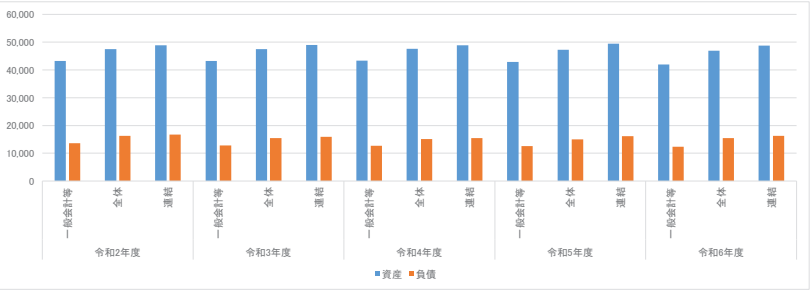
団体名 高知県黒潮町
団体コード 394289

人口	9,855 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	173 人
面積	188.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,257.973 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-O	実質公債費比率	13.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

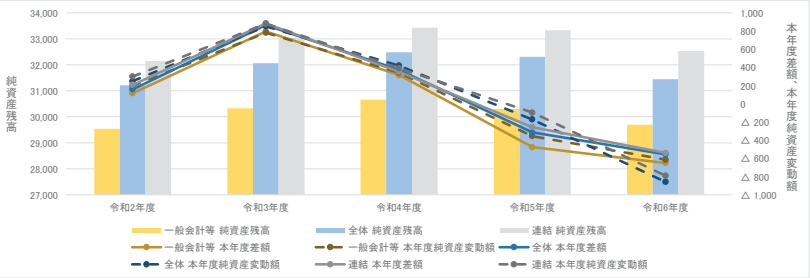
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	43,181	43,184	43,348	42,873	41,992
	負債	13,641	12,863	12,686	12,567	12,300
全体	資産	47,497	47,479	47,561	47,315	46,940
	負債	16,285	15,416	15,080	15,005	15,490
連結	資産	48,920	48,935	48,930	49,430	48,759
	負債	16,766	15,900	15,506	16,103	16,224



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度比881百万円の減(△2.1%)、負債総額は前年度比267百万円の減(△2.1%)となった。資産については、町営住宅整備事業やその他施設の長寿命化対策は行ったものの、減価償却による資産の減少が資産の増加を上回っていることや事業実施による基金の取り崩しにより、総額では減となっている。負債については、これまでに整備した防災対策事業等の地方債償還の実行により、地方債(固定負債)と1年内償還予定地方債(流動負債)が減少している。
次年度以降、町営住宅整備事業の継続実施や衛生センター長寿命化の大規模工事を予定しているため、資産の増が見込まれるが、引き続き、公共施設の適正化のための除却・集約化等を図る集中的実施の期間(～令和8年度)を踏まえ、遊休施設の整理等を行いながら、後年度の財政負担を軽減するための施策を着実に実行したい。

3. 純資産変動の状況

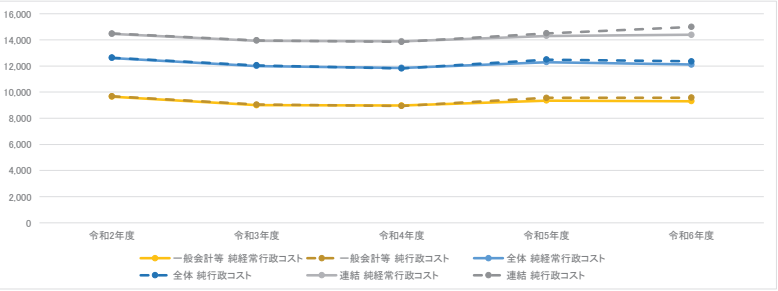
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	117	795	315	△ 477	△ 652
	本年度純資産変動額	197	781	341	△ 356	△ 614
全体	本年度差額	159	865	371	△ 315	△ 556
	本年度純資産変動額	248	851	419	△ 173	△ 859
連結	本年度差額	207	883	351	△ 258	△ 540
	本年度純資産変動額	298	881	390	△ 97	△ 791
		32,153	33,034	33,424	33,327	32,535



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(9,571百万円)が収税等の財源(8,919百万円)を上回ったため、本年度差額は△652百万円となり、純資産残高は前年度比614百万円減(△2.0%)の29,692百万円となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計(国民健康保険税)、介護保険事業特別会計(介護保険料)等が収税等に含まれることから、一般会計等に比べて収税等が2,877百万円多く、本年度差額は356百万円減となり、純資産残高は前年度比859百万円減(△2.7%)の31,450百万円となった。
引き続き、町にとって必要な事業を実施しながらも純資産が蓄積できるよう、地方税等の徴収業務の強化はもとより、国県等補助金を最大限活用すること、行政改革の推進に努めたい。

2. 行政コストの状況

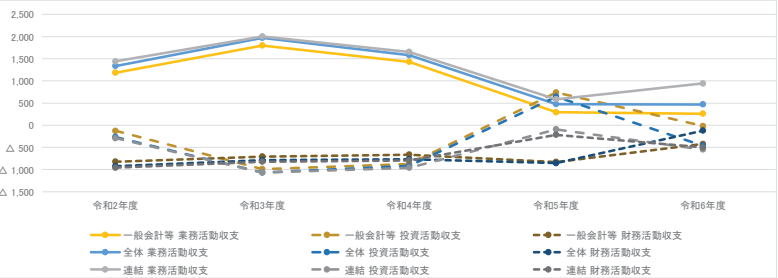
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,653	8,995	8,979	9,354	9,313
	純行政コスト	9,686	9,049	8,943	9,564	9,571
全体	純経常行政コスト	12,609	11,999	11,850	12,296	12,106
	純行政コスト	12,632	12,051	11,814	12,495	12,352
連結	純経常行政コスト	14,460	13,936	13,888	14,298	14,390
	純行政コスト	14,483	13,963	13,849	14,495	14,989



分析:
一般会計等においては、経常費用であると8,980百万円となり、前年度比97百万円の減(△1.0%)となった。そのうち、人件費は、会計年度任用職員の増、人事院勧告による一時金の引上げや退職手当引当金繰入の増等の影響により、2,097百万円で前年度に比べ、293百万円の増(+16.2%)となっている。一方、物件費等は、減価償却費が増となっているが、物件費や維持補修費が減となっていることから、前年度比123百万円の減(△2.7%)となっており、移転費用についても脱炭素先行地域事業費補助金等の減により、前年度比266百万円の減(△7.7%)となっている。
今後においては、物価の高騰に伴う物件費の増加や高齢化が進むことによる社会保障給付に係る経費の増加による支出増が見込まれるため、各種事業の見直しを行うことで、経費の抑制に努めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,184	1,797	1,428	293	258
	投資活動収支	△ 127	△ 990	△ 874	739	△ 17
全体	業務活動収支	△ 824	△ 706	△ 665	△ 830	△ 421
	投資活動収支	1,336	1,970	1,579	477	467
連結	業務活動収支	△ 269	△ 1,066	△ 920	643	△ 462
	投資活動収支	△ 923	△ 787	△ 765	△ 855	△ 122
連結	業務活動収支	1,440	2,001	1,653	584	941
	投資活動収支	△ 291	△ 1,067	△ 958	△ 94	△ 550
		△ 956	△ 823	△ 794	△ 217	△ 500



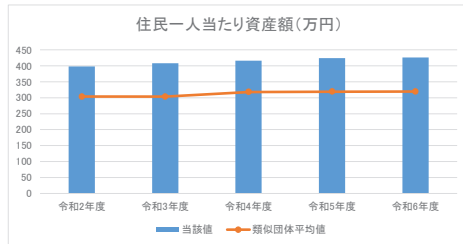
分析:
一般会計等において、業務活動収支は、人件費支出の増はあるものの、物件費等支出や補助金等支出の減により業務支出が前年度比で減、業務収入では、その財源となる国県等補助金収入の減に加えて、普通交付税の減等により収支等収入も減となったため、収支は前年度比35百万円減の258百万円となった。
投資活動収支は、町営住宅整備事業や教育振興交流施設整備事業などにより投資活動支出が前年度比で増、基金取崩収入の減などにより投資活動収入は減となったため、収支は前年度比766百万円減の△17百万円となった。
財務活動収支は、地方債償還支出は減、地方債発行収入は増となったものの、昨年度同様に償還額が地方債収入を上回ったことから、収支は前年度比409百万円増の△421百万円となった。
今後において、町営住宅整備事業や衛生センター長寿命化事業の財源に地方債の充当を予定しているため、必要な投資は行いながらも収支のバランスを図り、実質公債費比率の過度な上昇の抑制及び行政改革の推進に努めたい。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

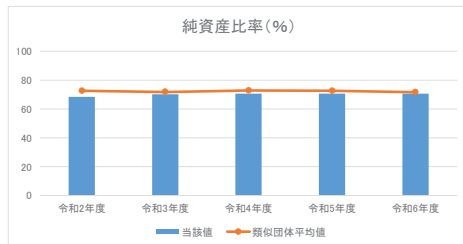
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,318,138	4,318,424	4,334,818	4,287,280	4,199,159
人口	10,859	10,594	10,411	10,109	9,855
当該値	397.7	407.6	416.4	424.1	426.1
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

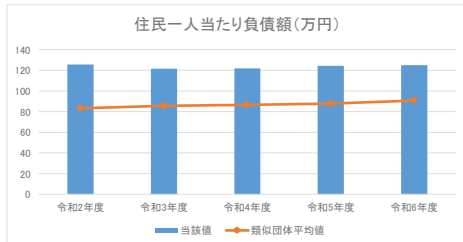
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	29,540	30,321	30,662	30,306	29,692
資産合計	43,181	43,184	43,348	42,873	41,992
当該値	68.4	70.2	70.7	70.7	70.7
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



4. 負債の状況

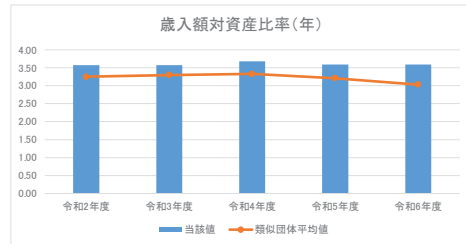
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,364,115	1,286,302	1,268,631	1,256,740	1,229,998
人口	10,859	10,594	10,411	10,109	9,855
当該値	125.6	121.4	121.9	124.3	124.8
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



②歳入額対資産比率(年)

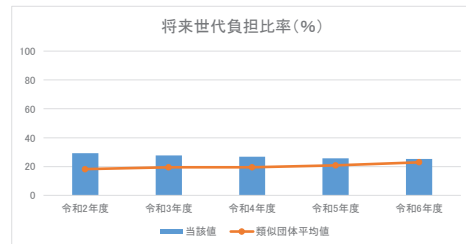
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	43,181	43,184	43,348	42,873	41,992
歳入総額	12,082	12,087	11,764	11,934	11,703
当該値	3.57	3.57	3.68	3.59	3.59
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,861	10,171	9,673	9,050	8,840
有形・無形固定資産合計	37,095	36,754	36,156	35,396	35,005
当該値	29.3	27.7	26.8	25.6	25.3
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

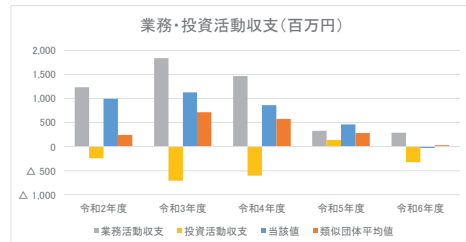
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,235	1,841	1,465	327	292
投資活動収支 ※2	△ 243	△ 711	△ 602	138	△ 323
当該値	992	1,130	863	465	△ 31
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

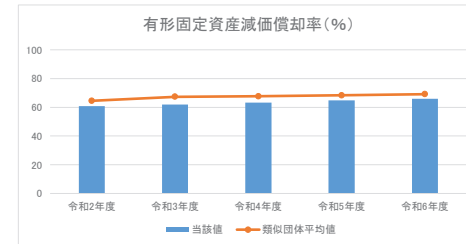
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	50,663	52,321	53,942	55,748	57,594
有形固定資産 ※1	83,199	84,562	85,352	86,089	87,415
当該値	60.9	61.9	63.2	64.8	65.9
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

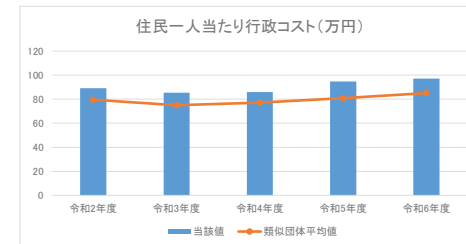
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

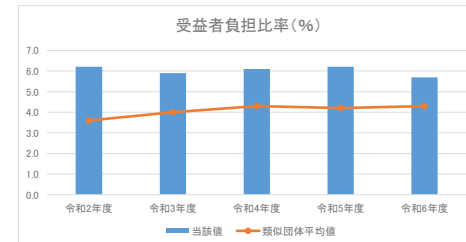
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	968,624	904,877	894,314	956,382	957,114
人口	10,859	10,594	10,411	10,109	9,855
当該値	89.2	85.4	85.9	94.6	97.1
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	633	564	588	623	567
経常費用	10,286	9,559	9,567	9,977	9,880
当該値	6.2	5.9	6.1	6.2	5.7
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を上回っているが、当団体では、平成29年度までで防災対策に係るハード整備事業などを実施しており、その分、類似団体と比較し、資産合計が大きくなっているためである。なお、近年は資産合計に大きな変動はなく、減価償却による資産の減により、微減となっている。
また、人口が前年度比で254人の減(△2.5%)となっており、毎年の人口減少が一人当たり資産額の増に少なからず影響を与えている。
ほか、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているが、前段のハード整備事業に係る資産の償却が途中であることによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す将来世代負担比率は、平成27年度より類似団体平均値を上回っている。
平成29年度までは、防災対策の充実を図る施策が主となっていたが、近年は町営住宅整備事業や各施設の長寿命化対策におけるハード事業を実施しなければならない状況となっている。
地方債残高は近年減少してきているが、衛生センター長寿寿化に係る大規模工事など、多額の地方債活用が見込まれるため、将来に過度な負担を強いることがないよう、事業の整理・精査に努めていきたい。

3. 行政コストの状況

純行政コストは昨年度比で増(＋732万円)、人口は昨年度比で減(△254人)となっており、住民一人当たり行政コストが上昇傾向にあるとともに、類似団体平均値を上回る状況となっている。
近年、物価上昇による基準系システムなどの物件費の上昇や人件費の増加など行政コストが高止まりの状況となっている中、慢性的なコスト増加に陥らないよう、行政改革の積極的な取り組みにより、適正な業務量と人件費の削減にも努めていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、防災対策事業などによる地方債の額が大きいため、類似団体平均値を大きく上回っている。
財政対策として、単年度の公債費支出を下回る地方債借入となるよう予算編成を行うことで、負債合計は前年度と比較して減(△26,742万円)となっている。今後、町営住宅整備事業や衛生センター長寿寿化事業などのハード整備事業を予定しているため、将来にわたる公債費負担が過剰にならないよう、引き続き、適正な財政運営に努めていきたい。
業務・投資活動収支は、業務活動収支が前年度比で減(△35百万円)となり、投資活動収支も公共施設の整備費増により前年度比で減(△461百万円)となっているため、赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担率は、類似団体よりも比較的高い値で推移している。
貴重な財源として有効利用するためにも受益者負担が適正な値かどうかを引き続き検証するとともに、不要な公共施設を除却するなど、恒常的な維持管理経費の見直しを図ることで、経常費用の削減に努めていきたい。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。